

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年9月29日
【中間会計期間】	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日
【会社名】	クレディ・アグリコル・エス・エー (Crédit Agricole S.A.)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者代理 グザヴィエ・ミュスカ (Xavier MUSCA, Deputy Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、セデックス、モンルージュ、92127、 合衆国広場 12番地 (12, place des États-Unis 92127 Montrouge Cedex France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 安藤 紘人 弁護士 樋口 政隆 弁護士 八木 雄史 弁護士 佐野 美由香
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1107 03-6775-1544 03-6775-1603 03-6775-1673
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」または「日本円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ=128.89円の為替レート(2021年8月24日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載または解釈がなされる場合を除き、「当行」、「クレディ・アグリコル・エス・エー」および「CASA」は、クレディ・アグリコル・エス・エーを、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその連結子会社を指す。また、「クレディ・アグリコル・グループ」および「クレディ・アグリコル・ネットワーク」は、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫を指す。「当行グループ」は、文脈により、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」または「クレディ・アグリコル・グループ」もしくは「クレディ・アグリコル・ネットワーク」のいずれかを指す。「本社債」は、当行が発行する社債を指す。

(注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(注4) 将来予測に関する記述

本書に含まれる記載は、将来予測に関する記述を含んでいる。「信じている」、「意図している」、「予想している」、「考えている」、「見積もっている」、「予測している」、「~の可能性はある」、「計画している」、「~であろう」、「企図している」、「期待している」、「目的としている」、「将来」および「~に違いない」といった用語ならびにこれらに類似する表現は、将来予測に関する記述であることを明確にすることを意図している。これらの将来予測に関する記述は、将来の事象に関する本書の日付現在の当行の予想および仮定に基づくものである。かかる将来予測に関する記述は、リスク、不確実性その他実際の結果と将来予測に関する記述において明示または黙示される記述との相違を生じさせる要因による影響を受ける。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヶ月間（以下「当該半期」または「当該中間会計期間」という。）に、本国における会社制度、当行の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、以下の事項を除き、2021年5月25日提出の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の記載事項に重要な変更はなかった。変更箇所は、下線を引いた部分である。

1 会社制度等の概要

(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度

(A) 以下の記載は、当行を含む上場株式会社に適用されるフランス商法の主要な規定の概略である。

h) 経営

() 取締役会および最高経営責任者

(前略)

COVID-19の大流行に関連して、フランスの国会は2020年3月23日付法律第2020-290号 (*Loi d'urgence pour faire face à l'épidémie de covid-19*) を採択し、当該法律は、健康上の緊急事態 (*état d'urgence sanitaire*) を設定し、政府にCOVID-19の影響に対抗するための一般および具体的な措置を講じる権限を与える2020年5月11日付法律第2020-546号 (*Loi prorogeant l'état d'urgence sanitaire et complétant ses dispositions*) により改正された。かかる法律に従い、フランスの政府は2020年3月25日付政令番号2020-321 (*Ordonnance portant adaptation des règles de réunion et de délibération des assemblées et organes dirigeants des personnes morales en raison de l'épidémie de covid-19*) (2020年12月2日付政令番号2020-1497により改正)、2020年4月10日付命令番号2020-418 (*Décret portant adaptation des règles de réunion et de délibération des assemblées et organes dirigeants des personnes morales en raison de l'épidémie de covid-19*) (2020年12月18日付命令番号2020-1614により改正)、2020年7月29日付命令番号2020-925、2021年3月9日付命令番号2021-255 (*Décrets prorogeant la durée d'application de l'ordonnance n° 2020-321 du 25 mars 2020, du décret n° 2020-418 du 10 avril 2020 et du décret n° 2020-629 du 25 mai 2020*)、2021年5月31日付法律第2021-689号 (*Loi n° 2021-689 du 31 mai 2021 relative à la gestion de la sortie de crise sanitaire*) および2021年7月28日付命令番号2021-987 (*Décret n° 2021-987 du 28 juillet 2021 prorogeant la durée d'application du décret n° 2020-418 du 10 avril 2020 et du décret n° 2020-629 du 25 mai 2020*) を制定した。これにより、取締役会の構成員は、2020年3月12日から2021年9月30日までの間に開催される会合について、会社の定款および取締役会の内部規則において規定する必要なく、電話会議またはテレビ会議または書面による協議によって審議を行うことが可能となった。これに反する条項は、なかったものとみなされる。

(中略)

) 株式に付与された権利

() 株主総会

(中略)

COVID-19の大流行に関連して、フランスの国会は、2020年3月23日付法律第2020-290号 (*Loi d'urgence pour faire face à l'épidémie de covid-19*) を採択し、当該法律は、健康上の緊急事態 (*état d'urgence sanitaire*) を設定し、政府にCOVID-19の影響に対抗するための一般および具体的な措置を講じる権限を与える2020年5月11日付法律第2020-546号 (*Loi prorogeant l'état d'urgence sanitaire et complétant ses dispositions*) により改正された。かかる法律に従い、フランスの政府は2020年3月25日付政令番号2020-321 (*Ordonnance portant adaptation des règles de réunion et de délibération des assemblées et organes dirigeants des personnes morales en raison de l'épidémie de covid-19*) (2020年12月2日付政令番号2020-1497により改正)、2020年4月10日付命令番号2020-418 (*Décret portant adaptation des règles de réunion et de délibération des assemblées et organes dirigeants des personnes morales en raison de l'épidémie de covid-19*) (2020年12月18日付命令番号2020-1614により改正)、2020年7月29日付命令番号2020-925、2021年3月9日付命令番号2021-255 (*Décrets prorogeant la durée d'application de l'ordonnance n° 2020-321 du 25 mars 2020, du décret n° 2020-418 du 10 avril 2020 et du décret n° 2020-629 du 25 mai 2020*)、2021年5月31日付法律第2021-689号 (*Loi n° 2021-689 du 31 mai 2021 relative à la gestion de la sortie de crise sanitaire*) および2021年7月28日付命令番号2021-987 (*Décret n° 2021-987 du 28 juillet 2021 prorogeant la durée d'application du décret n° 2020-418 du 10 avril 2020 et du décret n° 2020-629 du 25 mai 2020*) を制定した。これにより、会社は、2020年3月12日から2021年9月30日までの間に開催される株主総会について、株主総会の招集を担当する関連運営組織が決定した場合に(当該組織は会社の法定代理人にこの権限を委任することができる)、株主(および株主総会に出席する権利を有するその他の者)の物理的な出席なしに、または(会社の定款において規定する必要なく)電話会議もしくはテレビ会議により、株主総会を開催することが可能となった。この場合、株主が確実に総会の日時および総会において議決権を行使することができる条件を有効に知らされる何らかの方法により、その決定が株主(および総会に出席する権利を有する者)に通知される。本人確認が可能な電話会議またはテレビ会議により総会に参加する株主は、株主総会の招集を担当する関連運営組織が決定した場合に、会社の定款に規定する必要なく、定足数および過半数の計算において出席したものとみなされる。さらに、上場会社については、会社が制御できない事情により、郵便で招集することができなかつたことのみをもって、株主総会を無効とすることはできない。

(中略)

(E) フランスにおける政府による金融機関の監督および規制 最低資本およびレバレッジ比率要件

(中略)

フランスの金融機関はまた、カウンターシクリカルおよびシステミック・リスクをカバーするためのその他の普通株式等Tier 1バッファを遵守しなければならない。2018年6月(適用開始は2019年6月30日)にカウンターシクリカル・バッファを0%から0.25%に引き上げた後、金融安定高等評議会 (*Haut Conseil de la Stabilité Financière*) (以下「HCSF」という。)は、2019年4月(適用開始は2020年4月2日)に、カウンターシクリカル・バッファをさらに0.25%から0.5%に引き上げた。しかし、2020年3月13日、フランス銀行は、COVID-19の大流行を受け、この大流行に起因する緊急事態に対処するため、カウンターシクリカル・バッファを0.5%から0%に完全に緩和することを提案すると発表した。かかる発表に加え、2020年4月1日、HCSFは、カウンターシクリカル・バッファを2020年4月2日から0%に引き下げることを選定した。これにより、銀行は、既に構成されていたバッファを、COVID-19の世界的流行に起因する緊急事態に対応するために使用することが可能

となった。さらにその後2021年7月1日に、HCSFはカウンターシクリカル・バッファ率を0%に据え置くことを再確認した。

(中略)

CRR 規則に従い、各機関はまた、CRR規則の改正の効力発生の2年後である2021年6月28日以降、機関のTier 1資本をエクスポージャー基準の合計で除した比率として定義される3%の最小レバレッジ比率を維持することが求められている。2020年12月31日現在、発行者の段階的レバレッジ比率は4.9%であった。さらに、G-SIBである各機関は、2023年1月1日から、最小レバレッジ比率を上回る追加のバッファ要件（レバレッジ比率の算出に用いられたG-SIBのエクスポージャー基準の合計に、適用あるG-SIBバッファ率の50%を乗じた比率に相当する。）を遵守しなければならなくなる（COVID-19の世界的流行への特定の対応に関するCRR 規則を改正する欧州議会および理事会の規則（EU）第2020/873号により当初2022年1月1日に設定されていた適用日の延期に伴う。詳細は、下記「COVID-19の世界的流行に対する規制当局の対応」を参照。）。

(中略)

COVID-19の大流行を受けて、バーゼル委員会は2020年3月27日、COVID-19の世界的流行による世界的な銀行システムへの影響から生じる当面の金融安定上の優先事項に対応するための銀行および監督当局の業務能力を強化するため、バーゼル3の枠組みの実施を2023年1月1日まで1年間延期することを発表した。欧州委員会は、2021年9月のバーゼル3基準の実施に関する法的提案を公表することが予測されている。

さらなるリスクの多様化ならびに流動性、金融政策、株式投資の制限および報告義務

(中略)

CRR 規則によっても流動性要件が導入され、これにより機関は、30暦日間の深刻なストレス状況において発生し得る流動性アウトフロー純額を賄う金額（価値の合計で）の流動資産を保有することが要求される。この要件は流動性カパレッジ比率（以下「LCR」という。）として知られ、段階的導入期間を経て現在は完全実施されている。また、バーゼル委員会からの勧告により、CRR規則の改正に、最低100%の義務的な安定調達比率（以下「NSFR」という。）が盛り込まれた。かかる比率は、機関が、通常およびストレス時の両方の状態で1年間の資金調達需要を賄うのに十分な安定した財源を有することを示す。2021年6月28日以降適用されているこの要件は、短期のホールセール資金調達への過度の依存に対処し、長期資金調達リスクを軽減することを目的としている。

(中略)

COVID-19の世界的流行に対する規制当局の対応

資本救済措置

(中略)

また、（2021年6月28日に発効した規定に従い）2020年6月27日に発効したCOVID-19の世界的流行への特定の対応に関するCRR 規則を改正する欧州議会および理事会の規則（EU）第2020/873号は、銀行の融資能力を向上させ、COVID-19の世界的流行に関連する損失を緩和することを目的としており、とりわけG-SIBに適用されるレバレッジ比率バッファの適用日を2023年1月1日へ延期するものである。また、2020年9月17日、ECBの運営委員会は、「例外的な状況」によりレバレッジ比率の緩和が適

切であると決定し、その結果、その直接監督下にあるユーロ圏の銀行（発行者など）は、2021年6月27日まで、レバレッジ比率から一定の中央銀行のエクスポージャーを除外することができると発表した。2020年9月22日、ACPRは、かかる勧告を自らの監督下にある銀行にも拡大した。

国家レベルでは、フランス銀行は2020年3月13日、COVID-19の世界的流行への対応として、この大流行による緊急事態に対処するため、カウンターシクリカル・バッファを0.5%から0%に完全に緩和することを提案すると発表した。かかる発表に加え、2020年4月1日、HCSFは、カウンターシクリカル・バッファを2020年4月2日から0%に引き下げると決定した。これにより、銀行は、既に構成されていたバッファを、COVID-19の世界的流行に起因する緊急事態に対応するために使用することが可能となった。さらにその後2021年7月1日に、HCSFは、さらなる通知がなされるまでカウンターシクリカル・バッファ比率を0%に据え置くことを再確認した。

監督措置

（中略）

2020年3月27日、ECBIはCOVID-19の世界的流行の影響を踏まえ、配当政策に関する過去の指針を改定し、少なくとも2020年10月1日まで（後に2021年1月1日までに延長された。）配当および自社株買いの実施を控えるよう求める勧告を公表した。2020年3月30日、ACPRは、直接監督下にある信用機関に対して同様の勧告を公表した。EBAは2020年3月31日付の声明においても、株主に報酬を与えることを目的とした配当または自社株買いを控えるよう、各機関に繰り返し呼びかけた。2020年5月27日、欧州システミック・リスク理事会（以下「ESRB」という。）は、少なくとも2021年1月1日まで、管轄当局が監督権限下にある金融機関に対し、EUグループ・レベル（またはEUグループに属していない金融機関レベル）および必要に応じてサブ連結下または個人レベルで自己資本の量または質を低下させる影響のある配当もしくは普通株式の買戻しを実施することまたは重要なリスクを負う者に対する変動報酬の支払義務を発生させることを控えるよう要求することを勧告した。2020年12月15日、ESRBはこの勧告を修正して2021年9月30日まで延長し、関係当局がかかる金融機関に対し、分配の実施に細心の注意を払い、かつその結果生じる減少が所轄官庁の定める保守的な基準値を超えない場合を除いては、自己資本の額または質を減少させることになる分配を控えるよう要請することを求めた。同日、EBAは、プレスリリースを発表し、銀行に対して、配当およびその他の分配方針（株式の買戻しを含む。）を決定する際には、細心の注意を払わない限り、当該銀行システム外への資本の分配を控えるようにとの呼びかけをさらに繰り返し、また、2020事業年度における重要なリスクテイクの変動報酬を保守的な水準に設定するよう要請した。2020年12月15日、ECBIは、重要な金融機関に対し、2021年9月30日までの間、株主還元を目的とした配当支払または株式の買戻しを決定する際は極めて慎重に行うよう要請する改訂勧告を発表した。ECBIは、プレスリリースの添付書類の中で、COVID-19のパンデミックの経済的影響による不確実性が続いていることから、配当および株式の買戻しは、2019年度から2020年度にかけての累積利益の15%未満か、または普通株式等Tier 1比率の20ベース・ポイント以下のうち、いずれか低い方に抑えられることを期待すると説明している。ECBIはまた、銀行に宛てた書簡の中で、配当および株式の買戻しと同じスケジュールで、変動報酬を強く控えることを銀行に期待すると、再度述べた。2021年7月23日付の勧告において、ECBIは、COVID-19のパンデミック時における銀行の配当の分配に関する2020年12月15日付の勧告を2021年9月以降に延長しないことを決定した。最新のマクロ経済予測が経済回復の開始および経済の不確実性レベルのさらなる低下を示していることにより、ECBIは、通常の監督サイクルに即して資本の軌道および配当または株式の買戻し計画に関して各銀行と議論するという従来の監督方法を復活させることが適切であると考えた。

（中略）

単一破綻処理基金

2016年1月1日付で、単一破綻処理メカニズム規則により、単一破綻処理委員会が破綻処理計画を支援するために使用することができる単一破綻処理基金（以下「単一破綻処理基金」という。）の設定が定められている。単一破綻処理基金は、発行者のような重要な銀行に関してBRRDに従い実施された国内の破綻処理基金に代わるものである。この単一破綻処理基金は、銀行からの出資金が財源である（かかる出資金は、自己資本および付保預金ならびにリスク調整された金額を除く各銀行の負債の額に基づく。）。単一破綻処理基金は、8年間（2016年から2023年まで）をかけて徐々に形成され、2023年12月31日までに付保預金の少なくとも1%に達するものとする。2020年7月31日現在、単一破綻処理基金は、約42十億ユーロを保有している。

（中略）

MRELおよびTLAC

（中略）

TLAC要件は、クレディ・アグリコル・グループに適用される資本要件に加えて適用される。2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・グループのTLAC比率の推計については、「第3 事業の状況 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 3.1.7.3.1.TLAC比率」の項目を参照。

2016年12月9日、フランス法は、フランスの金融機関が通常の劣後証券より優位のTLAC適格証券を発行することができるように改正された。

（中略）

CRR 規制においてもまた、一定の状況において、TLACから除外される一定の債務と同順位の債務を、2019年6月27日から2021年12月31日まではリスク・エクスポージャー総額の2.5%、それ以降は3.5%を上限として、最低TLAC要件に算入することが可能である。

フランス法におけるBRRD 第48条(7)の実施について

（中略）

(2) 提出会社の定款等に規定する制度

以下の記載は、フランス法の一定の条項における本書の日付現在までの当行の定款の規定の要約である。かかる当行の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当行の定款を参照することが必要である。定款は2021年6月25日に最終更新された。

（中略）

株式

(a) 資本金（定款第6条）

当行の資本金は9,276,058,473ユーロであり、1株当たり額面金額3ユーロの当行の株式（以下「株式」という。）3,092,019,491株からなり、そのすべてが全額払込済みである。

（中略）

(e) 株式に付された権利および義務（定款第10条C.）

(中略)

経営

(a) 取締役会 (定款第11条)

() 当行は、以下の構成員からなる取締役会により管理される。

- ・フランス商法第L.225-18条の規定に従い株主総会により選任される3名以上18名以下の取締役
- ・フランス通貨金融法典第L.512-49条の規定に従い農業専門組織を代表して選任される取締役1名
- ・フランス商法第L.225-27-1-3条に従い従業員を代表して選任される取締役1名または2名

(中略)

従業員を代表して選任された取締役または農業専門組織を代表する取締役に欠員が生じた場合、株主総会により選任された取締役会の構成員が有効に審議を行うことができる。

(中略)

() 従業員を代表して選任される取締役

従業員を代表して選任される取締役が1名のみの場合、当該取締役は、当行およびフランス国内に登記上の事務所を有する当行の直接または間接の子会社における、フランス労働法典第L.2122-1条および第L.2122-4条に定められる投票の第1回で、最も多くの票を獲得した労働組合組織により選任されるものとする。従業員を代表して選任される取締役が2名の場合、当該取締役は、これらの投票の第1回で最も多くの票を獲得した2つの労働組合組織により、それぞれ選任されるものとする。

従業員を代表する取締役の人数は、フランス商法第L.225-17条および第L.225-18条に定められる取締役の人数が8名を超える場合は2名とし、8名以下の場合は1名とする。事業年度中にフランス商法第L.225-17条および第L.225-18条に定められる取締役の人数が8名以下となった場合、従業員を代表する2番目の取締役の任期はその終了まで継続するものとするが、更新日に取締役の人数が引き続き8名以下である場合は更新されないものとする。第L.225-17条および第L.225-18条に定められる取締役の人数が再び8名を超えた場合、従業員を代表する2番目の取締役は、上記に定められる条件の下で、取締役会による共同選任または株主総会による新たな取締役の選任から6ヶ月以内に選任されるものとし、選任後最初に開催される取締役会において就任することが規定されている。

従業員を代表する各取締役は、3年間の任期で選任される。取締役の任期は、前事業年度の財務書類の承認のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される通常株主総会の終結時に終了するものとする。

死亡、辞任、解任、雇用契約の終了またはその他の理由によって従業員を代表して選出された取締役に欠員が生じた場合、任期の残りの期間、フランス商法第L.225-34条に従い当該欠員を埋める。交代日まで、取締役会は、有効に会議を開催し審議することができる。

従業員を代表する1名以上の取締役を選任する義務が消滅した場合（それを定める法律の規定が廃止された場合を含む。）、従業員を代表する取締役の任期は、以下の2つのうちいずれか早い日に終了するものとする。すなわち、現在の任期の終了時または当行に当該法律の適用がなくなったことを取締役会が確認した取締役会の終結時である。

本条または法律の規定に従い、従業員を代表する取締役は、他の取締役と同等の地位、権限および責任を有するものとする。

法律およびこれらの定款に従って従業員を代表する取締役が選任されていない場合、取締役会は、有効に会議を開催し審議することができる。

(中略)

株主総会

(d) 定足数および投票（定款第26条）
利益の決定、割当および分配（定款第30条）

（中略）

(d) 通常株主総会は、当該株主総会が決定する範囲および条件の下で、配当または中間配当の全部または一部について、現金または発行される株式のいずれかの配当支払のオプションを各株主に付与することができる。

解散 - 清算（定款第31条）

（中略）

3 課税上の取扱い

(1) EUによる金融取引税の導入案

（中略）

FTTが適用され徴収される仕組みは未だ周知されていないが、指令草案または類似の課税が採択された場合、本社債の取引に係る費用が増加し、また、本社債の取引市場の流動性が低下する可能性がある。

FTT草案は、参加加盟国間（離脱したエストニアを除く。）の交渉で意見の一致が得られなかったため、かかる課税の範囲は確定していない。最近の公式声明に基づき、参加加盟国（エストニアを除く。）は、FTTの範囲を縮小し、課税年度の前年の12月1日に株式の時価総額が10億ユーロを超える欧州企業の上場株式のみに適用する提案に基づいた交渉を継続することに合意している。この改定された提案により、適用される税率が0.2%未満となることはない。したがって、FTTは実施前に変更される可能性があるが、時期については依然として不明である。EU加盟国が追加的に参加を決定する可能性および/または参加加盟国（既に離脱したエストニアを除く。）が離脱する可能性もある。

（後略）

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

利益の推移

要約損益計算書

(百万ユーロ)	2019年6月30日 (IFRS第9号に基づ く)(限定レ ビュー)	2020年6月30日 (IFRS第9号に基づ く)(限定レ ビュー)	2021年6月30日 (IFRS第9号に基づ く)(限定レ ビュー)	2019年12月31日 (IFRS第9号に基づ く)(監査済)	2020年12月31日 (IFRS第9号に基づ く)(監査済)
収益	10,004	10,097	11,312	20,152	20,500
営業総利益	3,530	3,424	4,470	7,391	7,609
当期純利益	2,291	1,879	3,569	5,458	3,238
当期純利益 - 当行グループの持分	1,985	1,592	3,014	4,844	2,692

事業活動

(十億ユーロ)	2019年6月30日 (IFRS第9号に基づ く)(限定レ ビュー)	2020年6月30日 (IFRS第9号に基づ く)(限定レ ビュー)	2021年6月30日 (IFRS第9号に基づ く)(限定レ ビュー)	2019年12月31日 (IFRS第9号に基づ く)(監査済)	2020年12月31日 (IFRS第9号に基づ く)(監査済)
資産合計	1,713.8	1,975.4	2,062.3	1,767.6	1,961.1
貸出金純額(顧客に対する貸出 金および債権)	384.8	413.4	431.6	395.2	405.9
顧客に対する債務	611.4	704.1	757.4	646.9	719.4

事業部門別利益

当期純利益(損失) - 当行グループの持分への寄与

(百万ユーロ)	2019年6月30日 (IFRS第9号に基づ く)(限定レ ビュー)	2020年6月30日 (IFRS第9号に基づ く)(限定レ ビュー)	2021年6月30日 (IFRS第9号に基づ く)(限定レ ビュー)	2019年12月31日 (IFRS第9号に基づ く)(監査済)	2020年12月31日 (IFRS第9号に基づ く)(監査済)
LCL	289	220	329	570	537
国際リテール・バンキング	178	88	475	333	207
資産収集	949	817	1,245	2,033	1,706
専門金融サービス	401	258	370	815	559
大口顧客	664	653	749	1,538	1,330
コーポレート・センター	(496)	(444)	(155)	(445)	(1,647)

2 【事業の内容】

以下の事項を除き、有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

規制資本比率

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は12.6% (完全実施ベースは12.4%)、段階的Tier 1比率合計は14.0% (完全実施ベースは13.3%)、段階的ソルベンシー (Tier 1およびTier 2) 比率全体は18.6% (完全実施ベースは17.8%) であった。

同じ日付現在、クレディ・アグリコル・グループの段階的普通株式等Tier 1比率は17.3%（完全実施ベースは17.0%）、段階的Tier 1比率合計は18.2%（完全実施ベースは17.5%）、ソルベンシー（Tier 1およびTier 2）比率全体は21.1%（完全実施ベースは20.0%）であった。

3 【関係会社の状況】

有価証券報告書の記載事項に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの状況

当行は当該半期末日時点における従業員数を開示していない。2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが雇用していた従業員数は73,817名（常勤従業員）であった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

リスク要因

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク要因

以下の記述は、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされるリスクの主要なタイプ、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券の保有に関連する特定のリスクについて記載したものである。本章のその他の部分は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク選好、およびこれらのリスクを管理するための政策について記載している。クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理に関する情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に基づき表示されている。

以下において使用される用語「クレディ・アグリコル・エス・エー」は、法人（すなわち証券取引所に上場したクレディ・アグリコル・グループの親会社）としてのクレディ・アグリコル・エス・エー、ならびにフランス商法第L.233-3条の意義において同社が直接的または間接的に保有するすべての子会社（以下個別におよび総称して「子会社」という。）の全体を指すものと定義される。

A クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその事業に関するリスク要因

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業に特有のリスクについては、本項()信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、()財務リスク、()業務リスクおよび関連リスク、()クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク、()クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク、ならびに()クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク、の各カテゴリに記載されている。

6つのカテゴリのそれぞれにおいて、発生確率および潜在的影響を評価した上でクレディ・アグリコル・エス・エーが目下非常に重要であると判断したリスクを、最初に記載する。しかしながら、目下重要性が高くはないと判断されているリスクであっても、将来発生すればクレディ・アグリコル・エス・エーに重大な影響を与えるおそれがある。

これらのリスク要因については、以下に述べる。

1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

a) クレディ・アグリコル・エス・エーは取引相手先の信用リスクにさらされている

顧客および取引相手先の破産リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる主要なリスクの1つである。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の記録におけるかかる債権の帳簿価額がプラスであるとき、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に影響を与える。取引相手先は、銀行、金融機関、事業会社もしくは商事会社、政府およびその各種機関、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。取引相手先の債務不履行レベルは従来の低いレベルより上昇する可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、発生すれば収益性に影響を与える可能性のある貸倒貸出金および貸倒懸念貸出金について、相当額の繰入れおよび引当てを行わなければならない可能性がある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、担保、保証の取得、信用デリバティブ契約の締結およびネットティング契約の締結等のリスク軽減テクニックを使用して信用リスクに対するエクスポージャーの削減に努めてはいるが、これらのテクニックがカバーする取引相手先の債務不履行によって発生する損失を、これらのテクニックが相殺できるか否かは確実ではない。さらに、クレディ・アグリコル・エス・

エーは、信用リスク・カバレッジを提供する者（デリバティブにおける取引相手先等）による債務不履行リスク、または担保の価値喪失リスクにさらされている。また、これらのテクニックがカバーするのは、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の信用リスクのうち一部のみである。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先の債務不履行リスクに対して大きなエクスポージャーを有している。

2021年6月30日現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（希薄化リスクおよび決済不履行リスクを含む。）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、リスク軽減措置前で1,712.0十億ユーロであった。この内訳は、小口顧客14%、企業27%、政府24%ならびに金融機関および投資会社30%である。また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2021年6月30日現在、それぞれ277.6十億ユーロおよび23.8十億ユーロであった。当該期末、債務不履行となった貸出金および債権は総額14.6十億ユーロであった。

b) 貸倒引当金の大幅な増加、またはクレディ・アグリコル・エス・エーの貸出金および債権ポートフォリオにおける損失リスク予想の変化は、経営成績および財務状態にマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出業務に関連して、貸出金および債権ポートフォリオに関する実際のまたは潜在的な損失（損益勘定に「リスク費用」として計上される。）を反映するため、貸倒費用を必要に応じて定期的に計上する。クレディ・アグリコル・エス・エー全体のかかる資産減損引当金のレベルは、過去の発生損失の評価、行われた貸出しの金額および種類、業界基準、貸出書、経済情勢、ならびに各種貸出金の回収可能性またはすべての当該資産に集合的に適用されるシナリオに基づく統計的手法に関するその他の要因に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーは適切なレベルの引当金を確保するよう努めてはいるが、貸出業務により不良資産が増加した結果、または市況の悪化、もしくは特に現在の危機環境における特定の国もしくは産業部門に影響を有する要因等、（マクロ経済的または部門別の変化等）その他の理由により、将来の貸倒れに備えて繰入額の増加を余儀なくされることがある。貸倒引当金が大幅に増加した場合、減損していない貸出金のポートフォリオに内在する損失リスクに関するクレディ・アグリコル・エス・エーの見積りが大幅に修正された場合、またはこれに関して計上された引当金を超過する貸倒れが発生した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸付残高、債権および債券の総額は、1,064.0十億ユーロであった。信用リスクに関しては、準備金、累計減損および関連する調整金額は、11.0十億ユーロであった。2021年度第2四半期、クレディ・アグリコル・エス・エーの残高のリスク費用⁽¹⁾は、41ベース・ポイントである。

（注1） 残高のリスク費用は、連続する4四半期間における売掛債権のリスク費用を、各4四半期の期首の平均残高で除して計算される。

c) 企業債務の質の低下はクレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績にマイナスの影響を与えるおそれがある

債務者企業の信用度は、主として経済の不確実性の増大、および特定の部門においては経済大国の貿易政策に関するリスクから、著しく低下し始めている。貸出機関の最近の慣行では融資書類における契約義務の保護レベルを引き下げており、債権者が資産を保護し不払いリスクを制限するために初期段階で介入することがより困難になっているため、このリスクは深刻化している。現在の信用度の悪化傾向が続く場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の減損費用を計上し、または企業債務ポートフォリオの価値を償却しなければならないことがあり、そうなればクレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態に影響が生じることになる。

2021年6月30日現在、一般政府、銀行、保険および個人を除く部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは235.9十億ユーロ（うち8.7十億ユーロは債務不履行）で、このうち6.3十億ユーロ近くについては引当金が繰り入れられていた。

d) クレディ・アグリコル・エス・エーは大きなエクスポージャーを有する部門に影響を与える事象によりマイナスの影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、地域銀行、LCLおよびCAイタリアのネットワークを通じた顧客を重視した包括的なユニバーサル・リテール・バンキング活動により、きわめて多岐にわたる。

2021年6月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の商業貸出ポートフォリオに占める小口顧客の割合は24%、すなわち247.4十億ユーロであった。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ある出来事が、クレディ・アグリコル・エス・エーが大きなエクスポージャーを有する特定の産業部門に対して異常に大きな影響を与える可能性がある、というリスクにさらされている。2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸付勘定のうち、30%は地方自治体を含む公共部門の債務者（約308.7十億ユーロ）に、6%はエネルギー部門の債務者（約64.7十億ユーロ）に関するものであった。公共部門の債務者は、国および地方の財政政策ならびに予算の配分の影響を受けることがある。エネルギー部門の債務者は、エネルギー価格の変動に関するリスクにさらされている。これらの部門、またはクレディ・アグリコル・エス・エーのポートフォリオに大きな割合を占めるその他の部門が不況に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財政状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

e) 他の金融機関および市場参加者の健全性および行動はクレディ・アグリコル・エス・エーにマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが資金調達、投資およびデリバティブ取引を行う能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性により、マイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、トレーディング、手形交換、取引相手先、資金調達またはその他の関係により、相互に関連している。その結果、一または複数の金融サービス機関による債務不履行、またはその噂もしくは懸念、または金融サービス業界全般の信頼の喪失は、市場全体の流動性の縮小につながる可能性があり、さらなる損失または債務不履行を引き起こすおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル・ファンドおよびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーが定期的に取り引を実行する他の法人顧客等、金融業界の多数の取引相手先に対してエクスポージャーを有している。これらの取引の多くは、クレディ・アグリコル・エス・エーに、債務不履行または財政難の場合の信用リスクを負わせる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用リスクは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する担保を処分できない場合、または支払うべき貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するには不十分な価格で清算された場合、高まる可能性がある。

2021年6月30日現在、金融機関および関連事業体である取引相手先に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーは512.3十億ユーロ（地域銀行に対するものを含む。）で、このうち469.3十億ユーロは内部格付に基づく手法を用いていた。

f) クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクにさらされており、業務を行う一部の国においてはカウンターパーティー・リスクの集中の影響を受けやすい場合がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、カントリー・リスク、すなわち当行が業務を行う国の経済、金融、政治または社会の状況が当行の財務利益に影響するリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーはカントリー・リスクを監督し、財務書類に記録される公正価値調整およびリスク費

用においてこれを考慮している。しかしながら、政治またはマクロ経済の環境が大幅に変化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーは、追加の繰入れを行い、または財務書類上で従前評価減されていた金額を超える損失を負担しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、絶対値では、特にフランスおよびイタリアにおいてカントリー・リスクにさらされている。2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの商業貸出のコミットメントは、フランスが578十億ユーロ、イタリアが116十億ユーロで、当該期間のクレディ・アグリコル・エス・エーの総エクスポージャーのそれぞれ56%および11%を占めていた。両国に特に影響を有するような不利な状況は、クレディ・アグリコル・エス・エーに対しても重大な影響を有することになる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々は中進国ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等、様々なリスクにさらされている。

2020年度末現在、格付がA3（ムーディーズ）またはA-（スタンダード＆プアーズ）を下回る国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先に対するものを含む。）は、西欧の国々（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除くと、合計63.3十億ユーロであった。

g) クレディ・アグリコルは市場活動においてカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、有価証券、通貨、コモディティおよびその他の市場活動において取引相手先が債務不履行に陥った場合に、損失を被る可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが債務証券のポートフォリオ（マーケット・メイキング業務に関するものを含む。）を保有する場合は、発行体の信用度が低下するリスク、または不履行リスクにさらされている。トレーディング業務の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引相手先が取引の決済義務を履行できないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーのデリバティブ業務も、取引相手先の債務不履行リスク、およびかかる債務不履行が発生した場合に支払うべき金額に関する重大な不確実性にさらされている。デリバティブおよび繰延決済取引におけるカウンターパーティー・リスクに相当し、第3の柱で示されるリスク加重資産（RWA）は、2021年6月30日現在10.4十億ユーロであった。クレディ・アグリコル・エス・エーは多くの場合、これらのリスクに対処するため担保を取得したり補償請求権を行使したりするが、これらは完全な保護を確保するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、主要な取引相手先の破綻により、重大な損失を被る可能性がある。

2. 財務リスク

a) 市況が悪化すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険、資産運用、ブローカレッジ業務およびその他の業務による収益は減少するおそれがある

市況が悪化した場合、過去には、資産運用および資産管理を専門とする子会社の顧客ポートフォリオの価値が下がり、引出額が増加し、結果としてかかる業務から発生するクレディ・アグリコル・エス・エーの収益が減少することがあった。2021年度上半期、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益の18%および14%は、それぞれ資産運用業務および資産管理業務、ならびに保険業務から発生したものであった。アムンディの運用資産は2021年6月末現在1,794十億ユーロで、CAAの運用資産は2021年6月末現在316十億ユーロである。クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・アシュランスを通じて、フランス国内最大の保険会社である⁽¹⁾。今後経済情勢が悪化すれば、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績および財務状態に同様の影響が出るおそれがある。

また、金融情勢および経済情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーが証券引受、財務アドバイザー業務およびその他の投資銀行サービスを提供する取引の数および規模に影響を与える。クレディ・アグリコル・エス・エーの収益（これらのサービスの手数料を含む。）は、クレディ・アグリコル・エ

ス・エーが参加する取引の数および規模に直接関連しているため、市況の悪化によって重大な影響を受け得る。さらに、子会社が顧客ポートフォリオの管理について請求する料金は、かかるポートフォリオの価値または実績に基づいていることが多いため、市況の悪化によってクレディ・アグリコル・エス・エーの顧客のポートフォリオの価値が減少した場合、子会社がこれらのサービスに対して受け取る収益も減少する。

市況の悪化がなくても、クレディ・アグリコル・エス・エーの集団投資および生命保険商品の実績が市場を下回った場合、引出しが増加してインフローが減少することによってクレディ・アグリコル・エス・エーが資産運用および保険業務から受け取る収益も減少する。

(注1) 出典：アルギユ・ドゥ・ラシュランス、2020年12月。

b) クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性および財務状態は、現在の低金利環境が継続しても終了しても影響を受ける可能性がある

近年、世界市場は低金利が顕著である。低金利環境が継続すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益性は重大な影響を受け続ける可能性がある。低金利の期間中、金利スプレッドは縮小する傾向にあり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、資金調達費用を十分削減できず、より低い金利で行った貸出しからの利益減少を相殺できない可能性がある。預金コストの削減努力は、特にクレディ・アグリコル・エス・エーの本国市場であるフランスにおける、現行の市場レベルを上回る金利を設定した規制貯蓄商品（住宅貯蓄制度（*Plan d'Epargne Logement* - PEL）等）の普及率によって制約を受ける可能性がある。また低金利により、子会社の保険業務が、一部の保険商品に対して支払われた金額をカバーするだけの投資利益を得られないなど、収益性にマイナスの影響が生じる可能性がある。

2021年度上半期、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益に占める保険事業の割合は、12%であった。低金利により、短期金融市場資産およびその他の利付商品の運用を専門とする子会社が請求する手数料にも、影響が生じる可能性がある。2021年度上半期、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益に占める資産運用事業の割合は、14%であった。また、低金利により、借入費用が減少する機会を顧客が活かそうとすることから、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社では、住宅ローンならびにその他の固定金利消費者ローンおよび法人融資について、繰上返済およびリファイナンスが増加したことがあった。2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがフランス国内で実行した住宅ローンの総エクスポージャーは、88十億ユーロであった。金利が低いままだと、同様の繰上返済の傾向が再び起こる可能性がある。このことから、また低い市場実勢金利で新規貸出しを行うことで、貸付勘定の平均金利が全体的に低下するおそれがある。信用スプレッドの縮小、およびポートフォリオ金利の低下によるリテール・バンキング収益の減少は、クレディ・アグリコル・ネットワークの関連機関のリテール・バンキング業務の収益性およびクレディ・アグリコル・エス・エー全体の財務状態に重大なマイナスの影響を与える可能性がある。

低金利が続く環境ではまた、より一般的に、市場におけるイールド・カーブのフラット化が生じる可能性があり、それにより、クレディ・アグリコル・エス・エーのファイナンス業務による収益が減少し、当行およびその構成機関の収益性および財務状態が悪影響を受けるおそれがある。イールド・カーブが平坦化すれば、金融機関は、希望するレベルの利益を得るためにリスクのより高い業務を行うことがあり、これにより全体の市場リスクおよびボラティリティが増加する可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は、結果として著しく混乱するおそれがあり、このためその事業、経営成績および財務状態は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

c) 利回り曲線の低下は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結収益または収益性に影響を与えるまたはそのおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、LCLのリテール・バンキング・ネットワークを通じて、フランス国内のリテール・バンキングの大手であり⁽¹⁾、したがって金利の変化にさらされている。

ある期間にクレディ・アグリコル・エス・エーが得る純利息収益の金額は、当該期間における全体の連結収益および収益性に重大な影響を与える。2021年度上半期、純利息収益はクレディ・アグリコル・エス・エーの収益の34%を計上した。金利は、クレディ・アグリコル・エス・エーが制御し得ない数々の要因に左右される。市場金利の変動は、利付資産に課される利息および利付債務に対して支払われる利息に対して、異なる影響を有する。利回りが低下すると、クレディ・アグリコル・エス・エーの貸出業務による純利息収益およびその経済的価値の両方が減少する可能性がある。

経済的価値についての分析

2021年6月末現在、当行グループが影響を受ける主要な分野の金利が低下⁽²⁾した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経済的価値に最大397百万ユーロのプラスの影響を及ぼす可能性がある。逆に、2021年6月末現在、当行グループが影響を受ける主要な分野の金利が上昇した場合、当行の経済的価値に最大3,087百万ユーロのマイナスの影響を及ぼす可能性がある。これらの影響は、今後30年の間に段階的に廃止される貸借対照表を元に算出されており、将来における生産高は考慮されておらず、貸借対照表のポジションの変更による重大な影響は含まれていない。また、金利リスクを取り締まる規制（監督上の異常値テスト）に従い株式および株主持分は使用している貸借対照表には含まれていない。

純利息収入についての分析

収入および取引量が同水準で、満期を迎える取引が12ヶ月の間に更新されることを考慮し、2021年3月末現在、当行グループが影響を受ける主要な分野の金利が低下した場合⁽³⁾、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利息収入は1,322百万ユーロ減少する。逆に、2021年3月末現在、当行グループが影響を受ける主要な分野の金利が上昇した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの純利息収入は2,553百万ユーロ増加する。

上記の2つのアプローチ間では、感応度が逆となる。金利が上昇した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経済的価値は低下するが、純利息収入は増加する。

金利が上昇した場合の経済的価値の低下は、将来満期を迎える商品につき、固定金利資産より固定金利負債の量の方が全般的に少ないことに起因する。

反対に、金利が上昇すると純利息収入は増加する。これは、更新される負債には、金利上昇の影響を受けにくい株式、小口顧客商品（要求払預金および制限付貯蓄）が含まれるため、更新される負債よりも更新される資産の方が、金利変動に対する感応度が高いことに起因する。

会計的視点からヘッジが有効でないことが判明した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業績は、金利の上昇および低下の両方による影響を受ける可能性がある。より一般的には、金融緩和政策の打ち切りにより、特定の市場および資産クラスが大きく是正され、市場変動性が著しく高まるおそれがある。

最後に、金利が予測より大きくまたは急激に上昇した場合、欧州連合、米国およびその他の国々における経済成長は脅かされるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーが付与する貸出金に関しては、これにより貸出金ポートフォリオおよび債券ポートフォリオの耐性が試され、貸倒懸念貸出金および債務不履行が増加するおそれがある。より一般的には、金融緩和政策の終了により、長期的に低金利で流動性の高い環境により特別に恩恵を受けた特定の市場または資産（投資不適格の法人およびソブリン債務者、株式および不動産の一部の部門等）は厳しく是正される可能性がある。かかる是正は、（変動性が著しく高まるなどして）金融市場全般に広がる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は、結果として著しく混乱するおそれがあり、このためその事業、経営成績および財務状態は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

(注1) 内部資料：ECO調査

(注2) 適用金利のショックは、規制シナリオ（ユーロ圏および米国については+/-200ベース・ポイント、スイスについては+/-100ベース・ポイント）と一致する。

(注3) 適用金利のショックは、規制シナリオ（どの通貨でも+/-200ベース・ポイント）と一致する。

d) クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務を調整した場合、当期純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオおよび一部のその他の資産の帳簿価額、ならびに自己債務の帳簿価額は、貸借対照表上、各財務書類の日付で調整される。帳簿価額調整額は、とりわけクレディ・アグリコル・エス・エーの自己債務に内在する信用リスクならびに金利および株式市場の価値の変動を反映している。調整の大部分は、一会計期間中のクレディ・アグリコル・エス・エーの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書が、または株主資本に直接計上される。損益計算書に計上された変動は、その他の資産の公正価値の逆の変動によって相殺されない範囲で、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結当期純利益に影響する。公正価値調整は、すべて株主資本に影響し、その結果としてクレディ・アグリコル・エス・エーの自己資本比率にも影響する。公正価値調整は一会計期間につき計上されるが、これはその後の期間に追加の調整を要しないことを意味しない。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する発行済債務証券は、総額124.2十億ユーロであった。信用リスクによる蓄積された減損、準備金およびマイナスの公正価値調整合計は、114百万ユーロであった。

e) クレディ・アグリコル・エス・エーは株式保有に関連して損失を被ることがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する株式は、その価値が低下し、クレディ・アグリコル・エス・エーに損失が発生するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、主として上場株式のマーケット・メイキングおよびトレーディング活動に関連して、プライベート・エクイティ業務ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーに対して支配権を行使しその経営方針に影響を与える目的である企業の戦略的株式投資を取得する取引に関連して、株式の価値低下リスクを負う。戦略的持分の場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの支配度は限定的である場合もあり、他の株主または経営陣との意見の相違により、クレディ・アグリコル・エス・エーの当該事業体の方針に対する影響力にマイナスの影響が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーの保有する株式の価値が大幅に下落した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、連結財務書類に公正価値調整額または資産減損費用を計上しなければならない場合があり、その場合は経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは資本性金融商品を48.5十億ユーロ近く保有しており、うち37.1十億ユーロは純損益を通じて公正価値で記録されていた。このうち9.2十億ユーロは売買目的で、2.3十億ユーロは資本を通じて公正価値で認識される資本性金融商品であった。

f) クレディ・アグリコル・エス・エーは損失エクスポージャーを統制するため資産および負債が正確に一致するよう徹底しなければならない。長引く市況の悪化は流動性を低下させ、資産の処分が困難になり、重大な損失につながる可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、資産の満期、金利または通貨が負債のそれらと一致しないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・エス・エーの資産の多くは支払時期が不確定であり、仮に、ある時点でクレディ・アグリコル・エス・エーが予想よりも少ない収益しか得られなかった場合、負債に係る債務を返済するため市場から追加資金を調達しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーはリスク管理手続の一環として資産・負債ギャップに厳しい制限を設けているが、資産と負債の不一致から発生する潜在的損失を排除する上でこれらの制限が十分に有効である、という確証はない。

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの主たる目標は、何らかの深刻な、長期的な、流動性危機が起こった場合に需要を満たすだけの十分な資金を確保することである。2021年6月30

日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのLCR（流動性カバレッジ比率 - 流動性リスク特性の短期的回復力を確保するための健全性比率）は、規制上の最低ライン100%より高い157.4%⁽¹⁾で、中期計画に基づく目標110%を上回っていた。

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動、特に市場、資産運用および保険に関する業務の中には、市場の変動の長期化、特に資産価格の減少が、市場の活動度を下げ、または市場の流動性を低下させ得るものがある。クレディ・アグリコル・エス・エーが悪化する持分を適時に処分できない場合、かかる動きは重大な損失につながる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する流動性が高くない資産について、特に当てはまる。証券取引所またはその他の公開取引市場で取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが公的相場以外のモデルを用いて計算した価値で評価される場合がある。これらのような資産の価格低下を監督するのは困難であり、クレディ・アグリコル・エス・エーが予測していなかった損失につながるおそれがある。

（注1）年度末LCR

g) クレディ・アグリコル・エス・エーは市場価額の変動および様々な市場指標の変動に関連するリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、金融市場の状況によって重大な影響を受け、フランス、欧州、およびクレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う世界中のその他の地域における現在のおよび予想される将来の経済情勢によって影響を受ける。市場、経済または地政学的状況が悪化すると、金融機関の業務環境は厳しくなるおそれがある。したがってクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーが大きいリスクには、具体的には、金利、証券価格、外国為替、債券発行における個別利回りのプレミアム、ならびに石油、貴金属およびその他のコモディティの価格の変動が含まれる。

たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、特定の発行体またはコモディティ銘柄の株価をつり上げる目的で、投資家が協調してソーシャル・ネットワーキング・プラットフォームを利用した場合に生じる潜在的な市場の不安定さに対して感応度が高い。かかる行為は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式がターゲットであると否とに関係なく、評価は不確実に、市況は予測不可能となり、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその取引相手先にマイナスの影響を与えるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーまたはその取引相手先の財政状態が悪化した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、他の個別の悪影響に加えて、資金調達および取引相手先との取引において損失を被るおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、市場リスクに関する潜在的損失に対するエクスポージャーを定量化するために「バリュー・アット・リスク」（VaR）モデルを使用している。2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーのVaRは6百万ユーロであった。

2021年5月25日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.5 市場リスク - . 市場リスクの測定および監督方法 - 1. 指標」および「2.5 市場リスク - . エクスポージャー」において記載および定量化されているとおり、極端な場合における潜在的なエクスポージャーを定量化するためのストレス・テストも行っている。しかしながら、これらの方法は過去の観察に基づく統計的手法に依拠しており、かかる手法は将来の市況の指標としては信頼性を欠く可能性がある。したがって、極端なシナリオにおけるクレディ・アグリコル・エス・エーの市場リスク・エクスポージャーは、定量化方法によって予測したエクスポージャーを上回るおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる市場リスクに関するリスク加重資産（RWA）の合計は、2021年6月30日現在、10.1十億ユーロであった。

h) クレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類作成に用いた経営陣の仮定および予測に反映されている事象は、将来の実際の事象と異なる可能性があり、今後予想外の損失が発生するおそれがある

2020年12月31日現在有効なIFRS基準および解釈に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、財務書類の作成に際して、貸倒引当金を決定するための会計上の見積り、将来の訴訟に関する準備金、ならびに一部の資産および負債の公正価値等、見積りを使用しなければならないことがある。かかる項目についてクレディ・アグリコル・エス・エーが決定した数値が実際は不正確であった場合、またはかかる数値を決定した手法が将来のIFRS基準もしくは解釈において改定された場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは予想外の損失を被るおそれがある。

i) クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略はすべての損失リスクを排除できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーが事業に伴う各種リスク・エクスポージャーをヘッジするために用いる様々な商品および戦略のいずれかが有効でない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは損失を被るおそれがある。その戦略の多くは、過去のトレーディング・パターンおよび相関関係に基づいている。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーが資産のロング・ポジションを保有している場合、過去の実績としてショート・ポジションの変動がロング・ポジションの価値変動を相殺してきた資産のショート・ポジションを取ることで、当該ポジションをヘッジすることができる。しかしながら、将来のあらゆる市場環境における、またはあらゆるリスクタイプに対するリスク・エクスポージャーに対しては、クレディ・アグリコル・エス・エーは部分的にしかヘッジされず、またこれらの戦略もかかるリスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。予想外の市場の動きも、クレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ戦略の効果を減少させる可能性がある。また、効果のないヘッジにより損益が計上される方法によって、クレディ・アグリコル・エス・エーの報告利益がさらに変動する可能性がある。

2020年12月31日現在、クレジット・デリバティブの形で購入したプロテクションの想定元本は6.8十億ユーロ（2019年12月31日現在は6.4十億ユーロ）で、ショート・ポジションの想定元本は0（2019年12月31日現在も同じ）であった。

3. 業務リスクおよび関連リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクには、法令違反リスク、法的リスクおよび主要な業務委託サービスから発生するリスク（*prestations externalisées*）が含まれる。

2018年度から2020年度までの期間におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクの発現は、次のように分類される。「実行、受渡しおよびプロセス管理」分野は業務損失の17%、「顧客、商品および取引慣行」分野は業務損失の24%、「外部不正行為」分野は業務損失の39%を占めた。その他の業務リスクの発現は、雇用および安全性業務（7%）、内部不正行為（9%）ならびに事業の中断およびシステム障害（3%）に分類できる。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーがさらされる業務リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2021年6月30日現在、35.9十億ユーロであった。

a) クレディ・アグリコル・エス・エーは不正リスクにさらされている

不正とは、法律、規制もしくは内部ルールに違反し、または他者の権利を侵害し、またはある行為もしくは一連の行為の全部もしくは一部、もしくはその特性を隠すことで、ある者または組織に損害を与え、重大なまたは重要でない利益を得る目的で実行される意図的な行為と定義される。

2020年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーについて明らかになった不正に詐取された金額は、342百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・CIBおよびアムンディにおける例外的な不正事件（信用リスクの206.4百万ユーロを含む279.8百万ユーロ）を除くと、不正金額は62百万ユーロであった（2019年度の87百万ユーロから29%減）。

消費者金融、フランス国内リテール・バンキング（LCL）および国際リテール・バンキングは、不正全体（例外的な不正事件を除く。）の91%を占めた。

例外的なファイルを除く不正のリスクの内訳は、以下のとおりである。

支払手段の不正（電子決済、振替および小切手）：24%

なりすましおよび文書の不正：32%

窃盗：12%

PSA/NPAI：20%

その他：12%

外部不正の企てが増え続け、手口（特にサイバー犯罪による。）もより複雑になっている現状における主たる課題は、金融機関の事前対策である。したがって、不正防止は、当行の利益を保護し、顧客を保護することを目標としている。これらの不正リスクの結果は、重大なものとなるおそれがある。

b) クレディ・アグリコル・エス・エーは自行および第三者の情報システムの安全性および信頼性に関するリスクにさらされている

テクノロジーはフランスの銀行業務の中心をなし、クレディ・アグリコル・エス・エーは引き続き、顧客との長期的な関係の一環としてそのマルチチャネル・モデルを展開し続けている。これに関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーはサイバー・リスクにさらされている。これは、企業、その従業員、取引相手および顧客に重大な損失を与える目的で、データ（個人、銀行/保険、技術または戦略的データ）、手続およびユーザーを操作しようと電子的に犯された悪意ある行為および/または不正行為に起因するリスクである。サイバー・リスクは、業務リスクの分野において最優先事項となっている。企業のデータ資産は、新たな、複雑かつ進化する脅威にさらされており、かかる脅威はあらゆる企業、特に金融機関の企業の財政および評判に重大な影響を与えるおそれがある。サイバー攻撃の背後にある犯罪集団がますます高度化していることから、規制当局および監督当局は、この分野におけるリスク管理の重要性を強調し始めている。

大多数の他行と同様、クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務の遂行において当行グループ全体の通信システムおよび情報システムに大きく依存している。これらのシステムのセキュリティ障害または妨害または侵害が発生すれば、顧客関係管理、総勘定元帳、預金、債権回収および/またはローン組成システムの障害または中断につながるおそれがある。たとえば、仮にクレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムに短時間でも障害が発生した場合、ある顧客のニーズに適時に応えられず、したがって事業機会を失うおそれがある。同様に、クレディ・アグリコル・エス・エーの情報システムが一時的に停止した場合、バックアップ回復システムおよび危機管理計画を有していたとしても、情報の検索および照合に巨額の費用を要するおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる障害または中断が起こらない、または仮に起こったとしても適切に対処できる、と保証することはできない。障害または中断が発生すれば、財務状態および経営成績にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、決済代理人、為替市場、清算機関、信託機関、またはクレディ・アグリコル・エス・エーが証券取引を実行または支援するために使用するその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス・プロバイダーのいずれかに機能障害または中断が発生するリスクにもさらされている。また、クラウド・データ保管会社等、外部の情報技術サービス・プロバイダーに障害が発生するリスクもある。顧客との相互接続性が高まり、クレディ・アグリコル・エス・エーは、顧客の情報システムに機能障害が発生するリスクにも、これまで以上にさらされる可能性がある。またクレディ・アグリコル・エス・エーの通信情報システム、ならびにその顧客、サービス・プロバイダーおよび取引相手先の通信情報システムは、サイバー犯罪またはサイバー・テロにより障害または中断に直面する可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、自行もしくは他者のシステムの障害もしくは中断が発生しない、または仮に発生したとしても適切に解決できる、と保証することはできない。2018年度から2020年度までの期間において、業務の混乱およびシステム障害のリスクによる業務損失は、業務損失の3%を占めた。

c) クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理政策、手続および手法は未知または予想外のリスクを防げない場合があり、重大な損失につながるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理テクニックおよび戦略は、あらゆる市場環境において、または特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対して、リスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーが使用するリスク管理手続および方針は、あらゆる市場構成において有効なリスク削減を保証するものではない。これらの手続は、一部のリスク、具体的にはクレディ・アグリコル・エス・エーがこれまで特定または予測していないリスクに対して、有効ではない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーがリスク管理に使用する定性的ツールおよび測定基準の中には、過去に見られた市場行動のデータに基づくものがある。クレディ・アグリコル・エス・エーは、リスク・エクスポージャーを評価する際、かかる市場行動のデータに統計的およびその他の手法を適用している。かかる手法および測定基準は、クレディ・アグリコル・エス・エーの将来のリスク・エクスポージャーを予測できない可能性がある。そのようなリスク・エクスポージャーは、たとえば、統計的モデルにおいて、予測または正しく評価できなかった要因または前例のない市場の動きから発生するおそれがある。このことはリスク管理能力を限定化し、業績に影響する。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーの損失は、過去に基づく測定で予測したものより大幅に増加するおそれがある。

また、クレディ・アグリコル・エス・エーがリスク・エクスポージャーを見積もる際に使用するプロセスのいくつかは、複雑な分析と、不正確な評価につながるおそれのある要因の両方に基づいている。クレディ・アグリコル・エス・エーが使用する定性的モデルおよび定量的モデルはいずれも包括的ではない可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーに重大なまたは不測の損失が発生するおそれがある。これまで重大な問題は確認されていないが、リスク管理システムは、不正を含む運用上の障害リスクにもさらされている。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、業務リスクに関する見積り損失をカバーするため、2.9十億ユーロの自己資本要件を有していた。

d) クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれた場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業にマイナスの影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、法令遵守および倫理行動に関する確固たる評判の維持に大きく依存している。仮にクレディ・アグリコル・エス・エーが法令遵守または類似の問題に関する法的手続の当事者となり、または悪評の対象となった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判に影響を及ぼし、事業にマイナスの影響が生じるおそれがある。これらの問題は、具体的には、利益相反の可能性のある不適切な取引、法律上および規制上の要件、競争に関する問題、倫理問題、マネー・ロンダリング法、情報セキュリティ政策、ならびに販売およびトレーディング慣行等に対する不適切な対応が含まれる。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判は、従業員の不祥事もしくは不正行為または金融仲介機関による横領によっても損なわれるおそれがある。クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれれば、事業損失となり、利益および財務状態に影響が生じるおそれがある。これらの問題に適切に対処できなければ、さらなる法的リスクが生じ、訴訟件数が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーに罰金または規制上の制裁が科されるおそれがある。

評判リスクはクレディ・アグリコル・エス・エーにとって重大なリスクであり、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門によって管理されている。同部門は特に、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正および贈収賄の防止、禁輸および資産凍結義務の遵守により、法令違反リスクを特に防止および統制する。

e) クレディ・アグリコル・エス・エーは、法的、仲裁または規制手続の結果、より多額の損害賠償金または罰金を支払うリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、過去に重大な法的手続（集団訴訟を含む。）、仲裁および規制手続の当事者となっており、今後もなる可能性がある。これらの手続においてクレディ・アグリコル・エス・エーに対して不利な決定がなされた場合、多額の損害賠償金、罰金および違約金を支払わなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・エス・エーが当事者となっている法的手続および規制手続には、市場ベンチマークの操作に関する通謀、国際制裁違反、統制不足およびその他の事項に関する問題が含まれる。クレディ・アグリコル・エス・エーは、多くの場合、適切な防御を有するが、法的手続または規制手続の結果が最終的には有利となったとしても、クレディ・アグリコル・エス・エーは、多額の費用を負担し、自行の利益を守るために多額の資金を充てなければならない可能性がある。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つのことを目標としている。民事、懲戒または刑事を問わず、紛争および債務を引き起こし得る法的リスクを統制すること、ならびに事業体が業務を遂行できるよう必要とする法的サポートを提供することである。2021年6月30日現在の訴訟引当金は623百万ユーロであった（2020年12月31日現在は583百万ユーロ）。

f) クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、法的リスクおよび法令遵守リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・エス・エーは、その業務が国際的であることから、外国事業に内在するリスクにさらされている。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を行う各国における業務に適用される複数の、大抵は複雑な法令（現地の銀行法令、内部統制および開示の要件、データの機密性に関する制約、欧州、米国および現地のマネー・ロンダリング防止および贈収賄防止法令、国際制裁ならびにその他の規則および要件等）を遵守する必要性などである。これらの法令に違反した場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの評判が損なわれ、訴訟が提起され、民事罰則もしくは刑罰が科され、または事業に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

たとえば、2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建取引に関して調査を行っていた米国連邦およびニューヨーク州の当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。

これらの法令を確実に遵守するための政策が施行および改善されてはいるが、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての従業員または請負業者がその政策に従う、またはかかるプログラムがすべての違反を防止するのに十分である、と保証することはできない。クレディ・アグリコル・エス・エーの政策に違反した取引が確認され、罰則が科される可能性は排除できない。またクレディ・アグリコル・エス・エーは、国際的な業務を有する一部の事業体について、直接的または間接的に議決権の過半数を支配しておらず、このような場合は当行の政策および手続の遵守を求めるのは一層困難になる可能性がある。

2020年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、48ヶ国において業務を行っていた。これには、親会社、その子会社およびそれらの支店が含まれている。売却目的および非継続事業、ならびに持分法を用いて連結された事業体は含まれない。2020年度末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの純銀行収益（連結会社間の処分を除く。）の68%は、主要な2ヶ国（フランスおよびイタリア）から生じていた。

4. クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う環境に関するリスク

a) 現在進行中のコロナウイルス（COVID-19）のパンデミックにより、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある

人口に対するワクチン接種率が十分でなく、また、感染力がより強い変異株（特にデルタ株）が出現したことにより、日々変化する欧州における公衆衛生状態の不確実性は完全に解決されることはなかった。欧州の一部の国においてさらなる制限措置（入場制限、外出制限、国境封鎖、さらなるロックダウン等）が講じられる可能性があることから、経済活動に歯止めがかかり、消費意欲にマイナスの影響が及ぼされる懸念を払拭することはできない。また、現在、予算および金融経済支援策により損害が制限されているため、コロナ危機が生産力（企業の倒産）および労働市場（失業）にもたらす実質的な損害を取り巻く環境については引き続き不確実な点が多い。政府（特にフランスおよびイタリア政府）および中央銀行（特に欧州中央銀行）がどのようにかかる支援策を管理し、緩和基準を設定するかは死活問題である。

感染症の流行状況およびワクチンプログラムは世界中で大きく差がある。特に一部の新興国においては、ウイルスを制御するのに手間取っており、結果的に、世界的貿易、サプライ・チェーンおよび海外渡航に引き続き制限を課す、政府による制限措置が今もなお講じられている。これらは一部の国を衰退させ、特定の部門（観光業および航空運送業）により大きな影響を与え、それ故に世界的な経済活動は制限される。

2021年7月、当該状況に反し、欧州委員会は2021年度における成長見通しを、ユーロ圏については4.8%に、フランスについては6%に上方修正した（2021年5月についてはそれぞれ4.3%および5.7%の予想であった）。しかしながら、欧州連合以外の国についての成長見通しは修正しなかった。主にウイルスの変異株の脅威により、不確実性およびリスクは依然として高いままであると強調した。

多くの国で実施される支援策の効果に関わらず、パンデミックが世界経済および金融市場に与える影響は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門の業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼしており、これは今後も続くと予想される。かかる影響には、(1)特に法人顧客による信用状のドロウダウンの増加を含む様々な要因による、クレディ・アグリコル・グループの流動性の悪化（短期流動性カバレッジ比率（LCR）に影響を与える。）、(2)特に(a)特定の業務における業績の低迷、(b)資産運用のインフローならびに保険および銀行手数料の減少を主因とする手数料収入の減少、(c)資産運用および保険の収益の減少、(3)特に複数の国々において支援策が解除される見込みであり、マクロ経済見通しの悪化、支払猶予の実施、ならびにより一般的には企業および消費者の返済能力の低下に伴うリスク費用の増加、(4)一定の格付機関による部門ごとのレビューおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・モデルによる内部レビューを受けて格付が引き下げられるリスクの増加、ならびに(5)リスク・パラメータの悪化によるリスク加重資産（RWA）の増加が含まれ、また今後含まれる可能性がある。これらはクレディ・アグリコル・エス・エーの資本基盤（および特にソルベンシー比率）に影響を与える可能性がある。

結果として、

企業（脆弱な企業、危機により明らかになった不正）および消費者の返済能力の低下、債権の格付を「ステージ1」から「ステージ2」に引き下げられた取引相手先の格下げ、特定の部門の感応度、具体的には以下のような事由により、2021年度のリスク費用は引き続き影響を受ける可能性がある。

1. 人々の移動または集会、すなわち航空輸送、クルーズ、レストラン、国際観光およびイベントが今もなお制限されている結果、
2. 長期的に需要が標準を下回り続けると見込まれる部門、または最後に
3. 健康危機によりもたらされた顧客習慣の構造の変化により依然として脆弱である部門、すなわち食品以外のリテール部門。さらに、ショッピングモールがオンライン・ショッピングによって打撃を受け、また在宅勤務の傾向が続けばオフィスビル部門が構造改革を迫られるなど、いくつかの部門がもともと抱えていた問題が健康危機によって加速されたことから、商業用不動産部門は要警戒部門である。2021年6月30日現在、「センシティブ」とみなされる部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、次のとおりである。(a)航空。EAD（債務不履行時エクスポージャー⁽¹⁾）は16.1十億ユーロで、うち6.6%は債務不履行である。(b)観光、ホテル、飲食店。EADは8.1十億ユーロで、うち5.8%は債務不履行である。(c)食品以外のリテール。EADは13.2十億ユーロで、うち4.3%は債務不履行である。(d)自動車。EADは22.7十億ユーロで、うち1.7%は債務

不履行である。(e)船舶。EADは13.2十億ユーロで、うち2.2%は債務不履行である。(f)石油およびガス。EADは20.4十億ユーロで、うち0.8%は債務不履行である。2020年度は、感応度の上昇を考慮し、これらの部門に対して追加の引当金を繰り入れた。2021年度上半期、2020年度第3四半期に設定されたベンチマークより前向きな2021年度の見通しを含む2021年度第1四半期の経済シナリオは、ステージ1およびステージ2の経済シナリオに関連して低い引当金を発生させた。

最後に、ソルベンシーに関して、クレディ・アグリコル・エス・エーのCET1比率が危機によって受けた影響は主として、利益剰余金の小幅減少に加えて、法人営業および投資銀行業務を中心とした格下げによるリスク加重資産の増加であった(2021年度第1四半期は1.2十億ユーロおよび2021年度第2四半期は0.5十億ユーロ)。2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全実施ベースのCET1比率は、12.4%(2020年12月31日現在は12.9%)であった。この成長は、今後数四半期におけるCET1比率の水準を示唆するものではない。具体的には、失業率、累計貯蓄額の使用、健康シナリオならびに政府施策の実施および中止時期、ならびにより一般的には、経済成長傾向が利益剰余金、リスク加重資産および規制当局による決定に与える影響に関して、依然として不確実性が高い。

(注1) 債務不履行時エクスポージャー：取引相手先の債務不履行時におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャー。EADには、オンバランスシート・エクスポージャーおよびオフバランスシート・エクスポージャーが含まれる。オフバランスシート・エクスポージャーは、内部または規制当局の換算係数(ドローダウン・シナリオ)を使用してオンバランスシート・エクスポージャーと同等に変換されている。

b) 経済情勢および金融情勢の悪化により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその市場は過去に影響を受けており、今後も影響を受ける可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーの事業は、金融市場の変化、ならびにフランス、欧州およびその他の国々の経済情勢の変化の影響を、明確かつ顕著に受けやすい。2020年12月31日に終了した事業年度、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益のうち53%はフランス、15%はイタリア、19%は欧州のその他の国々、13%は世界のその他の国々において生み出された。クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う市場の景気が悪化すれば、次に述べる影響のいずれか1つまたは複数が生じるおそれがある。

不利な経済情勢は、クレディ・アグリコル・エス・エーの顧客の事業および業務に影響を与え、収益が減少し、貸出金およびその他の債権のデフォルト率が上昇するおそれがある。

債券、株式およびコモディティの価格の下落は、特にトレーディング、投資銀行および資産運用収益等、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業のかなりの部分に影響を与えるおそれがある。

実際のまたは予測される経済情勢に対応して採用されたマクロ経済政策は、意図しない効果を有することがあり、金利および為替レート等の市場パラメータに影響する可能性が高く、それによってクレディ・アグリコル・エス・エーの事業のうち市場リスク・エクスポージャーの大きなものに影響が生じるおそれがある。

一般に、または特定の事業部門において有利な経済情勢が認識されると、資産価格バブルが起こり、情勢が有利ではなくなったときに是正の影響を増幅させるおそれがある。

経済の大きな混乱(2008年の世界金融危機または2011年の欧州ソブリン債務危機等)は、特に市場の流動性がなくなると特定のカテゴリの資産を見積り市場価額でまたは価額にかかわらず売却できなくなるため、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべての業務に深刻な影響を与えるおそれがある。

これに関連して、世界成長が減速し2020年において強度な金融緩和政策が取られている現状では、経済情勢が悪化すると、事業上の問題や破綻が増加し、失業率は再び上昇を始め、顧客のデフォルト率が上昇するおそれがある。不確実性が増せば、リスク資産の評価、危機に陥った国の通貨、およびコモディティの価格に、大きなマイナスの影響が生じるおそれがある。

世界情勢の悪化はさらなる金融政策の緩和を促し、リスク回避の再燃と相まって、リスクがないとみなされている国々(ドイツ、米国)においては超低金利が長期化する可能性がある。

政治的および地政学的状況 - 葛藤が増し緊迫化している - によって不確実性が増し、リスク全体のレベルが上昇する。この結果、緊張が高まった場合または潜在リスクが実現した場合、市場が大幅に変動したり経済を圧迫したりするおそれがある。かかるリスクには、貿易戦争、英国の欧州連合離脱、中東の緊張、世界中の社会的または政治的危機等が含まれる。

イタリアにおいては、既に低成長および多額の公的債務を背景に、政治的危機が起これば、信頼感および経済にマイナスの影響が生じ、金利の上昇ならびに政府および銀行の借換費用の増加を引き起こすおそれがある。また、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオにも損失を生じさせるおそれがある。

フランスにおいては、社会的状況が一層著しく悪化した場合に信頼感が大幅に損なわれるおそれがある。そうなれば、一般家庭は万に備えて消費を減らして貯蓄を増やそうとし、企業は投資を先延ばしにすることで成長が妨げられ、欧州の他国より増加している民間債務の質が悪化するおそれがある。

超低金利になると、利回りを求める投資家はリスクのより高い資産への投資を増やすようになり、金融資産および一部の不動産市場にバブルが生まれるおそれがある。また、個人顧客および政府が借金をし、債務水準が時に非常に高くなる。このことは、市場が低迷した場合のリスクを高める。

経済または金融市場が低迷する時期、および最も重大な影響を受ける市場を予測することは困難である。フランスもしくは欧州の他国、またはより一般的に世界市場における経済情勢または市況が悪化し、またはより著しく不安定になった場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務は混乱し、結果として事業、経営成績および財務状態に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

c) クレディ・アグリコル・エス・エーは厳しく規制された環境で業務を行っており、その収益性および財務状態は現行の法律および規制の変化によって重大な影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う各管轄において、クレディ・アグリコル・エス・エーには様々な規制および監督制度が適用される。

たとえば、かかる規制は具体的には以下を含む。

金融機関に適用される規制要件および健全性要件。適合性要件または最低資本要件ならびに流動性要件に関する健全性要件、リスクの分散、ガバナンス、金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（特に、2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/876号ならびに2020年6月24日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2020/873号による改正を含む。）ならびに金融機関の業務ならびに金融機関および投資会社の健全性監督に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会指令第2013/36/EU号を国内法に置き換えたもの（2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/878号による改正を含む。）の定義による株式投資および報酬に関する制約を含む。これらの規制に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーのような金融機関は、自己資本比率の最低要件、リスクの分散および流動性、金融政策、報告/開示に関する要件、ならびに株式投資に関する制約を遵守しなければならない。2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全実施ベースのCET1比率は12.4%、段階的適用ではない比率は17.8%であった。

金融機関および投資会社の再建および破綻処理の枠組みを策定する2014年5月15日付欧州議会および欧州理事会指令第2014/59/EU号（金融機関および投資会社の損失吸収および資本再構成能力に関する2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/879号（以下「BRRD」という。）による改正を含む。）の規定を国内法に置き換える、銀行の再建および破綻処理に適用されるルール、特に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ECBの監督下に置かれており、ECBに対しては適用ある規則に従って毎年クレディ・アグリコル・グループの再建計画を提出している（詳細は2021年5月25日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理」の項を参照。）。また、単一破綻処理基金の年間資金調達におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの拠出金は、高額になる可能性がある。2021年度、単一破綻処理基

金に対するクレディ・アグリコル・エス・エーの拠出額は、2020年度からプラス16%と急激に増加して510百万ユーロとなったが、2020年度および2021年度共に最初の2四半期に集中していた。

金融商品（クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する株式およびその他の有価証券を含む。）に適用される規則、ならびに財務報告、情報開示および市場濫用に関するルール（市場濫用に関する2014年4月16日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第596/2014号、これは透明性および報告に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの義務を特に増加させる。）。

中央銀行および規制当局による金融、流動性、金利ならびにその他の政策。

デリバティブ、ならびに有価証券およびマネー・マーケット・ファンドによる資金調達活動等、特定の種類の取引および投資について規定する規則（店頭デリバティブ、清算機関および取引情報蓄積機関に関する2012年7月4日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第648/2012号）。

取引プラットフォーム、中央決済機関、中央証券預託機関および証券決済システム等、市場インフラ規制。

クレディ・アグリコル・エス・エーが業務を行う管轄における税金および会計に関する法律、ならびに内部統制、リスク管理およびコンプライアンスに関するルールおよび手続。

これらの措置のいくつかの結果、クレディ・アグリコル・エス・エーはとりわけ、新たな要件を遵守するため業務の一部の規模を縮小した。これらの措置によって法令遵守費用も増加しており、今後も増加する可能性が高い。また、これらの措置の一部により、クレディ・アグリコル・エス・エーは資金調達のうち資本および（シニア債より費用のかかる）劣後債務からなる部分を増やすことを義務付けられるなど、クレディ・アグリコル・エス・エーの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。

これらの規制を遵守しない場合、クレディ・アグリコル・エス・エーに大きな影響を及ぼすおそれがある。すなわち、規制当局による大規模な介入および罰金、国際制裁、戒告、評判の悪化、業務の強制的一時停止、または極端な場合は営業許可の取消し等である。さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーが事業を拡大し、または既存事業の一部を継続する能力も、規制による制約から大幅に制限される可能性がある。

さらに、近年、金融環境全般に数多くの変化（一部は恒久的）をもたらしこれを強化するため、法的措置および規制措置が施行されており、または可決もしくは改正される可能性がある。これらの措置の目的は世界的な金融危機の再発を防ぐことであるが、かかる新たな措置により、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他の金融機関が業務を行う環境は大きく変わっており、今後も変わり続ける可能性がある。これまでに採用され、または今後採用される可能性のある措置は、次のとおりである。より厳しい資本要件および流動性要件（特にクレディ・アグリコル・エス・エーのような大規模な国際機関を対象とするもの）、金融取引に対する課税、一定水準を超える従業員報酬に対する上限設定または課税、商業銀行が行うことのできる業務の種類に関する制限（特に、プライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドの自己勘定取引、投資および保有）、一部の業務に関するリングフェンス規制、スワップ取引を認められている事業体の種類に関する制限、一部の業務またはデリバティブ等の金融商品に対する制約、特定の債務証券の強制的な元本削減または株式転換、再建および破綻処理制度の強化、リスク加重方法の改定（特に保険事業に関するもの）、定期的なストレス・テスト、ならびに監督当局の新設および権限強化。

金融危機後に採用された新たな措置のいくつかは修正されることが予測され、クレディ・アグリコル・エス・エーに適用される規制制度の予測可能性に影響が出て、早急な履行を求められることでクレディ・アグリコル・エス・エー内において多額の資金が動員される可能性が高い。また、これらの新たな措置が採用されると、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する制約が増加し、クレディ・アグリコル・エス・エーが取る上記の行動は、既存の規制状況に応じて強化するよう求められるおそれがある。

また、一般的な政治環境は銀行および金融部門にとって不利に進展しており、立法府および規制当局はさらなる圧力を受け、貸付およびその他の金融業務ならびに経済に対して不利な影響を与える可能性があるにもかかわらず、規制措置を強化してきた。

新たな法的措置および規制措置が未だ確定していないことから、その規模および範囲は概して予測不可能であり、クレディ・アグリコル・エス・エーに与える実際の影響を予測することも不可能であるが、その影響は非常に重大となるおそれがある。

さらに、COVID-19による健康危機の状況下で、国内および欧州の当局により、いくつかの規制上の調整および新規則の制定（ならびに特に金融規制健全性要件に関する一定の規則の適用日の延期）が行われた。かかる調整および新規則が恒久的なのか一時的なのか、また、当該健康危機に関連して新たに施行された規則が展開されるかは未だ不確定であり、したがって、現段階でそれらがクレディ・アグリコル・エス・エーに実際に与える影響を判断または評価することはできない。

5. クレディ・アグリコル・エス・エーの戦略および取引に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・エス・エーは中期計画において設定された目標を達成できない可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2019年6月6日に2022年度までの中期計画（「中期計画」）を発表した。中期計画では、（ ）顧客獲得において第一位になるという目標を掲げクレディ・アグリコル・エス・エーのすべての市場を拡大する、（ ）2022年度に10十億ユーロの収益の相乗効果を生む、および（ ）4年間で累積IT費用に15十億ユーロをかけて効率性を高めるための技術革新を行う、という3つの方針に基づく戦略的意欲を含む、複数のイニシアティブが企図されている。

中期計画には、収益、費用、純利益および資本適正比率等に関する複数の財務目標が含まれている。これらの財務目標は、主として内部計画および資源の配分のために設定されたもので、経済情勢およびクレディ・アグリコル・グループの事業部門の業務に関する数々の仮定に基づいている。財務目標は、将来の業績の見積りまたは予測ではない。クレディ・アグリコル・エス・エーの実際の業績は、本項の別の箇所に記載した1つまたは複数のリスク要因が発生するなど複数の理由から、これらの目標とは異なる可能性が高い（また著しく異なる可能性もある。）。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年度末までに、50億ユーロを超える純利益を達成すること、費用収益比率を60%未満に引き下げること、11%を超える有形自己資本利益率（ROTE）を計上すること、11%のソルベンシーを有すること、およびスイッチの50%を廃止することを予定している。

計画の成否は、クレディ・アグリコル・エス・エーの異なる事業体における非常に多くのイニシアティブ（対象範囲の大きさを問わない。）に左右される。これらの多くが成功する可能性はあるが、すべての目標が達成できる可能性は低く、どの目標が達成できてどの目標が達成できないかを予測することは不可能である。また中期計画は多額の投資を企図しているが、計画の目標が達成できなければ、これらの投資に対する見返りは予測を下回ることになる。

クレディ・アグリコル・エス・エーが2022年度中期計画の目標を実現できなければ、財務状態および経営成績は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、グループ・プロジェクトおよび中期計画における企業社会的責任（CSR）政策に対するグローバル・アプローチに尽力している。たとえば、フランスにおける3つの再生可能エネルギー・プロジェクトの中から1つの資金を調達すること、様々なグリーン・リース商品を開発し、グリーン貸出金ポートフォリオの規模を倍増して貸付残高13十億ユーロとすること、クレディ・アグリコル・グループ内においてグリーン流動性要因メカニズムを強化すること、各大企業顧客に移行格付を付与すること、大企業に対する融資については100%、中小企業については段階的に環境・社会・企業統治（ESG）基準を組み込むこと、および最後に部門の政策にパリ協定（欧州連合およびOECDにおける燃料炭からの計画的撤退、2019年度以降の基準は25%）を反映させることである。クレディ・アグリコル・グループは、中期計画および気候戦略により、欧州連合およびOECD加盟国においては2030年までに、その他の国々においては2040年までに、燃料炭から完全撤退するために全力を挙げている。

b) クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社が保険事業を行う際になされた請求は、保険商品の価格を設定し請求実績および責任準備金に関する義務の費用を決定するために用いる仮定とは一致しないおそれがある

保険分野を専門とする子会社の保険事業による収益は、実際の請求が、当該会社が商品の価格を設定し責任準備金を決定するために用いる仮定とどの程度一致するかに依拠するところが大きい。クレディ・アグリコル・アシュランスは、商品の開発および将来の保険給付の見積りに、保険商品の価格設定および関連する数理計算上の債務の決定に用いる情報を含む、自己の実証的分析および産業データの両方を使用している。しかしながら、請求実績が価格設定および引当金決定に用いた見積りを上回らないという保証はなく、パンデミックまたは自然災害等の不測のリスクによって、これらの商品の価格設定および準備金の決定に関連する仮定とは異なる損失実績となるおそれがある。クレディ・アグリコル・アシュランスが保険契約者に対して実際に支払う保険金が当初将来の保険給付準備金設定時に用いた基礎的前提より高額である場合、または事象もしくは動向によりクレディ・アグリコル・アシュランスが基礎的前提を変更する場合、クレディ・アグリコル・アシュランスは予測よりも多額の債務を負う可能性があり、クレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業、経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、引き続き低金利環境に合わせた戦略を講じている。特に資金をユニット・リンク契約に振り向ける方針を強化し、利益分配準備金 (*provision pour participation aux excédents* - PPE) を増加し、2021年6月30日現在は12.2十億ユーロ (2020年12月31日現在は11.6十億ユーロ)、すなわちユーロ建て発行済保険証券の5.9%とした。これは、保険契約者に対して提示される保険料の数年分に相当し、フランスにおける市場平均よりも高いレベルのカバレッジである。また、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産に占めるユニット・リンク契約の割合は、2021年6月30日現在、前年度比で3.1ポイント上昇して25.8%に達した。損害保険においては、コンバインドレシオは十分に抑えられていた。コンバインドレシオは97.3%⁽¹⁾に達した。

最後に、2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスのソルベンシー比率は243%⁽²⁾で、高いレベルのソルベンシーを維持している。

(注1) 比率 (債権+営業費用+受取報酬および手数料) / パシフィカの範囲内における再保険控除後の保険料収入 (気候現象による調整後) は96.0%である。

(注2) 経過措置のない基準算式 (劣後債務の除外を除く。)。

c) 不利な事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの複数の事業に同時に影響する可能性がある

クレディ・アグリコル・エス・エーの主要な業務はそれぞれ固有のリスクにさらされ、異なる市場サイクルに属しているが、不利な事象がクレディ・アグリコル・エス・エーの複数の業務に同時に影響する可能性はある。たとえば、金利が低下すると、貸出金の利鞘、利回りおよび結果として資産運用商品の手数料、ならびに保険子会社の投資利益率に同時に影響する。その場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、本来であれば業務の多様化を通じて達成できたはずの利益を実現できなくなる可能性がある。たとえば、マクロ経済的条件によりクレディ・アグリコル・エス・エーは、貸出業務における債務不履行リスクを増加させ、有価証券ポートフォリオの価値を低下させ、クレディ・アグリコル・エス・エーの手数料収入業務の収益を減少させるなど、様々な影響を受けるおそれがある。ある事象が複数の業務にマイナスの影響を与える場合、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営成績および財務状態に対する影響は一層重要となる。

d) クレディ・アグリコル・エス・エーは気候変動に関するリスクにさらされている

運営ツールを通じて、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ごくわずかではあるが気候リスクに直接さらされている。しかしながら、当行の子会社の取引相手先は気候リスクの直接的な影響を受けてお

り、その影響は重大になりうるため、クレディ・アグリコル・エス・エーも間接的な影響を受ける可能性がある。その結果、気候リスクはその他の既存のリスク（特に信用リスク）に影響を与えるリスクとして認識されている。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーが温室効果ガスを排出する業務を行う事業に対して貸出しを行った場合、債務者の業務に対する規制または制限が強化されると当該事業の信用度に重大なマイナスの影響が生じるというリスクを負う。これらは、低炭素経済への移行を促進させる技術的な変更や最終消費者の行動変化によってももたらされる可能性がある。同様に、かかるマイナスの影響は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取引相手先の業績に悪影響を与える物理的リスク事象（自然災害や長期的に見た場合の気候モデルの変化（干ばつ、洪水、海面上昇等の発生頻度の増加およびその影響））に関連する場合もある。最後に、取引相手先がその他の環境要因に与えるマイナスの影響（すなわち生態系の多様性の減少／消滅や資源の使用）は、取引相手先の製品の質の低下または評判リスクに繋がる可能性がある。

気候変動環境に対処するため、移行の制約が加速し、気候現象の強度および資源保護に対する意識が高まる中、クレディ・アグリコル・エス・エーは、戦略目標を達成し損失を回避するため、業務を的確に適合させ、取引相手先も正確に選んでいかなければならない。

クレディ・アグリコル・グループは、中期計画および気候戦略により、欧州連合およびOECD加盟国においては2030年までに、その他の国々においては2040年までに、燃料炭から完全撤退するために全力を挙げている。石油およびシェールガスについて、新たな誓約が設けられた。クレディ・アグリコル・グループは、最近ようやく、2050年までにカーボン・ニュートラルを達成するという目標に向けた経済支援へのコミットメントを後押しするため、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに参加した。これは、上半期において画期的な出来事となった。

e) クレディ・アグリコル・エス・エーは、法人営業および投資銀行子会社と共に、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければその事業および収益性はマイナスの影響を受けるおそれがある

信用格付は、クレディ・アグリコル・エス・エーの流動性および金融市場で活動する各子会社（主として法人営業および投資銀行子会社、クレディ・アグリコル・CIB）の個別の流動性に重要な影響を有する。信用格付が引き下げられると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力にマイナスの影響が生じ、借入費用が増加し、資本市場の利用が制限され、クレディ・アグリコル・エス・エーのカバード・ボンド・プログラムにおける、もしくは一部のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資契約における特定の双務規定に基づく義務を発生させ、または債券の市場価額にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・エス・エーが市場投資家から長期資金を無担保で調達する費用、およびクレディ・アグリコル・CIBの当該費用は、それぞれの信用スプレッド（満期が同じ政府債の債券投資家に対して支払われる金利を超過する金額）に直接関連しており、かかる信用スプレッドはそれぞれの信用格付にある程度左右される。信用スプレッドが拡大すると、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は継続的で、市場と連動し、時には予測不可能でかつ不安定な変動に左右される。信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーの信用度に対する市場の認識によっても影響を受ける。また信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・エス・エーまたはクレディ・アグリコル・CIBの債務証券に連動するクレジット・デフォルト・スワップの取得費用の変動によって影響を受ける可能性があり、かかる費用は、かかる証券の信用度ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの制御し得ない数々の市場要因の両方に影響される。

クレディ・アグリコル・グループが依頼した格付機関3社のうち、ムーディーズおよびS&Pグローバル・レーティングスは2020年における見通しを安定的とし、フィッチ・レーティングスは、当該健康危機による経済および財務状態への影響が不透明であることから2020年における見通しをネガティブに修正した。ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティングスおよびフィッチ・レーティングスによるクレディ・アグリコル・グループの格付は、それぞれAa3、A+およびA+である。

f) クレディ・アグリコル・エス・エーは激しい競争に直面している

クレディ・アグリコル・エス・エーは、あらゆる金融サービス市場において、ならびにクレディ・アグリコル・グループが提供する商品およびサービス（リテール・バンキング・サービスを含む。）において、激しい競争に直面している。たとえば、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融商品の販売を担当しているフランスの地域銀行は、23%近い市場シェア⁽¹⁾を有する。

欧州の金融サービス市場は成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、ある程度、全体的な経済の動きに関連している。この環境における競争は、提供される商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知度、財務的健全性の認識、および顧客のニーズに応えるために資金を使う意思があるか、といった多くの要因に基づいている。統合により、クレディ・アグリコル・エス・エーのように、保険、貸出金および預金受入からブローカレッジ業務、投資銀行および資産運用サービスまで、多岐にわたる商品を提供し得る多数の企業が生まれている。

また、競争力がより高く（革新的な技術ソリューションを活用するものを含む。）、個別のもしくはより柔軟な規制、または金融規制健全性比率に関するその他の要件の対象となる、新たな競合企業も市場に現れつつある。技術の進歩および電子商取引の成長により、ノンバンク機関が従来は銀行商品であった商品およびサービスを提供し、金融機関およびその他の企業が電子証券取引を含む電磁的方法およびインターネットを利用した金融ソリューションを提供できるようになっている。これらの新たな企業はクレディ・アグリコル・エス・エーの商品およびサービスの価格に下方圧力をかけており、これまで従来の金融機関が独占し、安定していた分野において、市場シェアを獲得する可能性がある。また、特に支払処理およびリテール・バンキングにおける新たなアプリケーション、ビットコインのような新通貨、ならびに取引処理を容易にするブロックチェーンのような新技術が、金融部門、および顧客の銀行サービス購入方法を徐々に変えつつある。規制の枠組みが策定途上であるような、かかる新技術の出現による効果を予測することは困難であるが、その使用が増えることで、銀行および金融業界の勢力図は塗り替えられる可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、システムを適応させ技術的影響力を強化し、現在の市場シェアおよび業績レベルを維持することで、フランスおよび業務を行うその他の主要な市場における競争力を維持するよう努めなければならない。

(注1) この市場シェアは、個人の銀行預金および個人の貸出金に関するものである（出典：フランス銀行、2020年9月）。

6. クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・ネットワークのいずれかの構成機関が将来財政難に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成機関を支援するため、クレディ・アグリコル・ネットワークの資金（自己資金を含む）を結集しなければならない

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫、ならびに関連機関クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBankで構成されるクレディ・アグリコル・ネットワーク（以下「ネットワーク」という。）の中央機関である。

フランス通貨金融法典（MFC）第L.511-31条に明記された法的な内部財務連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは中央機関として、ネットワークの各構成機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる措置を取らなければならない。この結果、ネットワークの各構成機関は、この内部財務健全性から恩恵を受け、これに貢献もする。フランス通貨金融法典の一般規定は、この法的な内部財務健全性メカニズムに必要とされる業務上の措置を定めた内部規定に置き換えられている。より具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが窮状に陥る可能性のあるネットワークの構成機関を支援することで中央機関としての役割を果たすことができる

ように設計した、銀行の流動性およびソルベンシー・リスクのための基金 (*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité* - FRBLS) を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは現在、ネットワークの構成機関を支援するためにFRBLSを活用しなければならない可能性が高い状況は認識していないが、将来においてもこの基金を利用する必要がない、という保証はない。その場合、FRBLSの資金が不十分であれば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央機関としての責務において、自己資金および必要に応じてネットワークのその他の構成機関の資金を結集することで、かかる不足を補わなければならない。

この義務の結果、ネットワークの構成機関が深刻な財政難に陥りそうな場合、かかる財政難の原因となった事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態、および財務連帯メカニズムに基づき支援を頼られるネットワークのその他の構成機関の財務状態に影響を与えるおそれがある。

2014年、欧州連合指令第2014/59号により欧州の銀行危機管理枠組み（「銀行再建・破綻処理指令 - BRRD」として知られる。）が採択され、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定に適合するようフランス法が改定された。2019年5月20日付指令（EU）第2019/879号（「BRRD2」として知られる。）はBRRDを修正し、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この枠組みは、銀行危機を回避および解決するための措置を含むもので、金融の安定を維持し、破綻すれば経済に著しい影響を与える機関の業務、サービスおよび営業の継続性を保証し、預金者を保護し、かつ、公的金融支援の活用を可能な限り回避または制限することを目的としている。これに関連して、単一破綻処理委員会を含む欧州破綻処理当局は、金融機関もしくは同機関が所属するグループの全部または一部の破綻処理に関して必要なすべての措置を講じるため大きな権限を与えられている。

協同組合銀行グループについては、破綻処理当局が「拡張シングル・ポイント・オブ・エントリー」（「拡張SPE」）による破綻処理戦略を好むため、破綻処理ツールはクレディ・アグリコル・エス・エー・レベルおよび関連事業体レベルで同時に適用される。この点において、およびクレディ・アグリコル・グループの破綻処理の場合において、クレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関としての立場において）およびその関連事業体を合わせた範囲が、全体で拡張シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされる。以上のこと、およびネットワーク内に存在する連帯メカニズムを考慮すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関は、個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、ある金融機関が破綻したもしくは破綻する可能性が高い、さらなる民間の措置により相当の期間内に破綻を回避する合理的な見込みがない、破綻処理措置が必要である、および上記の破綻処理の目的を達成するためには清算手続では不十分である、と判断した場合、当該機関の破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、当該機関の資本を再構成し、または存続可能性を回復するために、下記の1つまたは複数の破綻処理ツールを使用することができる。破綻処理ツールは、出資者（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）がまず損失を負担し、次に債権者が続くように実施されなければならない。ただし、法律上、または破綻処理当局の判断により、いずれもペイルインから除外されることはないものとする。またフランス法は、特定の破綻処理ツールまたは決定が実施された場合の安全策を定めている。たとえば、破綻処理中の機関の出資者および債権者は、当該機関がフランス商法に基づく法的清算手続において清算されていれば彼らが被ったであろう損失を上回る損失を被らない、という原則がある（フランス通貨金融法典第L.613-57-1に定められたNCWOL原則）。このため、投資家は、破綻処理において受ける待遇が、当該機関が通常の破産処理手続の対象となっていれば受けていたであろう待遇よりよくない場合、補償を請求する権利を有する。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループの破綻処理を決定した場合、当局はまず、損失を吸収するためCET1証券（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）、その他Tier 1証券およびTier 2証券の元本を削減し、その後場合によってはその他Tier 1証券およびTier 2⁽¹⁾証券を株式に転換する。

その後、破綻処理当局がベイルイン・ツールの使用を決定した場合、後者は債務証券に適用され⁽²⁾、損失を吸収するためこれらの証券の一部もしくは全部の元本が削減され、または株式に転換される。

中央機関およびすべての関連事業体に関して、破綻処理当局は、協調的な方法で、減損または転換措置、および場合によって内部救済措置の実施を決定することができる。その場合、かかる減損または転換措置、および場合により内部救済措置は、問題の事業体および損失の原因に関係なく、クレディ・アグリコル・ネットワークのすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、当該破綻処理の実施日現在有効なフランス通貨金融法典第L.613-55-5条の規定に定められている。

清算において同順位のまたは同一の権利を有する出資者および債権者は、彼らが当行グループのどの事業体の債権者であるかに関係なく、平等に扱われる。

このベイルインはクレディ・アグリコル・グループの資本再構成も目的としており、その範囲は連結レベルの資本要件に基づく。

したがって、投資家は、銀行の破綻処理手続が当行グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。

(注1) フランス通貨金融法典第L.613-48条および第L.613-48-3条。

(注2) フランス通貨金融法典第L.613-55条および第L.613-55-1条。

b) 地域銀行が付与する1988年保証の実際のメリットは、清算前に適用される破綻処理制度の実施により、制限される可能性がある

BRRDが規定する破綻処理制度は、すべての地域銀行が連帯して付与するクレディ・アグリコル・エス・エーの債券の保証（以下「1988年保証」という。）の実際の効果をその資本金、準備金および利益剰余金の額を上限として制限する可能性がある。

この破綻処理制度は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、クレディ・アグリコル・ネットワーク（フランス法の定義による。）およびその関連構成機関に適用される、法的な内部財務連帯メカニズムには影響しない。このメカニズムは、破綻処理措置より前に適用されるべきものである。

しかしながら、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が適用されると、1988年保証の実施条件の発生が制限されるおそれがある。1988年保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産が清算または解散の終了時に債務をカバーするには不十分であると判明した場合に限り、要求することができる、と明記されている。この制限により、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券保有者および債権者は、1988年保証が提供するであろう保護の恩恵を受けられない可能性がある。

クレディ・アグリコル・グループのリスク要因

以下の記述は、クレディ・アグリコル・グループの構造を念頭に、クレディ・アグリコル・グループがさらされるリスクの主要なタイプ、およびクレディ・アグリコル・エス・エーの株式およびその他の有価証券の保有に関連する主要なリスクについて記載したものである。

本章のその他の部分は、クレディ・アグリコル・グループのリスク選好、およびこれらのリスクを管理するための政策について記載している。クレディ・アグリコル・グループのリスク管理に関する情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に基づき表示されている。

本章において、「クレディ・アグリコル・グループ」の用語は、企業体（親会社であり上場会社）であるクレディ・アグリコル・エス・エーならびにフランス商法第L.233-3条に基づき定義されるその直接および間接的な連結子会社、クレディ・アグリコル・ミュチュエル地域銀行、地区金庫ならびにそれら各々の直接的および間接的な子会社を合わせていうと定義される。

クレディ・アグリコル・グループおよびその事業に関するリスク要因

クレディ・アグリコル・グループの事業に特有のリスクについては、本項()信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、()財務リスク、()業務リスクおよび関連リスク、()クレディ・アグリコル・グループが業務を行う環境に関するリスク、()クレディ・アグリコル・グループの戦略および取引に関するリスク、ならびに()クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク、の各カテゴリに記載されている。

6つのカテゴリのそれぞれにおいて、発生確率および潜在的影響を評価した上でクレディ・アグリコル・グループが目下非常に重要であると判断したリスクを、最初に記載する。しかしながら、目下重要性が高くはないと判断されているリスクであっても、将来発生すればクレディ・アグリコル・グループに重大な影響を与えるおそれがある。

これらのリスク要因については、以下に述べる。

1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

a) クレディ・アグリコル・エス・エーは取引相手先の信用リスクにさらされている

顧客および取引相手先の破産リスクは、クレディ・アグリコル・グループがさらされる主要なリスクの1つである。信用リスクは、取引相手先が債務を履行することができなくなった場合で、当行の記録におけるかかる債権の帳簿価額がプラスであるとき、クレディ・アグリコル・グループの連結財務書類に影響を与える。取引相手先は、銀行、金融機関、事業会社もしくは商事会社、政府およびその各種機関、投資ファンド、または個人のいずれもあり得る。取引相手先の債務不履行レベルは従来の低いレベルより上昇する可能性があり、クレディ・アグリコル・グループは、発生すれば収益性に影響を与える可能性のある貸倒貸出金および貸倒懸念貸出金について、相当額の繰入れおよび引当てを行わなければならない可能性がある。

クレディ・アグリコル・グループは、担保、保証の取得、信用デリバティブ契約の締結およびネットティング契約の締結等のリスク軽減テクニックを使用して信用リスクに対するエクスポージャーの削減に努めてはいるが、これらのテクニックがカバーする取引相手先の債務不履行によって発生する損失を、これらのテクニックが相殺できるか否かは確実ではない。さらに、クレディ・アグリコル・グループは、信用リスク・カバレッジを提供する者（デリバティブにおける取引相手先等）による債務不履行リスク、または担保の価値喪失リスクにさらされている。また、これらのテクニックがカバーするのは、クレディ・アグリコル・グループ全体の信用リスクのうち一部のみである。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、取引相手先の債務不履行リスクに対して大きなエクスポージャーを有している。

2021年6月30日現在、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（希薄化リスクおよび決済不履行リスクを含む。）に対するクレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーは、リスク軽減措置前で2,015.9十億ユーロであった。この内訳は、小口顧客37%、企業29%、政府22%ならびに金融機関および投資会社7%である。また、クレディ・アグリコル・グループがさらされる信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに関するリスク加重資産（RWA）は、2021年6月30日現在、それぞれ477.1十億ユーロおよび24.9十億ユーロであった。当該期末、債務不履行となった貸出金および債権は総額24.4十億ユーロであった。

b) 貸倒引当金の大幅な増加、またはクレディ・アグリコル・グループの貸出金および債権ポートフォリオにおける損失リスク予想の変化は、経営成績および財務状態にマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループは、貸出業務に関連して、貸出金および債権ポートフォリオに関する実際のまたは潜在的な損失（損益勘定に「リスク費用」として計上される。）を反映するため、貸倒費用を必要に応じて定期的に計上する。クレディ・アグリコル・グループ全体のかかる資産減損引当金のレベルは、過去の発生損失の評価、行われた貸出しの金額および種類、業界基準、貸出書、経済情勢、ならびに各種貸出金の回収可能性またはすべての当該資産に集合的に適用されるシナリオに基づく統計的手法に関するその他の要因に基づいている。クレディ・アグリコル・グループは適切なレベルの引当金を確保するよう努めてはいるが、貸出業務により不良資産が増加した結果、または市況の悪化、もしくは特に現在の危機環境における特定の国もしくは産業部門に影響を有する要因等、（マクロ経済的または部門別の変化等）その他の理由により、将来の貸倒れに備えて繰入額の増加を余儀なくされることがある。貸倒引当金が大幅に増加した場合、減損していない貸出金のポートフォリオに内在する損失リスクに関するクレディ・アグリコル・グループの見積りが大幅に修正された場合、またはこれに関して計上された引当金を超過する貸倒れが発生した場合、クレディ・アグリコル・グループの経営成績および財務状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの貸付残高、債権および債券の総額は、1,291十億ユーロであった。信用リスクに関しては、準備金、累計減損および関連する調整金額は、21.1十億ユーロであった。2021年度第2四半期、クレディ・アグリコル・グループの残高のリスク費用⁽¹⁾は、25ベシス・ポイントである。

(注1) 残高のリスク費用は、過去4四半期間における商業貸付のリスク費用を4四半期の期首の平均残高で除して算出される。

c) 企業債務の質の低下はクレディ・アグリコル・グループの経営成績にマイナスの影響を与えるおそれがある

債務者企業の信用度は、主として経済の不確実性の増大、および特定の部門においては経済大国の貿易政策に関するリスクから、著しく低下し始めている。貸出機関の最近の慣行では融資書類における契約義務の保護レベルを引き下げており、債権者が資産を保護し不払いリスクを制限するために初期段階で介入することがより困難になっているため、このリスクは深刻化している。現在の信用度の悪化傾向が続く場合、クレディ・アグリコル・グループは、資産の減損費用を計上し、または企業債務ポートフォリオの価値を償却しなければならないことがあり、そうなればクレディ・アグリコル・グループの収益性および財務状態に影響が生じることになる。

2021年6月30日現在、一般政府、銀行、保険および個人を除く部門に対するクレディ・アグリコル・グループの総エクスポージャーは384.4十億ユーロ（うち13.4十億ユーロは債務不履行）で、このうち11.8十億ユーロ近くについては引当金が繰り入れられていた。

d) クレディ・アグリコル・グループは大きなエクスポージャーを有する部門に影響を与える事象によりマイナスの影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループの信用エクスポージャーは、顧客を重視した包括的な活動を行うユニバーサル・バンキング・モデルにより、きわめて多岐にわたる。クレディ・アグリコル・グループは、地域銀行ネットワークおよびLCLネットワークのリテール・バンキングに対してエクスポージャーを有する。また、2020年12月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の商業貸出ポートフォリオに占める小口顧客の割合は45%、すなわち714.9十億ユーロであった。さらに、クレディ・アグリコル・グループは、ある出来事が、クレディ・アグリコル・エス・エーが大きなエクスポージャーを有する特定の産業部門に対して異常に大きな影響を与える可能性がある、というリスクにさらされている。2020年12月現在、クレディ・アグリコル・グループの商業貸付勘定のうち、19%は地方自治体を含む公共部門の債務者（約301.4十億ユーロ）に、4%はエネルギー部門の債務者（約66.7十億ユーロ）に関するものであった。公共部門の債務者は、国および地方の財政政策ならびに予算の配分の影響を受けることがある。エネルギー部門の債務者は、エネルギー価格の変動に関するリスクにさらされている。これらの部門、またはクレディ・アグリコル・グループのポートフォリオに大きな割合を占めるその他の部門が不況に陥った場合、クレディ・アグリコル・グループの収益性および財政状態はマイナスの影響を受けるおそれがある。

e) クレディ・アグリコル・グループはカントリー・リスクにさらされており、業務を行う一部の国においてはカウンターパーティー・リスクの集中の影響を受けやすい場合がある

クレディ・アグリコル・グループは、カントリー・リスク、すなわち当行グループが業務を行う国の経済、金融、政治または社会の状況が当行グループの財務利益に影響するリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・グループはカントリー・リスクを追跡し、財務書類に記録される公正価値の評価およびリスク費用においてこれを考慮している。しかしながら、政治またはマクロ経済の環境が大幅に変化すると、クレディ・アグリコル・グループは、追加の繰入れを行い、または財務書類上で従前評価減されていた金額を超える損失を負担しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループは、絶対値では、特にフランスおよびイタリアにおいてカントリー・リスクにさらされている。2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループのコミットメントは、フランスが1,152十億ユーロ、イタリアが106十億ユーロで、当該期間のクレディ・アグリコル・グループの総エクスポージャーのそれぞれ73%および7%を占めていた。

両国に特に影響を有するような不利な状況は、クレディ・アグリコル・グループに対しても重大な影響を有することになる。また、クレディ・アグリコル・グループは、OECDに加盟していない国々に対しても大きなエクスポージャーを有しており、これらの国々ではさほど見られない政情不安、予測不可能な規制および課税、収用リスクならびにその他のリスク等、様々なリスクにさらされている。

2020年12月現在、格付がA3（ムーディーズ）またはA-（スタンダード&プアーズ）を下回る国々におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの顧客に対する商業貸出（銀行取引相手先に対するものを含む。）は、西欧の国々（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランド）を除くと、合計63.3十億ユーロであった。

f) 他の金融機関および市場参加者の健全性および行動はクレディ・アグリコル・グループにマイナスの影響を与えるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループが資金調達、投資およびデリバティブ取引を行う能力は、他の金融機関または市場参加者の健全性により、マイナスの影響を受けるおそれがある。金融サービス機関は、トレーディング、手形交換、取引相手先、資金調達またはその他の関係により、相互に関連している。その結果、一または複数の金融サービス機関による債務不履行、またはその噂もしくは懸念、または金融サービス業界全般の信頼の喪失は、市場全体の流動性の縮小につながる可能性があり、さらなる損失または債務不履行を引き起こすおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、ブローカーおよびディーラー、商業銀行、投資銀行、ミューチュアル・ファンドおよびヘッジ・ファンド、ならびにクレ

ディ・アグリコル・グループが定期的取引を実行する他の法人顧客等、金融業界の多数の取引相手先に対してエクスポージャーを有している。これらの取引の多くは、クレディ・アグリコル・グループに、債務不履行または財政難の場合の信用リスクを負わせる。また、クレディ・アグリコル・グループの信用リスクは、クレディ・アグリコル・グループが保有する担保を処分できない場合、または支払うべき貸出金もしくはデリバティブ・エクスポージャーの全額を回収するには不十分な価格で清算された場合、高まる可能性がある。

2021年6月30日現在、金融機関および関連事業体である取引相手先に対するクレディ・アグリコル・グループの総エクスポージャーは149.3十億ユーロで、このうち108.7十億ユーロは内部格付に基づく手法を用いていた。

g) クレディ・アグリコル・グループは市場活動においてカウンターパーティー・リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループは、有価証券、通貨、コモディティおよびその他の市場活動において取引相手先が債務不履行に陥った場合に、損失を被る可能性がある。クレディ・アグリコル・グループが債務証券のポートフォリオ（マーケット・メイキング業務に関するものを含む。）を保有する場合は、発行体の信用度が低下するリスク、または不履行リスクにさらされている。トレーディング業務の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、取引相手先が取引の決済義務を履行できないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・グループのデリバティブ業務も、取引相手先の債務不履行リスク、およびかかる債務不履行が発生した場合に支払うべき金額に関する重大な不確実性にさらされている。この点において、デリバティブおよび繰延決済取引におけるカウンターパーティー・リスクに相当し、第3の柱で示されるリスク加重資産（RWA）は、2021年6月30日現在、10.4十億ユーロであった。クレディ・アグリコル・グループは多くの場合、これらのリスクに対処するため担保を取得したり補償請求権を行使したりするが、これらは完全な保護を確保するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・グループは、主要な取引相手先の破綻により、重大な損失を被る可能性がある。

2. 財務リスク

a) クレディ・アグリコル・グループの収益性および財務状態は、現在の低金利環境が継続しても終了しても影響を受ける可能性がある

近年、世界市場は低金利が顕著である。低金利環境が継続すると、クレディ・アグリコル・グループの収益性は重大な影響を受け続ける可能性がある。低金利の期間中、金利スプレッドは縮小する傾向にあり、クレディ・アグリコル・グループは、資金調達費用を十分削減できず、より低い金利で行った貸出しからの利益減少を相殺できない可能性がある。預金コストの削減努力は、特にクレディ・アグリコル・グループの本国市場であるフランスにおける、現行の市場レベルを上回る金利を設定した規制貯蓄商品（住宅貯蓄制度（*Plan d'Epargne Logement* - PEL）等）の普及率によって制約を受ける可能性がある。また低金利により、クレディ・アグリコル・グループの構成機関の保険業務が、一部の保険商品に対して支払われた金額をカバーするだけの投資利益を得られないなど、収益性にマイナスの影響が生じる可能性がある。

2021年度上半期、クレディ・アグリコル・グループの収益に占める保険事業の割合は、7%であった。低金利により、短期金融市場資産およびその他の利付商品の運用を専門とするクレディ・アグリコル・グループの構成機関が請求する手数料にも、影響が生じる可能性がある。2021年度上半期、クレディ・アグリコル・グループの収益に占める資産運用事業の割合は、9%であった。また、低金利により、借入費用が減少する機会を顧客が活かそうとすることから、クレディ・アグリコル・グループの構成機関では、住宅ローンならびにその他の固定金利消費者ローンおよび法人融資について、繰上返済およびリファイナンスが増加したことがあった。2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループがフランス国内で実行した住宅ローンの総エクスポージャーは、440十億ユーロであった。金利が低い

ままだと、同様の繰上返済の傾向が再び起こる可能性がある。このことから、また低い市場実勢金利で新規貸出しを行うことで、貸付勘定の平均金利が全体的に低下するおそれがある。信用スプレッドの縮小、およびポートフォリオ金利の低下によるリテール・バンキング収益の減少は、クレディ・アグリコル・グループの関連機関のリテール・バンキング業務の収益性およびクレディ・アグリコル・グループ全体の財務状態に重大なマイナスの影響を与える可能性がある。

低金利が続く環境ではまた、より一般的に、市場におけるイールド・カーブのフラット化が生じる可能性があり、それにより、クレディ・アグリコル・グループのファイナンス業務による収益が減少し、当行グループおよびその構成機関のファイナンス業務関連の収益性および財務状態が悪影響を受けるおそれがある。イールド・カーブが平坦化すれば、金融機関は、希望するレベルの利益を得るためにリスクのより高い業務を行うことがあり、これにより全体の市場リスクおよびボラティリティが増加する可能性がある。クレディ・アグリコル・グループの業務は、結果として著しく混乱するおそれがあり、このためその事業、経営成績および財務状態は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

b) 利回り曲線の低下は、クレディ・アグリコル・グループの連結収益または収益性に影響を与えるまたはそのおそれがある

クレディ・アグリコル・グループは、リテール・バンキングの大手であり⁽¹⁾、そのため、地域銀行およびLCLを通じ、金利の変動にさらされている。クレディ・アグリコル・グループのフランス国内の累積市場シェアは28%を超える⁽²⁾。2020年12月31日現在、クレディ・アグリコル・グループの第3の柱の貸出金、債権および債務証券の合計残高は1,241十億ユーロであった。

ある期間にクレディ・アグリコル・グループが得る純利息収益の金額は、当該期間における全体の連結収益および収益性に重大な影響を与える。金利は、クレディ・アグリコル・グループが制御し得ない数々の要因に左右される。市場金利の変動は、利付資産に課される利息および利付債務に対して支払われる利息に対して、異なる影響を有する。利回りが低下すると、クレディ・アグリコル・グループの貸出業務による純利息収益は減少する可能性がある。

経済的価値についての分析

2021年6月末現在、当行グループが影響を受ける主要な地域の金利が低下⁽³⁾した場合、クレディ・アグリコル・グループの経済的価値は1,474百万ユーロのプラスの影響を受ける可能性がある。逆に、2021年6月末現在、当行グループが影響を受ける主要な地域の金利が上昇した場合、当行の経済的価値は13,255百万ユーロのマイナスの影響を受ける可能性がある。これらの影響は、今後30年の間に段階的に廃止される貸借対照表を元に算出されており、将来における生産高は考慮されておらず、貸借対照表のポジションの変更による重大な影響は含まれていない。また、金利リスクを取り締まる規制（監督上の異常値テスト）に従い株式および株主持分は使用している貸借対照表には含まれていない。

純利息収入についての分析

収入および取引量が同等で、満期を迎える取引が12ヶ月の間に更新されることを考慮し、2021年3月末現在、当行グループが影響を受ける主要な地域の金利が低下した場合⁽⁴⁾、クレディ・アグリコル・グループの純利息収入は1,680百万ユーロ減少する。逆に、2021年3月末現在、当行グループが影響を受ける主要な地域の金利が上昇した場合、クレディ・アグリコル・グループの純利息収入は3,627百万ユーロ増加する。

上記の2つのアプローチ間では、感応度が逆となる。金利が上昇した場合、クレディ・アグリコル・グループの経済的価値は低下するが、純利息収入は増加する。

金利が上昇した場合の経済的価値の低下は、将来満期を迎える商品につき、固定金利資産より固定金利負債の量の方が全般的に少ないことに起因する。

反対に、金利が上昇すると純利息収入は増加する。これは、更新される負債には、金利上昇の影響を受けにくい株式、小口顧客商品（要求払預金および制限付貯蓄）が含まれるため、更新される負債よりも更新される資産の方が、金利変動に対する感応度が高いことに起因する。

会計的視点からヘッジができない場合、クレディ・アグリコル・グループの業績は、金利の上昇および低下の両方による影響を受ける可能性がある。より一般的には、金融緩和政策の打ち切りにより、特定の市場および資産クラスが大きく是正され、市場変動性が著しく高まるおそれがある。

最後に、金利が予測より大きくまたは急激に上昇した場合、欧州連合、米国およびその他の国々における経済成長は脅かされるおそれがある。クレディ・アグリコル・グループが付与する貸出金に関しては、これにより貸出金ポートフォリオおよび債券ポートフォリオの耐性が試され、貸倒懸念貸出金および債務不履行が増加するおそれがある。より一般的には、金融緩和政策の終了により、長期的に低金利で流動性の高い環境により特別に恩恵を受けた特定の市場または資産（投資不適格の法人およびソブリン債務者、株式および不動産の一部の部門等）は厳しく是正される可能性がある。かかる是正は、（変動性が著しく高まるなどして）金融市場全般に広がる可能性がある。クレディ・アグリコル・グループの業務は、結果として著しく混乱するおそれがあり、このためその事業、経営成績および財務状態は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

(注1) 内部資料：ECO調査

(注2) 出典：フランス銀行経済研究

(注3) 適用された金利によるショックは、規制シナリオと一致する。すなわち、ユーロ圏および米国については+/-200ベース・ポイント、スイスについては+/-100ベース・ポイントとなる。

(注4) 適用された金利によるショックは、規制シナリオと一致する。すなわち、どの通貨についても+/-200ベース・ポイントとなる。

c) 市況が悪化すると、クレディ・アグリコル・グループの保険、資産運用、ブローカレッジ業務およびその他の業務による収益は減少するおそれがある

市況が悪化した場合、過去には、資産運用および資産管理を専門とするクレディ・アグリコル・グループの構成機関の顧客ポートフォリオの価値が下がり、引出額が増加し、結果としてかかる業務から発生するクレディ・アグリコル・グループの収益が減少することがあった。2021年度上半期、クレディ・アグリコル・グループの収益の11%および7%は、それぞれ、資産運用業務および資産管理業務、ならびに保険業務から発生したものであった。クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・アシュランスを通じて、フランス国内最大の保険会社である⁽¹⁾。アムンディの運用資産は2021年6月末現在1,794十億ユーロで、CAAの運用資産は2021年6月末現在316十億ユーロである。今後経済情勢が悪化すれば、クレディ・アグリコル・グループの業績および財務状態に同様の影響が出るおそれがある。

また、金融情勢および経済情勢は、クレディ・アグリコル・グループが証券引受、財務アドバイザー業務およびその他の投資銀行サービスを提供する取引の数および規模に影響を与える。クレディ・アグリコル・グループの収益（これらのサービスの手数料を含む。）は、クレディ・アグリコル・エス・エーが参加する取引の数および規模に直接関連しているため、市況の悪化によって重大な影響を受け得る。さらに、クレディ・アグリコル・グループの構成機関が顧客ポートフォリオの管理について請求する料金は、かかるポートフォリオの価値または実績に基づいていることが多いため、市況の悪化によってクレディ・アグリコル・グループの顧客のポートフォリオの価値が減少した場合、クレディ・アグリコル・グループの構成機関がこれらのサービスに対して受け取る収益も減少する。

市況の悪化がなくても、クレディ・アグリコル・グループの集団投資および生命保険商品の実績が市場を下回った場合、引出しが増加してインフローが減少することによってクレディ・アグリコル・グループが資産運用および保険業務から受け取る収益も減少する。

(注1) 出典：アルギユ・ドゥ・ラシュランス

d) クレディ・アグリコル・グループの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオの帳簿価額ならびにクレディ・アグリコル・グループの自己債務を調整した場合、当期純利益および株主持分に影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループの有価証券ポートフォリオおよびデリバティブ・ポートフォリオおよび一部のその他の資産の帳簿価額、ならびに自己債務の帳簿価額は、貸借対照表上、各財務書類の日付で調整される。帳簿価額調整額は、金利および株式市場に関連する価値の変動に加えて、とりわけクレディ・アグリコル・グループの自己債務に内在する信用リスクを反映している。調整の大部分は、一会計期間中のクレディ・アグリコル・グループの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、変動は損益計算書か、または株主資本に直接計上される。損益計算書に計上された変動は、その他の資産の公正価値の逆の変動によって相殺されない範囲で、クレディ・アグリコル・グループの連結当期純利益に影響する。公正価値調整は、すべて株主資本に影響し、その結果としてクレディ・アグリコル・グループの自己資本比率にも影響する。公正価値調整は一会計期間につき計上されるが、これはその後の期間に追加の調整を要しないことを意味しない。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループが保有する発行済債務証券は、総額124.9十億ユーロであった。信用リスクによる蓄積された減損、準備金およびマイナスの公正価値調整合計は、114百万ユーロであった。

e) クレディ・アグリコル・グループは株式保有に関連して損失を被ることがある

クレディ・アグリコル・グループが保有する株式は、その価値が低下し、クレディ・アグリコル・グループに損失が発生するおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、主として上場株式のマーケット・メイキングおよびトレーディング活動に関連して、プライベート・エクイティ業務ならびにクレディ・アグリコル・グループに対して支配権を行使しその経営方針に影響を与える目的である企業の戦略的株式投資を取得する取引に関連して、株式の価値低下リスクを負う。戦略的持分の場合、クレディ・アグリコル・グループの支配度は限定的である場合もあり、他の株主または経営陣との意見の相違により、クレディ・アグリコル・グループの当該事業体の方針に対する影響力にマイナスの影響が生じる可能性がある。クレディ・アグリコル・グループの保有する株式の価値が大幅に下落した場合、クレディ・アグリコル・グループは、連結財務書類に公正価値調整額または資産減損費用を計上しなければならない場合があり、その場合は経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じるおそれがある。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは資本性金融商品を51十億ユーロ近く保有しており、うち38.1十億ユーロは純損益を通じて公正価値で記録されていた。このうち9.2十億ユーロは売買目的で、3.8十億ユーロは資本を通じて公正価値で認識される資本性金融商品であった。

f) 長引く市況の悪化は流動性を低下させ、資産の処分が困難になり、重大な損失につながる可能性があるが、クレディ・アグリコル・グループは損失リスクを統制するため資産および負債を適切に管理しなければならない

クレディ・アグリコル・グループは、資産の満期、金利または通貨が負債のそれらと一致しないリスクにさらされている。クレディ・アグリコル・グループの資産の多くは支払時期が不確定であり、仮に、ある時点でクレディ・アグリコル・グループが予想よりも少ない収益しか得られなかった場合、負債に係る債務を返済するため市場から追加資金を調達しなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループはリスク管理手続の一環として資産・負債ギャップに厳しい制限を設けているが、資産と負債の不一致から発生する潜在的損失を排除する上でこれらの制限が十分に有効である、という確証はない。

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・グループの主たる目標は、何らかの深刻な、長期的な、流動性危機が起こった場合に需要を満たすだけの十分な資金を確保することである。2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのLCR（流動性カバレッジ比率 - 流動性リスク特性の短期的回復力を確保するための金融規制健全性比率）は、規制上の最低ライン100%より高い182.8%⁽¹⁾で、中期計画に基づく目標110%を上回っていた。

クレディ・アグリコル・グループの事業活動、特に市場、資産運用および保険に関する業務の中には、市場の変動の長期化、特に資産価格の減少が、市場の活動度を下げ、または市場の流動性を低下させ得るものがある。クレディ・アグリコル・グループが悪化する持分を適時に処分できない場合、かかる動きは重大な損失につながる可能性がある。これは、クレディ・アグリコル・グループが保有する流動性が高くない資産について、特に当てはまる。証券取引所またはその他の公開取引市場で取引されていない資産（銀行間のデリバティブ契約等）は、クレディ・アグリコル・グループが公的相場以外のモデルを用いて計算した価値で評価される場合がある。これらのような資産の価格低下を監督するのは困難であり、クレディ・アグリコル・グループが予測していなかった損失にさらされるおそれがある。

(注1) 年度末LCR

g) クレディ・アグリコル・グループは市場価額の変動および様々な市場指標の変動に関連するリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループの事業は、金融市場の状況によって重大な影響を受け、フランス、欧州、およびクレディ・アグリコル・グループが業務を行う世界中のその他の地域における現在のおよび予想される将来の経済情勢によって影響を受ける。市場、経済または地政学的状況が悪化すると、金融機関の業務環境は厳しくなるおそれがある。クレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーが大きいリスクには、金利、株式価格、外国為替、債券発行におけるプレミアム、ならびに石油、貴金属およびその他の原料の価格の変動が含まれる。

たとえば、クレディ・アグリコル・グループは、特定の発行体またはコモディティ銘柄の株価を上げようとする目的で、投資家が協調してソーシャル・ネットワーキング・プラットフォームを利用した場合に生じる潜在的な市場の不安定さに対して感応度が高い。かかる行為は、クレディ・アグリコル・グループの株式がターゲットであるか否と関係なく、評価は不確実に、市況は予測不可能となり、クレディ・アグリコル・グループおよびその取引相手先にマイナスの影響を与えるおそれがある。クレディ・アグリコル・グループまたはその取引相手先の財政状態が悪化した場合、クレディ・アグリコル・グループは損失を被るおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループは、市場リスクに関する潜在的損失に対するエクスポージャーを定量化するためにリスク管理について詳報する「バリュー・アット・リスク」(VaR)モデルを使用している。2021年6月30日現在、当行グループのVaRは6百万ユーロであった。

極端な場合における潜在的なエクスポージャーを定量化するためのストレス・テストも行っている。しかしながら、これらの方法は過去の観察に基づく統計的手法に依拠しており、かかる手法は将来の市況の指標としては信頼性を欠く可能性がある。したがって、極端なシナリオにおけるクレディ・アグリコル・グループの市場リスク・エクスポージャーは、定量化方法によって予測したエクスポージャーを上回るおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループがさらされる市場リスクに関するリスク加重資産(RWA)の合計は、2021年6月30日現在、10.3十億ユーロであった。

h) クレディ・アグリコル・グループの財務書類作成に用いた経営陣の仮定および予測に反映されている事象は、将来の実際の事象と異なる可能性があり、今後予想外の損失が発生するおそれがある

2020年12月31日現在有効なIFRS基準および解釈に従い、クレディ・アグリコル・グループは、財務書類の作成に際して、貸倒引当金を決定するための会計上の見積り、将来の訴訟に関する準備金、ならびに一部の資産および負債の公正価値等、見積りを使用しなければならないことがある。かかる項目についてクレディ・アグリコル・グループが決定した数値が実際は不正確であった場合、またはかかる数値を決定した手法が将来のIFRS基準もしくは解釈において改定された場合、クレディ・アグリコル・グループは予想外の損失を被るおそれがある。

i) クレディ・アグリコル・グループのヘッジ戦略はすべての損失リスクを排除できない可能性がある

クレディ・アグリコル・グループが事業に伴う各種リスク・エクスポージャーをヘッジするために用いる様々な商品および戦略のいずれかが有効でない場合、クレディ・アグリコル・グループは損失を被るおそれがある。その戦略の多くは、過去のトレーディング・パターンおよび相関関係に基づいている。たとえば、クレディ・アグリコル・グループが資産のロング・ポジションを保有している場合、過去の実績としてショート・ポジションの変動がロング・ポジションの価値変動を相殺してきた資産のショート・ポジションを取ることで、当該ポジションをヘッジすることができる。しかしながら、将来のあらゆる市場環境における、またはあらゆるリスクタイプに対するリスク・エクスポージャーに対しては、クレディ・アグリコル・グループは部分的にしかヘッジされず、またこれらの戦略もかかるリスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。予想外の市場の動きも、クレディ・アグリコル・グループのヘッジ戦略の効果を減少させる可能性がある。また、効果のないヘッジにより損益が計上される方法によって、クレディ・アグリコル・グループの報告利益がさらに変動する可能性がある。

3. 業務リスクおよび関連リスク

クレディ・アグリコル・グループの業務リスクには、法令違反リスク、法的リスクおよび主要な業務委託サービスから発生するリスク (*prestations externalisées*) が含まれる。2018年度から2020年度までの期間におけるクレディ・アグリコル・グループの業務リスクの発現は、次のように分類される。「実行、受渡しおよびプロセス管理」分野は業務損失の24%、「顧客、商品および取引慣行」分野は業務損失の21%、「外部不正行為」分野は業務損失の36%を占めた。その他の業務リスクの発現は、雇用および安全性業務(8%)、内部不正行為(7%)ならびに事業の中断およびシステム障害(3%)に分類できる。

また、クレディ・アグリコル・グループがさらされる業務リスクに関するリスク加重資産(RWA)は、2021年6月30日現在、57.9十億ユーロであった。

a) クレディ・アグリコル・グループは不正リスクにさらされている

不正とは、法律、規制もしくは内部ルールに違反し、または他者の権利を侵害し、またはある行為もしくは一連の行為の全部もしくは一部、もしくはその特性を隠すことで、ある者または組織に損害を与え、重大なまたは重要でない利益を得る目的で実行される意図的な行為と定義される。

2020年度末現在、クレディ・アグリコル・グループについて明らかになった不正に詐取された金額は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社の342百万ユーロを含め、380百万ユーロに上った(2019年度比195%増)。かかる増加は、クレディ・アグリコル・CIBおよびアムンディにおける例外的な不正ファイルに関連して279.8百万ユーロ(うち206.4百万ユーロは信用フロンティア・リスク)に関連するものであった。

例外的な不正ファイルを除き、支払手段の不正未遂の大幅な増加を含む詐欺的スキームの復調に関わらず、2020年度におけるクレディ・アグリコル・グループの不正額は、2019年度の128.9百万ユーロから28.8百万ユーロ(22%)減少して、100.1百万ユーロとなった。

消費者金融、フランス国内リテール・バンキング(LCL+CR)および国際リテール・バンキングは、不正全体(例外的な不正事件を除く。)の94%を占めた。

例外的なファイルを除く不正のリスクの内訳は、以下のとおりである。

支払手段の不正(電子決済、振替および小切手): 42%

なりすましおよび文書の不正: 23%

窃盗: 13%

PSA/NPAI: 13%

その他: 9%

外部不正の企てが増え続け、手口（特にサイバー犯罪による。）もより複雑になっている現状における主たる課題は、金融機関の事前対策である。したがって、不正防止は、当行の利益を保護し、顧客を保護することを目標としている。これらの不正リスクの結果は、重大なものとなるおそれがある。

b) クレディ・アグリコル・グループは自行および第三者の情報システムの安全性および信頼性に関するリスクにさらされている

テクノロジーはフランスの銀行業務の中心をなし、クレディ・アグリコル・グループは引き続き、顧客との長期的な関係の一環としてそのマルチチャネル・モデルを展開し続けている。これに関連して、クレディ・アグリコル・グループはサイバー・リスクにさらされている。これは、企業、その従業員、取引相手および顧客に重大な損失を与える目的で、データ（個人、銀行／保険、技術または戦略的データ）、手順およびユーザーを操作しようと電子的に犯された悪意ある行為および／または不正行為に起因するリスクである。サイバー・リスクは、業務リスクの分野において最優先事項となっている。企業のデータ資産は、新たな、複雑かつ進化する脅威にさらされており、かかる脅威はあらゆる企業、特に金融機関の企業の財政および評判に重大な影響を与えるおそれがある。サイバー攻撃の背後にある犯罪集団がますます高度化していることから、規制当局および監督当局は、この分野におけるリスク管理の重要性を強調し始めている。

大多数の他行と同様、クレディ・アグリコル・グループは、業務の遂行において当行グループ全体の通信システムおよび情報システムに大きく依存している。これらのシステムのセキュリティ障害または妨害または侵害が発生すれば、顧客関係管理、総勘定元帳、預金、債権回収および／またはローン組成システムの障害または中断につながるおそれがある。たとえば、仮にクレディ・アグリコル・グループの情報システムに短時間でも障害が発生した場合、ある顧客のニーズに適時に応えられず、したがって事業機会を失うおそれがある。同様に、クレディ・アグリコル・グループの情報システムが一時的に停止した場合、バックアップ回復システムおよび危機管理計画を有していたとしても、情報の検索および照合に巨額の費用を要するおそれがある。クレディ・アグリコル・グループは、かかる障害または中断が起こらない、または仮に起こったとしても適切に対処できる、と保証することはできない。障害または中断が発生すれば、財務状態および経営成績にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループは、決済代理人、為替市場、清算機関、信託機関、またはクレディ・アグリコル・グループが証券取引を実行または支援するために使用するその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス・プロバイダーのいずれかに機能障害または中断が発生するリスクにもさらされている。また、クラウド・データ保管会社等、外部の情報技術サービス・プロバイダーに障害が発生するリスクもある。顧客との相互接続性が高まり、クレディ・アグリコル・グループは、顧客の情報システムに機能障害が発生するリスクにも、これまで以上にさらされる可能性がある。またクレディ・アグリコル・グループの通信情報システム、ならびにその顧客、サービス・プロバイダーおよび取引相手先の通信情報システムは、サイバー犯罪またはサイバー・テロにより障害または中断に直面する可能性がある。クレディ・アグリコル・グループは、自行もしくは他者のシステムの障害もしくは中断が発生しない、または仮に発生したとしても適切に解決できる、と保証することはできない。2018年度から2020年度までの期間において、業務の混乱およびシステム障害のリスクによる業務損失は、業務損失の3%を占めた。

c) クレディ・アグリコル・グループのリスク管理政策、手順および手法は未知または予想外のリスクを防げない場合があり、重大な損失につながるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループのリスク管理テクニックおよび戦略は、あらゆる市場環境において、または特定もしくは予測できないリスクを含むあらゆるタイプのリスクに対して、リスク・エクスポージャーの軽減策としては十分に有効ではない可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・グループが使用するリスク管理手順および方針は、あらゆる市場構成において有効なリスク削減を保証するものではない。これらの手順は、一部のリスク、具体的にはクレディ・アグリコル・グループがこれ

まで特定または予測していないリスクに対して、有効ではない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループがリスク管理に使用する定性的ツールおよび測定基準の中には、過去に見られた市場行動のデータに基づくものがある。クレディ・アグリコル・グループは、リスク・エクスポージャーを評価する際、かかる市場行動のデータに統計的およびその他の手法を適用している。かかる手法および測定基準は、クレディ・アグリコル・グループの将来のリスク・エクスポージャーを予測できない可能性がある。そのようなリスク・エクスポージャーは、たとえば、統計的モデルにおいて、予測または正しく評価できなかつた要因または前例のない市場の動きから発生するおそれがある。このことはリスク管理能力を限定化し、業績に影響する。したがって、クレディ・アグリコル・グループの損失は、過去に基づく測定で予測したものより大幅に増加するおそれがある。また、クレディ・アグリコル・グループがリスク・エクスポージャーを見積もる際に使用するプロセスのいくつかは、複雑な分析と、不正確な評価につながるおそれのある要因の両方に基づいている。クレディ・アグリコル・グループが使用する定性的モデルおよび定量的モデルはいずれも包括的ではない可能性があり、クレディ・アグリコル・グループに重大なまたは不測の損失が発生するおそれがある。これまで重大な問題は確認されていないが、リスク管理システムは、不正を含む運用上の障害リスクにもさらされている。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは、業務リスクに関する見積り損失をカバーするため、4.6十億ユーロの自己資本要件を有していた。

d) クレディ・アグリコル・グループの評判が損なわれた場合、その事業にマイナスの影響が生じるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループの事業は、法令遵守および倫理行動に関する確固たる評判の維持に大きく依存している。仮にクレディ・アグリコル・グループが法令遵守または類似の問題に関する法的手続の当事者となり、または悪評の対象となった場合、その評判に影響を及ぼし、事業にマイナスの影響が生じるおそれがある。これらの問題は、具体的には、利益相反の可能性のある不適切な取引、法律上および規制上の要件、競争に関する問題、倫理問題、マネー・ロンダリング法、情報セキュリティ政策、ならびに販売およびトレーディング慣行等に対する不適切な対応が含まれる。また、クレディ・アグリコル・グループの評判は、従業員の不祥事もしくは不正行為または金融仲介機関による横領によっても損なわれるおそれがある。クレディ・アグリコル・グループの評判が損なわれれば、事業損失となり、利益および財務状態に影響が生じるおそれがある。これらの問題に適切に対処できなければ、さらなる法的リスクが生じ、訴訟件数が増加し、クレディ・アグリコル・グループに罰金または規制上の制裁が科されるおそれがある。

評判リスクはクレディ・アグリコル・グループにとって重大なリスクであり、クレディ・アグリコル・グループの法令遵守部門によって管理されている。同部門は特に、マネー・ロンダリングの防止、テロリストへの資金供与との闘い、不正および贈収賄の防止、禁輸および資産凍結義務の遵守により、法令違反リスクを特に防止および統制する。

e) クレディ・アグリコル・グループは、法的、仲裁または規制手続の結果、より多額の損害賠償金または罰金を支払うリスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループは、過去に重大な法的手続（集団訴訟を含む。）、仲裁および規制手続の当事者となっており、今後もなる可能性がある。これらの手続においてクレディ・アグリコル・グループに対して不利な決定がなされた場合、多額の損害賠償金、罰金および違約金を支払わなければならない可能性がある。クレディ・アグリコル・グループが当事者となっている法的手続および規制手続には、市場ベンチマークの操作に関する通謀、国際制裁違反、統制不足およびその他の事項に関する問題が含まれる。クレディ・アグリコル・グループは、多くの場合、適切な防御を有するが、法的手続または規制手続の結果が最終的には有利となっても、クレディ・アグリコル・グループは、多額の費用を負担し、自行の利益を守るために多額の資金を充てなければならない可能性がある。

事業部門として組織された法務部門は、主に2つのことを目標としている。民事、懲戒または刑事を問わず、紛争および債務を引き起こし得る法的リスクを統制すること、ならびに事業体が業務を遂行できるように必要とする法的サポートを提供することである。2021年6月末現在の訴訟リスク引当金は838百万ユーロであった（2020年度末現在は808百万ユーロ）。

f) クレディ・アグリコル・グループは、その業務が国際的であることから、法的リスクおよび法令遵守リスクにさらされている

クレディ・アグリコル・グループは、その業務が国際的であることから、外国事業に内在するリスクにさらされている。具体的には、クレディ・アグリコル・グループが事業を行う各国における業務に適用される複数の、大抵は複雑な法令（現地の銀行法令、内部統制および開示の要件、データの機密性に関する制約、欧州、米国および現地のマネー・ロンダリング防止および贈収賄防止法令、国際制裁ならびにその他の規則および要件等）を遵守する必要性などである。これらの法令に違反した場合、クレディ・アグリコル・グループの評判が損なわれ、訴訟が提起され、民事罰則もしくは刑罰が科され、または事業に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

たとえば、2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国経済制裁の対象国との米ドル建取引に関して調査を行っていた米国連邦およびニューヨーク州の当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに同意した。

これらの法令を確実に遵守するための政策が施行および改善されてはいるが、クレディ・アグリコル・グループのすべての従業員または請負業者がその政策に従う、またはかかるプログラムがすべての違反を防止するのに十分である、と保証することはできない。クレディ・アグリコル・グループの政策に違反した取引が確認され、罰則が科される可能性は排除できない。またクレディ・アグリコル・グループは、国際的な業務を有する一部の事業体について、直接的または間接的に議決権の過半数を支配しておらず、このような場合は当行の政策および手続の遵守を求めるのは一層困難になる可能性がある。

2020年度末現在、クレディ・アグリコル・グループは、48ヶ国において業務を行っていた。これには、親会社、その子会社およびそれらの支店が含まれている。売却目的および非継続事業、ならびに持分法を用いて連結された事業体は含まれない。2020年度末現在、クレディ・アグリコル・グループの純銀行収益（連結会社間の処分を除く。）の80%は、主要な2ヶ国（フランスおよびイタリア）から生じていた。

4. クレディ・アグリコル・グループが業務を行う環境に関するリスク

a) 現在進行中のコロナウイルス（COVID-19）のパンデミックにより、クレディ・アグリコル・グループの事業、経営成績および財政状態が悪影響を受ける可能性がある

人口に対するワクチン接種率が十分でなく、また、感染力がより強い変異株（特にデルタ株）が出現したことにより、日々変化する欧州における公衆衛生状態の不確実性は完全に解決されることはなかった。欧州の一部の国においてさらなる制限措置（入場制限、外出制限、国境封鎖、さらなるロックダウン等）が講じられる可能性があることから、経済活動に歯止めがかかり、消費意欲にマイナスの影響が及ぼされる懸念を払拭することはできない。また、現在、予算および金融経済支援策により損害が制限されているため、コロナ危機が生産力（企業の倒産）および労働市場（失業）にもたらす実質的な損害を取り巻く環境については引き続き不確実な点が多い。政府（特にフランスおよびイタリア政府）および中央銀行（特に欧州中央銀行）がどのようにかかる支援策を管理し、緩和基準を設定するかは死活問題である。

感染症の流行状況およびワクチンプログラムは世界中で大きく差がある。特に一部の新興国においては、ウイルスを制御するのに手間取っており、結果的に、世界的貿易、サプライ・チェーンおよび海外渡航に引き続き制限を課す、政府による制限措置が今もなお講じられている。これらは一部の国を衰退させ、特定の部門（観光業および航空運送業）により大きな影響を与え、それ故に世界的な経済活動は制限される。

2021年7月、当該状況に反し、欧州委員会は2021年度における成長見通しを、ユーロ圏については4.8%に、フランスについては6%に上方修正した（2021年5月についてはそれぞれ4.3%および5.7%の予想であった）。しかしながら、欧州連合以外の国についての成長見通しは修正しなかった。主にウイルスの変異株の脅威により、不確実性およびリスクは依然として高いままであると強調した。

多くの国で実施される支援策の効果に関わらず、パンデミックが世界経済および金融市場に与える影響は、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業部門の業績および財政状態に重大な悪影響を及ぼしており、これは今後も続く予想される。かかる影響には、(1)特に法人顧客による信用状のドロウダウンの増加を含む様々な要因による、クレディ・アグリコル・グループの流動性の悪化（短期流動性カバレッジ比率（LCR）に影響を与える。）、(2)特に(a)特定の業務における業績の低迷、(b)資産運用のインフローならびに保険および銀行手数料の減少を主因とする手数料収入の減少、(c)資産運用および保険の収益の減少、(3)特に複数の国々において支援策が解除されることに関連して、マクロ経済見通しの悪化、支払猶予の実施、ならびにより一般的には企業および消費者の返済能力の低下に伴うリスク費用の増加、(4)一定の格付機関による部門ごとのレビューおよびクレディ・アグリコル・エス・エー・モデルによる内部レビューを受けて格付が引き下げられるリスクの増加、ならびに(5)リスク・パラメータの悪化によるリスク加重資産（RWA）の増加が含まれ、また今後含まれる可能性がある。これらはクレディ・アグリコル・エス・エーの資本基盤（および特にソルベンシー比率）に影響を与える可能性がある。

企業（脆弱な企業、危機により明らかになった不正）および消費者の返済能力の低下、債権の格付を「ステージ1」から「ステージ2」に引き下げられた取引相手先の格下げ、特定の部門の感応度、具体的には以下のような事由により、2021年度のリスク費用は引き続き影響を受ける可能性がある。

1. 人々の移動または集会、すなわち航空輸送、クルーズ、レストラン、国際観光およびイベントが今もなお制限されている結果、
2. 長期的に需要が標準を下回り続けると見込まれる部門、または最後に
3. 健康危機によりもたらされた顧客習慣の構造の変化により依然として脆弱である部門、すなわち食品以外の商品を販売する業界。さらに、ショッピングモールがオンライン・ショッピングによって打撃を受け、また在宅勤務の傾向が続けばオフィスビル部門が構造改革を迫られるなど、いくつかの部門がもともと抱えていた問題が健康危機によって加速されたことから、商業用不動産部門は要警戒部門である。2021年6月30日現在、「センシティブ」とみなされる部門に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーは、次のとおりである。(a)航空。EAD（債務不履行時エクスポージャー⁽¹⁾）は16.6十億ユーロで、うち6.4%は債務不履行である。(b)観光、ホテル、飲食店。EADは12.6十億ユーロで、うち5.9%は債務不履行である。(c)食品以外のリテール。EADは19.5十億ユーロで、うち2.8%は債務不履行である。(d)自動車。EADは24.0十億ユーロで、うち0.9%は債務不履行である。(e)船舶。EADは13.4十億ユーロで、うち5.1%は債務不履行である。(f)石油およびガス。EADは23.7十億ユーロで、うち2.2%は債務不履行である。

2020年度は、感応度の上昇を考慮し、これらの部門に対して追加の引当金を繰り入れた。2021年度上半期、2020年度第3四半期に設定されたベンチマークより前向きな2021年度の見通しを含む2021年度第1四半期の経済シナリオは、ステージ1およびステージ2の経済シナリオに関連して低い引当金を発生させた。

最後に、ソルベンシーに関して、クレディ・アグリコル・グループのCET1比率が危機によって受けた影響は主として、利益剰余金の小幅減少に加えて、法人営業および投資銀行業務を中心とした格下げによるリスク加重資産の増加であった（2021年度第1四半期は1.2十億ユーロおよび2021年度第2四半期は0.5十億ユーロ。）。2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの完全実施ベースのCET1比

率は、17.0%（2020年12月31日現在は16.9%）であった。かかる変化は、今後数四半期におけるCET1比率の水準を示唆するものではない。具体的には、失業率、累計貯蓄額の使用、健康シナリオならびに政府施策の実施および中止時期、ならびにより一般的には、経済成長傾向が利益剰余金、リスク加重資産および規制当局による決定に与える影響に関して、依然として不確実性が高い。

(注1) 債務不履行時エクスポージャー：取引相手先の債務不履行時におけるクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャー。EADには、オンバランスシート・エクスポージャーおよびオフバランスシート・エクスポージャーが含まれる。オフバランスシート・エクスポージャーは、内部または規制当局の換算係数（ドローダウン・シナリオ）を使用してオンバランスシート・エクスポージャーと同等に変換されている。

b) 経済情勢および金融情勢の悪化により、クレディ・アグリコル・グループおよびその市場は過去に影響を受けており、今後も影響を受ける可能性がある

クレディ・アグリコル・グループの事業は、金融市場の変化、また、より一般的にはフランス、欧州およびその他の国々の経済情勢の変化の影響を、明確かつ顕著に受けやすい。財務書類に対する注記に記載される情報によると、2020年12月31日に終了した事業年度におけるクレディ・アグリコル・グループの収益のうち71%はフランス、9%はイタリア、12%は欧州のその他の国々、8%は世界のその他の国々において生み出された。クレディ・アグリコル・グループが業務を行う市場の景気が悪化すれば、次に述べる影響のいずれか1つまたは複数が生じるおそれがある。

不利な経済情勢は、クレディ・アグリコル・グループの顧客の事業および業務に影響を与え、貸出金およびその他の債権のデフォルト率が上昇するおそれがある。

債券、株式およびコモディティの価格の下落は、特にトレーディング、投資銀行および資産運用収益等、クレディ・アグリコル・グループの事業のかなりの部分に影響を与えるおそれがある。

実際のまたは予測される経済情勢に対応して採用されたマクロ経済政策は、意図しない効果を有することがあり、金利および為替レート等の市場パラメータに影響する可能性が高く、それによってクレディ・アグリコル・グループの事業のうち市場リスク・エクスポージャーの大きなものに影響が生じるおそれがある。

一般に、または特定の事業部門において有利な経済情勢が認識されると、資産価格バブルが起こり、情勢が有利ではなくなったときに是正の影響を増幅させるおそれがある。

経済の大きな混乱（2008年の世界金融危機または2011年の欧州ソブリン債務危機等）は、特に市場の流動性がなくなると特定のカテゴリの資産を見積り市場価額でまたは価額にかかわらず売却できなくなるため、クレディ・アグリコル・グループのすべての業務に深刻な影響を与えるおそれがある。

不確実性が高まり市場が激動すると、変動性が高まる可能性がある。その場合はクレディ・アグリコル・グループが債券、外国為替、コモディティおよび株式市場において行うトレーディングおよび投資活動、ならびにその他の投資におけるポジションに、重大なマイナスの影響を与えるおそれがある。過去数年間、金融市場は大規模な混乱と共に変動性の高まりを経験してきたが、このようなことが再び起こり、クレディ・アグリコル・グループに多額の損失を与えるおそれがある。かかる損失は、クレディ・アグリコル・グループが使用する多くのトレーディングおよびヘッジング商品、具体的にはスワップ、先渡、先物、オプションおよび仕組商品等にまで及ぶおそれがある。また、金融市場の変動性は、市場傾向の予測および効果的なトレーディング戦略の実施を困難にする。

これに関連して、世界成長が減速し2020年において強度な金融緩和政策が取られている現状では、経済情勢が悪化すると、事業上の問題や破綻が増加し、失業率は再び上昇を始め、顧客のデフォルト率が上昇するおそれがある。不確実性が増せば、リスク資産の評価、危機に陥った国の通貨、およびコモディティの価格に、大きなマイナスの影響が生じるおそれがある。

世界情勢の悪化はさらなる金融政策の緩和を促し、リスク回避の再熱と相まって、リスクがないとみなされている国々（ドイツ、米国）においては超低金利が長期化する可能性がある。

国際政治的および地政学的状況 - 葛藤が増し緊迫化している - によって不確実性が増し、リスク全体のレベルが上昇する。この結果、緊張が高まった場合または潜在リスクが実現した場合、市場が大幅に変動したり経済を圧迫したりするおそれがある。かかるリスクには、貿易戦争、英国の欧州連合離脱、中東の緊張、世界中の社会的または政治的危機等が含まれる。

イタリアにおいては、既に低成長および多額の公的債務を背景に、政治的危機が起これば、信頼感および経済にマイナスの影響が生じ、金利の上昇ならびに政府および銀行の借換費用の増加を引き起こすおそれがある。また、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオにも損失を生じさせるおそれがある。イタリアにおけるクレディ・アグリコル・グループのエクスポージャー（第3の柱）は、2020年12月末現在106十億ユーロであり、クレディ・アグリコル・グループのエクスポージャーの7%を占めた。

フランスにおいては、社会的状況が一層著しく悪化した場合に信頼感が大幅に損なわれるおそれがある。そうなれば、一般家庭は万に備えて消費を減らして貯蓄を増やそうとし、企業は投資を先延ばしにすることで成長が妨げられ、欧州の他国より増加している民間債務の質が悪化するおそれがある。

超低金利になると、利回りを求める投資家はリスクのより高い資産への投資を増やすようになり、金融資産および一部の不動産市場にバブルが生まれるおそれがある。また、個人顧客および政府が借金をし、債務水準が時に非常に高くなる。このことは、市場が低迷した場合のリスクを高める。

経済または金融市場が低迷する時期、および最も重大な影響を受ける市場を予測することは困難である。フランスもしくは欧州の他国、またはより一般的に世界市場における経済情勢または市況が悪化し、またはより著しく不安定になった場合、クレディ・アグリコル・グループの業務は混乱し、結果として事業、経営成績および財務状態に重大なマイナスの影響が生じるおそれがある。

c) クレディ・アグリコル・グループは厳しく規制された環境で業務を行っており、その収益性および財務状態は現行の法律および規制の変化によって重大な影響を受けるおそれがある

クレディ・アグリコル・グループが業務を行う管轄（フランス、欧州および米国を含む。）において、クレディ・アグリコル・グループには重要な規制および多数の監督制度が適用される。

たとえば、かかる規制は具体的には以下を含む。

金融機関に適用される規制要件および健全性要件。適合性要件または最低資本要件ならびに流動性要件に関する健全性要件、リスクの分散、ガバナンス、金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第575/2013号（特に、2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2019/876号ならびに2020年6月24日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第2020/873号による改正を含む。）ならびに金融機関の業務ならびに金融機関および投資会社の健全性監督に関する2013年6月26日付欧州議会および欧州理事会指令第2013/36/EU号を国内法に置き換えたもの（2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/878号による改正を含む。）の定義による株式投資および報酬に関する制約を含む。これらの規制に基づき、クレディ・アグリコル・グループのような金融機関は、自己資本比率の最低要件、リスクの分散および流動性、金融政策、報告/開示に関する要件、ならびに株式投資に関する制約を遵守しなければならない。2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループの完全実施ベースの普通株式等Tier 1（CET1）資本の比率は17.0%、クレディ・アグリコル・グループの完全実施ベースの合計比率は20.0%であった。

金融機関および投資会社の再建および破綻処理の枠組みを策定する2014年5月15日付欧州議会および欧州理事会指令第2014/59/EU号（金融機関および投資会社の損失吸収および資本再構成能力に関する2019年5月20日付欧州議会および欧州理事会指令（EU）第2019/879号（以下「BRRD」という。）による改正を含む。）の規定を国内法に置き換える、銀行の再建および破綻処理に適用されるルール、特に、クレディ・アグリコル・グループは、ECBの監督下に置かれており、ECBに対しては適用ある規則に従って毎年クレディ・アグリコル・グループの再建計画を提出している（詳細は2021年5月25日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課

題等 - 2. リスク管理」の項を参照。)。また、単一破綻処理基金の年間資金調達におけるクレディ・アグリコル・グループの拠出金は、高額になる可能性がある。2021年度、単一破綻処理基金に対するクレディ・アグリコル・グループの拠出額は、2020年度からプラス6%と増加して652百万ユーロとなったが、2021年度および2020年度共に最初の2四半期に集中していた。

金融商品（クレディ・アグリコル・エス・エーが発行する株式およびその他の有価証券を含む。）に適用される規則、ならびに財務報告、情報開示および市場濫用に関するルール（市場濫用に関する2014年4月16日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第596/2014号、これは透明性および報告に関するクレディ・アグリコル・グループの義務を特に増加させる。)。

中央銀行および規制当局による金融、流動性、金利ならびにその他の政策。

デリバティブ、ならびに有価証券およびマネー・マーケット・ファンドによる資金調達活動等、特定の種類の取引および投資について規定する規則（店頭デリバティブ、清算機関および取引情報蓄積機関に関する2012年7月4日付欧州議会および欧州理事会規則（EU）第648/2012号）。

取引プラットフォーム、中央決済機関、中央証券預託機関および証券決済システム等、市場インフラ規制。

クレディ・アグリコル・グループが業務を行う管轄における税金および会計に関する法律、ならびに内部統制、リスク管理およびコンプライアンスに関するルールおよび手続。

これらの措置のいくつかの結果、クレディ・アグリコル・グループはとりわけ、新たな要件を遵守するため業務の一部の規模を縮小した。これらの措置によって法令遵守費用も増加しており、今後も増加する可能性が高い。また、これらの措置の一部により、クレディ・アグリコル・グループは資金調達のうち資本および（シニア債より費用のかかる）劣後債務からなる部分を増やすことを義務付けられるなど、クレディ・アグリコル・グループの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。

これらの規制を遵守しない場合、クレディ・アグリコル・グループに大きな影響を及ぼすおそれがある。すなわち、規制当局による大規模な介入および罰金、国際的な政治制裁、戒告、評判の悪化、業務の強制的一時停止、または極端な場合は営業許可の取消し等である。さらに、クレディ・アグリコル・グループが事業を拡大し、または既存事業の一部を継続する能力も、規制による制約から大幅に制限される可能性がある。

さらに、近年、金融環境全般に数多くの変化（一部は恒久的）をもたらしこれを強化するため、法的措置および規制措置が施行されており、または可決もしくは改正される可能性がある。これらの措置の目的は世界的な金融危機の再発を防ぐことであるが、かかる新たな措置により、クレディ・アグリコル・グループおよびその他の金融機関が業務を行う環境は大きく変わっており、今後も変わり続ける可能性がある。これまでに採用され、または今後採用される可能性のある措置は、次のとおりである。より厳しい資本要件および流動性要件（特にクレディ・アグリコル・グループのような大規模な国際機関およびグループを対象とするもの）、金融取引に対する課税、一定水準を超える従業員報酬に対する上限設定または課税、商業銀行が行うことのできる業務の種類に関する制限（特に、プライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドの自己勘定取引、投資および保有）、一部の業務に関するリングフェンス規制、スワップ取引を認められている事業体の種類に関する制限、一部の業務またはデリバティブ等の金融商品に対する制約、特定の債務証券の強制的な元本削減または株式転換、再建および破綻処理制度の強化、リスク加重方法の改定（特に保険事業に関するもの）、定期的なストレス・テスト、ならびに監督当局の新設および権限強化。

金融危機後に採用された新たな措置のいくつかは修正されることが予測され、クレディ・アグリコル・グループに適用される規制制度の予測可能性に影響が出て、早急な履行を求められることでクレディ・アグリコル・グループ内において多額の資金が動員される可能性が高い。また、これらの新たな措置が採用されると、クレディ・アグリコル・グループに対する制約が増加し、クレディ・アグリコル・グループが取る上記の行動は、既存の規制状況に応じて強化するよう求められるおそれがある。

また、一般的な政治環境は銀行および金融部門にとって不利に進展しており、立法府および規制当局はさらなる圧力を受け、貸付およびその他の金融業務ならびに経済に対して不利な影響を与える可能性があるにもかかわらず、規制措置を強化してきた。

新たな法的措置および規制措置が未だ確定していないことから、その規模および範囲は概して予測不可能であり、クレディ・アグリコル・グループに与える実際の影響を予測することも不可能であるが、その影響は非常に重大となるおそれがある。

さらに、COVID-19による健康危機の状況下で、国内および欧州の当局により、いくつかの規制上の調整および新規則の制定（ならびに特に金融規制健全性要件に関する一定の規則の適用日の延期）が行われた。かかる調整および新規則が恒久的なのか一時的なのか、また、当該健康危機に関連する新たな規則が展開されるかは不確定であり、したがって、現段階でそれらがクレディ・アグリコル・グループに実際に与える影響を判断または評価することはできない。

5. クレディ・アグリコル・グループの戦略および取引に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・グループは中期計画において設定された目標を達成できない可能性がある

クレディ・アグリコル・グループは、2019年6月6日に2022年度までの中期計画（「中期計画」）を発表した。中期計画では、（ ）顧客獲得において第一位になるという目標を掲げクレディ・アグリコル・グループのすべての市場を拡大する、（ ）2022年度に10十億ユーロの収益の相乗効果を生む、および（ ）4年間で累積IT費用に15十億ユーロをかけて効率性を高めるための技術革新を行う、という3つの方針に基づく戦略的意欲を含む、複数のイニシアティブが企図されている。

クレディ・アグリコル・グループは、グループ・プロジェクトおよび中期計画における企業の環境および社会的責任（CSR）政策に対するグローバル・アプローチに尽力している。たとえば、フランスにおける3つの再生可能エネルギー・プロジェクトの中から1つの資金を調達すること、様々なグリーン・リース商品を開発し、グリーン貸出金ポートフォリオの規模を倍増して貸付残高13十億ユーロとすること、クレディ・アグリコル・グループ内においてグリーン流動性要因メカニズムを強化すること、各大企業顧客に移行格付を付与すること、大企業に対する融資については100%、中小企業については段階的に環境・社会・企業統治（ESG）基準を組み込むこと、および最後に部門の政策にパリ協定（欧州連合およびOECDにおける燃料炭からの計画的撤退、2019年度以降の基準は25%）を反映させることである。クレディ・アグリコル・グループは、中期計画および気候戦略により、欧州連合およびOECD加盟国においては2030年までに、その他の国々においては2040年までに、燃料炭から完全撤退するために全力を挙げている。

中期計画にはまた、収益、費用、純利益および資本適正比率等に関する複数の財務目標が含まれている。これらの財務目標は、主として内部計画および資源の配分のために設定されたもので、経済情勢およびクレディ・アグリコル・グループの事業部門の業務に関する数々の仮定に基づいている。財務目標は、将来の業績の見積りまたは予測ではない。クレディ・アグリコル・グループの実際の業績は、本項の別の箇所に記載した1つまたは複数のリスク要因が発生するなど複数の理由から、これらの目標とは異なる可能性が高い（また著しく異なる可能性もある。）。たとえば、クレディ・アグリコル・グループは、普通株式等Tier 1（CET1）資本のソルベンシー比率を16%超にすることを見込んでいる。

計画の成否は、クレディ・アグリコル・グループの異なる事業体における非常に多くのイニシアティブ（対象範囲の大きさを問わない。）に左右される。これらの多くが成功する可能性はあるが、すべての目標が達成できる可能性は低く、どの目標が達成できてどの目標が達成できないかを予測することは不可能である。また中期計画は多額の投資を企図しているが、計画の目標が達成できなければ、これらの投資に対する見返りは予測を下回ることになる。

クレディ・アグリコル・グループが中期計画の目標を実現できなければ、財務状態および経営成績は重大なマイナスの影響を受けるおそれがある。

b) クレディ・アグリコル・グループの子会社が保険事業を行う際になされた請求は、保険商品の価格を設定し請求実績および責任準備金に関する義務の費用を決定するために用いる仮定とは一致しないおそれがある

保険分野を専門とするクレディ・アグリコル・グループの構成機関の保険事業による収益は、実際の請求が、当該会社が商品の価格を設定し責任準備金を決定するために用いる仮定とどの程度一致するかに依拠するところが大きい。クレディ・アグリコル・アシュランスは、商品の開発および将来の保険給付の見積りに、保険商品の価格設定および関連する数理計算上の債務の決定に用いる情報を含む、自己の実証的分析および産業データの両方を使用している。しかしながら、請求実績が価格設定および引当金決定に用いた見積りを上回らないという保証はなく、パンデミックまたは自然災害等の不測のリスクによって、これらの商品の価格設定および準備金の決定に関連する仮定とは異なる損失実績となるおそれがある。クレディ・アグリコル・アシュランスが保険契約者に対して実際に支払う保険金が当初将来の保険給付準備金設定時に用いた基礎的前提より高額である場合、または事象もしくは動向によりクレディ・アグリコル・アシュランスが基礎的前提を変更する場合、クレディ・アグリコル・アシュランスは予測よりも多額の債務を負う可能性があり、クレディ・アグリコル・グループの保険事業、経営成績および財務状態にマイナスの影響が生じる可能性がある。

クレディ・アグリコル・アシュランスは、引き続き低金利環境に合わせた戦略を講じている。特に資金をユニット・リンク契約に振り向ける方針を強化し、利益分配準備金 (*provision pour participation aux excédents* - PPE) を増加し、2021年6月30日現在は12.2十億ユーロ (2020年12月31日現在は11.6十億ユーロ)、すなわちユーロ建て発行済保険証券の5.6%とした。これは、保険契約者に対して提示される保険料の数年分に相当し、フランスにおける市場平均よりも高いレベルのカバレッジである。また、クレディ・アグリコル・アシュランスの運用資産に占めるユニット・リンク契約の割合は、2021年6月30日現在、前年度比で3.1ポイント上昇して25.8%に達した。損害保険においては、コンバインドレシオは十分に抑えられていた。コンバインドレシオは97.3%⁽¹⁾に達した。

最後に、2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・アシュランスのソルベンシー比率は243%⁽²⁾で、高いレベルのソルベンシーを維持している。

(注1) 比率(債権+営業費用+受取報酬および手数料)/パシフィカの範囲内における再保険控除後の保険料収入(気候現象による調整後)は96.0%である。

(注2) 経過措置のない基準算式(劣後債務の除外を除く。)

c) 不利な事象は、クレディ・アグリコル・グループの複数の事業に同時に影響する可能性がある

クレディ・アグリコル・グループの主要な業務はそれぞれ固有のリスクにさらされ、異なる市場サイクルに属しているが、不利な事象がクレディ・アグリコル・グループの複数の業務に同時に影響する可能性はある。たとえば、金利が低下すると、貸出金の利鞘、利回りおよび結果として資産運用商品の手数料、ならびに保険子会社の投資利益率に同時に影響する。その場合、クレディ・アグリコル・グループは、本来であれば業務の多様化を通じて達成できたはずの利益を実現できなくなる可能性がある。たとえば、マクロ経済的条件によりクレディ・アグリコル・グループは、貸出業務における債務不履行リスクを増加させ、有価証券ポートフォリオの価値を低下させ、クレディ・アグリコル・エス・エーの手数料収入業務の収益を減少させるなど、様々な影響を受けるおそれがある。ある事象が複数の業務にマイナスの影響を与える場合、クレディ・アグリコル・グループの経営成績および財務状態に対する影響は一層重要となる。

d) クレディ・アグリコル・グループは気候変動に関するリスクにさらされている

運営施設を通して、クレディ・アグリコル・グループは、ごくわずかではあるが、気候リスクに直接さらされている。しかしながら、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび地域銀行の子会社の取引相手先は気候変動の直接的な影響を受け、その影響は重大になりうるため、クレディ・アグリコル・グループは間接的な影響を受ける可能性がある。その結果、気候リスクはその他の既存のリスク(特に信用リスク)に影響を与えるリスクとして認識されている。たとえば、クレディ・アグリコル・グループ

が温室効果ガスを排出する業務を行う事業に対して貸出しを行った場合、債務者の業務に対する規制または制限が強化されると当該事業の信用度に重大なマイナスの影響が生じるというリスクを負う。これらは、低炭素経済への移行を促進させる技術的な変更や最終消費者の行動変化によってももたらされる可能性がある。同様に、かかるマイナスの影響は、クレディ・アグリコル・グループの取引相手先の業務の遂行に悪影響を与える物理的リスク事象（自然災害や長期的に見た場合の気候モデルの変化（干ばつ、洪水、海面上昇等の発生頻度の増加））に関連する場合もある。最後に、取引相手先がその他の環境要因に与えるマイナスの影響（生態系の多様性の減少／消滅や資源の使用）は、取引相手先の製品の質の低下または評判リスクに繋がる可能性がある。

気候変動に対処するため、移行の制約が加速し、気候現象の強度および資源保護に対する意識が高まる中、クレディ・アグリコル・グループは、戦略目標を達成し損失を回避するため、業務を的確に適合させ、取引相手先も正確に選んでいかなければならない。

クレディ・アグリコル・グループは、中期計画および気候戦略により、欧州連合およびOECD加盟国においては2030年までに、その他の国々においては2040年までに、燃料炭から完全撤退するために全力を挙げている。石油およびシェールガスについて、新たな誓約が設けられた。クレディ・アグリコル・グループは、最近ようやく、2050年までにカーボン・ニュートラルを達成するという目標に向けた経済支援へのコミットメントを後押しするため、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンスに参加した。これは、上半期において画期的な出来事となった。

e) クレディ・アグリコル・グループは、法人営業および投資銀行子会社と共に、高い信用格付を維持しなければならず、これができなければその事業および収益性はマイナスの影響を受けるおそれがある

信用格付は、クレディ・アグリコル・グループの流動性および金融市場で活動する各構成機関（主として法人営業および投資銀行子会社、クレディ・アグリコル・CIB）の個別の流動性に重要な影響を有する。信用格付が引き下げられると、クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力にマイナスの影響が生じ、借入費用が増加し、資本市場の利用が制限され、クレディ・アグリコル・グループのカバード・ボンド・プログラムにおける、もしくは一部のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資契約における特定の双務規定に基づく義務を発生させ、または債券の市場価額にマイナスの影響が生じるおそれがある。

クレディ・アグリコル・グループが市場投資家から長期資金を無担保で調達する費用、およびクレディ・アグリコル・CIBの当該費用は、それぞれの信用スプレッド（満期が同じ政府債の債券投資家に対して支払われる金利を超過する金額）に直接関連しており、かかる信用スプレッドはそれぞれの信用格付にある程度左右される。信用スプレッドが拡大すると、クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用は大幅に増加する可能性がある。信用スプレッドの変動は継続的で、市場と連動し、時には予測不可能でかつ不安定な変動に左右される。信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・グループの信用度に対する市場の認識によっても影響を受ける。また信用スプレッドは、クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBの債務証券に連動するクレジット・デフォルト・スワップの取得費用の変動によって影響を受ける可能性があり、かかる費用は、かかる証券の信用度ならびにクレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・CIBの制御し得ない数々の市場要因の両方に影響される。

クレディ・アグリコル・グループが依頼した格付機関3社のうち、ムーディーズおよびS&Pグローバル・レーティングスは見通しを安定的とし、フィッチ・レーティングスは、当該健康危機による経済および財務状態への影響が不透明であることから見通しをネガティブに修正した。ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティングスおよびフィッチ・レーティングスによるクレディ・アグリコル・グループの格付は、それぞれAa3、A+およびA+である。

f) クレディ・アグリコル・グループは激しい競争に直面している

クレディ・アグリコル・グループは、あらゆる金融サービス市場において、ならびにクレディ・アグリコル・グループが提供する商品およびサービス（リテール・バンキング・サービスを含む。）において、激しい競争に直面している。フランスの地域銀行は、23%超の市場シェア⁽¹⁾を有する（出典：フランス銀行、2020年9月）。欧州の金融サービス市場は成熟しており、金融サービス商品に対する需要は、ある程度、全体的な経済の動きに関連している。この環境における競争は、提供される商品およびサービス、価格設定、販売システム、顧客サービス、ブランド認知度、財務的健全性の認識、および顧客のニーズに応えるために資金を使う意思があるか、といった多くの要因に基づいている。統合により、クレディ・アグリコル・グループのように、保険、貸出金および預金受入からブローカレッジ業務、投資銀行および資産運用サービスまで、多岐にわたる商品を提供し得る多数の企業が生まれている。

また、競争力がより高く（革新的な技術ソリューションを活用するものを含む。）、個別のもしくはより柔軟な規制、または金融規制健全性比率に関するその他の要件の対象となる、新たな競合企業も市場に現れつつある。技術の進歩および電子商取引の成長により、ノンバンク機関が従来は銀行商品であった商品およびサービスを提供し、金融機関およびその他の企業が電子証券取引を含む電磁的方法およびインターネットを利用した金融ソリューションを提供できるようになっている。これらの新たな企業はクレディ・アグリコル・グループの商品およびサービスの価格に下方圧力をかけており、これまで従来の金融機関が独占し、安定していた分野において、市場シェアを獲得する可能性がある。また、特に支払処理およびリテール・バンキングにおける新たなアプリケーション、ビットコインのような新通貨、ならびに取引処理を容易にするブロックチェーンのような新技術が、金融部門、および顧客の銀行サービス購入方法を徐々に変えつつある。規制の枠組みが策定途上であるような、かかる新技術の出現による効果を予測することは困難であるが、その使用が増えることで、銀行および金融業界の勢力図は塗り替えられる可能性がある。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、システムを適応させ技術的影響力を強化し、現在の市場シェアおよび業績レベルを維持することで、フランスおよび業務を行うその他の主要な市場における競争力を維持するよう努めなければならない。

(注1) この市場シェアは、個人の銀行預金および個人の貸出金に関するものである（出典：フランス銀行、2020年9月）。

6. クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

a) クレディ・アグリコル・ネットワークのいずれかの構成機関が将来財政難に陥った場合、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成機関を支援するため、クレディ・アグリコル・ネットワークの資金（自己資金を含む）を結集しなければならない

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地区金庫、ならびに関連機関クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクおよびBforBankで構成されるクレディ・アグリコル・ネットワーク（以下「ネットワーク」という。）の中央機関である。

フランス通貨金融法典（MFC）第L.511-31条に明記された法的な内部財務連帯メカニズムに基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーは中央機関として、ネットワークの各構成機関およびネットワーク全体の流動性およびソルベンシーを確保するために必要なあらゆる措置を取らなければならない。この結果、ネットワークの各構成機関は、この内部財務健全性から恩恵を受け、これに貢献もする。フランス通貨金融法典の一般規定は、この法的な内部財務健全性メカニズムに必要とされる業務上の措置を定めた内部規定に置き換えられている。より具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが窮状に陥る可能性のあるネットワークの構成機関を支援することで中央機関としての役割を果たすことができるように設計した、銀行の流動性およびソルベンシー・リスクのための基金（*fonds pour risques bancaires de liquidité et de solvabilité* - FRBLS）を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは現在、ネットワークの構成機関を支援するためにFRBLSを活用しなければならない可能性が高い状況は認識していないが、将来においてもこの基金を利用する必要がない、という保証はない。その場合、FRBLSの資金が不十分であれば、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中央機関としての責務において、自己資金および必要に応じてネットワークのその他の構成機関の資金を結集することで、かかる不足を補わなければならない。

この義務の結果、ネットワークの構成機関が深刻な財政難に陥りそうな場合、かかる財政難の原因となった事象は、クレディ・アグリコル・エス・エーの財務状態、および財務連帯メカニズムに基づき支援を頼られるネットワークのその他の構成機関の財務状態に影響を与えるおそれがある。

2014年、欧州連合指令第2014/59号により欧州の銀行危機管理枠組み（「銀行再建・破綻処理指令 - BRRD」として知られる。）が採択され、2015年8月20日付命令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおいて金融機関および一部の投資会社の破綻処理に関する統一規則および統一手続を定める2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定に適合するようフランス法が改定された。2019年5月20日付指令（EU）第2019/879号（「BRRD2」として知られる。）はBRRDを修正し、2020年12月21日付命令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この枠組みは、銀行危機を回避および解決するための措置を含むもので、金融の安定を維持し、破綻すれば経済に著しい影響を与える機関の業務、サービスおよび営業の継続性を保証し、預金者を保護し、かつ、公的金融支援の活用を可能な限り回避または制限することを目的としている。これに関連して、単一破綻処理委員会を含む欧州破綻処理当局は、金融機関もしくは同機関が所属するグループの全部または一部の破綻処理に関して必要なすべての措置を講じるため大きな権限を与えられている。

協同組合銀行グループについては、破綻処理当局が「拡張シングル・ポイント・オブ・エントリー」（「拡張SPE」）による破綻処理戦略を好むため、破綻処理ツールはクレディ・アグリコル・エス・エー・レベルおよび関連事業体レベルで同時に適用される。この点において、およびクレディ・アグリコル・グループの破綻処理の場合において、クレディ・アグリコル・エス・エー（中央機関としての立場において）およびその関連事業体を合わせた範囲が、全体で拡張シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされる。以上のこと、およびネットワーク内に存在する連帯メカニズムを考慮すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成機関は、個別に破綻処理することはできない。

破綻処理当局は、ある金融機関が破綻したもしくは破綻する可能性が高い、さらなる民間の措置により相当の期間内に破綻を回避する合理的な見込みがない、破綻処理措置が必要である、および上記の破綻処理の目的を達成するためには清算手続では不十分である、と判断した場合、当該機関の破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理当局は、当該機関の資本を再構成し、または存続可能性を回復するために、下記の1つまたは複数の破綻処理ツールを使用することができる。破綻処理ツールは、出資者（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）がまず損失を負担し、次に債権者が続くように実施されなければならない。ただし、法律上、または破綻処理当局の判断により、いずれもペイルインから除外されることはないものとする。またフランス法は、特定の破綻処理ツールまたは決定が実施された場合の安全策を定めている。たとえば、破綻処理中の機関の出資者および債権者は、当該機関がフランス商法に基づく法的清算手続において清算されていれば彼らが被ったであろう損失を上回る損失を被らない、という原則がある（フランス通貨金融法典第L.613-57-1に定められたNCWOL原則）。このため、投資家は、破綻処理において受ける待遇が、当該機関が通常の破産処理手続の対象となっていれば受けていたであろう待遇よりよくない場合、補償を請求する権利を有する。

破綻処理当局がクレディ・アグリコル・グループの破綻処理を決定した場合、当局はまず、損失を吸収するためCET1証券（株式、相互株式、協同投資証券、協同組合証券）、その他Tier 1証券およびTier 2証券の元本を削減し、その後場合によってその他Tier 1証券およびTier 2⁽¹⁾証券を株式に転換する。

その後、破綻処理当局がペイルイン・ツールの使用を決定した場合、後者は債務証券に適用され⁽²⁾、損失を吸収するためこれらの証券の一部もしくは全部の元本が削減され、または株式に転換される。

中央機関およびすべての関連事業体に関して、破綻処理当局は、協調的な方法で、減損または転換措置、および場合によって内部救済措置の実施を決定することができる。その場合、かかる減損または転換措置、および場合により内部救済措置は、問題の事業体および損失の原因に関係なく、クレディ・アグリコル・ネットワークのすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者の順位は、当該破綻処理の実施日現在有効なフランス通貨金融法典第L.613-55-5条の規定に定められている。

清算において同順位または同一の権利を有する出資者および債権者は、彼らが当行グループのどの事業体の債権者であるかに関係なく、平等に扱われる。

このペイルインはクレディ・アグリコル・グループの資本再構成も目的としており、その範囲は連結レベルの資本要件に基づく。

したがって、投資家は、銀行の破綻処理手続が当行グループに実施された場合、ネットワーク構成機関の株式、相互株式、CCIおよびCCAの保有者ならびに負債性金融商品の保有者が、どのグループ事業体の債権者であるかにかかわらず、投資の全部または一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理当局が実施することのできる他の破綻処理手法は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者またはつなぎ機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、フランス通貨金融法典第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、同法典第L.511-31条に規定される法定の内部財政連帯メカニズムに影響を与えない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、法定の内部財政連帯メカニズムでは1つまたは複数のネットワーク事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻を救済することができなかったことを意味する。

(注1) フランス通貨金融法典第L.613-48条および第L.613-48-3条。

(注2) フランス通貨金融法典第L.613-55条および第L.613-55-1条。

b) 地域銀行が付与する1988年保証の実際のメリットは、清算前に適用される破綻処理制度の実施により、制限される可能性がある

BRRD (*Directive sur le redressement et la résolution des banques* - 銀行再建・破綻処理指令) が規定する破綻処理制度は、すべての地域銀行が連帯して付与するクレディ・アグリコル・エス・エーの債券の保証(以下「1988年保証」という。)の実際の効果をその資本金、準備金および利益剰余金の額を上限として制限する可能性がある。

この破綻処理制度は、フランス通貨金融法典第L.511-31条に規定され、クレディ・アグリコル・ネットワーク(フランス法の定義による。)およびその関連構成機関に適用される、法的な内部財務連帯メカニズムには影響しない。このメカニズムは、破綻処理措置より前に適用されるべきものである。

しかしながら、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が適用されると、1988年保証の実施条件の発生が制限されるおそれがある。1988年保証は、クレディ・アグリコル・エス・エーの資産が清算または解散の終了時に債務をカバーするには不十分であると判明した場合に限り、要求することができる、と明記されている。この制限により、クレディ・アグリコル・エス・エーの債券保有者および債権者は、1988年保証が提供するであろう保護の恩恵を受けられない可能性がある。

リスク管理

以下の各項に記載するリスクを管理および監視するための機関、原則および方法は、2021年5月25日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理」に詳述されている。

クレディ・アグリコル・エス・エーが負うリスクの主な分類は、信用リスク、市場リスク（金利リスク、外国為替リスク、価格リスク）、構造的バランスシート管理リスク（金利リスク全般、外国為替リスク、流動性リスク）ならびに法的リスクである。

2021年度上半期における主な変化は、財務書類に対する注記6.4（「第6 - 1 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に経緯が記載された重大と考えられるユーロ圏におけるソブリン・リスクを除き、以下のとおりである。

1. 信用リスク

信用リスクを管理するための原則、手法および体系は、2021年5月25日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.4. 信用リスク」に詳述されている。2021年度上半期において、重大な変更は生じなかった。

. エクスポージャーおよび集中

.1. 信用リスクのエクスポージャー

2021年6月30日現在、信用リスクのエクスポージャーの貸借対照表およびオフバランスシートにおける総帳簿価額は1,157十億ユーロであり、2020年12月31日現在の1,107.2十億ユーロと比較し、当期を通じて4.5%増加した。これらのエクスポージャーの総価格調整額は、2020年12月31日現在の11.1十億ユーロと比較し、6月末現在12.0十億ユーロであった。

.2. 集中

地域別および産業部門別の信用リスク集中の分析は、クレディ・アグリコル・グループ内部取引および買戻し条件付契約に基づきクレディ・アグリコル・エス・エーが差し入れた担保を除く商業貸付をカバーしており、2020年12月31日現在の962.1十億ユーロと比較して2021年6月30日現在では合計1,031.0十億ユーロであった。この範囲には、主にバリュエーション・リスク（下記「市場リスク」を参照。）に基づき監視されるデリバティブ商品および保険会社により保有される金融資産は除かれる。

地域別および経済活動分野別分散

リスク地域別	2021年6月30日	2020年12月31日
アフリカおよび中東	3%	3%
中央・南アメリカ	1%	1%
北アメリカ	5%	5%
アジア・オセアニア（日本を除く。）	5%	5%
東欧	2%	2%
西欧（イタリアを除く。）	12%	12%
フランス（リテール）	15%	16%
フランス（リテールを除く。）	41%	39%
イタリア	11%	11%
日本	4%	3%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

産業部門別	2021年6月30日	2020年12月31日
航空 / 航空宇宙	2%	2%
農業および農業食品	2%	2%
保険	1%	1%
自動車	2%	3%
その他金融（銀行以外）	8%	8%
その他産業	1%	2%
その他運輸	1%	1%
銀行	3%	3%
木材 / 紙 / 梱包	0%	0%
公共建設および工事	2%	2%
流通 / 消費財産業	2%	2%
その他	3%	3%
エネルギー	6%	6%
不動産	3%	3%
重工業	2%	2%
IT / テクノロジー	1%	1%
海運	1%	1%
メディア / 出版	0%	0%
健康 / 薬剤	1%	1%
非商業サービス / 公共部門 / 地方自治体	30%	28%
電気通信	2%	1%
観光 / ホテル / ケータリング	1%	1%
公共事業	1%	0%
リテール・バンキング	24%	24%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

貸出金および債権のエクスポージャー

減損した貸出金および債権の内訳は、連結財務書類に対する注記3「信用リスク」（「第6-1-(3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に記載されている。

・ リスク費用

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社のリスク費用ならびにリスク費用に影響を与える変動の内訳は、連結財務書類に対する注記4.9（「第6-1-(3) 要約中間連結財務書類に対する注記」）に詳述されている。

・ IFRS第9号の適用

1. 信用リスクの測定

COVID-19に関連する健康および経済危機の環境下で、当行グループは、信用リスクを見積もるために、将来に関するマクロ経済予測を定期的に見直している。補足すると、健康危機の影響およびそのマクロ経済への影響についての初期認識は、既に2020年度第2四半期報告書に盛り込まれている。

2021年度第2四半期に使用されたマクロ経済シナリオの背景

当行グループは、2021年6月現在のIFRS第9号に基づく引当のパラメータを算定するために4つのシナリオを使用し、以下の2023年度までの予測をした。

この4つのシナリオは、COVID-19の危機が経済に及ぼす影響に関して、移動、活動および消費が迅速に、緩慢に、および完全に常態に戻ると異なる仮定を含んでいる。これは、保健衛生状況の進展に大きく左右されるが、現在も依然として不透明である。また、顧客の確信の強さも重要で、保健衛生、経済および雇用に対する期待によって、程度の差はあれど静観や予防的な行動をとることにつながり、その結果、ロックダウン中の家計による蓄積された潤沢な貯蓄の取り崩しの傾向や企業の投資能力を左右する。政府による経済刺激・支援プログラムの規模、有効性およびタイミングも、活動の進展に大きく影響する。

欧州諸国のほとんどでロックダウンが終了したことによる、2020年度第3四半期における回復は、予想を上回った。フランスのGDPは、第2四半期において第1四半期に比べてマイナス13.2%低下した後、第3四半期において第2四半期に比べて18.5%回復した。11月には2回目のロックダウンが実施されたが、制限措置は少なく（学校は開校していた。）、多くの業界が保健衛生基準に適応していたため、経済への影響は、はるかに軽微であった。その結果、2回目のロックダウンは主に消費に影響を与えたが、第4四半期には投資が増加した。12月には、店舗の営業再開に伴い制限措置が慎重に緩和され、ロックダウンの終了時には夜間外出禁止令が発令された。GDPの落ち込みは限定的で、第4四半期は第3四半期比で1.5%減であった。2020年度は、GDPは年間平均で8%の減少となった。

第1のシナリオでは、成長見通しが依然として不確実性の非常に高い保健衛生上の仮定に大きく左右されることから、危機からの回復は各国で徐々に進むが同時には達成されないとしている。また、保健衛生の状況および講じられる措置は、欧州諸国間で同一ではないとしている。

この第1のシナリオでは、欧州およびフランスに関して以下を想定している。欧州全域で2020年度末および2021年度初頭に実施された公衆衛生上の制限措置（ロックダウン、外出禁止等）は、変異株関連のリスクにより、第2四半期も広く継続される（国によっては強化または緩和される。）だろう。ワクチン接種キャンペーンが徐々に拡大し、成人人口の約50%がワクチン接種済になるだろう。下半期は、ワクチン接種者の増加および制限措置の緩和により、企業活動は徐々に回復できるだろう。企業活動については、2022年度中には危機以前の「通常」の水準に戻ることが期待される。

ユーロ圏の成長率は、2020年度のマイナス6.8%の落ち込みの後に、2021年度には4%、2022年度には4.1%と予測している。インフレ率は、2021年度に1.4%、2022年度に1%と予測している。

2021年度第1四半期は、外出禁止時間の延長、主要ショッピングセンターの閉鎖および3月中旬の時点で実施された地域的なロックダウンにより、制限措置が強化された。最も影響を受けた業界に対しては、支援措置がさらに延長された。企業活動はマイナス0.1%と安定を維持していたが、「通常」の水準（2019年度第4四半期の水準）からは4.7%減少したままであった。

2021年度第2四半期は、変異株が広まったため、4月初旬から5月19日まで新たなロックダウンが実施され、その後、5月中旬から6月末にかけて段階的に制限が解除された。10月以降に閉鎖されたサービス施設（レストラン、バー、ジム、ショー等）は徐々に再開された。第2四半期にはGDPのわずかな増加が期待される。ワクチン接種キャンペーンは拡大している。

2021年度下半期には、ワクチン接種キャンペーンの拡大がプラスの効果をもたらしたことが証明されるだろう。制限措置は廃止されないまでも緩和されるだろう。経済の回復は、支援策および景気刺激策が実施されているにもかかわらず段階的で、2021年度末までには通常水準に戻ると予測される消費（特定の業界では危機以前の水準に比べて過剰な消費が発生する可能性がある。）に牽引されるだろう。しかし、一部の業界（航空、自動車、貿易、観光、ホテル、レストラン、文化等）は依然として低迷したままである。投資は引き続きより緩やかなペースで回復するだろう。倒産、失業率の上昇および家計の予防的貯蓄の高止まりが予想される。2021年度のGDPの年平均成長率は5.4%となるだろう。これは2022年度には3.6%増加し、2022年度第2四半期には危機以前の水準に戻るだろう。

第1のシナリオに基づく経済予測は以下のとおりである。

リフレシナリオで、2021年度に米国の金利が急上昇し、それが波及して欧州の金利も上昇（上昇幅ははるかに低い。）する。リフレシナリオの発端は米国（予想以上に強い米国の経済データ、ワクチン接種の拡大および大規模な財政刺激策、既に確認され懸念されているインフレ圧力）となるだろう。

インフレの懸念：商品価格の高騰（工業製品および農業製品、主に中国が牽引する需要）、原油価格の高騰（需要の増加および実質的な供給制限となった生産割当）、海上運賃の高騰（危機中に市場の生産能力が落ち込み、需要の回復に供給が追いついていない。）。

フランスのインフレシナリオ：2021年度に予想される一回限りのインフレ加速（深刻かつ広義で「アヤ戻し」的なもの）を除けば、持続的なインフレへの回帰および金利の大幅上昇につながるような自律的なインフレが、賃金上昇および二次的効果によって引き起こされる見込みは低い。

ユーロ圏の金融政策には、緩やかな回復および依然として低いインフレ率の軌道に見合った低金利（およびタイトなスプレッド）への明確なコミットメントを具体化することが期待される。つまり、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）に基づくECBの資産購入ペースの加速である。

金利については、イールド・カーブが上昇傾向にある：米国では、インフレ率のピークは2021年度第2四半期、成長率のピークは2021年度第3四半期と仮定すると、10年物米国債の金利は、「カオスな」上昇の後に、2021年度末には1.75%に近づき、2022年度末には2.15%と予測する。ユーロ圏では、ユーロ建てのドイツ国債（Bund）は2021年度末にマイナス0.20%、2022年度末にマイナス0.10%、フランス国債（OAT）は2021年度末に0.10%、2022年度末に0.20%（2022年度には大統領選挙があるため逼迫する。）と予測する。

第2のシナリオでは、欧州の健康危機からの回復は、中心シナリオよりも遅くかつ長期化すると想定している。ワクチン接種キャンペーンが長期間にわたりかつ複雑であることも相まって、伝染力の強い新しい変異株に対するワクチンの有効性が低下した場合、2022年度上半期以前に公衆衛生上の制限措置の緩和は期待できないだろう。

第2のシナリオでは、2021年度については第1のシナリオと同じ予測が使用されている。2021年度の見通しは、2021年度第1四半期とほぼ同じである（慎重なロックダウン解除）と想定されているが、2021年度第2四半期には大きな圧力がかかり、下半期はかなり厳しい制限措置が継続すると想定している。ワクチン接種キャンペーンの成功および保健衛生上の制限措置の緩和による実際の効果は、2022年度上半期まで見られないだろう。

政府の支援策縮小を伴うパンデミックの継続、見通しの欠如および家計の飽和効果により、2021年度のユーロ圏では、経営者の信頼感が大幅に低下し、内需が非常に冴えないものになるだろう。

しかしながら、米国においては、中心シナリオよりも若干悪化した保健衛生状況の影響を受けながらも、景気刺激策に後押しされて、非常に堅調な成長が見込まれるだろう。

ユーロ圏 / フランス

2021年度：成長率はプラスだが、中心シナリオよりも大幅に低いものになるとしている。2021年度下半期まで続く健康危機および信頼感の低下により内需が冷え込むだろう。例えば、中心シナリオの成長率5.4%に対して、フランスの成長率は2.7%としている。この数値は、2020年度末の堅調な好業績により、比較的高い水準を維持すると予想されている。

2022年度：上半期の需要はまだ脆弱だろう。徐々に回復し、年間成長率は2021年度と同程度、フランスでは2021年度末の非常に低い成長率のため、3.3%と予測する。

失業率および倒産件数は中心シナリオよりも急激に増加するとする。

第3のシナリオは、第1のシナリオよりも若干順調であり、ラボでの生産が拡大し、一般の人々に多く受け入れられかつ起こりうるウイルス変異株に対して高い有効性を持つワクチンが、EUにおいて急速に広まることを予想している。これにより、公衆衛生上の制限措置を（2021年度下半期に）より迅速に解除することができるだろう。消費者の信頼感も急速に向上するだろう。その結果、GDPは2021年度末までに危機以前の水準に戻り、2022年度には順調な持続的成長を遂げるだろう。また、国内および欧州の景気刺激策が効果的であることが証明され、回復過程を強化するであろう。

さらに、米国では、金融面での急激な引き締めを伴わない大規模な景気刺激策による強力な効果により、著しい成長が見られるとしている。

第4のシナリオは、最も可能性が低いのが、2021年度において活動がやや急激に低下し、フランスでは新たな社会的緊張、封鎖およびストライキを伴うさらなる衝撃が走ることを特徴としている。

このシナリオでは、フランスの国内需要は、2021年度上半期において急激に低下するとしている。ウイルスの流行は続き、政府による支援策は2021年度において更新されず、また、失業および倒産の増加がみられるだろう。

見通しが立たず、生産能力は余剰となっているため、投資は大幅に下方修正されるだろう。家計は、大きな買い物はほとんどせず、非常に慎重な姿勢を維持するだろう。また、新たな社会的緊張が生じ、改革プログラムは凍結されるだろう。最後に、国家レベルでは、信用格付が1段階引き下げられるだろう。

このシナリオでは、フランスにおいて、緩やかな回復は2021年度において先送りとなり、事業活動の動向は失業率の急激な上昇（2020年度の10%以降、2021年度は12.5%）により悪化すると予想する。GDPは2021年度上半期に大幅に落ち込むことが予想される。年平均成長率は、中心シナリオの2021年度予測の5.4%増から大幅に落ち込み1.9%と緩やかなものになるだろう。2022年度末には、GDPは2019年度に達した「通常」水準を下回るおよそ4%で推移すると予想される。

支援策はIFRS第9号の予測に反映されたことに留意されたい。リスク・パラメータの予測プロセスは、政府によるプログラムの影響をより正確にIFRS第9号の予測に反映するよう、2020年度に修正された。この修正により、危機による突発的な勢いや回復への影響が緩和され、それら影響がより長期間（3年間）に分散された。

金利水準に関する変数および（より一般的には）資本市場に関するすべての変数については、その予測が既に構造的に支援策の効果を組み入れたものであることから、修正されていない。

地域的な特性（地理的および/または特定の活動/事業に関連するもの）を反映するために、業種別補足文書が当行グループの一部の事業体により地域レベルで作成され（現地の将来予測シナリオ）、当行グループが定義するマクロ経済シナリオを補完している。

現地の将来予測を考慮すると、2021年6月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーのヘッジ残高のうち、ステージ1/ステージ2に対する引当金（正常顧客貸出金に対する引当金）およびステージ3に対する引当金（確定したリスクに対する引当金）の割合は、それぞれ27%および73%であった。

2021年6月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの半年間リスク費用に占めるステージ1/ステージ2に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は7%であった。これに対して、ステージ3の確定したリスクおよびその他に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は93%であった。

IFRS第9号に基づく引当金（ステージ1およびステージ2の予想信用損失）の感応度分析

2021年度第2四半期のIFRSに基づく予想信用損失額の計算において第1のシナリオのウエイト付けは、60%であった。例えば、2021年3月31日現在のデータに基づき、2021年度第2四半期の計算において第1のシナリオのウエイト付けを10ポイント低下させ、さらに不利である第2のシナリオ寄りにした場合、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループについては「将来予測の中心」のシナリオの予想信用損失は、予想信用損失合計の約0.5%増加するだろう。この想定される中心シナリオの予想信用損失の増加は、それほど重要ではなく、現地の将来予測シナリオ（適切な場合に、かかる増加分を減少させることができる。）に基づき調整される可能性がある。

信用リスクの著しい悪化がなくなったことを評価する際に使用する基準

これは、ステージ2への分類を決定する基準と対称である。財政難による貸出条件緩和によってこれが適用される場合、著しい悪化がなくなったということは、財務書類に記載された、財政難による貸出条件緩和を終了する条件を示した方法（2020年度末現在のCA財務書類「1.2 金融商品」を参照。）に従って猶予期間が適用されたことを意味する。

2. 予想信用損失の動向

期間中の予想信用損失残高の構造の変化については、2021年6月30日現在の連結財務書類に対する注記3.1(「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記」)に詳述されている。

下記の記述は、償却原価で測定する金融資産(顧客からの貸出金および債権)の範囲に関するものである(損失の評価調整の約90%に相当する。)。

貸出金の構造

2020年度に始まった危機を経て、2021年度も引き続きかなり非典型的な年であり、貸出業務は継続して好調であり、6月30日にクレヴァルをCAイタリアのエクスポージャーに組み入れた。顧客向け貸出金残高は、上半期は26.4十億ユーロ増加し、うち16十億ユーロはクレヴァルの買収によるものであった。すべての事業部門で貸出金は増加した(LCLは2.4十億ユーロ増、大口顧客は5.3十億ユーロ増、専門事業部門は0.8十億ユーロ増および国際リテール・バンキングは、上記記載のクレヴァル買収の影響を含み17.1十億ユーロ増)。

危機にもかかわらず、契約をステージ2に移行した現地の市場ストレスの結果、上半期のポートフォリオ構造の変化はわずかであった。ステージ1の残高は上半期に20.6十億ユーロ増加し、ステージ2の残高は5.3十億ユーロ増加し、2020年度末の6.96%に対し、9.43%となった。全体としては、ステージ1の残高の加重比率は2020年度末の87.3%に対し、現在は86.8%となっている。

ステージ2の主な増加はLCL(3.7十億ユーロ増、ステージ2の割合は2020年度末の7.0%に対して9.4%)、BPI(クレヴァルの買収に関連する範囲効果により0.8十億ユーロ増)および大口顧客(格付見直しにより0.5十億ユーロ増)によるものであった。

減損した貸出金(ステージ3)は、危機にもかかわらず安定しており(絶対値ではわずかに増加し、相対加重は低下した。)、クレヴァルの買収に関連する範囲効果(1.0十億ユーロ増)により0.5十億ユーロ増加し、LCL(0.1十億ユーロのみの増加)を除くその他の事業部門においてはわずかに減少した。

予想信用損失の動向

IFRS第9号に基づく引当金の計算で使用される直近のマクロ経済シナリオにおけるプラスのアップデートを組み込んだにもかかわらず、格付の最も高い取引相手先(ステージ1)の損失評価引当金は、上半期に7.7%増加し、カバレッジ比率は0.26%と安定していた。

ステージ2の予想信用損失も増加した。これは、残高の増加および償却費の支払の開始前に2回目の支払猶予を受けられる政府保証融資に対するLCLのストレス・テストといった、企業が実施した現地のストレス・テストの増加によるものであった。直近のマクロ経済シナリオのプラス効果により、ステージ2の予想信用損失の増加は基準の増加よりも低い2.4%にとどまり、平均カバレッジ比率は2020年度末の4.40%に対してわずかに低下し3.97%となった。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの減損した貸出金(ステージ3)に対するカバレッジ比率は上昇した(2020年度末の51.7%に対して54.3%)。これは、主に、ステージ3のカバレッジ比率が83.7%であるクレヴァルの買収による連結範囲効果の影響である。ステージ3の予想信用損失は、0.6十億ユーロのみの増加(クレヴァルの買収による0.8十億ユーロを含む。)であった。その他の事業部門の予想信用損失は全体的に減少したが、これは、ポートフォリオの悪化や、既に債務不履行の貸出金のカバレッジを強化する必要がなかったためである。

2. 市場リスク

市場リスクの管理システムならびに市場リスクの測定および管理方法は、2021年5月25日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.5. 市場リスク」に記載されている。

主な変更点

リスク管理

市場リスクの監視システムおよびバリュー・アット・リスクの測定方法について、2021年度上半期において重大な変更はなかった。

エクスポージャー

バリュー・アット・リスク

クレディ・アグリコル・エス・エーのバリュー・アット・リスクには、当行グループの様々な事業体間の分散の効果が含まれている。この連結バリュー・アット・リスクは、2021年6月末現在で、2020年度末の水準（9百万ユーロ）と比較して大幅に減少し6百万ユーロとなった。3月中旬よりみられたこのバリュー・アット・リスクの減少は、主に、バリュー・アット・リスクの計算モデルにおける健康危機のピークで経験したショックからの段階的な回復により説明できる。

下表は、主要なリスク要因別に分類された、2021年1月1日から2021年6月30日までの期間におけるクレディ・アグリコル・エス・エーの資本市場活動におけるバリュー・アット・リスクの推移を示している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの資本市場活動のリスク・エクスポージャーの推移

(百万ユーロ)	バリュー・アット・リスク (99%、日次)				
	2021年1月1日から6月30日まで				2020年12月31日
	最小	最大	平均	6月30日	
金利	4	15	8	5	8
クレジット	2	8	4	3	4
外国為替	2	7	3	3	5
株式	1	3	2	3	2
コモディティ	0	0	0	0	0
クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのバリュー・アット・リスク	5	19	9	6	9
報酬効果			-17	-8	-10

注：バリュー・アット・リスクは、CVA部門の外国為替ヘッジおよび金利ヘッジの寄与を含む。

ストレス・バリュー・アット・リスク (99%、日次)

ストレス・バリュー・アット・リスクは、クレディ・アグリコル・CIBの範囲について計算される。下表は、2020年12月25日から2021年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBの資本市場活動における規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。

(百万ユーロ)	2021年6月30日	最小	最大	平均	2020年12月25日
ストレス・バリュー・アット・リスク	19	10	19	13	12

規制要件に従って、ストレス・バリュー・アット・リスク (SVaR) は週ごとに算出されている。SVaRの計算方法については、2021年度上半期において重大な変更はなかった。

ストレス・バリュー・アット・リスクは2021年度上半期において、2020年度上半期の平均18百万ユーロよりも低く平均13.4百万ユーロとなり、変動幅は狭まった。これはまた、クレディ・アグリコル・CIBの慎重な経営方針を反映している。

自己資本賦課 (IRC) に関する資本要件

IRCは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクのいわゆる線形のクレジット・ポジション（すなわちランオフが連続して管理されるコリレーション・ポートフォリオを除く。）の範囲について計算される。下表は、2020年12月31日から2021年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの資本市場活動における規制ストレス・バリュー・アット・リスクの推移を示している。

(百万ユーロ)	2021年6月30 日	最小	最大	平均	2020年12月31 日
IRC	131	119	133	124	116

信用評価調整（CVA）に関する資本要件

下表は、2020年12月31日から2021年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBの資本市場活動におけるCVAの推移を示している。

(百万ユーロ)	2021年6月30 日	最小	最大	平均	2020年12月31 日
CVA	301	294	308	303	318

ブルーデンス評価に関する資本要件

下表は、2020年12月31日から2021年6月30日までの期間における、クレディ・アグリコル・CIBの市場活動におけるブルーデンス評価に関する資本要件の推移を示している。

(百万ユーロ)	2021年6月30 日	最小	最大	平均	2020年12月31 日
ブルーデンス評価	740	508	740	659	508
うち、市場活動	492	294	496	428	294

3. 資産および負債管理

貸借対照表管理の枠組みおよび監視のシステムは、2021年5月25日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.6. 資産および負債管理」に記載されている。

2021年度上半期における貸借対照表管理の特筆すべき変更は流動性データに関連している。これらは下記に記載されている。

3.1 2021年6月30日現在のキャッシュ・バランスシート

当行グループの流動性ポジションについて、単純、適切かつ監査可能な情報を提供するため、四半期に1回、貸借対照表上の現金の長期調達源の余剰資金を計算していることに留意すべきである。キャッシュ・バランスシートは、クレディ・アグリコル・グループのIFRSに準拠した財務書類からの抜粋である。これは、下記の表に示されたとおり、当行グループのIFRS財務書類とキャッシュ・バランスシートの各部との比較表の定義に基づいており、またこの定義は市場で一般に認められたものと一致している。これは銀行業務の範囲に関するもので、保険業務はそれぞれ個別の規制制限に従って管理される。

キャッシュ・バランスシートの各部におけるIFRS財務書類のこのような内訳に加えて、相殺計算が行われている。これは、流動性リスクに対称の影響を有する資産および負債の一部に関するものである。繰延税金、公正価値への影響、集合的減損、空売り取引ならびにその他の資産および負債は、2021年6月末現在、合計69十億ユーロの相殺がなされている。同様に、レポ取引およびリバースレポ取引の金額113十億ユーロは、これらの残高が、有価証券貸借業務における証券部門の活動（互いに相殺する。）を反映している範囲において、相殺消去された。キャッシュ・バランスシートを作成するために計算す

るその他の相殺（2021年6月末現在で合計148十億ユーロ）は、デリバティブ、証拠金請求、調整/決済/連絡にかかる勘定、ならびに法人営業および投資銀行部門（CIB）が保有する非流動性証券に関するもので、「顧客関連取引資産」に記載されている。

預金供託金庫において集約される預金は、キャッシュ・バランスシートの作成上相殺されないことは、注意を要する。集約された預金の金額（2021年6月末現在70十億ユーロ）は、「顧客関連取引資産」の資産および「顧客関連資金」の負債に計上される。

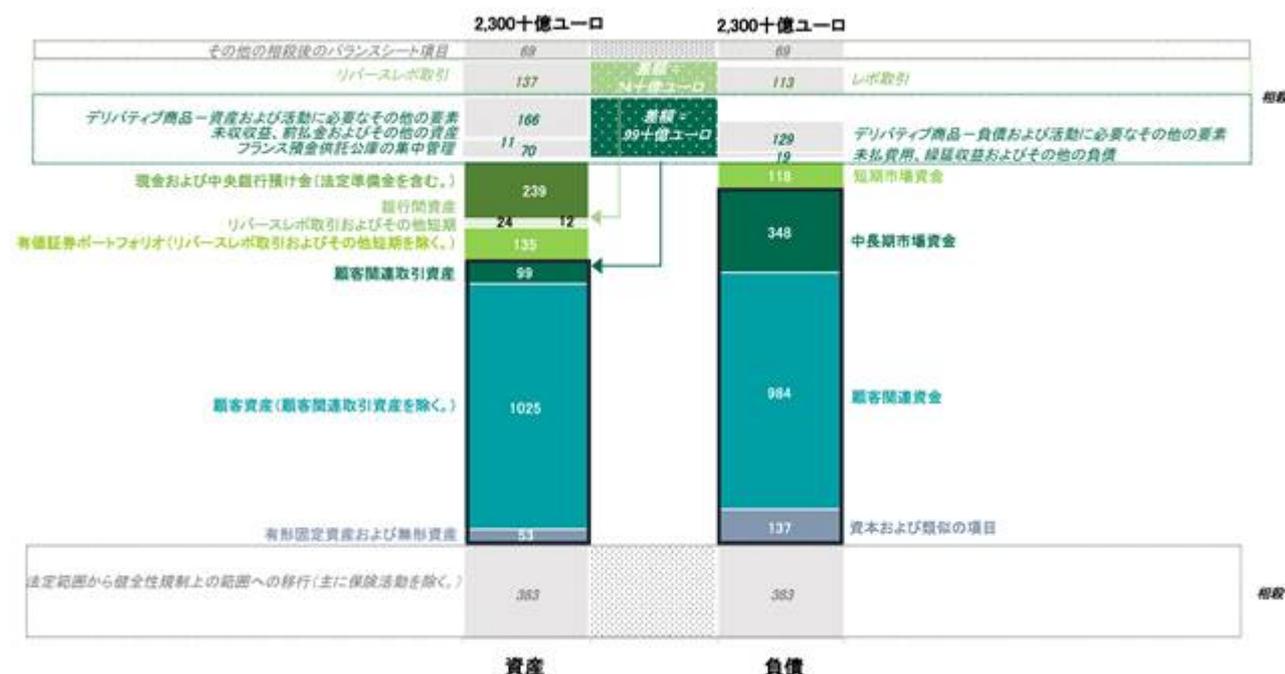
最終段階においては、経済的関係がある場合は会計基準上どちらかの部に分類される残高について、その他の修正再表示が行われた。したがって、会計基準上「長期市場資金」に分類されるであろう、銀行ネットワークを通じて行われた優先発行、ならびに欧州投資銀行、預金供託金庫およびその他同種の借換取引（顧客貸出金によって裏付けられる。）による資金調達は、「顧客関連資金」に再分類された。

中央銀行借換取引については、T-LTRO（条件付長期資金供給オペ）に関係する残高が「長期市場資金」に分類されることは、注意を要する。実際、T-LTROの業務はECBにより期限前償還を認めておらず、3年の契約満期を考慮すると、流動性リスク条件が担保物件と同じ長期担保付借換と同じ扱いになる。

中長期買戻し/売戻し条件付契約（レポ）も、「長期市場資金」に分類される。

最後に、CIBの取引相手先であり当行が商業関係を有する銀行は、キャッシュ・バランスシートの作成において顧客とみなされる。

2021年6月30日現在のクレディ・アグリコル・グループの相殺前キャッシュ・バランスシート



2021年6月30日現在、当行グループのキャッシュ・バランスシートにおける安定した余剰資金は1,587十億ユーロであった（資金の安定した活用は292十億ユーロであった。）。2021年6月末のクレヴァルの連結に留意されたい。2021年6月30日現在で連結されたクレジット・ヴァルテッリナーゼ（クレヴァル）の総額もキャッシュ・バランスシートに含まれている。

クレディ・アグリコル・グループのT-LTRO 合計残高は、2021年6月30日現在162.2十億ユーロ⁽¹⁾であった。これらのオペレーションの資金供給レートに適用される追加補助金は貸出実行期間に発生し、2021年6月24日から2021年6月30日までの期間における潜在的な追加補助金は、（まだ期限の到来していない）参照期間中に利用可能な貸出金の変更基準を満たしているかにつき不確かであるため、考慮されていないことに留意されたい。

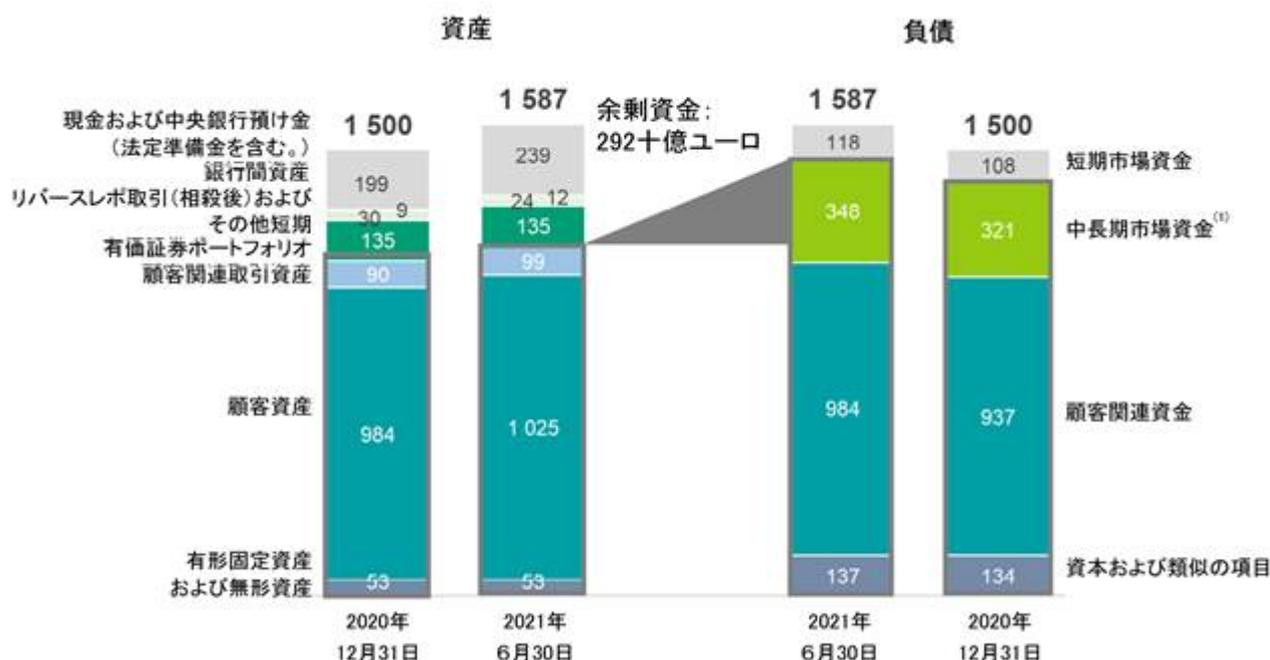
「安定した資金源のポジション」と呼ばれるこの余剰資金は292十億ユーロで、これにより当行グループは、長期資産および安定負債（顧客の有形資産および無形資産、長期資金および自己資本）によって生じる流動性不足をカバーすることができる。内部指導においては、T-LTRO の資金供給の増加により安定した資金源が一時的に余剰になったことを考慮しない。これは、将来の返済戦略とは無関係に100十億ユーロ超を確保するという中期計画目標を達成するためである。

資金の長期適用に対する安定した資金源の比率は、124.8%であった。

さらに、当行グループは余剰流動性を考慮し、2021年6月30日現在で、短期貸出ポジションを維持した（中央銀行預け金が純短期債務を超過）。

(注1) FCAバンクを除く。

2021年6月30日現在のクレディ・アグリコル・グループのキャッシュ・バランスシート



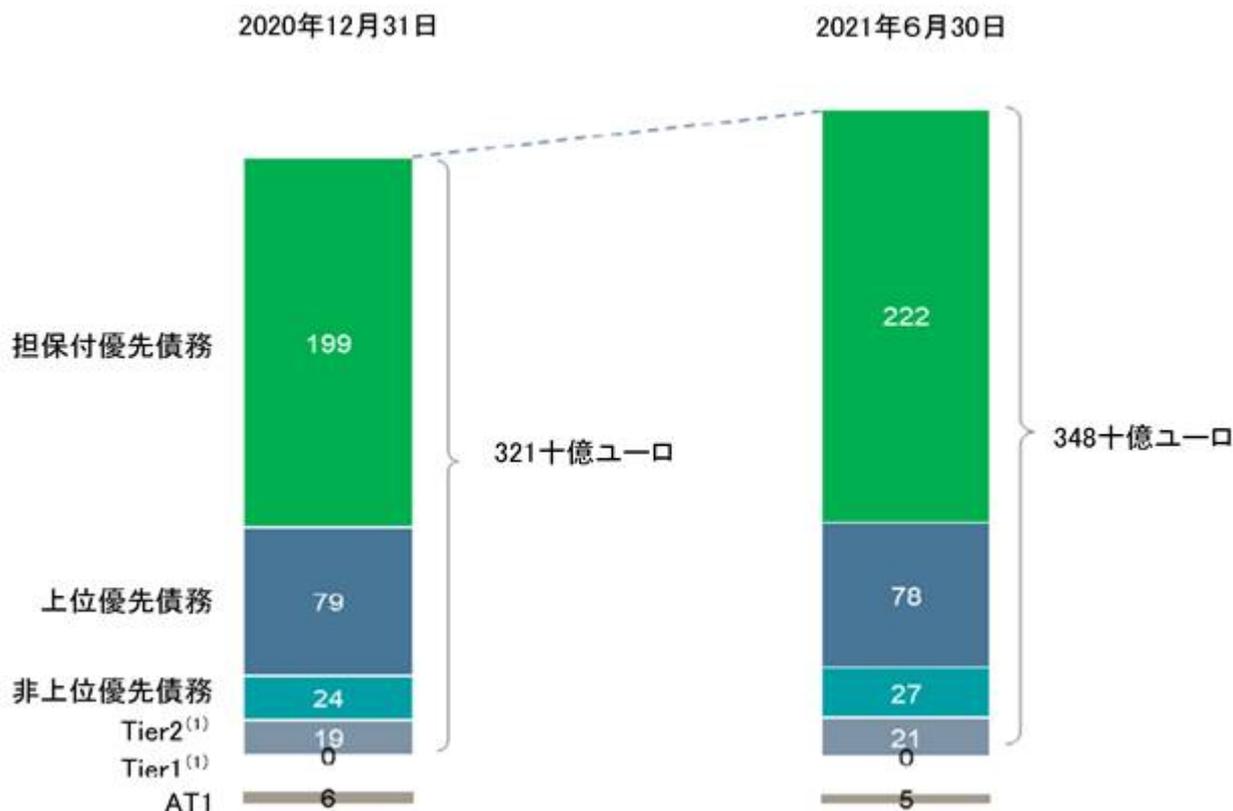
(注1) 長期市場資金にはT-LTRO引出金が含まれる。

中長期市場資金は、2021年6月30日現在348十億ユーロであった。

これらには担保付優先債務222十億ユーロ、上位優先債務78十億ユーロ、非上位優先債務27十億ユーロおよびTier 2証券21十億ユーロが含まれる。

担保付優先債務の増加は、主に、当行グループが欧州中央銀行のT-LTRO オペレーションに参加したことおよびクレジット・ヴァルテッリネーゼ（クレヴァル）の連結による。

クレディ・アグリコル・グループの長期市場資金の変動



(注1) 想定元本

会計上の観点(ソルベンシーの健全性調整を除く。)

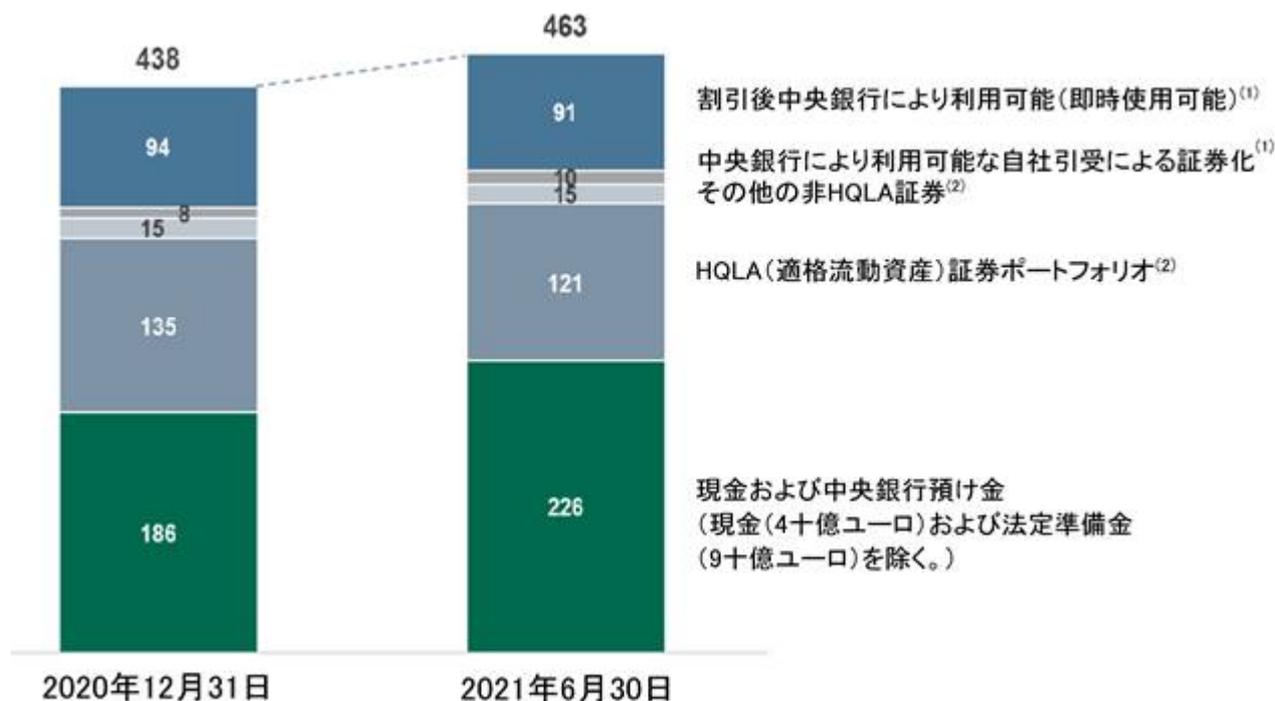
3.2. クレディ・アグリコル・グループの流動性準備金の推移

当行グループの流動性準備金は、市場価格および割引後で、2021年6月30日現在、463十億ユーロとなった。これは、純短期債務の4倍超に相当する(中央銀行での再調達を除く。)

中央銀行預け金が高水準なのは、多額の余剰流動性を再調達した結果であった。これらは、2021年6月30日現在、226十億ユーロ(現金および法定準備金を除く。)であった。

クレディ・アグリコル・グループはまた、(ECBからの融資を返済した後に)即時利用可能な準備金を維持することに引き続き努めた。割引後中央銀行により利用可能な資産は、101十億ユーロとなった。

2021年6月30日現在のクレディ・アグリコル・グループの流動性準備金



(注1) 流動性カバレッジ比率バッファを改善するための中央銀行オペに利用可能である。

(注2) 割引後利用可能な市場性証券(時価評価)

2021年度6月末現在、利用可能な流動性準備金の構成は、以下のとおりであった。

ECBによる割引後、中央銀行の借換業務に利用可能な貸出金および債権91十億ユーロ

当行が保有し、割引後に中央銀行の借換業務に利用可能な自己株式10十億ユーロ

中央銀行預り金(現金および法定準備金を除く。)226十億ユーロ

割引後証券ポートフォリオ136十億ユーロ。内訳は、市場に連動可能で中央銀行の借換えに利用可能なHQLA証券(121十億ユーロ)およびその他の市場に連動可能な証券(割引後15十億ユーロ)であった。

2021年度上半期の流動性準備金は平均454十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・グループの流動性リスク管理および統制システムが設定した制限をクレディ・アグリコル・エス・エーの各子会社および地域銀行に割り振ることで、現地の流動性リスクが準備金によって適切にカバーされていることが保証される。

3.3. 規制比率

2014年3月以降、ユーロ圏の金融機関は監督当局に対して、EBA(欧州銀行監督機構)の定義による流動性カバレッジ比率(LCR)の報告を義務づけられている。LCRの目的は、流動性危機が30暦日継続した場合に民間市場において容易かつ即時に現金化可能な、抵当権の設定されていない適格流動資産(HQLA)を十分保有していることを保証し、銀行の流動性リスク特性の短期的な回復力を強化することである。

金融機関は、2018年1月1日以降100%に設定された、この比率の最低基準の適用を受ける。

2021年6月30日現在の12ヶ月間平均 (十億ユーロ)	クレディ・アグリコル・ グループ	クレディ・アグリコル・エ ス・エー
流動性バッファ	362.5	330.8
キャッシュ・アウトフロー純額合計	218.8	211.5
流動性カバレッジ比率(LCR)	165.6%	156.4%

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの12ヶ月間の平均LCRは、2021年6月末現在、それぞれ165.6%および156.4%であった。これらは、中期計画目標である約110%を上回っていた。

2021年6月30日現在の期末LCR比率は、クレディ・アグリコル・グループが182.8%、クレディ・アグリコル・エス・エーが157.4%であった。

2021年6月28日以降、ユーロ圏の金融機関は監督当局に対して、EBA（欧州銀行監督機構）の定義による、安定調達比率（NSFR）の報告を義務づけられている。フローの比率であるLCRとは異なり、NSFR（安定調達比率）は、実質的または潜在的満期が1年超の資産を、同様の実質的または潜在的満期を有する負債と比較した比率である。NSFRの定義では、貸借対照表の各項目（および一部のオフバランスシート項目）について、満期が1年超となる可能性があるか否かを反映して加重を行う。

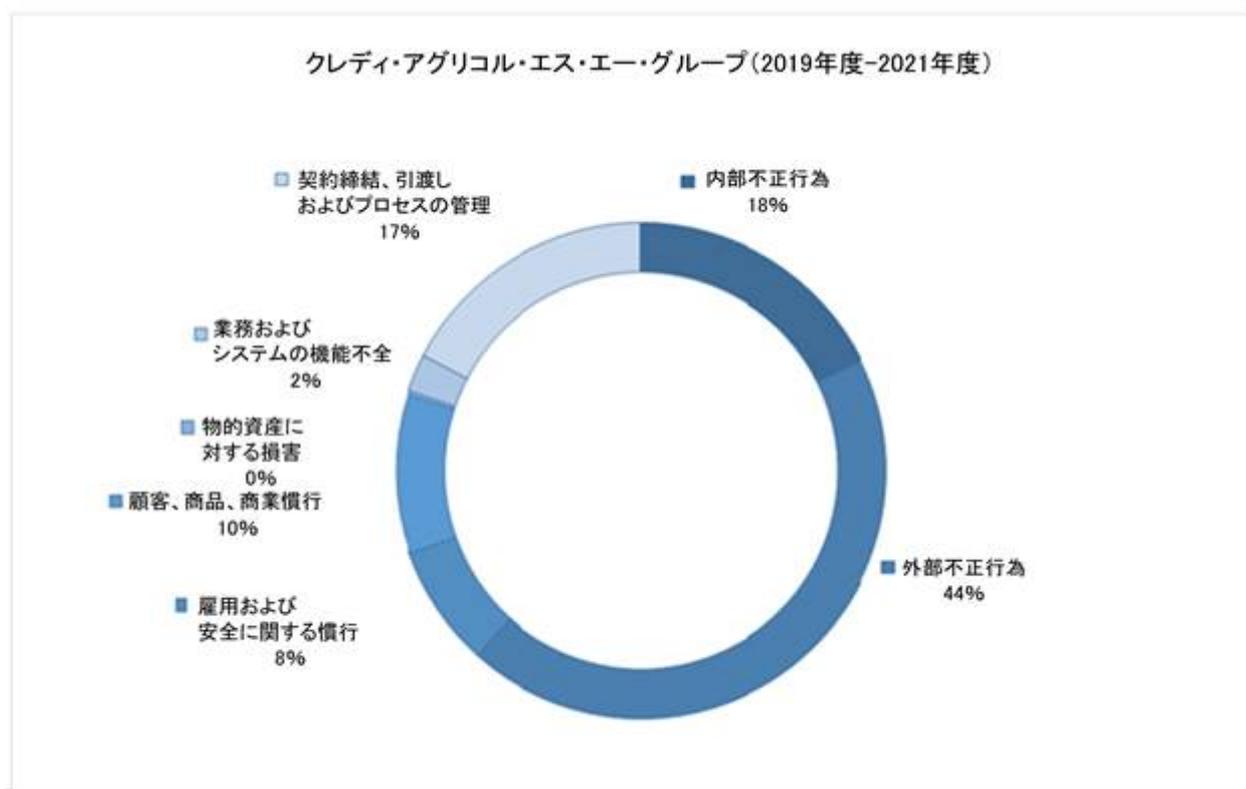
クレディ・アグリコル・グループには、現行の欧州の法律が適用される（2019年5月20日付規則第2019-876号により改正された規則第575-2013号）。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、2021年6月28日以降、最低100%のNSFR比率を遵守しなければならない。2021年6月末現在、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのNSFR比率は、規制要件に従って100%を上回っていた。

4. 業務リスク

業務リスクの管理および監視のシステムは、2021年5月25日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.8. 業務リスク」に記載されている。

2021年5月25日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.8. 業務リスク - エクスポージャー」に記載の業務損失およびリスク加重資産のバーゼル・リスク・カテゴリ別内訳については、以下のとおり更新されている。

業務損失のバーゼル・リスク・カテゴリ別内訳（2019年度-2021年度）



過去3年間に特定された業務リスクのエクスポージャー特性は、概して、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループにおける主要な活動を反映している。

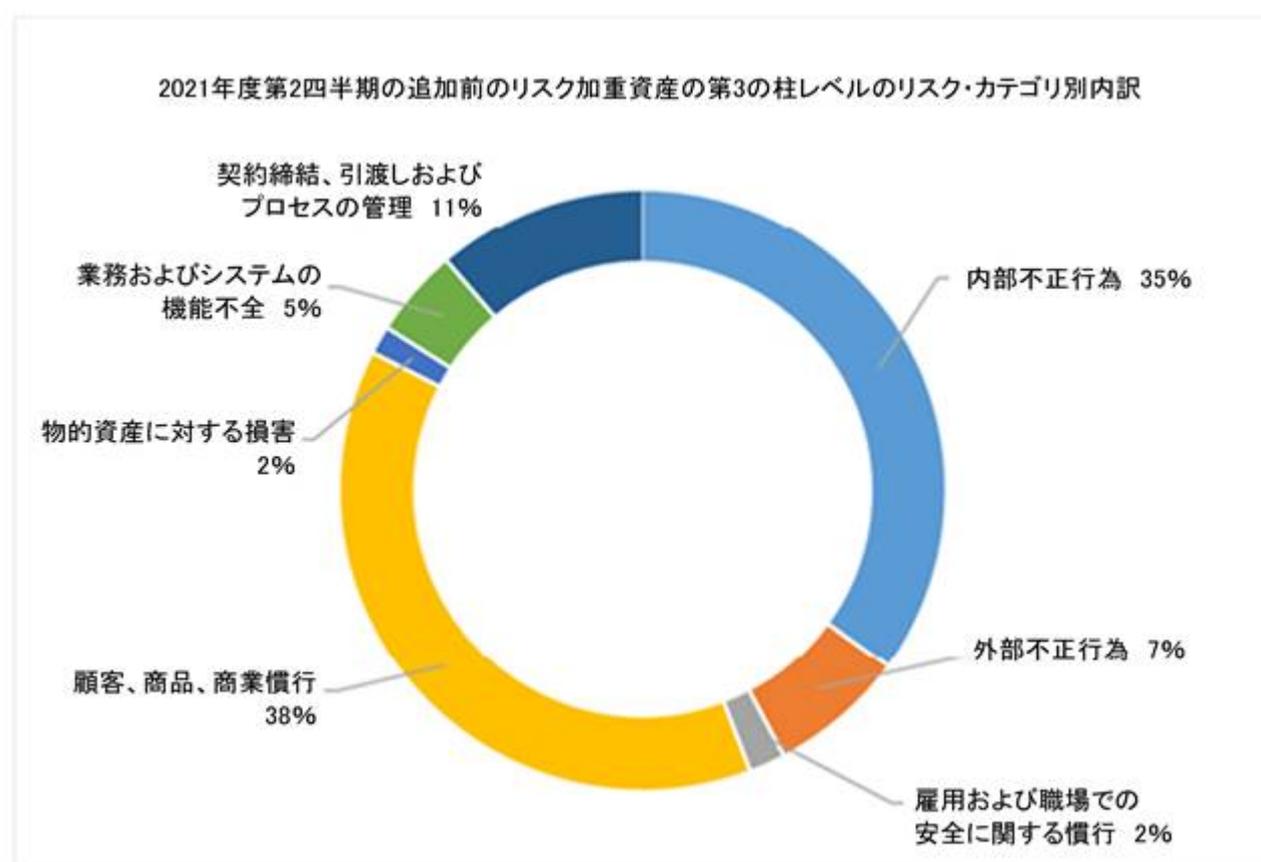
不正行為に対する未だに大きなエクスポージャー。これは主として信用限度の業務リスク（文書偽造、不正請求）、2020年度の一時的債務不履行および決済手段の不正利用（銀行カード、不正送金等）に関するものである。

処理ミス（法律文書の欠如または不完全性、担保管理、サプライヤーとの訴訟、入力ミス等）、とりわけ支払処理ミスによる、取引実行リスクおよび受け渡しリスク、処理管理リスク。

顧客カテゴリに対するエクスポージャーは減少したが、未だ業務リスクの大半を占めている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの業務リスクに対するエクスポージャーを軽減するため、事業体およびグループ・レベルで是正および防止行動計画が策定されたことに留意されたい。5百万ユーロを超える影響を有するインシデントに関する行動計画については、2014年度からグループ業務リスク委員会が、2016年度からはグループ・リスク管理委員会が、定期的に監督している。

リスク加重資産のパーゼル・リスク・カテゴリ別内訳（2021年度）



5. 法的リスクの変化

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその完全連結子会社の継続中の主要な法的手続および税務手続については、2020年度の経営報告書に記載されている。

本書に記載され、2021年度第1四半期にA02において更新された例外的事由および訴訟に関して、新たな進展が以下に記載されている。

- ・「Euribor / Liborおよびその他の指数」に関する項目の最終段落から2番目の段落
- ・「SSA債」に関する項目の2番目および3番目の段落
- ・「オサリバンおよびタベラ」に関する項目の最終段落
- ・「アムンディ - フランス金融市場機関の手続」に関する項目

訴訟および例外的事由

ストラウス/ウルフ/フォーデム

2001年から2004年にかけてイスラエルでハマスが行ったとされるテロ攻撃の犠牲になった米国国民およびその家族が、ニューヨーク裁判所において、クレディ・リヨネおよび別の銀行1行に対して訴訟手続を提起した。

原告は、これらの銀行がそれぞれ、パレスチナ人を援助する慈善団体が（クレディ・リヨネの場合は1990年に）開設した口座を有していたことから、これらの銀行がテロリストを支援していたと主張している。原告は、この口座がハマスへの資金供与で訴追されたパレスチナの団体に送金する目的で使用されていたと主張している。原告は、受けた損害の正確な金額を明示しておらず、「負傷、苦悶および精神的苦痛」に対する賠償を求めている。

当該訴訟の現状として、原告は、当該慈善団体がテロリストとのつながりを有することを示す証拠も、および（仮に上記事実が証明された場合）クレディ・リヨネが自行の顧客がテロ組織への資金供与に關与していた可能性があることを示す証拠も提出していない。裁判所は、原告が勝訴するためにはかかる証拠を提出しなければならないと要求した。クレディ・リヨネは、原告の主張を強く否認している。

2013年2月28日に出された判決に基づき、裁判官は、本案について、クレディ・リヨネおよび原告を陪審裁判に付す旨のサマリー・ジャッジメントを下した。

2018年2月、クレディ・リヨネは、原告の主張を陪審裁判なしに棄却するため、最近の判例に基づき、サマリー・ジャッジメントを求める新たな申立てを行った。2019年1月、原告は、訴訟の期間が失効する前に、新たな原告を追加する目的で準備書面を訂正しようとした。裁判官はかかる要望を認めず、新たに2件（フィッシャー事件およびミラー事件）が、ストラウス/ウルフ事件の訴訟手続と同じ担当の裁判所に提起された。それらは係属中の訴訟と類似し法的分析は同一であり、また、その結果は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントに対する申立ての結果に左右される。

手続上の点で、当該訴訟はそれまで係属される予定である。

2019年3月31日、裁判所は、2018年2月にクレディ・リヨネが行ったサマリー・ジャッジメントを求める申立てを全面的に支持した。原告を支持する合理的な陪審はなく、原告の全主張が棄却された。原告はこの決定に対し控訴した。

2021年4月7日、第2巡回区控訴裁判所は原告の控訴を棄却した。

CIE（小切手画像処理）事件

2008年3月、LCLおよびクレディ・アグリコル・エス・エーならびにその他10の銀行は、フランス競争評議会（*Conseil de la concurrence*、現在の競争監視機関（*Autorité de la concurrence*））の代表者から、苦情申立書を受理した。

これらの銀行は、小切手画像処理システムへの移行以降、すなわち2002年から2007年にかけて、共謀して小切手の現金化に交換手数料を課したとして訴えられている。競争監視機関は、かかる手数料は、欧州共同体条約第81条第1項およびフランス商法第L.420-1条の定義における非競争価格協定を構成し、経済に損害を与えたとしている。

これらの銀行は、答弁書において手数料の反競争性について反論し、手続の正当性を争った。

競争監視機関は、2010年9月20日付の決定により、小切手画像処理手数料（CEIC）はその目的自体が反競争的であり、送金銀行が負担する費用を作為的に増加させ、結果的に銀行サービスの価格に悪影響を与えたと結論付けた。関連サービスの手数料の1つである誤決済取引取消手数料（AOCT）について、競争監視機関は、これらの銀行に対し、かかる決定の通知から6ヶ月以内に当該金額を改定するよう求めた。

訴えられた銀行は、合計384.92百万ユーロの制裁金を課された。

LCLおよびクレディ・アグリコルは、それぞれ、CEICについて20.7百万ユーロおよび82.1百万ユーロ、AOCTについて0.2百万ユーロおよび0.8百万ユーロの支払を命じられた。

これらの銀行はすべて、この決定に対してパリ控訴裁判所に控訴した。同裁判所は、2012年2月23日付の判決により、競争監視機関は競争制限の存在を証明しておらず、かかる協定が競争抑止目的を有することを立証していないとして、原判決を覆した。

競争監視機関は、2012年3月23日、最高裁判所に上告した。

2015年4月14日、フランス最高裁判所 (*Cour de cassation*) は、パリ控訴裁判所がUFC - ク・ショワジュール (*Que Choisir*) およびADUMPEの主張を検討することなく両者の訴訟参加は目的を欠くと判断したことを唯一の理由に、2012年2月23日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更してパリ控訴裁判所に差し戻した。

最高裁判所は、訴訟の本案については判決を下さず、クレディ・アグリコルはパリ控訴裁判所に控訴した。

パリ控訴裁判所は2017年12月21日に判決を下した。パリ控訴裁判所は2010年9月20日付の競争監視機関の決定を承認したが、クレディ・アグリコルへの制裁金を82,940,000ユーロから76,560,000ユーロに減額した。LCLへの制裁金は変わらず20,930,000ユーロである。

この訴訟手続の当事者である他の銀行と同様に、LCLおよびクレディ・アグリコルは最高裁判所に上告した。

2020年1月29日、フランス最高裁判所 (*Cour de cassation*) は、パリ控訴裁判所が目的ごとの競争制限が存在することを証明していないとして、2017年12月21日付のパリ控訴裁判所の判決を却下し、裁判所の構成を変更して同裁判所に差し戻した。

米国外国資産管理局 (OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク (クレディ・アグリコル・CIB) は、米国経済制裁の対象国との米ドル建て取引に関して調査を行っていた米国およびニューヨークの当局と、合意に達した。この合意の対象となる事象は、2003年度から2008年度までに行われた。

米国およびニューヨークの当局の調査に協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万ドル (692.7百万ユーロ) の罰金を支払うことに同意した。この罰金は既存の準備金から支払われたため、2015年度下半期の会計には影響していない。

連邦準備制度理事会 (連邦準備銀行) およびニューヨーク州金融サービス局 (NYDFS) との合意は、CASAおよびクレディ・アグリコル・CIBが行った。米国財務省の外国資産管理局 (OFAC) との合意は、クレディ・アグリコル・CIBが行った。またクレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区連邦検事局 (USAO) およびニューヨーク郡地方検事局 (DANY) と、それぞれ3年の訴追延期合意 (DPA) も締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2件の訴追延期合意は3年の期間が満了し、クレディ・アグリコル・CIBはDPAに基づくすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際制裁に係る法律に関する内部手続およびその遵守プログラムを引き続き強化し、米国およびニューヨークの当局と、本国の規制当局である欧州中央銀行および金融健全性規制監督・破綻処理機構 (ACPR) と、ならびに世界ネットワークにおける他の規制当局と、今後も十分に協力していく。

NYDFSおよび米国連邦準備銀行との合意に従い、クレディ・アグリコルの遵守プログラムは、有効性を評価するため定期的に審査を受ける。これには、NYDFSから1年の任期で任命される外部コンサルタントによる審査、および連邦準備銀行の承認を受けた外部コンサルタントによる年1回の審査が含まれる。

Euribor / Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・CIBは、多くの銀行間金利に寄与する者として、複数の当局より情報提供の要請を受けている。これは、()多くの通貨におけるLibor (ロンドン銀行間取引金利)、Euribor (欧州銀行間取引金利) およびその他特定の市場指標の計算、ならびに()これらの金利および指標に関連する取引についての、調査の一環である。これらの要請は、2005年度から2012年度までの複数の期間にわたっている。

当局に対する協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社クレディ・アグリコル・CIBは、議論の相手である様々な当局、特に米国の当局 - DOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会） - に要請された情報を収集するための調査を行った。これらの議論の結果、または終了時期を予測することは現時点では不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、LiborとEuriborの両方について、フロリダ州検事総長による調査を受けている。

調査および和解手続の不調を経て、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関するデリバティブの競争を防止、制限または歪曲する目的および/もしくは効果を有する合意または協調行動について、異議申立書を送達した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ建て金利デリバティブのカルテルに参加したとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに合わせて114,654,000ユーロの制裁金を課した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に対して判決の破棄を求めている。

スイスの競争当局COMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーならびに複数のスイスの銀行および国際銀行に関して、Euriborを含む金利デリバティブ市場の調査を行った。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイス・フランの制裁金および187,012スイス・フランの手続費用を支払うことに合意した和解手続後に終了した。その上、2016年6月には、韓国公正取引委員会（KFTC）が、クレディ・アグリコル・CIBならびに様々な通貨におけるLibor指標、EuriborおよびTibor指標について2015年9月に開始した調査を終了すると決定した。KFTCは、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従い、外国為替デリバティブの一部（ABS-NDF）についての調査を終了した。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが2012年度および2013年度以降、他の金融機関と共に、1件は両社が被告として（Euriborに関する「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告として（Liborに関する「リーバーマン」事件）指名された、米国における2件の集団訴訟に関して、「リーバーマン」集団訴訟は、有効性を判断する予備的な段階であり、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所において、いまだ手続進行は保留されている。「サリバン」集団訴訟については、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の主張の却下を求める申立てを行った。米国ニューヨーク州連邦地方裁判所は、一審において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる却下の申立てを支持した。2019年6月14日、原告は本決定に対し控訴した。

また2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）指標およびSOR（シンガポール・スワップ・オフター・レート）指標に関して、米国における新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の却下の申立てを認めた後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は原告からの新たな要請について判断を下し、クレディ・アグリコル・エス・エーが当該指数に寄与していなかったことを理由に、同行をフロントポイント事件の対象から除外した。しかしながら、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBおよびSIBOR指数の設定パネルに参加しているすべての銀行についてはその管轄を適用できると判断した。SIBOR / 米ドル指数およびSOR指数に関する申立てにおける主張もまた裁判所により却下され、したがって、SIBOR / シンガポール・ドル指数のみが、引き続き考慮されている。2018年12月26日、原告は、SIBOR指数およびSOR指数が操作され米ドルでの取引に影響を与えたとの主張をフロントポイント事件の範囲に再度含めることを求め、新たな訴えを提起した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と共に、2019年5月2日に開かれたニューヨーク州連邦地方裁判所での審問においてかかる新たな訴えに反論した。2019年7月26日、連邦裁判所は、被告による却下の申立てを認めた。2019年8月26日、原告は上訴の申立てを行った。

2021年3月17日、第2巡回区控訴裁判所の3人の裁判官パネルはこの申立てを棄却し、連邦地方裁判所に差し戻した。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告は、第2巡回区控訴裁判所に「*en banc*」（裁判所の現役裁判官全員）での再審理を要求した。2021年5月6日に第2巡回区控訴裁判所はこの申立てを却

下したが、2021年5月19日に被告は、この訴訟が連邦地方裁判所に差し戻される当該決定の執行停止を求めて、新たな申立てを行った。

これらの集団訴訟は民事訴訟であり、原告団は、Euribor、Libor、SIBORおよびSORの設定方法によって被害を受けたと主張しており、不当に支払わされたと主張する金額の返還、損害賠償、ならびに支払った費用および手数料の払戻しを求めている。

SSA債

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建てSSA債（国際機関債・準ソブリンおよび政府機関債）の売出しに関与した複数の銀行の活動についての調査に関連して、複数の規制当局から情報提供の要請を受けた。クレディ・アグリコル・CIBは、これらの規制当局への協力を通じて、要請された情報を収集するための内部調査を実行した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建てSSA債の売出しにおける欧州競争法違反の疑いに関する調査に含まれた、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して、異議告知書を送付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、かかる異議について認識し、2019年3月29日に回答を送付し、2019年7月10日および11日に口頭審理を受けた。

2021年4月28日付の決定で、欧州委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに、米ドル建てSSA債の売出しにおいてカルテルに参加したとして、合わせて3,993,000ユーロの制裁金を科した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、この決定を不服として、欧州司法裁判所に控訴した。

クレディ・アグリコル・CIBは、他行と共に、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所における暫定的併合集団訴訟の当事者となっていた。当該訴訟は、原告が当事者資格を得るのに十分な損害の申立てをすることができなかったという理由により、2018年8月29日に却下された。しかしながら、原告は、かかる瑕疵の是正を試みる機会が与えられた。原告は、2018年11月7日に修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告と同様に、当該修正訴状の却下の申立てを行った。2019年9月30日、クレディ・アグリコル・CIBに対する本集団訴訟は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の管轄ではないことを理由に却下の判決が下され、その後の判決で、裁判所は、原告はいずれにせよ米国の反トラスト法の違反を立証できなかったと判断された。2020年6月、原告はかかる2件の判断に対し控訴した。2021年7月19日、第2巡回区控訴裁判所は、原告が米国の反トラスト法の違反の立証をできなかったという連邦地方裁判所の判旨を認めた。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所で係属中の集団訴訟の他の被告に対して、新たな集団訴訟が提起された。2020年7月、原告はかかる集団訴訟を自主的に中止したが、再開される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の銀行と共にカナダのオンタリオ州最高裁判所に提起された集団訴訟について通知を受けた。カナダ連邦裁判所に新たな集団訴訟が提起された。オンタリオ州最高裁判所に提起された訴訟は、2020年2月19日に却下された。

オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおけるテロ攻撃によって負傷または殺害されたと主張する人々（またはその家族もしくは遺産管理人）が、米国ニューヨーク州連邦地方裁判所に対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよび子会社クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状を提出した（「オサリバン」事件）。

2018年12月29日、同じ個人集団が、57名の新たな原告を加えて、同じ被告に対して別の訴状を提出した（「オサリバン」事件）。

2018年12月21日、別の個人集団が、同じ被告に対して訴状を提出した（「タベラ」事件）。

かかる3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびその代表者と共謀して米国の制裁に違反し、米国の反テロリズム法およびテロ

支援者制裁法に反してイランの企業と取引を行った、と主張する。具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務省の海外資産管理局が課した制裁に違反してイランおよびイランの企業と米ドル建ての取引を行ったことで、イランはテロ組織への資金供与が可能となり、かかるテロ組織が原告を攻撃した、と主張している。原告団は損害賠償を求めているが、その金額は明らかにしていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、オサリバン 事件の訴状を却下する申立てを行った。2019年3月28日、裁判所は被告の却下の申立てを承諾した。2019年4月22日、原告は訴状を修正する申立てを行った。被告は2019年5月20日にこの申立てに反論し、原告が2019年6月10日に回答した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、原告による原訴訟は棄却された。

2020年5月28日、原告は上訴が可能となるように裁判所が被告に対して最終判決を示すよう求める申立てを行った。2020年6月11日、被告は原告の申立てに対する異議申立てを行い、原告は2020年6月18日に反論書面を提出した。2021年6月29日、裁判所は原告の申立てを棄却した。

イタリア競争当局

2018年10月5日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エー（CACF）および50%を所有するその子会社であるFCAバンク・エス・ピー・エーは、その他の銀行および一部の自動車製造業者と共に、イタリアの競争当局である競争・市場保護委員会（*Autorità Garante della Concorrenza e del Mercato*）から異議告知書を受け取った。

当該異議告知書では、一部の自動車製造業者が商品化した車両に対する複数の銀行からの金融ソリューションの提供が、特に2つの専門機関の間での一定の情報交換の結果、競争を制限したと主張されている。

競争・市場保護委員会は、2019年1月9日に通知した決定において、FCAバンク・エス・ピー・エーがかかる違反の疑いに関与し、かかる違反の疑いはCACFにも帰すると判断した。FCAバンク・エス・ピー・エーは178.9百万ユーロの罰金を科せられている。FCAバンク・エス・ピー・エーおよびCACFは、当該決定を不服としてラツィオ州の地方行政裁判所（TAR）に控訴した。2019年4月4日、ラツィオ州の地方行政裁判所は、FCAバンク・エス・ピー・エーが罰金額をカバーする保証を提供することを条件に、FCAバンク・エス・ピー・エーに科される罰金の支払義務の執行を停止する暫定救済命令を出した。

2020年11月24日、ラツィオ州のTARは、競争・市場保護委員会の決定を破棄した。2020年12月23日、競争・市場保護委員会は、かかる判決をイタリア国務院に控訴した。

インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）

2019年1月15日、ニューヨークの連邦裁判所（米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所）において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク（ICE）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ - USAを含む多数の銀行に対する集団訴訟が提起された（「パットナム銀行」事件）。当該訴訟は、米ドルICE Liborに連動する金融商品に投資したと主張する原告によって提起された。原告は、これらの銀行が、2014年2月以降共謀して米ドルICE Liborを人為的に低く操作して不正な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、米国ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ - USAを含む多数の銀行に対する類似の訴訟が提起された（「リボニア」事件）。2019年2月1日、これら2件の集団訴訟は併合された。

2019年3月4日、同裁判所において、同行に対する3件目の集団訴訟が提起され（「ハワイ板金工退職基金」事件）、2019年4月26日に先の2件の訴訟に統合された。

2019年7月1日、原告は集団訴訟の訴状を提出した。2019年8月30日、被告はかかる統合訴状の却下を申し立てた。2020年3月26日、裁判官は被告の却下の申立てを認めた。2020年4月24日、原告は上訴した。

2020年11月30日、控訴のブリーフィングにおいて、原告代理人が被告に対し、原告は全員本件の取下げを希望していると通知し、2020年12月1日、原告代理人は、控訴の停止を申し立てたが、被告はこれに反対した。2020年12月7日、裁判所はこの申立てを棄却し、2020年12月15日、原告は答弁書を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクは、申立人を変更するために、第三者参加による離脱を申立てた。2021年1月7日、被告はDYJホールディングスの申立てに反論する準備書面を提出すると同時に、控訴の棄却を申し立てた。

2021年4月6日、裁判所はDYJホールディングス・インクによる第三者参加による離脱申立てを認め、被告の控訴の棄却申立てを却下した。今後、裁判所は控訴の本案について対処することになると思われる。

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・エス・エーの完全所有子会社であるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.およびその子会社が販売するリボルビング・ローンの金利の見直し条件が、かかる金利の改定および利息の過払いの可能性に関して借り手からの申立ての対象となっている。

2019年1月21日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.の2つの子会社が関連する2件の別の訴訟において、オランダの金融サービス苦情処理当局であるKIFIDの控訴委員会は、消費者が金利決定の具体的な要因に関する情報を全くまたは十分に持たない場合、個別の金利は消費者ローンの市場金利の傾向に従う必要があると決定した。

2020年5月、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドB.V.は、債務者の利益のために、KIFIDのかかる決定を考慮した補償計画を実施した。この補償計画は2021年3月1日に終了した。

CACEISジャーマニー

CACEISジャーマニーは、バイエルンの税務当局から、2010年に多数の顧客に還付された配当税の払戻しを求める申立てを提起された。

請求額は312百万ユーロである。これに伴い、148百万ユーロの利息（年率6%で計算）の支払も求められた。

CACEISジャーマニーは、この請求に何ら根拠が見られないため断固として争う姿勢である。

CACEISジャーマニーは、本件の本案に不服を申し立て、本件の本案の審理の結果が出るまで支払を猶予するよう求めた。利息148百万ユーロの支払猶予は認められたが、312百万ユーロの払戻請求の猶予は却下された。CACEISは、この却下の決定につき不服を申し立てた。却下の決定は拘束力を有するため、CACEISは312百万ユーロを支払ったが、係属中の不服申立て手続を考慮して、その勘定に同額の債権を計上した。

アムンディ - フランス金融市場機関の手続

2017年から2019年の間に実施された調査を受け、フランス金融市場機関（AMF）は、2020年6月12日、アムンディ（アムンディAMおよびアムンディ・アンテルメディアシオン）に対し異議申立てを行った。かかる異議申立ては、2名の元従業員（元ポートフォリオ・マネージャーおよび元トレーダー）が2014年から2015年の間に行ったいくつかの取引の管理に関するものである。

アムンディは、この問題に対処する規制当局に全面的に協力した。

当該訴訟は、2021年7月7日の制裁委員会の公聴会の対象となっている。

これまでに、アムンディに対していかなる制裁も課されていない。

拘束力のある合意

クレディ・アグリコル・エス・エーは、いかなる産業、商業または金融の特許、ライセンスまたは契約にも依存していない。

6. 法令違反リスク

法令違反リスクの予防および統制については、2021年5月25日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2. リスク管理 - 2.10. 法令違反リスク」に記載されている。

第3の柱に係る情報開示の抜粋

クレディ・アグリコル・エス・エーの一括登録書類の修正書類A03に記載の第3の柱に係る表の抜粋である。第3の柱に係る全体は2021年9月の専用書類において公表される。

クレディ・アグリコル・エス・エーのレベル（EU KM1）での段階的適用の主要な指標

EU KM1 - 段階的適用の主要な指標（百万ユーロ）		2021年6月30日
	利用可能な自己資本（金額）	
1	普通株式等Tier 1（CET1）資本	45,128
2	Tier 1資本	50,111
3	資本合計	66,326
	リスク加重エクスポージャー金額	
4	リスク加重エクスポージャー合計金額	356,785
	自己資本比率（リスク加重エクスポージャー金額の割合）	
5	普通株式等Tier 1比率（％）	12.6%
6	Tier 1比率（％）	14.0%
7	総自己資本比率（％）	18.6%
	過剰レバレッジのリスク以外のリスクに対応するための自己資本の追加要件（リスク加重エクスポージャー金額の割合）	
EU 7a	過剰レバレッジのリスク以外のリスクに対応するための自己資本の追加要件（％）	1.5%
EU 7b	うち、CET1資本で構成されるもの（パーセント・ポイント）	0.84
EU 7c	うち、Tier1資本で構成されるもの（パーセント・ポイント）	1.13
EU 7d	自己資本の監督上の検証・評価プロセス追加要件合計（％）	9.5%
	複合バッファ要件および全体的な資本要件（リスク加重エクスポージャー金額の割合）	
8	資本保全バッファ（％）	2.5%
EU 8a	加盟国レベルにおいて特定されたマクロ健全性またはシステムミック・リスクによる保全バッファ（％）	0.0%
9	機関独自のカウンターシクリカル資本バッファ（％）	0.02%
EU 9a	システムミック・リスク・バッファ（％）	0.0%
10	グローバルのシステム上重要な機関のバッファ（％）	0.0%
EU 10a	その他のシステム上重要な機関のバッファ（％）	0.0%
11	複合バッファ要件（％）	2.52%
EU 11a	全体的な資本要件（％）	12.02%
12	自己資本の監督上の検証・評価プロセス追加要件合計を満たした後に利用可能なCET1（％）	6.9%
	レバレッジ比率	
13	レバレッジ比率のエクスポージャー基準の合計	1,100,245
14	レバレッジ比率（％）	4.6%
	流動性力レバレッジ比率	
15	適格流動資産（HQLA）合計（加重値 - 平均）	330,779
EU 16a	キャッシュ・アウトフロー - 加重値合計	286,486
EU 16b	キャッシュ・インフロー - 加重値合計	74,975
16	キャッシュ・アウトフロー純額合計（調整額）	211,511
17	流動性力レバレッジ比率（％）	156%

資本の構成および管理

金融コングロマリット

クレディ・アグリコル・グループは、金融コングロマリットの監督に関して以下の3つの規制範囲に依拠している。

銀行部門の範囲（バーゼル3） - 銀行比率

保険部門の範囲（ソルベンシー2⁽¹⁾） - 保険ソルベンシー比率

コングロマリットの範囲 - 金融コングロマリット比率

コングロマリット比率は、銀行および保険部門の資本要件の合計に対する、コングロマリットの段階的適用自己資本合計の比率として定義される。

$$\text{金融コングロマリット比率} = \frac{\text{コングロマリットの自己資本合計}}{\text{銀行部門の要件} + \text{保険部門の要件}} > 100\%$$

(注1) ソルベンシー2は、保険業務に対する欧州の規制改革である。

金融コングロマリット - 自己資本および自己資本の適正比率に係る情報（EU INS2）

金融コングロマリット - 自己資本および自己資本の適正比率に係る情報 (EU INS2)	2021年6月30日現在
金融コングロマリットの自己資本の追加要件（百万ユーロ）	37,834
金融コングロマリットの自己資本の適正比率（%）	178%

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的に適用される金融コングロマリット比率（クレディ・アグリコル・アシュランスの株式投資に関するソルベンシー2要件を含む。）は178%と、最低要件の100%をはるかに上回る水準である。クレディ・アグリコル・エス・エーの2021年6月30日現在の段階的適用の金融コングロマリット比率のレベルは、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融コングロマリットの余剰自己資本38十億ユーロに相当する水準である。

この状況は、銀行事業および保険事業の2つの部門がそれぞれソルベンシー要件を遵守している結果である。

金融コングロマリットは、監督当局により承認された場合、保険会社に対する投資を健全性自己資本から控除せず、リスク加重資産として取り扱うことを選択することができる。「デンマーク妥協」として知られるこの規定（またはCRR第49-(1)条）は、CRR（規則（EU）第575/2013号を改正する2019年5月20日付の欧州議会および理事会の規則（EU）第2019/876号）によって改定されていない。

2013年10月18日、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・アシュランス・グループの事業体にかかる取扱いを適用することをACPRから承認された。

リスク加重資産には、CRR第49-(1)条に基づき、有効なコングロマリットの範囲において保険投資の持分法適用価額が含まれている。クレディ・アグリコル・アシュランス（CAA）は上場されていないため、かかる価額への加重は370%となる。

下表は、CRR第49-(1)条に基づき対象となる保有額を示す。

保険投資（EU INS1）

保険投資（EU INS1）（百万ユーロ）	バリュー・アット・リスク	リスク・エクスポージャー額
保険会社もしくは再保険会社または保険持株会社が保有する自己資本から控除されない自己資本証券	12,743	47,148

2014年1月2日以降、かかる投資に対する規制上の健全性要件は、特別な保証（スイッチ）を通じた地域銀行へのリスク移転の対象となっている。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年12月31日に決算発表を行う際、2022年度末の中期計画終了までにスイッチ保証の解消額を100%に増額することを誓約した（当初発表は50%）。具体的には、2020年3月にその一部である35%が完了した後、2021年3月1日に15%が追加で解消され、2021年度第1四半期以降50%が既に完了している。2022年までの合計解消額は、クレディ・アグリコル・エス・エーの銀行業務純益において、通期ベースで約150百万ユーロのプラスの影響が生じる。

当初の保証額は合計9.2十億ユーロ、すなわちリスク加重資産における33.9十億ユーロであった。2021年度第1四半期以降、追加の15%が解消された後、この金額は4.6十億ユーロ、すなわちリスク加重資産における17十億ユーロとなる予定である。

適正資本

規制資本（簡易版）

バーゼル3は3つのレベルの資本を定義している。

普通株式等Tier 1 (CET1)

普通株式等Tier 1およびその他Tier 1 (AT1) 資本からなるTier 1資本

Tier 1資本およびTier 2資本からなる資本合計

下記のすべての表および摘要は、当期利益剰余金を含む。

段階的適用の規制資本（簡易版）（百万ユーロ）	2021年6月30日		2020年12月31日	
	段階的適用	完全実施	段階的適用	完全実施
CET1資本として適格である資本性証券	23,286	23,286	21,309	21,309
利益剰余金およびその他の剰余金	35,209	35,209	35,250	35,250
その他の包括利益累計額	1,493	1,493	2,310	2,310
非支配株主持分（CET1への算入が認められた額）	4,264	4,264	4,009	4,009
資本性証券および剰余金	64,252	64,252	62,878	62,878
健全性フィルター	(1,391)	(1,391)	(1,477)	(1,477)
(-)無形資産の控除	(17,472)	(17,472)	(17,528)	(17,528)
基準を超える額 ⁽¹⁾	-	-	-	-
その他のCET1要素	(260)	(1,249)	307	(543)
規制上の調整	(19,124)	(20,112)	(18,699)	(19,549)
普通株式等Tier 1 (CET1)	45,128	44,139	44,180	43,330
適格AT1資本性証券	3,319	3,319	4,335	4,335
適用除外条項に基づき認められる非適格AT1資本性証券	1,846	-	1,670	-
大量投資を保有する機関の金融部門におけるAT1証券の保有率の控除	(1)	(1)	(1)	(1)
その他のTier 1要素	(180)	(180)	(158)	(158)
その他Tier 1資本	4,984	3,138	5,847	4,177
Tier 1資本	50,111	47,277	50,027	47,506
適格Tier 2資本性証券	16,113	16,113	17,089	17,089
適用除外条項に基づき認められる非適格Tier 2資本性証券	2,504	-	53	-
内部格付ベース・アプローチに基づき適格である予想損失に関する剰余引当金 ⁽²⁾	557	557	298	298
大量投資を保有する機関の金融部門におけるTier 2証券および劣後ローンの保有率の控除	(2,741)	(2,741)	(2,733)	(2,733)
その他のTier 2要素	(218)	(218)	(243)	(244)
Tier 2資本	16,214	13,711	14,463	14,410
資本合計	66,326	60,988	64,489	61,917

- (注1) 2020年12月31日現在、当該機関が重要な持分を有する金融部門CET1証券は2,028百万ユーロ、一時差異から発生する将来の収益性に依拠する繰延税金資産は1,336百万ユーロである。
- (注2) 内部格付に基づくアプローチに従って決定された適格予想損失と比較して過剰であった引当金のTier 2への移転は、IRBに基づくリスク加重資産の0.6%に限定される。

明確にするため、資本構成要素の表の完全版(EU CC1およびEU CC2)は、以下のウェブサイトから閲覧可能である。

<https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications>

証券については、以下のウェブサイトの付録「Main features of regulatory own funds instruments and eligible liabilities instruments (EU CCA)」に掲載されている。

<https://www.credit-agricole.com/en/finance/finance/financial-publications>

レバレッジ比率

2019年6月7日付の欧州連合官報における欧州規則CRR の公表以降、レバレッジ比率は2021年6月28日から適用される第1の柱の最低要件となった。

レバレッジ比率の最低要件は、3%である。

2023年1月1日から、グローバルなシステム上重要な機関(G-SII)、すなわちクレディ・アグリコル・グループについては、この水準に事業体のシステミック・バッファの半分と定義されるレバレッジ比率バッファが追加される。

最後に、レバレッジ比率バッファの要件を遵守できない場合、分配制限および最大分配可能額の計算(L-MDA)が行われる。

CRR 規則は、マクロ経済の状況が正当化する場合、レバレッジ比率のエクスポージャーから一定の中央銀行のエクスポージャーを除外することができると規定している。この除外が適用された場合、金融機関は3%を超える調整後のレバレッジ比率の要件を満たさなければならない。2021年6月18日、欧州中央銀行は、その監督下にある金融機関は2019年12月31日以降の例外的状況に照らしてこの除外を適用することができると発表した。かかる措置は2022年3月31日まで適用可能である。クレディ・アグリコル・エス・エーは、この規定を適用しているため、当期中は3.18%のレバレッジ比率の要件を遵守しなければならない。

2015年1月1日現在、少なくとも年1回レバレッジ比率を公表することが義務づけられている。金融機関は、完全実施比率または段階的適用比率のいずれを公表するかを選ぶことができる。金融機関が公表の選択を変更する場合は、変更後最初の公表時に、これまで公表したすべての比率のデータと、今回公表を選択した新しい比率のデータとを調整しなければならない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、段階的適用のレバレッジ比率を公表することを選択した。

クレディ・アグリコル・エス・エーの段階的Tier 1ベースでのレバレッジ比率は、中央銀行のエクスポージャーの中和に伴い、4.6%であった。かかる措置の適用は、2021年6月30日現在、194.9十億ユーロの中央銀行のエクスポージャーの中和を可能にしている。

クレディ・アグリコル・エス・エーの日次レバレッジ比率は、四半期の証券金融取引に対するエクスポージャーの日次平均を基にその分母が計算され、4.5%に達した(中央銀行のエクスポージャーの中和を考慮に入れている)。

Tier 1資本の増加はエクスポージャーの増加を部分的にしかカバーせず、レバレッジ比率は、2021年度上半期を通じて0.3パーセント・ポイント低下した。

クレディ・アグリコル・エス・エー - レバレッジ比率		2021年6月30日現在 (百万ユーロ)
1	Tier 1資本	50,111
2	エクスポージャー基準の合計(LRE)	1,100,245
3	レバレッジ比率(%)	4.6%
4	証券金融取引の資産の平均値を組み込んだエクスポージャー基準の合計	1,108,703

5 日次レバレッジ比率 (%)

4.5%

3. リスク加重資産の構成および変化

< 3.1. リスク加重資産の概要 >

3.1.1. リスクタイプ別リスク加重資産 (OV1)

信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関するリスク加重資産は、2020年12月31日現在が336.0十億ユーロであったのに対して、2021年6月30日現在は356.8十億ユーロであった。

(百万ユーロ)		リスク・エクスポージャー合計 (リスク加重資産)			自己資本要件合計
		2021年6月30日	2021年3月31日	2020年12月31日	2021年6月30日
1	信用リスク (カウンターパーティー信用リスク (CCR) を除く。)	277,588	271,098	261,283	22,207
2	うち、標準的アプローチ	99,199	93,912	94,862	7,936
3	うち、基礎的IRB (FIRB) アプローチ	26,669	27,128	27,445	2,134
4	うち、スロッシング・アプローチ	-	-	-	-
EU 4a	うち、簡易リスク加重アプローチに基づくエクイティ	40,372	41,330	37,365	3,230
5	うち、先進的IRB (AIRB) アプローチ	106,773	104,494	97,528	8,542
6	カウンターパーティー信用リスク - CCR	23,761	22,897	22,085	1,901
7	うち、標準的アプローチ ⁽¹⁾	4,444	3,267	3,496	356
8	うち、内部モデルに基づく方法 (IMM)	10,384	10,581	10,313	831
EU 8a	うち、CCPIに対するエクスポージャー	437	335	348	35
EU 8b	うち、信用評価調整 - CVA	4,563	4,158	4,328	365
9	うち、その他のCCR	3,933	4,556	3,600	314
15	決済リスク	1	5	1	-
16	非トレーディング勘定における証券化エクスポージャー (キャップ後)	9,467	9,522	8,755	757
17	うち、証券化-IRBアプローチ	3,212	3,305	2,370	257
18	うち、証券化-ERBアプローチ (内部評価アプローチを含む。)	4,994	5,026	5,214	400
19	うち、証券化-標準的アプローチ	1,261	1,191	1,171	101
EU 19a	うち、1,250% / 控除	-	-	-	-
20	ポジション、外国為替およびコモデティ・リスク (市場リスク)	10,087	10,134	9,753	807
21	うち、標準的アプローチ	5,095	4,742	4,420	408
22	うち、IMA	4,993	5,392	5,333	399
EU 22a	大規模エクスポージャー	-	-	-	-
23	業務リスク	35,881	34,791	34,167	2,870
EU 23a	うち、基礎的アプローチ	-	-	-	-
EU 23b	うち、標準的アプローチ	12,086	10,923	10,513	967
EU 23c	うち、先進的計測アプローチ	23,795	23,868	23,654	1,904
24	控除基準を下回る金額 (加重比率250%)	8,411	7,258	7,168	673
29	合計	356,785	348,447	336,044	28,543

(注1) 2021年6月30日以降、規則 (EU) 第2019/876号 (CRR) の実施に伴い、従来CEM法を用いてモデル化されていたデリバティブのエクスポージャーは、SA-CCR標準アプローチを用いて評価されている。

3.1.2. 事業セグメント情報

2021年6月30日 (百万ユーロ)	信用リスク				信用リス ク	信用評価 調整リス ク	業務リス ク	市場リス ク	リスク加重 資産合計
	標準的ア プローチ	加重アプ ローチIRB	IRBアプ ローチ ⁽¹⁾	CCPデ フォルト・ファン ドへの 寄与					
フランス国内リテ ール・バンキング	8,662	1,821	36,607	-	47,092	12	2,864	3	49,970
国際リテール・バン キング	35,742	1,229	8,207	-	45,178	105	5,247	291	50,821
資産収集	7,611	30,967	895	-	39,473	672	6,991	75	47,211
専門金融サービス	28,688	1,349	17,969	-	48,006	54	3,938	2	52,000
大口顧客	18,644	1,372	83,635	187	103,839	3,720	15,967	6,407	129,933
コーポレート・セン ター	6,273	8,208	8,185	-	22,667	-	873	3,311	26,850
リスク加重資産合計	105,621	44,946	155,499	187	306,254	4,563	35,881	10,087	356,785

(注1) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

2020年12月31日 (百万ユーロ)	信用リスク				信用リス ク	信用評価 調整リス ク	業務リス ク	市場リス ク	リスク加重 資産合計
	標準的ア プローチ	加重アプ ローチIRB	IRBアプ ローチ ⁽¹⁾	CCPデ フォルト・ファン ドへの 寄与					
フランス国内リテ ール・バンキング	7,998	1,885	39,217	-	49,100	10	2,895	3	52,008
国際リテール・バン キング	30,217	964	4,244	3	35,428	5	4,042	74	39,549
資産収集	6,571	28,003	768	-	35,342	343	7,212	60	42,957
専門金融サービス	29,372	1,189	17,815	-	48,376	21	3,391	3	51,791
大口顧客	19,820	1,316	75,631	344	97,111	3,949	15,804	6,700	123,564
コーポレート・セン ター	5,852	8,091	8,496	-	22,439	-	823	2,914	26,176
リスク加重資産合計	99,830	41,448	146,171	347	287,796	4,328	34,167	9,754	336,044

(注1) 事業部門により、先進的IRBまたは基礎的IRBアプローチ

3.1.3. リスク加重資産の動向

下表は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク加重資産について、2021年度上半期における変化を表したものである。

(百万ユーロ)	2020年12月 31日	外国為替	基本的変化お よび最適化	保険の持分法 適用価額	範囲	手法およ び規制の 変更	2021年度に おける変動合 計	2021年6月30 日
信用リスク	287,796	1,659	3,181	2,872	7,772	2,975	18,458	306,254
うち、株式リスク	41,448	-	406	2,872	220	-	3,498	44,946
CVA	4,328	-	185	-	49	-	234	4,563
市場リスク	9,754	-	322	-	12	-	334	10,087
業務リスク	34,167	-	936	-	778	-	1,714	35,881
合計	336,044	1,659	4,625	2,872	8,610	2,975	20,741	356,785

リスク加重資産は、2021年6月30日現在、合計357十億ユーロとなった。21十億ユーロ（プラス6.2%）の増加は、クレジット・ヴァルテッリネーゼ・エス・ピー・エーを取得したこと（プラス8.5十億ユーロ）および3月に15%のスイッチを解消したことによる（プラス5.1十億ユーロ）。これを除く

と、為替（プラス6.3十億ユーロ）ならびに手法および規制の影響（プラス3.0十億ユーロ）を含む事業部門が増加し、当期はリスク加重資産の成長は緩やかであった。

大口顧客部門（プラス3.4十億ユーロ）およびリテール・バンキング（プラス2十億ユーロ）をはじめとする為替を含む事業部門の増加（プラス6.3十億ユーロ）

CRR 規則の適用（プラス2.0十億ユーロ）ならびにクレディ・アグリコル・CIBおよびLCLにおける内部モデルの見直し（プラス1.2十億ユーロ）による手法および規制の影響（プラス3.0十億ユーロ）

2021年3月にスイッチ保証の15%を解消したこと（プラス5.1十億ユーロ）で、保険会社に対する株式持分が2.9十億ユーロ増加したこと

主にクレディ・アグリコル・イタリアがクレジット・ヴァルテッリネーゼ・エス・ピー・エーを取得したことによる、M&Aの正の影響（プラス8.6十億ユーロ）

<3.2. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク>

3.2.1. 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの概要

3.2.1.1. リスクタイプ別エクスポージャー

下表は、2021年6月30日現在および2020年12月31日現在のグローバル・リスク（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付）に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのエクスポージャーを、標準的アプローチおよび内部格付に基づくアプローチに基づき、エクスポージャー・クラス別に表示したものである。

IRBエクスポージャーと表記を一致させるため、標準的アプローチに基づく16のエクスポージャー・クラスはグループ化されている。

リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付） - 2021年6月30日現在

	標準的				IRB				合計				資本要件
	総エクスポージャー (十億ユーロ)	信用リスク軽減後総エクスポージャー	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー (1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	総エクスポージャー (1)	信用リスク軽減後総エクスポージャー	債務不履行時エクスポージャー	リスク加重資産	
		(2)	(2)	(2)		(2)	(2)	(2)		(2)			
中央政府および中央銀行	107.6	109.0	108.9	7.2	306.0	321.3	318.9	1.8	413.5	430.3	427.8	9.0	0.7
機関企業	42.9	63.4	59.9	9.0	469.4	482.5	473.7	9.7	512.3	545.9	533.6	18.7	1.5
小口顧客	120.8	97.8	72.1	56.1	336.0	294.0	241.6	93.7	456.8	391.7	313.8	149.8	12.0
個人への貸出金	36.5	31.7	29.2	18.6	211.0	211.0	209.3	42.1	247.5	242.7	238.5	60.6	4.9
うち、不動産資産による担保	22.7	21.4	19.8	13.2	173.7	173.7	172.5	30.9	196.4	195.1	192.3	44.1	3.5
うち、リボルビング式	4.4	4.3	4.3	1.6	107.6	107.6	107.6	8.7	112.0	111.9	111.9	10.3	0.8
うち、その他の貸出金	2.7	2.6	1.2	0.9	11.9	11.9	10.7	3.4	14.6	14.5	12.0	4.3	0.3
中小企業への貸出金	15.6	14.5	14.3	10.6	54.2	54.2	54.2	18.8	69.8	68.8	68.5	29.4	2.4
個人への貸出金	13.7	10.3	9.4	5.4	37.3	37.3	36.8	11.2	51.1	47.6	46.2	16.6	1.3

うち、不動産 資産による担 保	0.8	0.7	0.6	0.2	7.5	7.5	7.5	1.6	8.2	8.2	8.1	1.9	0.1
うち、その他 の貸出金	13.0	9.6	8.8	5.2	29.9	29.9	29.3	9.6	42.8	39.4	38.2	14.7	1.2
株式	1.1		1.1	1.3	16.2		11.5	40.4	17.2		12.6	41.7	3.3
証券化	5.8		4.5	1.3	44.0		44.0	8.2	49.8		48.5	9.5	0.8
その他の債権以外 の資産	14.9		14.8	12.2	-		-	-	14.9		14.8	12.2	1.0
合計	329.4		290.6	105.6	1,382.6		1,298.9	195.9	1,712.0		1,589.5	301.5	24.1

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク軽減(CRM)後総エクスポージャー

リスク全体に対するエクスポージャー（信用、カウンターパーティー、希薄化、決済および交付） - 2020年12月31日現在

2020年12月31日 (十億ユーロ)	標準的				IRB				合計				資本要件
	総エク スポー ジャー (1)	信用リ スク軽 減後総 エク スポー ジャー (2)	債務不 履行時 エク スポー ジャー	リスク 加重資 産	総エク スポー ジャー (1)	信用リ スク軽 減後総 エク スポー ジャー (2)	債務不履 行時エク スポー ジャー	リスク 加重資 産	総エク スポー ジャー (1)	信用リ スク軽 減後総 エク スポー ジャー (2)	債務不履 行時エク スポー ジャー	リスク 加重資 産	
中央政府および中 央銀行	93.5	94.8	94.7	5.8	265.1	279.7	277.4	1.8	358.6	374.5	372.1	7.6	0.6
機関	40.1	58.6	54.8	7.9	441.3	447.7	444.6	9.9	481.4	506.3	499.4	17.8	1.4
企業	121.0	97.2	70.8	53.6	326.7	297.2	237.8	84.0	447.7	394.4	308.6	137.6	11.0
小口顧客	35.2	30.5	27.9	17.9	197.5	197.5	196.0	42.8	232.7	228.0	223.8	60.7	4.9
個人への貸出金	22.2	20.8	19.1	12.9	163.5	163.5	162.2	31.8	185.7	184.3	181.3	44.7	3.6
うち、不動産 資産による担 保	4.4	4.3	4.2	1.6	100.8	100.8	100.8	9.4	105.2	105.1	105.1	11.0	0.9
うち、リボル ビング式	3.0	2.9	1.4	1.1	11.9	11.9	10.5	3.4	14.9	14.8	11.9	4.4	0.4
うち、その他 の貸出金	14.8	13.7	13.5	10.2	50.7	50.7	50.9	19.0	65.6	64.5	64.4	29.3	2.3
中小企業への貸 出金	12.9	9.6	8.7	5.0	34.0	34.0	33.8	11.0	47.0	43.7	42.5	16.1	1.3
うち、不動産 資産による担 保	0.4	0.4	0.4	0.1	6.4	6.4	6.4	1.5	6.8	6.7	6.7	1.7	0.1
うち、その他 の貸出金	12.6	9.3	8.4	4.9	27.6	27.6	27.4	9.5	40.2	36.9	35.8	14.4	1.1
株式	0.9		0.9	1.1	16.6		10.7	37.4	17.6		11.6	38.5	3.1
証券化	5.6		4.4	1.2	40.6		40.6	7.6	46.2		45.0	8.8	0.7
その他の債権以外 の資産	15.3		15.3	12.3	-		-	-	15.3		15.3	12.3	1.0
合計	311.6		268.8	99.8	1,287.9		1,207.0	183.5	1,599.5		1,475.8	283.4	22.7

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク軽減(CRM)後総エクスポージャー

総エクスポージャーについては、主要な事業部門の事業環境がよかったことを反映して、クレディ・アグリコル・エス・エー全体の残高は7.0%増加した。

主要なポートフォリオは引き続き「機関」カテゴリに位置し、総エクスポージャーの合計は512.3十億ユーロであった。これには、2021年6月30日現在で、クレディ・アグリコル・グループの内部取引に関するエクスポージャー397.3十億ユーロが含まれていた（2020年12月31日現在は371.6十億ユーロ）。

これらの内部取引を除くと、貸出金ポートフォリオ全体の総エクスポージャーは、2021年6月30日現在、2020年度末と比較して7.1%増の1,314.7十億ユーロとなった。

「中央政府および中央銀行」のエクスポージャー・クラスは、主に中央銀行預け金の増加により15.32%増加した。

リスク加重資産の密度（債務不履行時エクスポージャーに対するリスク加重資産の割合と定義されている。）は、2021年6月30日現在、小口顧客については平均25%、企業については48%であった。

[次へ](#)

稼働エクスポージャーおよび不良エクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）

2021年6月30日現在 (百万ユーロ)	帳簿価額 / 額面価額合計						信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値 のマイナスの変動合計						一部償 却の合 計	受領した担保および 保証	
	稼働エクスポージャー			不良エクスポージャー			稼働エクスポージャー - 減損 および引当金合計			不良エクスポージャー - 信用 リスクおよび引当金による減 損合計ならびに公正価値のマ イナスの変動合計				稼働エク スポー ジャー関 連	不良エク スポー ジャー関 連
	うち、バ ケット1	うち、バ ケット2		うち、バ ケット2	うち、バ ケット3		うち、バ ケット1	うち、バ ケット2		うち、バ ケット2	うち、バ ケット3				
005 中央銀行における現 金残高およびその他 の要求払預金	243,293	243,293	-	16		16	(2)	(2)		(16)		(16)		3,479	
010 貸付金	925,212	880,185	44,880	14,615	78	14,527	(2,838)	(1,068)	(1,770)	(8,046)	(15)	(8,031)		192,567	3,706
020 中央銀行	609	609					-	-							
030 一般政府	9,097	8,331	766	53		53	(10)	(7)	(2)	(29)		(29)		206	-
040 信用機関	485,434	485,375	59	405		405	(35)	(35)	-	(352)		(352)		66	
050 その他の金融機関	16,707	16,467	232	446	1	445	(19)	(9)	(10)	(364)	-	(364)		3,054	4
060 非金融法人	238,802	203,126	35,675	9,255	22	9,231	(1,785)	(529)	(1,256)	(4,974)	(3)	(4,972)		99,464	3,029
070 うち、中小企業	62,661	52,816	9,845	3,664	7	3,656	(634)	(188)	(446)	(1,946)	(3)	(1,944)		31,119	1,038
080 世帯	174,564	166,275	8,149	4,456	55	4,391	(987)	(486)	(501)	(2,327)	(12)	(2,314)		89,778	672
090 債券	124,138	119,208	1,343	53		48	(70)	(60)	(10)	(44)		(44)			
100 中央銀行	5,137	4,634	503				(5)	(3)	(2)						
110 一般政府	61,244	60,948	296				(38)	(35)	(3)						
120 信用機関	32,170	32,128	3	1		1	(15)	(15)	-	(1)		(1)			
130 その他の金融機関	16,052	12,087	429				(3)	(3)	(1)						
140 非金融法人	9,535	9,411	112	52		48	(8)	(3)	(5)	(43)		(43)			
150 オフバランスシート のエクスポージャー	738,852	723,671	15,180	3,659	36	3,622	(670)	(244)	(426)	(369)	(6)	(363)		27,021	183
160 中央銀行	300,871	300,871					-	-							
170 一般政府	40,367	39,655	712				(5)	(2)	(3)					1,930	
180 信用機関	102,076	102,049	28	23		23	(5)	(5)	-	(21)		(21)		150	

190	その他の金融機関	77,956	77,081	875	2,289		2,289	(9)	(8)	(1)	(21)		(21)		1,227	1
200	非金融法人	197,377	184,223	13,153	1,273	15	1,258	(590)	(192)	(398)	(294)		(294)		18,974	176
210	世帯	20,205	19,792	413	73	21	52	(62)	(37)	(25)	(33)	(6)	(27)		4,741	5
220	合計	2,031,495	1,966,357	61,404	18,342	115	18,213	(3,580)	(1,373)	(2,206)	(8,475)	(21)	(8,454)		223,067	3,889

2020年12月31日現在 (百万ユーロ)	帳簿価額 / 額面価額合計						信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計						受領した担保および保証		
	稼働エクスポージャー			不良エクスポージャー			稼働エクスポージャー - 減損および引当金合計			不良エクスポージャー - 信用リスクおよび引当金による減損合計ならびに公正価値のマイナスの変動合計			累積部分償却	稼働エクスポージャー関連	不良エクスポージャー関連
		うち、バ ケット1	うち、バ ケット2		うち、バ ケット2	うち、バ ケット3		うち、バ ケット1	うち、バ ケット2		うち、バ ケット2	うち、バ ケット3			
005 中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金	202,039	202,039	-	15		15	(1)	(1)		(15)		(15)		3,228	
010 貸付金	864,976	825,482	39,344	14,445	466	13,965	(2,711)	(999)	(1,712)	(7,428)	(40)	(7,388)		183,887	3,491
020 中央銀行	461	461					-	-						-	
030 一般政府	9,248	8,508	740	61		61	(8)	(6)	(2)	(28)		(28)		185	-
040 信用機関	451,651	451,590	61	393		393	(30)	(29)	-	(343)		(343)		29	
050 その他の金融機関	16,111	15,881	222	406	1	405	(44)	(31)	(13)	(332)	-	(332)		3,022	7
060 非金融法人	222,953	193,300	29,653	9,198	266	8,926	(1,704)	(548)	(1,156)	(4,441)	(19)	(4,422)		96,422	2,803
070 うち、中小企業	59,981	51,285	8,696	3,477	74	3,403	(640)	(230)	(410)	(1,801)	(3)	(1,798)		30,770	1,227
080 世帯	164,552	155,743	8,668	4,387	198	4,180	(926)	(385)	(541)	(2,283)	(20)	(2,263)		84,228	681
090 債券	120,250	115,273	1,010	51		47	(68)	(58)	(10)	(42)		(42)			
100 中央銀行	5,428	5,049	379				(6)	(4)	(2)						
110 一般政府	57,565	57,298	267	-			(38)	(35)	(4)						
120 信用機関	31,476	31,419		1		1	(14)	(14)		(1)		(1)			
130 その他の金融機関	16,545	12,334	314	-		-	(3)	(2)	(1)						
140 非金融法人	9,236	9,174	50	51		47	(7)	(3)	(4)	(42)		(42)			

150	オフバランス シートのエクス ポージャー	672,675	659,925	12,749	3,474	57	3,417	(585)	(244)	(341)	(325)	(5)	(320)	23,173	236
160	中央銀行	288,250	288,250					-	-						
170	一般政府	11,441	10,692	748				(3)	(1)	(2)				1,469	
180	信用機関	104,242	104,210	32	23		23	(5)	(4)	(1)	(21)		(21)	192	
190	その他の金融 機関	71,935	71,310	625	2,153		2,153	(8)	(8)	-	(31)		(31)	1,702	-
200	非金融法人	177,609	166,731	10,879	1,221	27	1,194	(498)	(189)	(308)	(243)		(243)	15,592	231
210	世帯	19,197	18,732	465	77	30	46	(72)	(42)	(29)	(30)	(5)	(25)	4,217	4
220	合計	1,859,939	1,802,720	53,103	17,986	523	17,445	(3,365)	(1,302)	(2,063)	(7,810)	(44)	(7,766)	210,288	3,727

産業別貸出金および債権の信用の質 (CQ5)

2021年6月30日現在 (百万ユーロ)	帳簿価額合計				減損合計	不良エクスポージャーに係る信用リスクによる公正価値のマイナスの変動合計
		うち、不良エクスポージャー		うち、減損の対象となる貸出金および債権		
			うち、債務不履行となったもの			
010 農業、林業および漁業	3,210	205	205	3,210	(160)	-
020 鉱業および石材業	10,589	149	149	10,589	(115)	-
030 製造業	51,632	1,514	1,505	51,632	(1,110)	-
040 電気、ガス、蒸気および空調の供給	14,058	159	159	14,058	(125)	-
050 水道供給	1,500	34	34	1,500	(20)	-
060 建設業	7,502	887	887	7,502	(576)	-
070 卸売業および小売業	31,469	1,267	1,266	31,469	(934)	-
080 輸送および貯蔵	24,807	1,507	1,507	24,806	(684)	-
090 宿泊および食事サービス業	7,239	508	507	7,239	(458)	-
100 情報および通信業	11,274	136	136	11,274	(86)	-
105 金融および保険活動	21,106	506	506	21,106	(431)	-
110 不動産業	30,697	967	964	30,696	(617)	-
120 専門的、科学のおよび技術的活動	10,869	410	409	10,869	(303)	-
130 管理および支援サービス活動	8,290	330	330	8,290	(192)	-
140 行政および防衛、必須社会保障	365	19	19	365	(11)	-
150 教育	255	5	5	255	(7)	-
160 健康サービスおよびソーシャルワーク活動	3,513	109	109	3,513	(52)	-
170 芸術、エンターテインメントおよびレクリエーション	892	58	58	892	(40)	-
180 その他のサービス	8,559	485	478	8,559	(838)	-
190 合計	247,826	9,255	9,233	247,824	(6,760)	-

2020年12月31日現在 (百万ユーロ)	帳簿価額合計				減損合計	不良エクスポージャーに係る信用リスクによる公正価値のマイナスの変動合計
		うち、不良エクスポージャー		うち、減損の対象となる貸出金および債権		
			うち、債務不履行となったもの			
010 農業、林業および漁業	3,028	178	172	3,028	(151)	-
020 鉱業および石材業	10,799	259	257	10,799	(158)	-
030 製造業	49,852	1,721	1,666	49,852	(1,202)	-
040 電気、ガス、蒸気および空調の供給	13,000	216	177	13,000	(149)	-
050 水道供給	1,342	20	20	1,342	(17)	-
060 建設業	6,921	852	835	6,921	(531)	-
070 卸売業および小売業	30,198	1,303	1,261	30,198	(914)	-
080 輸送および貯蔵	23,866	1,608	1,596	23,866	(739)	-
090 宿泊および食事サービス業	6,347	358	351	6,347	(353)	-
100 情報および通信業	9,376	148	136	9,376	(116)	-
105 金融および保険活動	21,132	585	584	21,132	(509)	-
110 不動産業	28,802	951	937	28,798	(603)	-
120 専門的、科学のおよび技術的活動	10,272	254	252	10,272	(189)	-
130 管理および支援サービス活動	7,636	252	252	7,636	(150)	-
140 行政および防衛、必須社会保障	165	0	0	165	(1)	-
150 教育	251	7	6	251	(12)	-
160 健康サービスおよびソーシャルワーク活動	3,685	106	104	3,685	(62)	-
170 芸術、エンターテインメントおよびレクリエーション	805	55	54	805	(38)	-
180 その他のサービス	4,674	323	272	4,674	(252)	-
190 合計	232,151	9,198	8,931	232,145	(6,145)	-

2021年6月30日以降、規則（EU）第2019/876号（CRR）の実施の一環として、テンプレートCQ5（非金融会社に対する産業別貸出金および債権の信用の質）は、テンプレートCR1-B（産業別または取引相手先別の信用エクスポージャーの質）と置き換わっている。

テンプレートCQ5には、中央政府および中央銀行、信用機関ならびに世帯に対する債務証券ならびに貸出金および代金前払いは含まれていない。

[次へ](#)

3.2.2. カウンターパーティー・リスク

3.2.2.1. アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー

アプローチ別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの分析 (CCR1)

2021年6月30日現在 (百万ユーロ)	再調達コスト (RC)	潜在的推定エ クスポー ジャー (PFE)	実質期待ポジ ティブ・エク スポージャー	規制エク ス		信用リスク軽 減後のエク スポージャー額	信用リスク軽 減後のエク スポージャー額	エクスポ ージャー額	リスク加重資 産
				ポ ー ジャー 額	の算出に用い られたアル ファ係数値				
EU1 EU - 原エクス ポ ー ジャー手法 (デリバ ティブ)	-	-		1.4	-	-	-	-	-
EU2 EU - 簡易版 SA-CCR (デリバティブ)	0	17		1.4	24	24	24	24	5
1 SA-CCR (デリバ ティブ)	1,399	1,499		1.4	-	4,119	8,661	8,661	4,444
2 内部モデルに基づく 方法 (IMM) (デリバ ティブおよび証券金 融取引)			21,368	1.65	66,053	35,258	34,623	34,623	10,384
2a うち、証券金融取引 ネットティング・セッ ト					-	-	-	-	-
2b うち、デリバティブ および長期決済取引 ネットティング・セッ ト			21,368		66,053	35,258	34,623	34,623	10,384
2c うち、契約上のクロ スプロダクト・ネッ ティング・セットに よるもの					-	-	-	-	-
3 単純な方法による金 融担保 (証券金融取 引)					-	-	-	-	-
4 包括的方法による金 融担保 (証券金融取 引)					-	26,736	31,506	31,506	4,040
5 証券金融取引に対す るバリュー・アッ ト・リスク					-	-	-	-	-
6 2021年6月30日現在の 合計					66,077	66,137	74,813	74,813	18,873
2020年12月31日現在 の合計							74,390	74,390	16,469

<3.3.市場リスク>

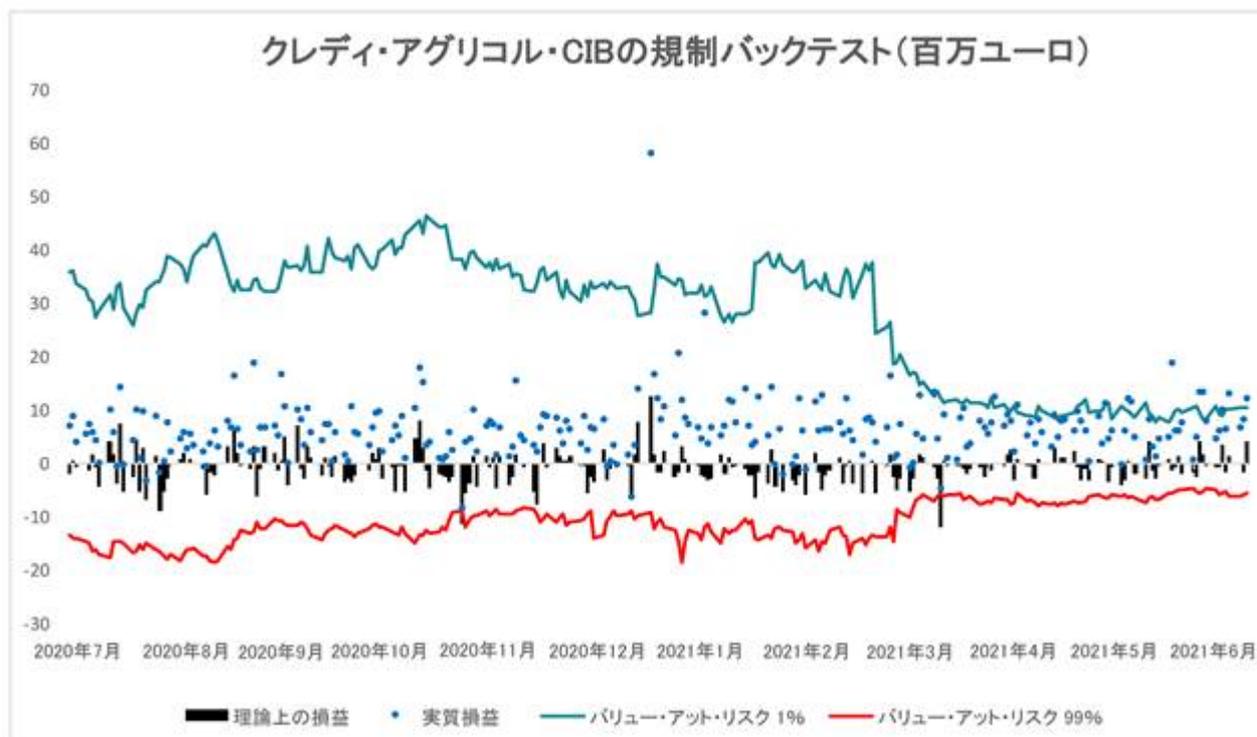
3.3.1.1. 内部モデルに基づく手法を使用するエクスポージャー

リスク加重資産および資本要件

内部モデルアプローチに基づく手法に基づく市場リスク (MR2-A)

(百万ユーロ)	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在		
	リスク加重資産	資本要件	リスク加重資産	資本要件	
1	バリュエーション・アット・リスク (価額aおよびbのうち高い方)	1,019	82	1,694	136
(a)	前日のバリュエーション・アット・リスク (VaRt-1)		18	-	29
(b)	乗率 (mc) × 直近60営業日における毎日のバリュエーション・アット・リスクの平均値 (VaRavg)		82	-	136
2	ストレステスト・バリュエーション・アット・リスク (価額aおよびbのうち高い方)	2,331	187	2,188	175
(a)	最新のストレステスト・バリュエーション・アット・リスク (SVaRt-1)		59	-	37
(b)	乗率 (ms) × 直近60営業日におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの平均値 (sVaRavg)		187	-	175
3	自己資本賦課-IRC (価額aおよびbのうち高い方)	1,642	131	1,451	116
(a)	最新の自己資本賦課価値		109	-	69
(b)	直近12週間における自己資本賦課数の平均値		131	-	116
4	包括的リスク測定-CRM (価額a、bおよびcのうち高い方)	-	-	-	-
(a)	包括的リスク測定に対する最新のリスクの測定		-	-	-
(b)	直近12週間における包括的リスク測定に対するリスクの測定の平均値		-	-	-
(c)	包括的リスク測定下限		-	-	-
5	その他	-	-	-	-
6	合計	4,993	399	5,333	427

3.3.2. バリュエーション・アット・リスクのバックテストモデル (MR4)



<3.4. 流動性リスク>

クレディ・アグリコル・エス・エーのペリメータ

テンプレートEU LIQ1 - LCRの定量的情報

定量的情報

連結範囲(連結) (百万ユーロ)		非加重値合計(平均)				加重値合計(平均)			
EU1a	四半期末日	2020年 9月30日	2020年 12月31日	2021年 3月31日	2021年 6月30日	2020年 9月30日	2020年 12月31日	2021年 3月31日	2021年 6月30日
EU1b	平均値を算出する ために使用された データポイントの 数	12	12	12	12	12	12	12	12
適格流動資産									
1	適格流動資産 (HQLA)合計	-	-	-	-	254,214	283,133	311,041	330,779
キャッシュ・アウトフロー									
2	リテール預金および 中小企業顧客からの 預金、うち:	375,891	370,593	365,399	372,172	23,775	23,590	23,394	23,925
3	安定預金	289,534	279,342	269,107	272,394	14,477	13,967	13,455	13,620
4	非安定預金	86,357	91,251	96,292	99,778	9,298	9,623	9,939	10,305
5	無担保大口資金調 達	309,000	328,550	347,311	359,959	155,644	166,102	176,604	186,031
6	業務上の預金(す べての取引相手 先)および協同銀 行ネットワーク内 の預金	142,574	155,798	170,691	180,969	50,225	56,325	64,961	73,876

7	業務外の預金(すべての取引相手先)	150,623	156,956	160,904	162,037	89,617	93,982	95,927	95,202
8	無担保債務	15,803	15,795	15,716	16,953	15,803	15,795	15,716	16,953
9	担保付大口資金調達	-	-	-	-	22,492	22,277	22,371	23,731
10	追加要件	162,116	164,339	166,694	168,453	43,697	44,762	45,401	45,384
11	デリバティブ・エクスポージャーおよびその他の担保要件に関するアウトフロー	18,860	20,355	21,470	22,400	14,735	16,127	16,909	16,988
12	債務商品の資金調達に係る損失に関するアウトフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
13	信用および流動性ファシリティ	143,256	143,984	145,224	146,053	28,962	28,635	28,492	28,395
14	その他の契約上の資金調達義務	45,489	34,432	36,208	38,212	2,619	3,001	4,100	4,498
15	その他の偶発的な資金調達義務	49,661	49,506	51,083	54,538	2,931	2,984	2,744	2,917
16	キャッシュ・アウトフロー合計	-	-	-	-	251,158	262,716	274,614	286,486
キャッシュ・インフロー									
17	担保付貸付(リバースレポ取引等)	161,654	161,345	165,584	181,891	20,894	21,349	22,105	24,020
18	完全稼働エクスポージャーからのインフロー	85,623	72,497	58,820	59,366	44,163	43,603	43,504	43,345
19	その他のキャッシュ・インフロー	5,528	6,732	6,759	7,609	5,528	6,732	6,759	7,609
EU-19a	(譲渡制限を有するまたは交換不可能な通貨を使用する第三国での取引により生じる加重インフロー合計と加重アウトフロー合計の差額)	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-19b	(関連する専門金融機関からの余剰インフロー)	-	-	-	-	-	-	-	-
20	キャッシュ・インフロー合計	252,804	240,574	231,163	248,866	70,585	71,684	72,367	74,975
EU-20a	全額控除インフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20b	90%を上限とするインフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20c	75%を上限とするインフロー	216,885	204,656	196,195	212,188	70,585	71,684	72,367	74,975
調整額合計									
EU-21	流動性バッファー	-	-	-	-	254,214	283,133	311,041	330,779
22	キャッシュ・アウトフロー純額合計	-	-	-	-	180,573	191,032	202,247	211,511
23	流動性カバレッジ比率	-	-	-	-	140.78%	148.21%	153.79%	156.39%

クレディ・アグリコル・グループのペリメータ

テンプレートEU LIQ1 - LCRの定量的情報

定量的情報

連結範囲（連結） （百万ユーロ）		非加重値合計（平均）				加重値合計（平均）			
EU1a	四半期末日	2020年 9月30日	2020年 12月31日	2021年 3月31日	2021年 6月30日	2020年 9月30日	2020年 12月31日	2021年 3月31日	2021年 6月30日
EU1b	平均値を算出する ために使用された データポイントの 数	12	12	12	12	12	12	12	12
適格流動資産									
1	適格流動資産 (HQLA) 合計	-	-	-	-	285,187	314,297	342,767	362,466
キャッシュ・アウトフロー									
2	リテール預金および 中小企業顧客からの 預金、うち：	537,174	539,916	542,598	553,816	33,860	34,158	34,402	35,265
3	安定預金	407,502	401,549	395,789	401,989	20,375	20,077	19,789	20,099
4	非安定預金	129,672	138,367	146,809	151,828	13,485	14,080	14,612	15,166
5	無担保大口資金調 達	313,025	330,720	344,595	350,787	145,065	152,299	156,871	158,691
6	業務上の預金（す べての取引相手 先）および協同銀 行ネットワーク内 の預金	128,816	138,741	147,192	149,678	31,971	34,436	36,535	37,146
7	業務外の預金（す べての取引相手 先）	167,762	175,590	181,052	183,424	96,647	101,473	103,985	103,861
8	無担保債務	16,448	16,390	16,351	17,684	16,448	16,390	16,351	17,684
9	担保付大口資金調 達	-	-	-	-	22,519	22,294	22,391	23,743
10	追加要件	203,936	207,063	210,227	212,489	52,547	53,740	54,498	54,574
11	デリバティブ・エ クスポージャーお よびその他の担保 要件に関するアウ トフロー	24,385	25,928	27,076	28,048	20,261	21,700	22,515	22,636
12	債務商品の資金調 達に係る損失に関 するアウトフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
13	信用および流動性 ファシリティ	179,551	181,135	183,151	184,441	32,286	32,040	31,983	31,938
14	その他の契約上の 資金調達義務	44,450	33,348	35,217	38,129	1,579	1,917	3,109	4,415
15	その他の偶発的な 資金調達義務	49,446	49,348	51,086	54,548	2,761	2,872	2,790	2,963
16	キャッシュ・アウ トフロー合計	-	-	-	-	258,331	267,280	274,060	279,651

キャッシュ・インフロー									
17	担保付貸付（リ バースレボ取引 等）	160,158	159,769	163,647	179,926	19,578	20,015	20,398	22,303
18	完全稼働エク スポートからの インフロー	75,470	62,423	48,828	50,834	30,158	29,779	29,721	30,775
19	その他のキャ ッシュ・イン フロー	5,296	6,525	6,599	7,731	5,296	6,525	6,599	7,731
EU-19a	（譲渡制限を有す るまたは交換不 可能な通貨を使用 する第三国での取 引により生じる加 重インフロー合計 と加重アウトフロ ー合計の差額）	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-19b	（関連する専門金 融機関からの余剰 インフロー）	-	-	-	-	-	-	-	-
20	キャッシュ・イン フロー合計	240,924	228,717	219,074	238,491	55,032	56,319	56,718	60,809
EU-20a	全額控除イン フロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20b	90%を上限とす るインフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20c	75%を上限とす るインフロー	205,005	192,799	184,106	201,818	55,032	56,319	56,718	60,809
調整額合計									
EU-21	流動性バッファ	-	-	-	-	285,187	314,297	342,767	362,466
22	キャッシュ・ア ウトフロー純額 合計	-	-	-	-	203,298	210,961	217,342	218,842
23	流動性カバレッ ジ比率	-	-	-	-	140.28%	148.98%	157.71%	165.63%

[次へ](#)

EBAのCOVID-19の情報開示

テンプレート1：立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報

目的： EBA/GL/2020/02に従い、COVID-19による危機を考慮し適用された、貸出金償還の支払猶予の対象となる貸付金に関する信用の質の概要の提供
適用範囲： このテンプレートは、CRR第6条、第10条および第13条に従い、CRR第8部に記載されているすべてまたは一部の開示要件の対象となるすべての信用機関に適用される。
内容： CRR第1部第 2章に従い、規制連結範囲に応じた稼働貸付金および不良貸付金の帳簿価額合計ならびに関連する信用リスクによる減損会計および公正価値の変動合計
頻度： 半期
フォーマット： 固定
付随する説明： 機関は、適格支払猶予の種類（資本および/または利息のあらかじめ設定された一定期間の延期、保留または減額）の適用、適格支払猶予が適用された異なる部門および産業ならびに実現経済損失およびかかる損失の計算方法を説明するものとする。

		a	b	c		d	e	f	g
		帳簿価額合計							
		稼働エクスポージャー				不良エクスポージャー			
		うち、再交渉が行われたエクスポージャー		うち、信用リスクが当初認識以降著しく増大したが信用減損していない証券（ステージ2）		うち、再交渉が行われたエクスポージャー		うち、期限を超過していないが支払見込みのないものまたは超過が90日以内のもの	
1	支払猶予の対象となる貸付金	2,217,730,263	2,160,856,001	121,026,373	425,010,388	56,874,262	35,669,783	18,040,072	
2	うち、世帯	305,860,518	302,865,314	11,200,319	51,892,150	2,995,204	1,314,855	761,994	
3	うち、住宅不動産担保付	222,619,085	220,958,877	7,315,500	41,975,541	1,660,207	1,029,349	517,405	

4	うち、非金融法人	1,839,825,715	1,786,581,657	109,826,055	368,505,432	53,244,057	34,354,928	17,278,077
5	うち、中小企業	1,196,603,749	1,155,748,088	74,392,380	247,098,466	40,855,660	27,500,954	8,248,687
6	うち、商業不動産担保付	692,242,504	674,726,013	62,966,370	166,624,032	17,516,491	9,247,991	12,219,369

	h	i	j	k	l	m	n	o	
	信用リスクによる減損会計および公正価値のマイナスの変動合計							帳簿価額合計	
	稼働エクスポージャー			不良エクスポージャー				不良エクスポージャーへのインフロー	
			うち、再交渉が行われたエクスポージャー	うち、信用リスクが当初認識以降著しく増大したが信用減損していない証券(ステージ2)		うち、再交渉が行われたエクスポージャー	うち、期限を超過していないが支払見込みのないものまたは超過が90日以内のもの		
1	支払猶予の対象となる貸付金	(83,645,396)	(59,637,556)	(9,232,948)	(44,756,786)	(24,007,840)	(19,800,801)	(3,490,318)	1,498,441
2	うち、世帯	(4,535,730)	(3,743,553)	(618,547)	(3,147,763)	(792,178)	(223,923)	(152,435)	370,048
3	うち、住宅不動産担保付	(2,659,395)	(2,484,786)	(276,337)	(2,285,229)	(174,610)	(87,598)	(64,461)	0
4	うち、非金融法人	(78,830,173)	(55,614,511)	(8,614,401)	(41,512,071)	(23,215,662)	(19,576,877)	(3,337,883)	1,128,393
5	うち、中小企業	(59,408,566)	(40,009,949)	(6,224,223)	(29,545,132)	(19,398,617)	(16,548,778)	(2,215,012)	1,128,393
6	うち、商業不動産担保付	(20,706,945)	(18,175,928)	(5,048,448)	(15,118,177)	(2,531,017)	(1,482,831)	(1,665,380)	0

定義

行：

支払猶予：EBA/GL/2020/02に従い、COVID-19による危機を考慮し適用された、貸出金償還に係る立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予

取引相手先の内訳：委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第1部第42段落に定義されているとおり、機関は、取引相手先別の内訳を適用するものとする。

取引相手先の部門の配分は、当面の取引相手先の性質のみに基づくものとする。複数の債務者により共同で発生したエクスポージャーの分類は、エクスポージャーを付与するという機関の決定により関連性のある、または決定要因となった債務者の特性に基づいて行われるものとする。その他の分類において、取引相手先の部門、居住国およびNACEコード別の共同で発生したエクスポージャーの分配は、より関連性のある、または決定要因となった債務者の特性に基づいて行われるものとする。

中小企業：委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第1部第5()段落に定義されているとおり。

列：

帳簿価額合計：帳簿価額合計は、委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第1部第34段落に定義されているとおり。

再交渉が行われたエクスポージャー：再交渉が行われたエクスポージャーは、委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第2部第240段落から第244段落に定義されているとおり。再交渉が行われたエクスポージャーが当該規則の別添 に定められる必要条件を満たしているか否かにより、稼働か不良かに識別される。

不良エクスポージャー：CRR第47a(3)条および委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第2部第213段落から第239段落に定義されているとおり。

再交渉が行われた不良エクスポージャー：CRR第47b条、ITSの別添 第1部第34段落および第2部第240段落から第268段落に定義されているとおり。EBA準拠の支払猶予の対象となるエクスポージャーがその他のCOVID-19に関連する再交渉の対象ともなっている場合、この列に開示されるものとする。

債務不履行時エクスポージャー：CRR第178条に従い、債務不履行に分類されたエクスポージャー

信用リスクおよび引当金による減損会計および公正価値のマイナスの変動合計：これは委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第2部第69段落から第71段落に従い決定された金額を含むものとする。

うち、ステージ2：IFRS第9.5.5号に定義されている減損のカテゴリ。「ステージ2」はIFRS第9.5.5.3号に従い計上された減損を指す。

銀行およびその他の金融機関の年次会計および連結会計に係る1986年12月8日付理事会指令第86/635/EEC号に基づく国内一般に受容される会計原則を適用している機関は、「うち、ステージ2」の列は開示されないものとする。

「不良エクスポージャーへのインフロー」の列は、エクスポージャー総額を反映するものとする。すなわち、開示期間内のアウトフローによる純額は計上しないものとし、前回開示日末日から半期ごとの記載とする。

インフローは、開示期間開始日以降基準日までに半期ごとに開示されるものとする。

開示期間中に不良から稼働へ複数回再分類されたエクスポージャーに関しては、インフローの金額は、開示期間開始日のエクスポージャーの状況と基準日のエクスポージャーの状況との比較に基づき識別されるものとする。

ある会計ポートフォリオから別の会計ポートフォリオへの不良エクスポージャーの再分類は、インフローとして開示されないものとする。

テンプレート2：立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する支払猶予の残存期間別内訳

目的： EBA/GL/2020/02に従い立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金の金額に関する支払猶予の残存期間別の概要の提供
適用範囲： このテンプレートは、CRR第6条、第10条および第13条に従い、CRR第8部に記載されているすべてまたは一部の開示要件の対象となるすべての信用機関に適用される。
内容： CRR第1部第2章に従い、規制連結範囲に応じて貸出金償還に係る支払猶予の残存期間別に表示された貸付金の帳簿価額合計
頻度： 半期
フォーマット： 固定
付随する説明： 機関は、適用された支払猶予の期間および貸出金償還に係る支払猶予の期間の修正（延長）を説明するものとする。

	a	b	c	d	e	f	g	h	i
債務者数	帳簿価額合計								
			うち、立法化された支払猶予	うち、期限切れ	支払猶予の残存期間				
					3ヶ月以内	3ヶ月超6ヶ月以内	6ヶ月超9ヶ月以内	9ヶ月超12ヶ月以内	1年超
1 支払猶予が提示された貸付金	386,248	50,961,471,373							
2 支払猶予の対象となる貸付金（付与されたもの）	385,742	50,477,239,763	6,811,929,130	48,259,509,500	1,341,249,365	651,407,163	216,976,515	7,410,253	686,968
3 うち、世帯		5,385,982,762	1,208,147,331	5,080,122,244	185,240,013	97,481,738	21,693,722	1,010,349	434,695

4	うち、住宅 不動産担保 付	3,926,645,559	505,028,996	3,704,026,474	129,579,818	77,520,693	14,160,078	959,068	399,428
5	うち、非金融 法人	44,230,296,498	4,782,017,850	42,390,470,783	1,148,523,026	490,467,350	194,183,164	6,399,903	252,273
6	うち、中小 企業	34,334,974,025	4,106,281,964	33,138,370,276	698,592,646	363,759,335	129,848,025	4,151,470	252,273
7	うち、商業 不動産担保 付	8,480,994,478	1,829,948,053	7,788,751,974	478,570,796	128,378,119	81,731,723	3,561,866	-

定義

行：

支払猶予：テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。

貸付金：委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第1部第32段落に定義されているとおり。

支払猶予が提示された貸付金：EBA/GL/2020/02のポイントa第19段落に定義されているとおり。

この行では、債務者数（a列）または帳簿価額合計（b列）において、機関は、受領した顧客申請数または既に支払猶予が実施されているかどうかに関わらず、対応するEBA準拠の支払猶予に係る帳簿価額合計を開示するものとする。EBA準拠の支払猶予を求める権利を有する債務者数または対応する帳簿価額合計が（支払猶予の特殊性により）分からない場合、支払猶予が提供された債務者数および支払猶予が適用された債務者数は同一である可能性があり、同様に、提供された支払猶予の帳簿価額合計および適用された支払猶予の帳簿価額合計は同一である可能性がある。

支払猶予の対象となる貸付金（付与されたもの）：EBA/GL/2020/02のポイントb第19段落に定義されているとおり。

この行では、債務者数（a列）において、機関は、EBA準拠の支払猶予の申請が既に実施された債権者数を開示するものとする。

取引相手先の内訳：テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。

中小企業：テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。

列：

帳簿価額合計：テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。帳簿価額合計は、テンプレート2においては、有効なEBA準拠の支払猶予のみならず、失効したEBA準拠の支払猶予、つまり基準日にEBA準拠の支払猶予が失効した（すなわち支払猶予の残存期間がゼロに等しい）貸付金の帳簿価額合計も含む。

支払猶予の残存期間：基準日からEBA/GL/2020/02に従い適用された貸出金償還に係る（立法化された支払猶予および立法化されていない）支払猶予の適用最終日までの経過期間

テンプレート3：COVID-19による危機に応じて導入された新規適用の公的保証スキームに基づいて提供された、新規組成貸付金に関する情報

目的： COVID-19による危機に応じて導入された公的保証スキームの対象となる新規組成貸付金の株式の概要の提供
適用範囲： このテンプレートは、CRR第6条、第10条および第13条に従い、CRR第8部に記載されているすべてまたは一部の開示要件の対象となるすべての信用機関に適用される。
内容： CRR第1部第2章に従い、規制連結範囲に応じたCOVID-19関連の公的保証の対象となる貸付金の帳簿価額合計
頻度： 半期
フォーマット： 固定
付随する説明： 機関は、公的保証の規模、期間および部門のカバレッジならびにこれらの新規組成貸付金にかかる稼働、再交渉および不良の状態を説明するものとする。

	a	b	c	d
	帳簿価額合計		考えられる保証の最大額	帳簿価額合計
		うち、再交渉が行われたもの	受領した公的保証	不良エクスポージャーへのインフラ
1 公的保証スキームの対象となる 新規組成貸付金	23,821,024,128	1,057,976,919	20,948,799,350	403,436,748
2 うち、世帯	300,679,237			1,056,956
3 うち、住宅不動産担保付	-			-
4 うち、非金融法人	23,497,488,250	1,052,765,753	20,658,620,759	402,379,793
5 うち、中小企業	14,961,653,406			150,545,636
6 うち、商業不動産担保付	-			-

定義

行：

公的保証スキームの対象となる新規組成貸付金：これらのガイドラインの第19段落および委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第1部第32段落に定義されているとおり。

取引相手先の内訳：テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。

中小企業：テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。

列：

帳簿価額合計：テンプレート1「立法化された支払猶予および立法化されていない支払猶予の対象となる貸付金に関する情報」の定義を参照。

うち、再交渉が行われたもの：CRR第47b条ならびに委員会実装規則（EU）第680/2014号の別添 第1部第34段落および第2部第244段落に定義されているとおり。

再交渉の措置を適格とする借換取引の一部とみなされた新規契約（「借換債務」）の帳簿価額合計は開示されるものとする。

受領した公的保証：これらのガイドラインの第19段落ならびにITSの別添 第2部第172段落および第174段落に定義されているとおり。

機関は、加盟国がCOVID-19による危機に応じて新規組成貸付金に導入した公的保証の最大額を開示するものとする。かかる保証額は、関連する貸出金の帳簿価額合計を超えないものとする。その他の形式の担保または保証の存在は、COVID-19による危機に応じて受領した公的保証の請求可能な最大額を計算する際に考慮に入れないものとする。

不良エクスポージャーへのインフロー：インフローは、開示期間開始日以降基準日までに半期ごとに開示されるものとする。

開示期間中に不良から稼働へ複数回再分類されたエクスポージャーに関しては、インフローの金額は、開示期間開始日のエクスポージャーの状況と基準日のエクスポージャーの状況との比較に基づき識別されるものとする。ある会計ポートフォリオから別の会計ポートフォリオへの不良エクスポージャーの再分類は、インフローとして開示されないものとする。

2 【事業等のリスク】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている事項を除き、有価証券報告書の「第一部 企業情報 - 第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク」の記載事項に重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 【業績等の概要】

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

(3) 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

クレディ・アグリコル・グループ

当行グループの活動

今般の危機からの脱却の速度および経済の正常化は不透明であるものの、経済に寄り添い支援するという政府の戦略により、顧客の活動は回復している。経済指標によると、規制が解除されるごとに顧客活動は危機以前の水準に戻っている。当行グループのカード保有者（地域銀行およびLCL）による支払額は急増し（2021年3月末から2021年6月末の間で15.5%増）、2019年度を上回っている（2019年6月末と比較して10.5%増）。製造業PMIの上昇（フランスにおいて2020年12月末からプラス7.9ポイント）ならびに家計および企業リーダーの景況感（ビジネス環境は2020年12月末からプラス21.9ポイントの改善）も、このような経済活動の回復を反映している。

こうした状況を背景に、当行グループの商業活動はすべての事業部門で活発であった。特に、顧客獲得総数が好調であった。2021年度上半期において、当行グループのリテール・バンキングの新規顧客は906,000人増加し、そのうち、828,000人がフランスにおいて（647,000人が地域銀行）、また77,000人がイタリアにおいてであり、顧客基盤も引き続き拡大した（163,000人増）。2021年度第2四半期において、当行グループのリテール・バンキングの新規顧客は436,000人増加し、そのうち、398,000人がフランスにおいて（308,000人が地域銀行）、また38,000人がイタリアにおいてであり、顧客基盤も拡大した（87,000人増）。貸出金の取扱額は危機以前の水準に戻り、地域銀行およびLCLでは危機以前の水準と比較して15.0%増加した。消費者金融および損害保険における新規事業もまた、危機以前の水準に戻った。

当行グループの各事業部門の活動は、極めて活発であった（下記参照。）。

クレディ・アグリコル・グループの市場シェアもまた、グループ・プロジェクトおよび2022年度中期計画の発表以降、拡大している。例えば、家計向けローン、個人向けの死亡および身体障害保険、債務返済保険、生命保険ならびに損害保険の市場シェアは、約1パーセント・ポイント上昇して、それぞれ29%⁽¹⁾、21%⁽²⁾、16%⁽³⁾、15%⁽⁴⁾および7%⁽⁵⁾となった。当行グループの発展モデルが強固であることから、有機的成長の可能性は絶えず更新されている。このような背景のもと、地域銀行、LCL、CAイタリアにおける加入率⁽⁶⁾は、2019年度末から（それぞれプラス1.7パーセント・ポイント、プラス1.2パーセント・ポイントおよびプラス3.0パーセント・ポイント）、また2018年度末から（それぞれプラス6.2パーセント・ポイント、プラス2.5パーセント・ポイントおよびプラス4.7パーセント・ポイント）急激に上昇し、2020年6月30日時点でそれぞれ42.4%、26.2%および18.4%であった。

フランスにおいて、当行グループのフランス政府保証融資に対する総エクスポージャーは、2021年6月30日現在23.8十億ユーロで、その内訳は、地域銀行が64%、LCLが28%、クレディ・アグリコル・CIBが8%であった。これは、フランス政府保証分を差し引くと2.9十億ユーロ⁽⁷⁾となる。LCLおよび地域銀行に対する政府保証融資の申込みの市場シェアは28%である。イタリアにおいて、当行グループの政府

保証融資に対する総エクスポージャーは4.8十億ユーロ、政府保証分を差し引くと0.6十億ユーロである。フランスおよびイタリアにおいて、総エクスポージャーにおけるステージ3に分類された政府保証融資の割合は2.5%と、まだ極めて限定的である。支払猶予に関しては、当行グループはフランスにおいて今も84,000件の支払猶予を継続しており、0.5十億ユーロの支払期限を延長している。そのうち88%は地域銀行、12%はLCLにおけるものである。これらの支払猶予に係る支払残額は8.5十億ユーロである。これらの支払猶予は、地域銀行およびLCLが付与したEBAに準拠した支払猶予のうちステージ3に分類されるものが1.5%未満であり、一方で地域銀行およびLCLが付与した支払猶予の98%超は期限経過後に支払が再開されている⁽⁸⁾ことから、質の高さが確認できる。イタリアでは、8,000件の支払猶予を今も継続しており、0.3十億ユーロの支払期限を延長している。CAイタリアにおいて、期限が経過していない支払猶予は支払残額で1.4十億ユーロである一方、期限が経過した支払猶予は支払残額で8.3十億ユーロであり、そのうち債務不履行部分は1.4%である。

(注1) 2020年度末。クレディ・アグリコル・エス・エーによる調査 - フランスにおけるLCLおよび地域銀行の家計向けローンの市場シェア。

(注2) 2019年度末。範囲：定期生命保険、葬儀保険および介護保険の年間保険料。

(注3) 2019年度末。地域銀行およびLCLが組成しクレディ・アグリコル・アシュランスに支払われた年間保険料（CNPが付保する9%を含め、当行グループ全体の市場シェアは25%）。

(注4) 2020年度末。範囲：プレディカにおける残額。

(注5) 2019年度末。パシフィカおよびラ・メディカル・ドゥ・フランスの損害保険事業の年間保険料。市場規模：アルギユ・ドゥ・ラシュランス。

(注6) 自動車保険、住宅保険、医療保険、法律保険、全携帯電話保険または個人傷害保険。

(注7) かかる総エクスポージャーの額には、クレディ・アグリコル・CIBが付与したフランス以外の政府の保証による恩恵を受ける政府保証融資0.4十億ユーロは含まれていない。

(注8) CACFの個人向けおよび法人向けの支払猶予の98%は期限経過後に支払が再開されている。

当行グループの業績

2021年度第2四半期において、クレディ・アグリコル・グループの**当期純利益 - 当行グループの持分（連結財務書類表示額）**は、2020年度第2四半期における1,483百万ユーロと比較して86.8%急増して2,270百万ユーロとなった。当該四半期に計上された**特別項目は、当期純利益 - 当行グループの持分に403百万ユーロ（純額）のプラスの影響**を与えた。

当該四半期における**特別項目**には、当期純利益 - 当行グループの持分にマイナス6百万ユーロ計上されたDVA（負債評価調整、すなわち当行グループの発行者スプレッドの変動に関連する金融商品の損益）、当期純利益 - 当行グループの持分にマイナス6百万ユーロ計上された大口顧客の貸付勘定のヘッジ、当期純利益 - 当行グループの持分にプラス18百万ユーロ計上された住宅購入貯蓄制度の引当金など、収益における経常的で変動性のある会計項目が含まれた。これらの経常項目に加えて、以下のその他の要因がある。クレディ・アグリコル・イタリアによるクレヴァルの買収に伴い、4月30日からクレヴァルが新規連結されている。特別項目には、プラス925百万ユーロの負ののれんの総額から、2021年度末までに予定されている最終的な買収価格の配分前の、当初の引当金見積額であるマイナス547百万ユーロを差し引いた金額が含まれた。これには、信用ポートフォリオのリスクの再評価に関連する約300百万ユーロ、訴訟および紛争に関連する約70百万ユーロ、リファイナンス費用に関連する約30百万ユーロ、DTAを除く不動産および有価証券のポートフォリオの再評価に関連する約100百万ユーロが含まれた。かかる暫定的な負ののれんの純額であるプラス378百万ユーロは、クレディ・アグリコルに全額適用され、当期純利益 - 当行グループの持分に対してはプラス321百万ユーロの影響を与えた。また、クレヴァルの買収費用（当期純利益 - 当行グループの持分に対してマイナス9百万ユーロの影響）、およびクレヴァルの正常先貸出金残高に対する追加引当金（当期純利益 - 当行グループの持分に対してマイナス21百万ユーロの影響）も、特別項目として計上された。当該四半期の特別項目には、のれんの非会計的な再評価およびその償却に関するイタリアにおける例外的な租税措置に関連した「アフランカメント」の利益が含まれた。これは、IRB部門においては、当期純利益 - 当行グループの持分に116百万ユーロ計上され、これによる利益は38百万ユーロが税金に計上され、当期純利益 - 当行グループの持分

に対して32百万ユーロの影響を与えた。資産収集部門においては、これによる利益は、114百万ユーロが税金に計上され、当期純利益 - 当行グループの持分に対して80百万ユーロの影響を与えた。また、専門金融サービス部門では、これによる利益は5百万ユーロが持分法適用され、当期純利益 - 当行グループの持分に対して同額の影響を与えた。特別項目にはまた、LCLにおいてさらなる支店のグループ化を行うLCL新世代ネットワーク計画に関連する変革費用が含まれ、マイナス13百万ユーロが費用に、マイナス9百万ユーロが当期純利益 - 当行グループの持分に計上された。また、CACEISの変革および発展計画であるターボ計画に関連した変革費用も含まれ、マイナス16百万ユーロが費用に、マイナス8百万ユーロが当期純利益 - 当行グループの持分に計上された。さらに、現在売却を進めているマイアミおよびブラジルにおける資産管理事業からの利益も含まれ、当期純利益 - 当行グループの持分にプラス7百万ユーロが計上された。2020年第2四半期において、特別項目は当期純利益 - 当行グループの持分に対してマイナス302百万ユーロ（純額）のマイナスの影響を与え、それには、マイナス5百万ユーロのDVAの影響、マイナス51百万ユーロの大口顧客の貸付勘定のヘッジ、マイナス53百万ユーロの住宅購入貯蓄制度の引当金の変動、マイナス2百万ユーロのCACEISによるKasバンクおよびS3の統合 / 買収費用、資産収集部門およびフランス国内リテール・バンキング部門の当期純利益 - 当行グループの持分におけるマイナス163百万ユーロのCOVID-19に関連する連帯寄付の影響、ならびにコーポレート・センター部門の当期純利益 - 当行グループの持分におけるマイナス28百万ユーロの当行グループの資産負債管理に関連する現金調整の差引勘定による利益が含まれた。

これらの特別項目を除くと、**クレディ・アグリコル・グループの当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）⁽¹⁾**は、2020年度第2四半期と比較して大幅に32.6%増加して**2,367百万ユーロ**となった。2021年度第2四半期における営業総利益（参考値）もまた大幅に増加し、2020年度第2四半期と比較して11.2%増の**3,779百万ユーロ**となった。これは、単一破綻処理基金（SRF）への拠出が反映されており、かかる拠出は2021年度第2四半期においてマイナス12百万ユーロと、単一破綻処理基金がマイナス107百万ユーロであった2020年度第2四半期から89.0%減少した。しかしながら、半期ベースでは、単一破綻処理基金への拠出の変動は、2020年度上半期におけるマイナス562百万ユーロに対して、2021年度上半期においてはマイナス664百万ユーロと18.2%の増加であった。

(注1) 参考値。特別項目を除く。

クレディ・アグリコル・グループ - 2021年度第2四半期および2020年度第2四半期の業績

(百万ユーロ)	2021年度第2四半期		2020年度第2四半期		2020年度第2四半期	2021年度第2四半期/2020年度第2四半期(連結財務書類表示額)	変動2021年度第2四半期/2020年度第2四半期(参考値)	
	(連結財務書類表示額)	特別項目	(参考値)	(連結財務書類表示額)				(参考値)
収益	9,304	9	9,295	8,096	(441)	8,536	+14.9%	+8.9%
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(5,536)	(32)	(5,504)	(5,036)	(5)	(5,031)	+9.9%	+9.4%
単一破綻処理基金への拠出	(12)	-	(12)	(107)	-	(107)	(89.0%)	(89.0%)
営業総利益	3,756	(23)	3,779	2,953	(445)	3,398	+27.2%	+11.2%
信用リスク費用	(470)	(25)	(445)	(1,208)	-	(1,208)	(61.1%)	(63.1%)
持分法適用会社	98	5	93	78	-	78	+26.7%	+20.2%
その他の資産に係る純利益	(35)	(16)	(19)	78	-	78	n.m.	n.m.
のれんの変動額	379	378	2	(3)	-	(3)	n.m.	n.m.
税引前利益	3,728	318	3,409	1,898	(445)	2,343	+96.4%	+45.5%

法人所得税	(681)	164	(844)	(308)	142	(450)	2.2倍	+87.8%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	11	10	1	(0)	-	(0)	n.m.	n.m.
当期純利益	3,058	492	2,566	1,590	(303)	1,893	+92.3%	+35.5%
非支配株主持分	(287)	(89)	(199)	(107)	1	(108)	2.7倍	+83.4%
当期純利益 - 当行グループの持分	2,770	403	2,367	1,483	(302)	1,785	+86.8%	+32.6%
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	59.5%		59.2%	62.2%		58.9%	-2.7pp	+0.3pp

2021年度第2四半期において、**収益(参考値)**は、全事業部門にわたる持続的な活動および良好な市場効果の結果、前年同期比8.9%(連結範囲の変更による影響⁽¹⁾を除くと7.7%)増の9,295百万ユーロとなった。資産収集部門の収益は、事業が活発であったことおよび2021年度第2四半期中にわたり市場水準が良好であったことから大きく17.5%(263百万ユーロ)増加した。大口顧客部門の収益は、11.8%(210百万ユーロ)減少したが、かかる収益は、ボラティリティの低さおよびストラクチャード・ファイナンスの回復を背景に正常化された資本市場、ならびに国際トレードおよびトランザクション・バンキング事業によるものであった。フランス国内リテール・バンキングにおいて、地域銀行の収益は2020年度第2四半期から4.1%(137百万ユーロ)増加し、LCLの収益は、当該四半期において8.2%増加した。専門金融サービス部門においては、貸出金の取扱額が大きく回復し、収益(参考値)が8.4%増加した。CACFの収益は、全セグメントが牽引して2021年度第2四半期に5.7%増加し、貸出金の取扱額は急増して2019年度第2四半期⁽²⁾の水準にまで戻った。CAL&Fの収益は大きく成長し、2019年度の水準を超える非常に高い活動水準により、19.4%増加した。CAイタリアの収益は、当該四半期において、管理貯蓄および保険からの手数料収入が高水準であったことから急増した(35.3%増、クレヴァルの新規連結による影響を除くと12.3%増⁽³⁾)。イタリアを除く国際リテール・バンキングの収益は、数量効果(純利息収入および純手数料収入の増加)の結果、エジプト、ポーランドおよびウクライナにおける主要金利の引下げが収益に影響を与えた2020年度第2四半期と比較して、より穏やかな0.8%(2百万ユーロ)の増加であった。

単一破綻処理基金(SRF)への拠出を除く営業費用(参考値)は、2021年度第2四半期において、前年同期比9.4%増の5,504百万ユーロとなった。すべての部門で、事業の回復、変動報酬および連結範囲の変更による影響⁽⁴⁾に関する費用の増加が計上された。リテール・バンキング部門では、任意のおよび強制的な利益分配の増加に主に起因して、費用が9.4%増の3,287百万ユーロとなった。専門金融サービス部門においては、低水準であった⁽⁵⁾2020年度第2四半期に対して、5.9%(18百万ユーロ)増加した。大口顧客事業部門の費用は、法人営業および投資銀行における変動報酬の引当金の増加ならびにCACEISの発展計画に伴い、当該期間にわずかに5.7%(49百万ユーロ)増加した。資産収集部門においては、業績に沿った変動報酬およびサバデルAMの統合に関連する連結範囲の変更による影響ならびにアムンディBOCおよびファンド・チャンネルの設立(15百万ユーロ増)の結果、費用が12.6%(84百万ユーロ)増加した。

全体では、当行グループの**単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(参考値)**は、2021年度第2四半期において0.3パーセント・ポイント上昇して59.2%となり、ほとんど変化がなかった。当該四半期における単一破綻処理基金への拠出は、2020年度第2四半期と比較して89.0%減の12百万ユーロであった。

したがって、**営業総利益(参考値)**は、前年同期比11.2%増の3,779百万ユーロとなった。

信用リスク費用は、2020年度第2四半期におけるマイナス1,208百万ユーロおよび2021年度第1四半期におけるマイナス537百万ユーロに対して、マイナス445百万ユーロ(正常先貸出金に関するステージ1および2のリスク費用マイナス234百万ユーロおよびステージ3のリスク費用マイナス172百万ユーロを含

む。)と急減し、これは、2020年度第2四半期から63%、2021年度第1四半期から17%の減少であった。かかる変動の要因の1つは、実証されたリスク(ステージ3)のリスク費用が、経済支援策の実効性を反映して、前年同期比で78%減少し、過去最低水準のマイナス172百万ユーロになったことである。かかるリスク費用の減少は、当該四半期において金融活動で特に顕著であり、2020年度第2四半期にはマイナス312百万ユーロの配分であったのに対して、プラス35百万ユーロの純戻入となった。また、LCL(2020年度第2四半期に対して62.9%減)、CACF(2020年度第2四半期に対して45.6%減)、CAイタリア(2020年度第2四半期に対して46.1%減)および地域銀行(2020年度第2四半期に対して37.5%減)においても、リスク費用は著しく減少した。資産の質は良好で、2021年6月末現在の不良債権率は2.3%と2021年3月末からほとんど変化がなく、カバレッジ比率⁽⁶⁾は、特に、十分な引当金を備えたクレヴァルのポートフォリオを統合した後、当該四半期において強化され(2021年3月末と比較して1.1パーセント・ポイント上昇)、85.5%の高さとなった。多様な貸付勘定には、主に、住宅ローン(グループ・レベルの残高総額の47%)および法人融資(グループ・レベルの残高総額の32%)が含まれている。2021年6月末現在の貸付損失引当金は20.3十億ユーロであり、そのうち35%は正常先貸出金(ステージ1および2)に対するものであった。貸付損失引当金は、2021年3月末と比較して0.6十億ユーロ増加した。世界経済に関する状況および不確実性が考慮され、公的措置の予想される効果が将来的なリスクの予測に組み込まれた。引当水準は、**複数のリスク加重された経済シナリオ**を考慮して、また、リテール・バンキング・ポートフォリオについては一律の税率調整を、また、影響を受けやすい部門の顧客については個別の追加を適用して、設定された。複数のリスク加重された経済シナリオが正常先貸出金に対する引当金を決定するために使用された。これらは2020年度一括登録書類の発表以降更新されており、より有利なシナリオ(フランスのGDPが2021年度はプラス5.9%、2022年度はプラス5.3%)およびより有利でないシナリオ(フランスのGDPが2021年度はプラス2.7%、2022年度はプラス3.3%)が含まれている。

連続する4四半期間における残高に対する信用リスク費用の割合⁽⁷⁾は25ベシス・ポイントであった。四半期の年換算⁽⁸⁾では18ベシス・ポイントであった。ステージ1および2のリスク費用は、2020年度第2四半期におけるマイナス424百万ユーロおよび2021年度第1四半期におけるマイナス147百万ユーロに対して、マイナス234百万ユーロであった。ステージ3のリスク費用は、2020年度第2四半期におけるマイナス785百万ユーロおよび2021年度第1四半期におけるマイナス371百万ユーロに対して、マイナス172百万ユーロであった。

税引前利益(参考値)は、前年同期比45.5%増の**3,409百万ユーロ**となった。税引前利益(参考値)には、上述の変動に加えて、93百万ユーロの持分法適用会社による寄与(20.2%増)および当該四半期におけるマイナス19百万ユーロのその他の資産に係る純利益(2020年度第2四半期においてはプラス78百万ユーロ)が含まれた。当該期間において、**法人所得税(参考値)は87.8%増加**した。基本税率は、2020年度第2四半期における19.8%から大幅に引き上げられて25.5%となった。実際には、税率が四半期ベースで表示されることはない。非支配株主持分控除前の当期純利益(参考値)は、35.5%増の2,566百万ユーロとなった。非支配株主持分は、劣後債務(RT1)の利息に用いられる認識手法における保険の取扱いの変化による影響を含み、83.4%増加したが、1株当たり純利益には影響を与えなかった。最後に、当期純利益・当行グループの持分(参考値)は、2020年度第2四半期から著しく増加して(32.6%増)、2,367百万ユーロとなった。

(注1) 連結範囲の変更による影響：2021年度第2四半期/2020年度第2四半期の変動は102百万ユーロの増加、2021年度上半期/2020年度上半期の変動は89百万ユーロの増加：クレヴァル、サバデルAM、アムンディBOC、ファンド・チャンネル、CACF NL、CAIWMブラジルおよびマイアミ、CAAヴィア・ヴィータ。

(注2) 2021年度第2四半期における消費者金融の取扱額は、2019年度第2四半期における取扱額の97%であった。

(注3) 2021年度第2四半期におけるクレヴァルの新規連結に関する連結範囲の変更による影響を除く。

(注4) 連結範囲の変更による影響について、2021年度第2四半期/2020年度第2四半期の変動は51百万ユーロの増加、2021年度上半期/2020年度上半期の変動は33百万ユーロの増加：クレヴァル、サバデルAM、アムンディBOC、ファンド・チャンネル、CACF NL、CAIWMブラジルおよびマイアミ、CAAヴィア・ヴィータ。

(注5) 今般の危機により悪影響を受けた2020年度第2四半期の後、費用水準は正常化した(CACF NLを除くCACFにおける2019年度の平均四半期費用に対して2%増)。

(注6) 引当率は、ステージ3の残高を分母、ステージ1、2および3に計上された引当金の合計を分子として算出。

(注7) 連続する4四半期間における残高に対するリスク費用（単位はベース・ポイント）は、過去4四半期間のリスク費用を各4四半期の期首の平均残高で除して算出。

(注8) 年換算での残高に対するリスク費用（単位はベース・ポイント）は、当該四半期のリスク費用に4を乗じてから当該四半期の期首の残高で除して算出。

クレディ・アグリコル・グループ - 2021年度上半期および2020年度上半期の業績

(百万ユーロ)	2021年度上半期(連結財務書類表示額)	特別項目	2021年度上半期(参考値)	2020年度上半期(連結財務書類表示額)	特別項目	2020年度上半期(参考値)	変動2021年度上半期/2020年度上半期(連結財務書類表示額)	変動2021年度上半期/2020年度上半期(参考値)
収益	18,353	(25)	18,378	16,462	(452)	16,914	+11.5%	+8.7%
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(11,041)	(36)	(11,005)	(10,584)	(75)	(10,509)	+4.3%	+4.7%
単一破綻処理基金への拠出	(479)	185	(664)	(562)	-	(562)	(14.7%)	+18.2%
営業総利益	6,834	125	6,709	5,316	(527)	5,843	+28.5%	+14.8%
信用リスク費用	(1,007)	(25)	(982)	(2,137)	-	(2,137)	(52.9%)	(54.1%)
持分法適用会社	192	5	187	168	-	168	+14.3%	+11.3%
その他の資産に係る純利益	(23)	(16)	(7)	84	-	84	n.m.	n.m.
のれんの変動額	379	378	2	(3)	-	(3)	n.m.	n.m.
税引前利益	6,376	466	5,909	3,428	(527)	3,955	+86.0%	+49.4%
法人所得税	(1,401)	174	(1,576)	(789)	148	(937)	+77.7%	+68.1%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	5	5	0	(1)	-	(1)	n.m.	n.m.
当期純利益	4,979	645	4,334	2,638	(379)	3,017	+88.7%	+43.6%
非支配株主持分	(455)	(88)	(367)	(248)	3	(251)	+83.8%	+46.5%
当期純利益 - 当行グループの持分	4,524	557	3,967	2,391	(376)	2,767	+89.2%	+43.4%
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	60.2%		59.9%	64.3%		62.1%	-4.1pp	-2.3pp

2021年度上半期における当期純利益 - 当行グループの持分（連結財務書類表示額）は、2020年度上半期における2,391百万ユーロと比較して89.2%増の、4,524百万ユーロであった。

2021年度上半期における特別項目は、当期純利益 - 当行グループの持分（連結財務書類表示額）にプラス557百万ユーロのプラスの影響を与えた。上述の第2四半期における項目に加えて、2021年度第1四半期における項目もプラス154百万ユーロのプラスの影響を与え、また、プラス6百万ユーロを計上したDVA、マイナス5百万ユーロを計上した大口顧客の貸付勘定のヘッジ、およびマイナス25百万ユーロを計上した住宅購入貯蓄制度に対する引当金の変動、ならびに、プラス185百万ユーロを計上した2016事業年度から2020事業年度における単一破綻処理基金への拠出の過払、マイナス2百万ユーロを計上したCACEISによるKasバンクおよびS3の統合費用、ならびにマイナス5百万ユーロを計上した資産管理事業におけるマイアミおよびブラジルでの資産管理活動の処分に係る損失といった、経常的で変動性のある会計項目に相当した。2020年度上半期における特別項目は、当期純利益 - 当行グループの持分にマイナス376百万ユーロのマイナスの影響を与えた。かかる項目は、上述の2020年度第2四半期における特別項目と比較して、2020年度第1四半期における当期純利益 - 当行グループの持分にマイナス73百万ユーロの

影響を与え、マイナス14百万ユーロを計上したDVA、プラス83百万ユーロを計上した大口顧客の貸付勘定のヘッジ、マイナス78百万ユーロを計上した住宅購入貯蓄制度に対する引当金の変動、マイナス2百万ユーロを計上したCACEISによるKasバンクおよびS3の統合 / 買収費用、ならびにマイナス62百万ユーロを計上したCOVID-19に関する連帯寄付の影響といった、経常的で変動性のある会計項目に相当した。

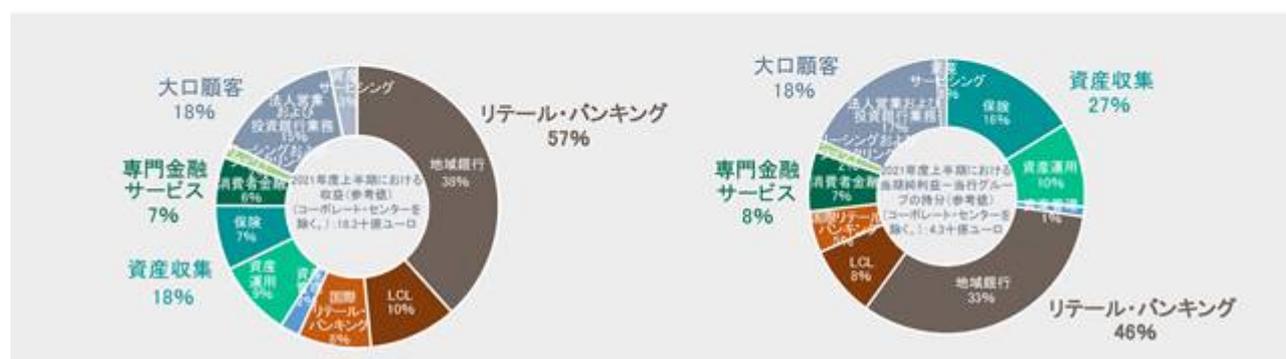
かかる特別項目を除くと、**当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）**は、2020年度上半期と比較して**43.4%増の3,967百万ユーロ**となった。

収益（参考値）は2020年度上半期と比較して**8.7%増加**し、その要因は、当該半期に計上された手数料が極めて高かった（266百万ユーロ増）ほど良好であった市況および保険の商品構成の変化により、資産収集部門の収益が大幅に成長し（18.0%増）、フランス国内外の両方における純利息収入ならびに受取報酬および手数料に牽引されてリテール・バンキング部門が大きく成長し（2020年度上半期と比較して7.4%増）、また、専門金融サービスの事業が回復して収益が3.8%増加した一方で、大口顧客部門の収益にはほとんど変化がなく（2020年度上半期と比較して1.0%減）、また、市況および特にCACIFなどのその他の事業の業績を反映してコーポレート・センター部門が2020年度上半期と比較して225百万ユーロ増加したことであった。

単一破綻処理基金への拠出を除く**営業費用（参考値）**は、2020年度上半期と比較して4.7%増加したが、当該期間における収益の増加を下回り、3.9ポイントのジョーズ効果となった。当該上半期における単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率は59.9%となり、2020年度上半期と比較して2.3パーセント・ポイント低下した。当該期間における単一破綻処理基金への拠出は、2020年度上半期と比較して18.2%増の合計664百万ユーロとなった。なお、2016事業年度から2020事業年度における過払の払戻金は、2020年度第1四半期における特別項目に計上されている。**営業総利益（参考値）**は、2020年度上半期と比較して14.8%増の合計6,709百万ユーロとなった。

最後に、**リスク費用**は急減し、2020年度上半期におけるマイナス2,137百万ユーロに対して54.1%（1,155百万ユーロ）減の、マイナス982百万ユーロとなった。

収益(参考値)および事業部門別当期純利益(参考値)(コーポレート・センターを除く。)(百万ユーロ)



地域銀行

地域銀行の事業の伸びは、2021年度第2四半期に特に好調であった。地域銀行の顧客獲得総数は、年初から647,000人の新規顧客が増加した。顧客との関係は引き続き強化され、59.6%の顧客が少なくとも4つまたは5つのバンキング・サービス分野⁽¹⁾を利用しており、これは2020年6月から0.6パーセント・ポイントの増加であった。クレジット・カードの契約者数は1年間で2.6%増加した上、モバイル・アプリの使用率⁽²⁾は68.6%に達し、2020年6月末と比較して3.2パーセント・ポイント、2019年6月末と比較して7.5パーセント・ポイント上昇した。

貸出金の取扱額は商機の持続を反映して、特に、市場シェアが拡大した住宅ローン（22%増）および消費者金融（6%増）において増加し、2020年6月末と比較して11.2%減少したものの、2019年6月と比較して増加した（17.8%増）。残高は、2021年6月末現在579.1十億ユーロに達し、1年間で増加した（全体で6.6%増、住宅ローンで7.4%増および専門市場⁽³⁾で5.5%増）。

顧客資産総額は徐々に危機以前の水準に戻りつつあり、オンバランスシートとオフバランスシートとがより均衡を取れるようになった。顧客資産総額は1年間で7.3%増加し、2021年6月末現在816十億ユーロに達した。このような背景において、オンバランスシート預金は2021年6月末現在535十億ユーロに達し、2020年6月末と比較して7.9%、2021年3月末と比較して1.5%増加した。オフバランスシート預金は2021年6月末現在281十億ユーロに達し、1年間で6.1%増加した。これらは、特に、株式市場の値上がりにより発行済証券からの収益が1年間で13.9%増加したこと、および、とりわけUL契約が前年同期比20%増加したなど、生命保険残高が1年間で3.5%増加したことの恩恵を受けたものである。最後に、今般の危機の影響を受け、生命保険総額は、2020年度第2四半期のほぼ2倍になった。

(注1) 5つのバンキング・サービス分野：預金口座、貯蓄、貸出金、保険およびクレジット・カード。

(注2) 「マ・バンク」アプリに登録して利用している顧客または当該月にCAEL（CAオンライン）にアクセスした顧客の数を、利用中の要求払預金口座を保有する成人顧客の数で除した比率。

(注3) 専門市場：農家、中小企業および小規模企業、企業ならびに公共機関。

顧客資産および貸出金残高（十億ユーロ）

顧客資産 (十億ユーロ)*	2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月	2020年9月	2020年12月	2021年3月	2021年6月	変動2021
											年6月/2020年6月
有価証券	44.7	43.8	44.7	45.2	40.1	42.4	41.9	45.7	48.2	48.8	+15.3%
ミューチュアル・ファン ドおよびREIT	25.3	25.7	25.6	25.9	22.8	24.0	24.2	25.6	26.1	26.8	+11.4%
生命保険	194.7	196.5	197.9	200.2	197.2	198.3	198.5	201.2	203.3	205.2	+3.5%
オフバランスシート資産	264.7	266.1	268.2	271.3	260.1	264.7	264.6	272.4	277.6	280.8	+6.1%
要求払預金	149.7	155.6	159.0	165.6	172.4	194.8	201.1	207.4	212.4	218.5	+23.3%
住宅購入貯蓄スキーム	103.7	104.0	104.4	106.6	107.2	107.8	108.1	110.5	110.7	110.7	+2.7%
通帳式口座	133.9	135.7	137.8	139.8	142.8	147.4	152.0	156.3	162.4	165.8	+12.4%
定期預金	51.1	51.1	50.7	49.3	48.0	45.8	45.1	43.8	41.6	40.3	(13.4%)
オンバランスシート資産	438.4	446.4	451.8	461.3	470.4	495.9	506.3	517.9	527.2	535.2	+7.9%
合計	703.1	712.5	720.1	732.6	730.5	760.5	770.9	790.3	804.7	815.9	+7.3%

注記：2019年3月に手法変更：当行グループ外の提供者から購入した生命保険契約を計上

預金通帳式口座 (十億ユーロ)	2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月	2020年9月	2020年12月	2021年3月	2021年6月	変動2021
											年6月/2020年6月
Livret A	46.3	47.4	48.3	49.0	50.6	53.0	54.4	55.9	58.4	59.9	+12.9%
LEP	11.7	11.0	11.1	11.3	11.5	11.6	11.2	11.5	11.7	11.7	+0.7%
LDD	31.9	32.2	32.4	32.6	33.2	34.1	34.4	35.0	35.7	36.0	+5.7%
相互株主の通帳式口座	9.5	9.6	9.8	9.9	10.1	10.4	10.8	11.1	11.5	12.5	+13.8%

* 顧客金融商品を含む。

貸出金残高 (十億ユーロ)	2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月	2020年3月	2020年6月	2020年9月	2020年12月	2021年3月	2021年6月	変動2021
											年6月/2020年6月
住宅ローン	300.2	306.2	313.2	319.6	323.5	327.8	333.1	340.8	345.2	352.1	+7.4%
消費者金融	21.7	20.6	20.8	21.6	21.0	20.9	21.2	21.5	21.4	21.8	+4.3%
中小企業	77.4	79.3	81.6	83.3	86.6	92.1	94.9	97.1	99.2	99.1	+7.6%
小規模企業	22.0	22.3	22.6	23.1	23.2	28.2	29.0	29.7	30.1	29.7	+5.3%

農業融資	39.2	40.2	40.7	39.8	40.3	41.3	42.0	41.2	42.1	43.0	+4.0%
地方自治体	32.0	32.5	32.3	32.8	32.8	32.9	32.6	33.4	32.9	33.4	+1.4%
合計	492.5	501.1	511.2	520.1	527.4	543.3	552.8	563.7	570.8	579.1	+6.6%

2021年度第2四半期における地域銀行の収益（参考値）は、前年同期比4.1%増の3,453百万ユーロとなった。これは、良好な借換条件に支えられた純利息収入の増加、ならびにとりわけ保険手数料および口座管理手数料/決済手数料に牽引された、受取報酬および手数料の増加によるものである。単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用は、当該期間において、人件費（特に利益分配）の増加に主に起因して、2020年度第2四半期と比較して10.5%増の2,236百万ユーロとなった。当該四半期における単一破綻処理基金への拠出は1百万ユーロとなり、2020年度第2四半期と比較して98.2%減少した。これにより、営業総利益（参考値）は前年同期比でわずかに3.8%減少した。リスク費用は、2020年度第2四半期と比較して急減して（37.5%減）マイナス186百万ユーロとなり、これには、今般のパンデミックに関連する正常先貸出金（ステージ1および2）に対する177百万ユーロの多額の引当金が含まれた。2021年度第2四半期において、ステージ1および2に関するリスク費用は214百万ユーロとなった。残高に関連するリスク費用は、連続する4四半期間においては14ベシス・ポイント、2021年度第2四半期について年換算した四半期ベースでは13ベシス・ポイントとなった。また、不良債権率は1.7%（2021年3月末に対してほとんど変化なし。）、貸付損失引当金は10.0十億ユーロ（2021年3月末に対してほとんど変化なし。）となった。これが反映されて、2021年6月末現在のカバレッジ比率は102.3%と高く（2021年3月末と比較して1.1パーセント・ポイント上昇）、2021年3月末（101.2%）に対してやや上昇した。地域銀行による当行グループの当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）への寄与は741百万ユーロとなり、2020年度第2四半期から11.7%増加した。

地域銀行 - 2019年度第1四半期から2021年度第2四半期までの報酬および手数料の内訳

(百万ユーロ)	2019年度 第1四半期	2019年度 第2四半期	2019年度 第3四半期	2019年度 第4四半期	2020年度 第1四半期	2020年度 第2四半期	2020年度 第3四半期	2020年度 第4四半期	2021年度 第1四半期	2021年度 第2四半期	変動2021年 度第2四半 期/2020年 度 第2四半期
サービスおよびその他の銀行取引	210	200	201	205	213	199	201	210	217	212	+6.7%
有価証券	63	61	58	67	76	64	58	67	73	67	+4.7%
保険	854	636	626	736	914	710	699	671	924	739	+4.0%
口座管理および決済手数料	519	535	536	530	523	423	490	475	453	467	+10.3%
その他の顧客活動による収益 ⁽¹⁾	90	98	102	110	93	98	91	114	95	112	+14.3%
合計	1,736	1,529	1,523	1,648	1,820	1,494	1,539	1,538	1,764	1,597	+6.8%

(注1) 地域銀行の子会社が挙げた収益であり、すなわちリース取引およびオペレーティング・リース取引の報酬および手数料である。

2021年度上半期における収益（参考値）は、良好な市場効果、有利な借換条件ならびに報酬および手数料の世界的な水準の上昇により、2020年度上半期と比較して7.0%増加した。単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用は、従業員利益分配制度およびインセンティブ制度の影響に主に起因して5.3%増加し、また、2021年度上半期における営業総利益（参考値）は、2021年度第1四半期における29.2%増という大きな成長が2021年度第2四半期における3.8%減というわずかな減少を吸収することができ、9.8%の増加となった。費用収益比率（参考値）は、1.0パーセント・ポイント改善した。最後に、当該半期におけるリスク費用（参考値）は、第1四半期（50.1%減）および第2四半期（37.5%減）における大幅な減少の結果、今般の衛生危機に関連する重要な引当金（ステージ1および2）を含んだ2020年度上半期と比較して、43.9%減少した。全体として、当該半期における地域銀行による当行グループの当期純利益 - 当行グループの持分（参考値）への寄与は、2020年度上半期と比較して41.8%増の1,396百万ユーロとなった。

業績の内訳（連結財務書類表示額および参考値）（百万ユーロ） - 地域銀行

(百万ユーロ)	2021年度第2四半期		2020年度第2四半期		特別項目	2020年度第2四半期(参考値)	変動2021年度第2四半期/2020年度第2四半期(連結財務書類表示額)	変動2021年度第2四半期/2020年度第2四半期(参考値)
	(連結財務書類表示額)	特別項目	2021年度第2四半期(参考値)	2020年度第2四半期(連結財務書類表示額)				
収益	3,472	19	3,453	3,163	(153)	3,316	+9.8%	+4.1%
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(2,236)	-	(2,236)	(2,023)	-	(2,023)	+10.5%	+10.5%
単一破綻処理基金への拠出	(1)	-	(1)	(29)	-	(29)	(98.2%)	(98.2%)
営業総利益	1,235	19	1,217	1,112	(153)	1,264	+11.1%	(3.8%)
信用リスク費用	(186)	-	(186)	(363)	(65)	(298)	(48.7%)	(37.5%)
持分法適用会社	(12)	-	(12)	(1)	-	(1)	16.3倍	16.3倍
その他の資産に係る純利益	2	-	2	(4)	-	(4)	n.m.	n.m.
のれんの変動額	2	-	2	(3)	-	(3)	n.m.	n.m.
税引前利益	1,041	19	1,023	741	(218)	959	+40.5%	+6.6%
法人所得税	(287)	(5)	(281)	(226)	70	(295)	+27.0%	(4.8%)
当期純利益 - 当行グループの持分	754	13	741	515	(148)	663	+46.5%	+11.7%
単一破綻処理基金への拠出を除く費用収益比率(%)	64.4%		64.8%	64.0%		61.0%	+0.5pp	+3.7pp

(百万ユーロ)	2021年度上半期		2020年度上半期		特別項目	2020年度上半期(参考値)	変動2021年度上半期/2020年度上半期(連結財務書類表示額)	変動2021年度上半期/2020年度上半期(参考値)
	(連結財務書類表示額)	特別項目	2021年度上半期(参考値)	2020年度上半期(連結財務書類表示額)				
収益	7,008	1	7,007	6,323	(227)	6,550	+10.8%	+7.0%
単一破綻処理基金への拠出を除く営業費用	(4,503)	-	(4,503)	(4,286)	(10)	(4,276)	+5.1%	+5.3%
単一破綻処理基金への拠出	(87)	55	(142)	(123)	-	(123)	(29.0%)	+15.6%
営業総利益	2,418	55	2,363	1,914	(237)	2,152	+26.3%	+9.8%
信用リスク費用	(339)	-	(339)	(670)	(65)	(605)	(49.4%)	(43.9%)
持分法適用会社	(11)	-	(11)	3	-	3	n.m.	n.m.
その他の資産に係る純利益	12	-	12	(4)	-	(4)	n.m.	n.m.
のれんの変動額	2	-	2	(3)	-	(3)	n.m.	n.m.
税引前利益	2,081	55	2,026	1,240	(303)	1,543	+67.8%	+31.3%
法人所得税	(629)	(0)	(629)	(464)	94	(558)	+35.6%	+12.8%
当期純利益 - 当行グループの持分	1,451	55	1,396	775	(209)	984	+87.2%	+41.8%

単一破綻処理基金への拠 出を除く費用収益比率 (%)	64.3%	64.3%	67.8%	65.3%	-3.5pp	-1.0pp
----------------------------------	-------	-------	-------	-------	--------	--------

低炭素経済への貢献および若年層の包摂に向けた当行グループの取組み

当行グループのプロジェクトは、低炭素経済に強く取り組むものである。当行グループは、2050年までに二酸化炭素の排出ゼロの経済を実現するための「ネット・ゼロ」連携に参加している（クレディ・アグリコルは「ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス」、アムンディは「ネット・ゼロ・アセット・マネージャーズ・イニシアティブ」）。当行グループはまた、若年層の包摂にも強く取り組んでいる。当行グループは、若者の雇用、連帯および金融支援のために25百万ユーロの計画を発表した。特にユーズフル・プラットフォームを使用するものなど若年層向けのノンバンク・サービスも展開されており、若年層のキャリア選択および就職活動を支援している。

当行グループの強みは、その事業体の活動および事業モデル内でESG戦略を完全に統合していることである。それにより、クレディ・アグリコルの事業部門は、顧客への責任ある商品の提供を拡大している。アムンディのすべてのオープンエンド型ファンドは、現在、それらの投資分野よりも高いESGスコアを保有し⁽¹⁾、運用資産のうち31十億ユーロは環境のためのイニシアティブに充てられている⁽²⁾。クレディ・アグリコル・アシュアランスは、不動産のユニット・リンク・サービス⁽³⁾を強化し、CACFは、フナック・ダルティおよびFCAバンクと、電気自動車のためのグリーン・ファイナンス提携を構築した。また、事業部門においても、顧客がエネルギー転換を行う際の支援に取り組んでいる。LCLは、中小企業および小規模企業が変革における課題（事業、デジタルおよび環境面）を特定し、個別のソリューションを設計できるように支援する専用のプログラムである、スマート・ビジネス・エンタープライズのサービスを展開している。アムンディおよびクレディ・アグリコル・CIBは共同で、一つの転換に関する評価として顧客のための商業対話ツールを構築し、既に8,000の企業顧客に適用している。最後に、クレディ・アグリコル・CIBは、グリーン・ボンドの発行のための助言サービスを展開している。

クレディ・アグリコル・グループは、その意欲的で統合されたプロジェクトを通じて、ESG活動の先導者であることを示している。同グループは、欧州有数の責任ある投資家⁽⁴⁾であり、フランス有数の再生可能エネルギーへの融資者である。例えば、当行グループの流動性ポートフォリオには、中期計画で定められた60十億ユーロの目標を上回る11十億ユーロの社会的責任のある有価証券が含まれており、また、クレディ・アグリコル・CIBは、2021年6月末現在で24十億ドルのグリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナブル・ボンドをアレンジした。

(注1) 中期計画の目標に沿っている。

(注2) 2021年度の中期計画の目標である20十億ユーロを上回る。

(注3) SCPI、OPCI、SCI ISRまたは連帯に基づくもの。

(注4) Extel社による機関投資家格付：2019年度のSRIおよびサステナビリティ格付で第1位。

財務の堅実性

クレディ・アグリコル・グループ

2021年6月30日現在、段階的適用ベースの普通株式等Tier1 (CET1) 比率は、2021年3月末と比較して横ばいであり、17.3%に達した。したがって、クレディ・アグリコル・グループは、CET1比率の水準と8.9%の監督上の検証・評価プロセス要件との間に8.4パーセント・ポイントという大きなバッファを計上し、これは2021年3月31日時点と比較して横ばいであった。完全実施ベースの比率は17.0%に達した。

- 当四半期において、CET1比率は、業績（連結財務書類表示額）による影響（特に、クレヴァルの負ののれんを除くプラス41ベース・ポイント）により恩恵を受けた。配当性向50%の方針に基づく

配当の分配に係る引当金およびAT1の利息は、クレディ・アグリコル・グループのCET1比率の8ベース・ポイントの減少に寄与した。

- 当四半期において、「方法論および規制上の影響」の項目の寄与は、CRR の効力発生⁽¹⁾に関するマイナス10ベース・ポイント（TRIMに対するプラスの影響（プラス5ベース・ポイント）、IFRS第9号の段階的導入（プラス4ベース・ポイント）およびアフランカメント（プラス1ベース・ポイント）により相殺された。）と、中立的であった。
- 最後に、「M&A、OCIおよびその他」の項目は、かかる比率に対してマイナス19ベース・ポイントの影響を与えた。これには、当四半期におけるクレヴァルのリスク加重資産の統合に関するネガティブな影響（マイナス26ベース・ポイント。2021年度第4四半期にクレヴァルの負ののれんの健全な統合が予定されている。）があるが、相互株式の発行（プラス5ベース・ポイント）によりわずかに相殺された。OCI剰余金によるCET1比率に対する影響は、マイナス2ベース・ポイントであった。OCI剰余金ストックは、2021年6月30日現在16ベース・ポイントに達した（2021年3月31日時点では18ベース・ポイント）。
- 当四半期中のソルベンシーに対する事業の成長の影響は、中立的であった（下記参照。）。

段階的レバレッジ比率は2021年3月末と比較して横ばいの5.9%（2021年3月末における5.4%に対して、ECBのエクスポージャーを除外する前は5.3%）に達し、3.11%の規制要件⁽²⁾を大きく上回っていた。ECBのエクスポージャーを除外する前の段階的な日次のレバレッジ比率は、2021年6月30日現在5.3%⁽³⁾であった。

段階的Tier 1比率は18.2%、段階的な合計比率は21.1%であった。

クレディ・アグリコル・グループの**リスク加重資産**は、2021年3月31日と比較して11.6十億ユーロ増加した。この変動に対する事業の寄与は、プラス2.5十億ユーロ（為替の影響のマイナス0.2十億ユーロを含む。）と増加した。リテール・バンキング部門のリスク加重資産は、2021年3月末と比較して、為替の影響を除くと2.5十億ユーロ増と増加し、そのうちLCLが0.2十億ユーロ増、地域銀行が1.5十億ユーロ増であった。大口顧客部門の寄与は0.5十億ユーロ減少した。保険の持分法適用価額は、2021年度第2四半期に分配された配当に関連して、リスク加重資産に対してマイナス1.0十億ユーロの影響を与えた。「方法論および規制上の影響およびM&A」の項目は、主にCRR の規制上の影響（プラス3.2十億ユーロ）およびTRIMの影響（マイナス1.7十億ユーロ）によって、リスク加重資産に対してプラス1.6十億ユーロの影響を与えた。最後に、クレヴァルの統合は、プラス8.5十億ユーロの影響を与えた。

(注1) CRR / CRD 規制は、2021年6月28日に施行され、これにより現行の資本管理メカニズムが様々な面（レバレッジ比率、流動性、カウンターパーティー・リスク、市場等）で修正される。ソルベンシーへの影響は、主にカウンターパーティー・リスクの計算手法の変更によるリスク加重資産への影響に関連するものである。

(注2) CRR により、例外的なマクロ経済的状况により認められる場合は、銀行はレバレッジ比率の総エクスポージャーから一定の中央銀行のエクスポージャーを除外することができる。この免除が適用される場合、機関は3%超の調整されたレバレッジ比率要件を満たさなければならない。2021年6月18日、欧州中央銀行は、2019年12月31日以降の例外的的状况の存在のため、自らの監督下の金融機関はこの除外を適用することができる」と発表し、この措置は2022年3月31日まで適用される。クレディ・アグリコル・グループは、この規定を適用しており、したがって当期中3.11%のレバレッジ比率要件を順守しなければならない。

(注3) 日次のレバレッジ比率は、当四半期の証券金融取引（SFTs）に対するエクスポージャーの日次平均を考慮して計算される。

クレディ・アグリコル・グループのソルベンシー（十億ユーロ）

	完全実施ベース		段階的適用ベース	
	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
グループの株主持分	122.0	119.6	122.0	119.6
(-) 予想配当金	(0.6)	(1.0)	(0.6)	(1.0)
(-) 資本として計上されたAT1証券	(4.9)	(5.9)	(4.9)	(5.9)

適格非支配株主持分	3.4	3.1	3.4	3.1
(-) 健全性フィルター	(2.0)	(2.1)	(2.0)	(2.1)
うち、ブルーデンス評価	(1.5)	(1.2)	(1.5)	(1.2)
(-) のれんおよび無形資産の控除	(18.0)	(18.1)	(18.0)	(18.1)
一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)
内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分	(0.5)	(0.4)	(0.5)	(0.4)
基準を超える額	0.0	0.0	0.0	0.0
その他のCET1要素	(0.7)	0.1	1.3	1.9
普通株式等Tier 1 (CET1)	98.4	95.1	100.4	96.9
その他Tier 1 (AT1)	3.1	4.1	4.9	5.8
Tier 1合計	101.5	99.2	105.3	102.7
Tier 2	14.6	15.5	17.1	15.6
資本合計	116.1	114.8	122.5	118.3
リスク加重資産	579.2	561.5	579.7	562.1
CET1比率	17.0%	16.9%	17.3%	17.2%
Tier 1比率	17.5%	17.7%	18.2%	18.3%
総自己資本比率	20.0%	20.4%	21.1%	21.1%

クレディ・アグリコル・エス・エー

2021年6月末、クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシーは、依然として高い水準にあり、段階的適用ベースの**普通株式等Tier1 (CET1) 比率は12.6%**（すなわち、「緊急措置」の一環としての2020年度第2四半期におけるIFRS第9号の段階的導入による影響を含む。）で、2021年3月末と比較して0.1パーセント・ポイント減少した。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2021年3月31日現在における4.8パーセント・ポイントと比較して、CET1比率の水準と8.9%の監督上の検証・評価プロセス要件との間に4.7パーセント・ポイントという大きなバッファを保有した。完全実施ベースの比率は12.4%だった。

- 当四半期において、CET1比率は、業績（連結財務書類表示額）を維持したこと（特に、クレヴァルの負ののれんを除く。）によるプラス44ベース・ポイントのプラスの影響により恩恵を受けた。配当性向50%の方針に基づく配当、すなわち上半期においては1株当たり0.39ユーロの分配に係る引当金は、AT1の利息による影響と相まってCET1の23ベース・ポイントの減少（うちマイナス21ベース・ポイントは、配当引当金に関するもの）に寄与した。
- 「方法論および規制上の影響」の項目はCET1の増加に対してプラス1ベース・ポイント寄与し、うちプラス6ベース・ポイントはTRIMモデルの見直しによるプラスの影響に関するもの、マイナス7ベース・ポイントはCRR の効力発生⁽¹⁾に関するもの、プラス2ベース・ポイントはアフランクメントに関するものであった。当期中のOCI剰余金による影響は、マイナス4ベース・ポイントであった。OCI剰余金ストックは、2021年6月30日現在34ベース・ポイントに達した（2021年3月31日時点では38ベース・ポイント）。

- 最後に、かかる比率にはクレヴァルの統合に関する「M&A、OCIおよびその他」の項目のマイナス29ベース・ポイントのネガティブな影響が含まれている（2021年度第4四半期にクレヴァルの負ののれんの健全な統合が予定されている。）。
- 当四半期中のCET1比率に対する事業の寄与は、中立的であった（下記参照。）。

段階的レバレッジ比率は2021年3月末と比較して横ばいであり、3.18%の要件⁽²⁾に対して、2021年6月末現在4.6%に達した（2021年3月末における4.0%に対して、ECBのエクスポージャーを除外する前は3.9%）。ECBのエクスポージャーを除外する前の段階的な日次のレバレッジ比率⁽³⁾は、3.8%であった。

当四半期の段階的Tier 1比率は14.0%、段階的な合計比率は18.6%であった。

リスク加重資産は、2021年6月末において357十億ユーロとなり、2021年3月末と比較して増加した（2.4%増）。事業の寄与は、プラス0.5十億ユーロ（為替の影響のマイナス0.2十億ユーロを含む。）とわずかに増加した。大口顧客部門のリスク加重資産は、2021年3月末と比較してわずかに減少した（為替の影響を除くと0.6十億ユーロ減）のに対し、リテール・バンキング部門の寄与は1.2十億ユーロ増加した。保険の持分法適用価額は、2021年度第2四半期に分配された配当に関連して、リスク加重資産に対してマイナス1.0十億ユーロの影響を与えた。「方法論および規制上の影響およびM&A」の項目は、主にTRIMモデルの見直しによるプラスの影響（マイナス1.7十億ユーロ）およびCRRの規制上の影響（プラス2.0十億ユーロ）によって、リスク加重資産に対してプラス0.3十億ユーロの影響を与えた。最後に、クレヴァルの統合は、当四半期中のリスク加重資産の増加にプラス8.5十億ユーロ寄与した。

(注1) CRR / CRD 規制は、2021年6月28日に施行され、これにより現行の資本管理メカニズムが様々な面（レバレッジ比率、流動性、カウンターパーティー・リスク、市場等）で修正される。ソルベンシーへの影響は、主にカウンターパーティー・リスクの計算手法の変更によるリスク加重資産への影響に関連するものである。

(注2) CRRにより、例外的なマクロ経済的状况により認められる場合は、銀行はレバレッジ比率の総エクスポージャーから一定の中央銀行のエクスポージャーを除外することができる。この免除が適用される場合、機関は3%超の調整されたレバレッジ比率要件を満たさなければならない。2021年6月18日、欧州中央銀行は、2019年12月31日以降の例外的状况の存在のため、自らの監督下の金融機関はこの除外を適用することができることを発表し、この措置は2022年3月31日まで適用される。クレディ・アグリコル・エス・エーは、この規定を適用しており、したがって当期中3.18%のレバレッジ比率要件を順守しなければならない。

(注3) クレディ・アグリコル・エス・エーの日次のレバレッジ比率は、当四半期の証券金融取引（SFTs）に対するエクスポージャーの日次平均を考慮して計算される。

クレディ・アグリコル・エス・エーのソルベンシー（十億ユーロ）

	完全実施ベース		段階的適用ベース	
	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
グループの株主持分	65.9	65.2	65.9	65.2
(-) 予想配当金	(1.2)	(0.9)	(1.2)	(0.9)
(-) 資本として計上されたAT1証券	(4.9)	(5.9)	(4.9)	(5.9)
適格非支配株主持分	4.3	4.0	4.3	4.0
(-) 健全性フィルター	(1.4)	(1.5)	(1.4)	(1.5)
うち、プルーデンス評価	(0.9)	(0.6)	(0.9)	(0.6)
(-) のれんおよび無形資産の控除	(17.5)	(17.5)	(17.5)	(17.5)
一時差異によらない将来の収益性に依拠する繰延税金資産	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)

内部格付に基づくアプローチによる予想損失に関する信用リスクの調整における不足分	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.2)
基準を超える額	0.0	0.0	0.0	0.0
その他のCET1要素	(0.6)	0.3	0.4	1.1
普通株式等Tier 1 (CET1)	44.1	43.3	45.1	44.2
その他Tier 1 (AT1)	3.1	4.2	5.0	5.8
Tier 1合計	47.3	47.5	50.1	50.0
Tier 2	16.3	14.4	16.4	14.5
資本合計	63.6	61.9	66.5	64.5
リスク加重資産	356.4	335.5	356.8	336.0
CET1比率	12.4%	12.9%	12.6%	13.1%
Tier 1比率	13.3%	14.2%	14.0%	14.9%
総自己資本比率	17.1%	18.5%	18.6%	19.2%

ソルベンシー

TLAC

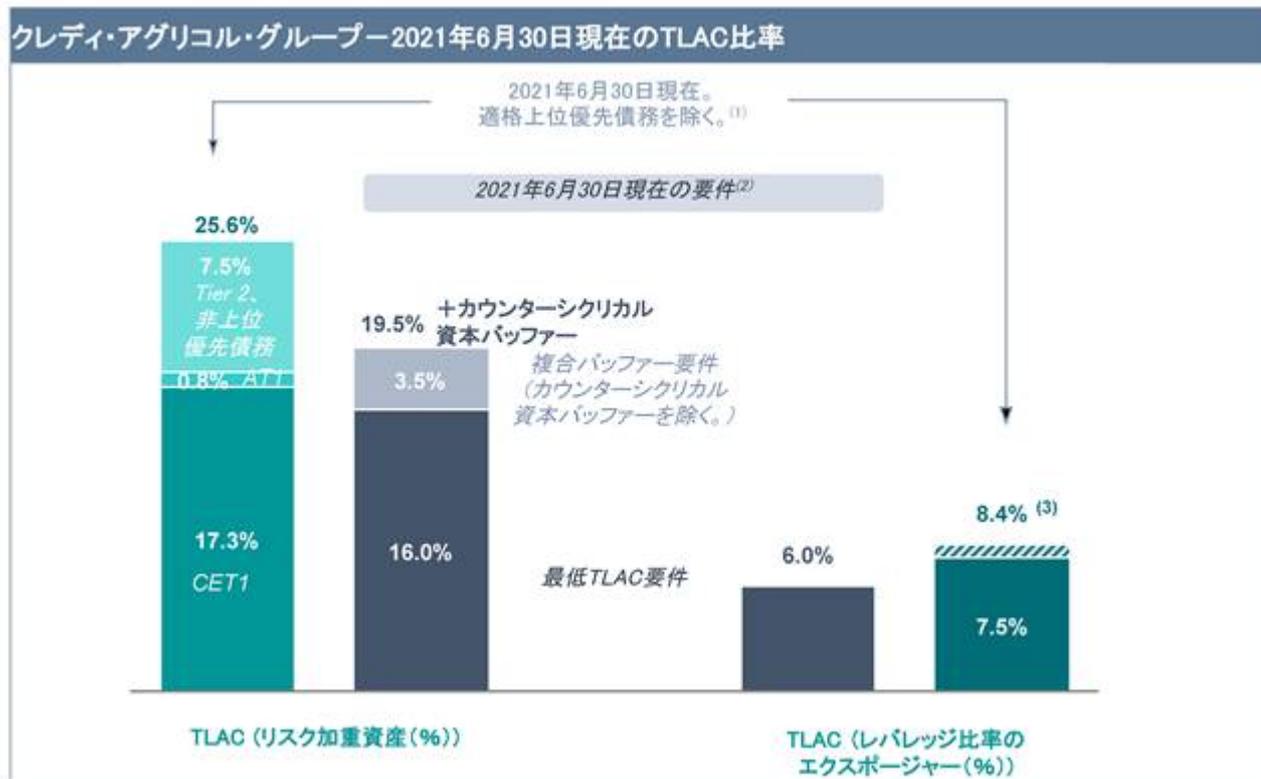
金融安定理事会（FSB）は、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SIB）のペイルインおよび資本再構成の能力の適切性を測るための比率の計算について定めている。かかる総損失吸収力（TLAC）比率は、破綻処理当局にとって、G-SIBが破綻処理前および破綻処理中に十分なペイルインおよび資本再構成の能力を有するか否かを評価する手段である。これは、グローバルなシステム上重要な金融機関へ適用されるため、クレディ・アグリコル・グループにも適用される。

損失を吸収しうる要素は、破綻処理当局がペイルインを適用できる株式、劣後債および負債からなる。

TLAC比率要件はCRR を通じてEU法に適用され、2019年6月27日から適用可能であった。当該日付以降、クレディ・アグリコル・グループは、常に以下の要件を満たしていなければならない。

- リスク加重資産（RWA）の16%超のTLAC比率および欧州連合指令CRD に基づく複合資本バッファ要件（クレディ・アグリコル・グループの場合には、2.5%の資本保全バッファ、1%のG-SIBバッファおよびカウンターシクリカル・バッファを含む。）。複合資本バッファ要件を考慮すると、クレディ・アグリコル・グループは、19.5%超のTLAC比率（およびカウンターシクリカル・バッファ）を遵守しなければならない。
- レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）の6%超のTLAC比率

2022年1月1日以降、最低TLAC要件はリスク加重資産の18%、当該日付現在における複合バッファ要件およびレバレッジ比率のエクスポージャーの6.75%に引き上げられる。



- (注1) 年次の破綻処理の実行可能性の評価の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、2021年のTLAC要件を順守するために上位優先債務を使用するという資本要件規制第72b(3)条に規定される可能性を放棄することを選択した。
- (注2) CRD に基づき、リスク加重資産に対する比率としてのTLAC要件のグラフの上部に表示されている複合バッファ要件(CBR)は、2.5%の資本保全バッファ、1%のG-SIBバッファおよびカウンターシクリカル資本バッファを含む。カウンターシクリカル資本バッファは、クレディ・アグリコル・グループについては2021年6月30日現在0.03%に設定されている。
- (注3) レバレッジ比率のエクスポージャーで表されるTLAC比率は、例外的状況を宣言し、したがってレバレッジ比率から一定の中央銀行のエクスポージャーの中和を認めたECBによる2021年6月18日付の決定を考慮している。中央銀行のエクスポージャーの除外を考慮しなければ、TLAC比率は7.5%に達していただろう。

クレディ・アグリコル・グループ - 破綻処理グループ・レベルでのTLAC要件

	EU KM2 : 自己資本および適格債務、比率および構成要素	2021年6月30日現在 (単位：十億ユーロ)
1	自己資本および適格債務	148.6
2	破綻処理グループのリスク・エクスポージャー合計 (TREA)	579.7
3	自己資本および適格債務のTREA比率	25.6%
4	破綻処理グループのエクスポージャーの測定合計	1,777.7
5	自己資本および適格債務のエクスポージャーの測定合計に対する比率	8.4%
6a	CRR第72b(4)条の劣後性要件による除外が適用されるか(5%の除外要件)	無
6b	プロメモ項目 - CRR第72b(3)条の劣後性裁量権を適用した場合に許容される非劣後適格債務性証券の総額(最大3.5%免除)	0
6c	プロメモ項目 - 劣後性除外上限がCRR第72b(3)条に基づき適用される場合における、除外債務と同順位で発行され、1行目で認識される調達資金額を、上限が適用されなかった場合における、除外債務と同順位で発行され、1行目で認識される調達資金で除した割合(%)	N/A

TLAC比率の計算目的上、破綻処理グループのリスク・エクスポージャー合計（TREA）は、CAGのリスク加重資産（RWA）に等しい。破綻処理グループのエクスポージャーの測定合計は、CAGのレバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）に等しい。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのTLAC比率は、適格上位優先債務⁽¹⁾を除き、リスク加重資産の25.6%およびレバレッジ比率のエクスポージャーの8.4%であった。リスク加重資産に対する割合として表わされるTLAC比率は、当四半期にわずかに10ベース・ポイント減少したが、これは自己資本および適格債務の増加に対するリスク加重資産の増加による相殺が部分的にとどまったためである。レバレッジ比率のエクスポージャー（LRE）に対する割合として表わされると、TLAC比率は2021年3月と比較して5ベース・ポイント増加した。中央銀行のエクスポージャーと中和することを考慮しなければ、レバレッジ比率のエクスポージャーで表わされるTLAC比率は（2021年3月末における7.6%に対して）7.5%に達したであろう。かかる数値は、リスク加重資産の19.5%（CRR /CRD に基づくものであり、2021年6月30日に0.03%のカウンターシクリカル・バッファが追加されなければならない。）およびレバレッジ比率のエクスポージャーの6%というそれぞれの要件を、上回っている。

TLAC比率の達成は、2021年においてホールセール市場における約70億ユーロのTLAC債発行プログラムに牽引された。2021年6月30日現在、当該市場において5.1十億ユーロ相当の債券が発行され、TLAC比率の計算の際に考慮されたクレディ・アグリコル・グループの非上位優先債務の金額は、24.5十億ユーロであった。

(注1) 破綻処理能力の年次評価の一環として、クレディ・アグリコル・グループは、2021年のTLAC要件を満たすために、自己資本規制第72b(3)条により提案される上位優先債務を使用する可能性を放棄した。

MREL

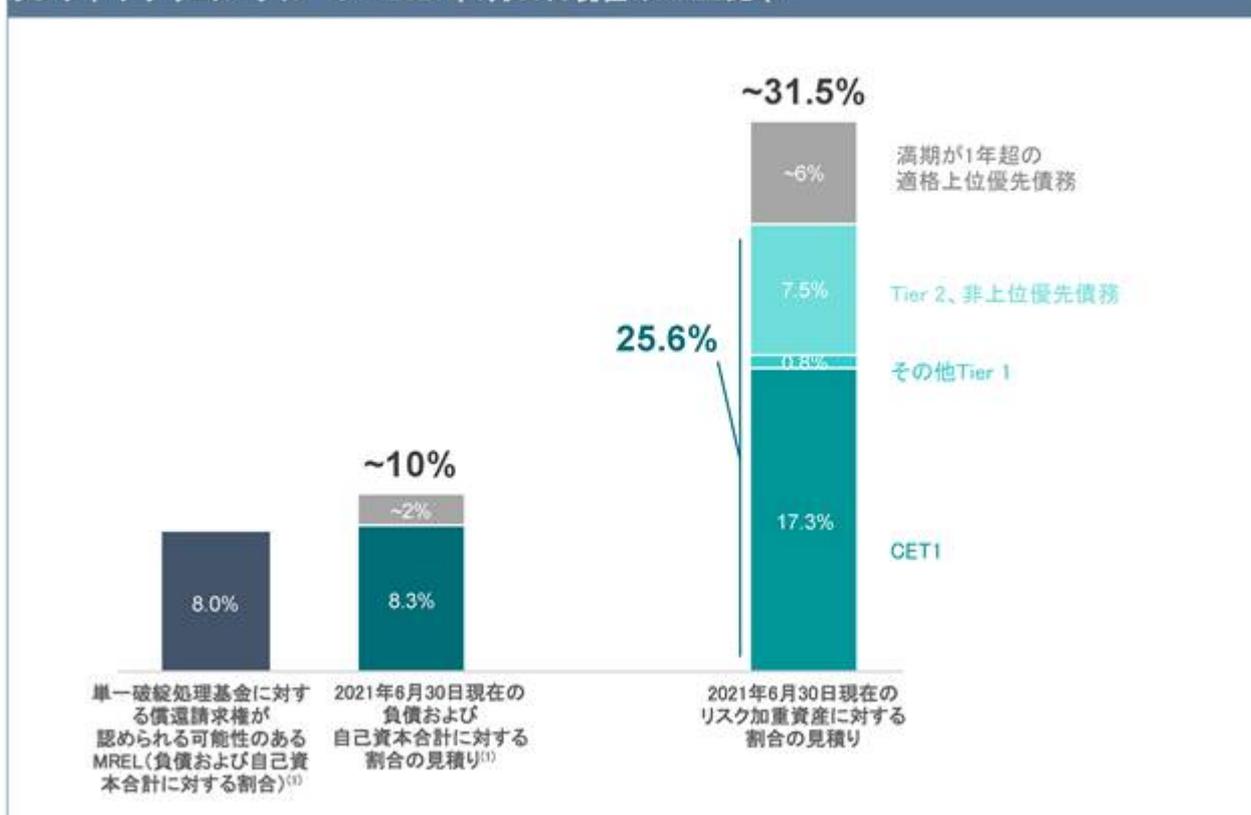
MREL（自己資本・適格債務最低基準）比率は、欧州連合の「銀行再建・破綻処理指令」（BRRD）において定義されている。かかる指令は、欧州連合内の銀行の破綻処理の枠組みを策定するもので、破綻処理当局に対して金融危機にいち早く対処する手段および権限を与え、金融の安定を維持し、納税者の損失エクスポージャーを削減することを目指している。「BRRD2」として知られる2019年5月20日付指令（EU）第2019/879号は、BRRDを修正し、2020年12月21日付命令第2020-1636号によってフランス法に適用された。

MREL比率は、破綻処理の際に損失を吸収するために必要な自己資本および適格債務のバッファである。要求される最低水準は、破綻処理当局の決定により設定され、次に各機関に通知された後、定期的に改訂される。

2020年度において、クレディ・アグリコル・グループは、連結MREL要件および新たな劣後MREL要件（シニア債は除外される。）の改訂について通知を受けた。この2つの要件については、当行グループはその通知時点で既に満たしていた。かかる2つの要件は、BRRDに基づき調整され、欧州の規制枠組みの変更（すなわちBRRD2）⁽¹⁾を含む次の通知まで適用される。

BRRDに基づき、MREL比率は、一定の健全性の調整後の自己資本および適格債務の金額を当該機関の負債および自己資本合計（TLOF⁽²⁾）またはリスク加重資産（RWA）に対する割合として、表している。規制資本ならびに残余期間が1年超の劣後債券、非上位優先債券および一定の上位優先債券が、MREL比率の分子とされる。

クレディ・アグリコル・グループ—2021年6月30日現在のMREL比率



(注1) BRRDに基づき現在適用される要件に基づく計算。すべての当行グループの事業体(クレディ・アグリコル・エス・エーに限らない。)により外部で発行されたMREL適格債務が含まれる。破綻処理当局の判断による単一破綻処理基金に対する償還請求権。

クレディ・アグリコル・グループの目標は、2022年度末までにリスク加重資産の24%から25%の劣後MREL比率(適格上位優先債務を除く。)を達成すること、また劣後MREL比率を負債および自己資本合計の8%超に維持することである。この水準では、上位優先債務に対してペイルインを適用する前に(破綻処理当局の判断により)、単一破綻処理基金に対する償還請求権が認められ、上位優先債務の投資家に追加の保護を与えることができる。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは、推定MREL比率⁽³⁾を負債および自己資本合計の約10%、また適格上位優先債務を除く場合は8.3%として計上した。クレディ・アグリコル・グループの推定MREL比率は、リスク加重資産の割合として表され、2021年6月末現在約31.5%であった。適格上位優先債務を除くと、かかる比率は25.6%であった。劣後MRELに関する中期計画目標は、2020年9月以降達成されている。

BRRD2に基づき、クレディ・アグリコル・グループの劣後水準でのMREL要件を調整するために、破綻処理当局の裁量で下方修正する可能性があることを考慮すると、予想される最も高い劣後要件はTLACである。現在のTLAC比率は、2021年6月30日現在の要件を6.1パーセント・ポイント上回り、2022年1月1日現在の予想要件21.5%(カウンターシクリカル・バッファを加えて)を4.1パーセント・ポイント⁽⁴⁾上回っている。

(注1) 当行グループは、業務を行う欧州諸国におけるBRRD2への移行の遅れにより、BRRD2に基づく通知を待っている。

(注2) TLOF - デリバティブのネットティング後のプルデンシャル・バランスシートと同額の負債および自己資本合計

(注3) 有効な要件に適用されるBRRDに基づいて計算されている。すべての当行グループの事業体により外部で発行されたMREL適格債務が含まれる。

(注4) 2021年6月30日に適用されるカウンターシクリカル・バッファに基づく。

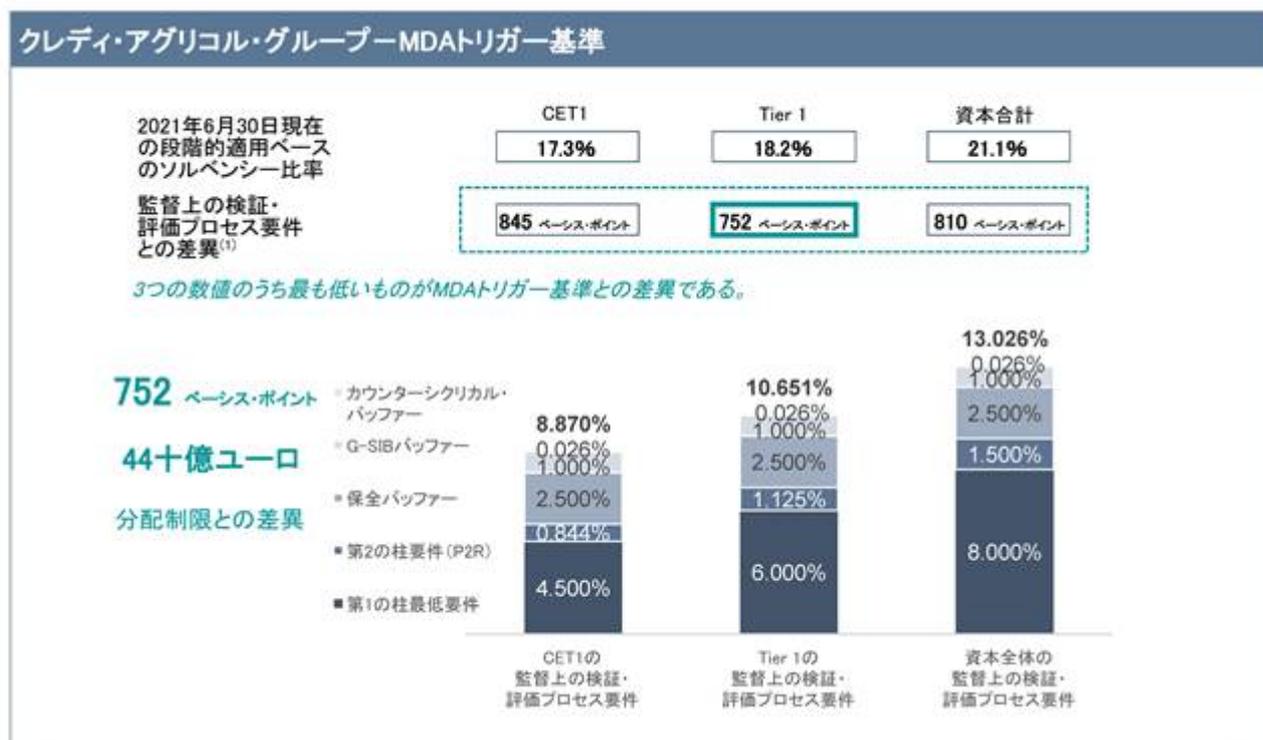
最大分配可能額(MDA)トリガー

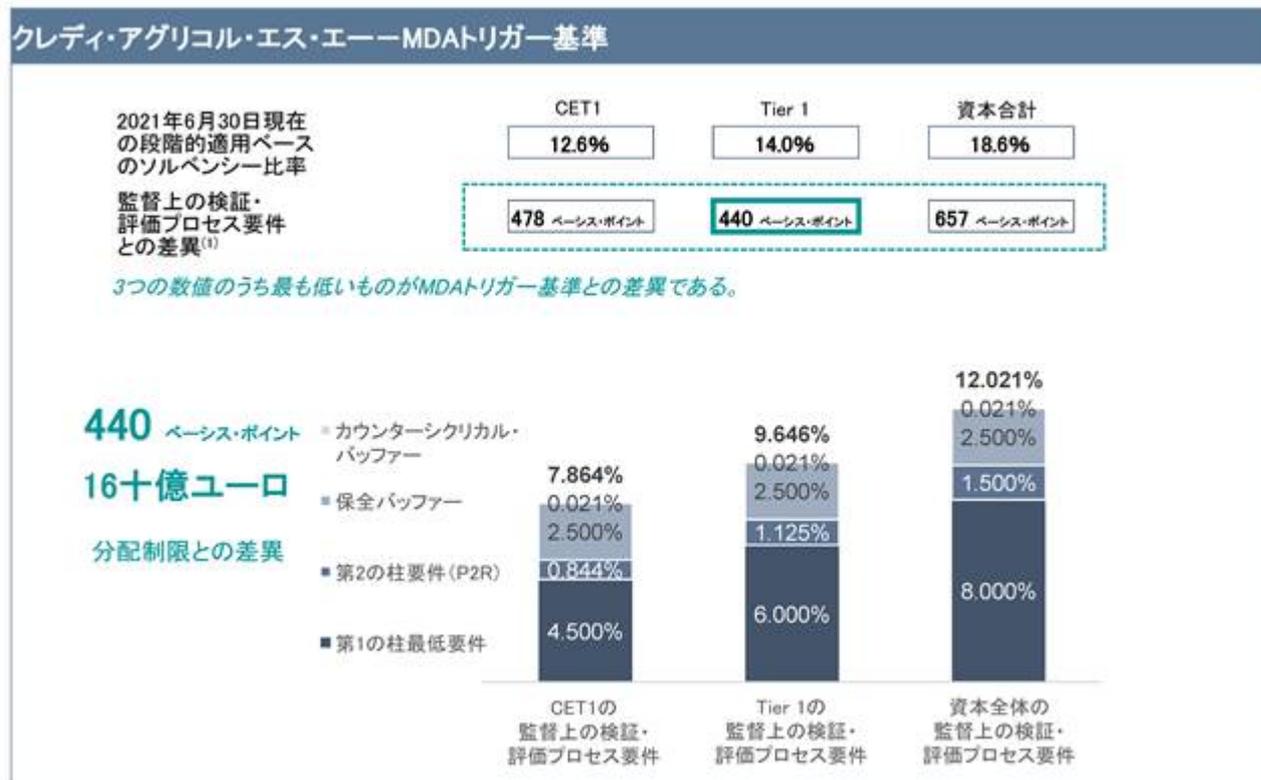
バーゼル規制を欧州法（CRD）に適用することで、配当、AT1証券および変動報酬に適用される配分の制限メカニズムが導入された。最大分配可能額（MDA：銀行が配分に充てることのできる最大限度額）の原則は、銀行が複合バッファ要件に違反することとなった際に、配分に制限を設けることを目的としている。

MDAトリガーの要件は、CET1資本、Tier 1資本および資本合計における監督上の検証・評価プロセス要件とのそれぞれのバッファのうち最も小さいものである。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループは、MDAトリガーを752ベース・ポイント上回るバッファ、すなわちCET1資本において44十億ユーロを計上した。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、MDAトリガーを440ベース・ポイント上回るバッファ、すなわちCET1資本において16十億ユーロを計上した。





(注1) 第2の柱ガイダンス(P2G)は、かかる提言に実際にまたは潜在的に対応できなかったとしても分配額に自動的に影響することはないため、含まれない。

流動性および資金調達

流動性は、クレディ・アグリコル・グループ・レベルで測定される。

当行グループの流動性ポジションについて、単純、適切かつ監査可能な情報を提供するため、四半期に1回、バンキング・キャッシュ・バランスシートの安定調達源の余剰資金を計算している。

このバンキング・キャッシュ・バランスシートは、クレディ・アグリコル・グループのIFRSに準拠した財務書類からの抜粋である。これは、下表のとおり当行グループのIFRSに準拠した財務書類とキャッシュ・バランスシートの各部との比較表の定義に基づいており、この定義は市場で一般に認められている。これは銀行業務の範囲に関するもので、保険事業は個別の健全性規制に従って管理される。

キャッシュ・バランスシートの各部においてIFRSに準拠した財務書類が分類されると、相殺計算が行われる。これは、流動性リスクに対称の影響を有する資産および負債の一部に関するものである。繰延資産、公正価値の影響、一括減損引当金、空売り取引ならびにその他の資産および負債は、2021年6月末現在、合計69十億ユーロが相殺された。同様に、レポ取引およびリバースレポ取引の金額113十億ユーロは、これらの残高が、有価証券貸借取引を行う証券部門の活動(互いに相殺する。)を反映している範囲において、相殺消去された。デリバティブ、証拠金請求、調整/決済/連絡に係る勘定ならびに法人営業および投資銀行部門(CIB)が保有する非流動的な有価証券に関するキャッシュ・バランスシートの計上のために、「顧客関連取引資産」の項目においてその他の相殺が計上され、2021年6月末現在、合計148十億ユーロであった。

キャッシュ・バランスシートを計上するために、フランス預金供託公庫により集中管理をされている預金は相殺されていないことに留意すべきである。集中管理された預金の金額(2021年6月末現在70十億ユーロ)は、資産の部では「顧客関連取引資産」、負債の部では「顧客関連資金」の項目に計上されている。

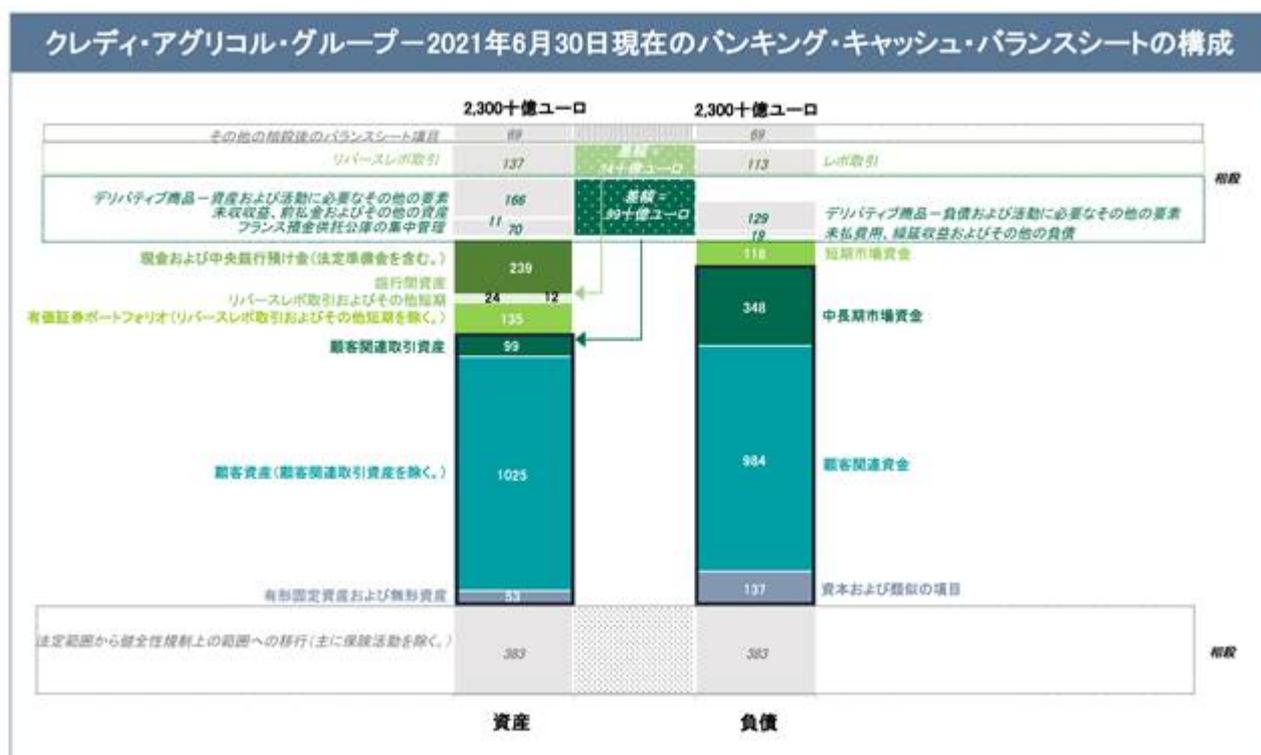
最終的に、経済的に相互に関連する場合は会計基準上どちらかの部に分類される残高について、その他の修正再表示が行われた。したがって、会計基準上「中長期市場資金」に分類されるであろう、銀行ネットワーク、また欧州投資銀行およびフランス預金供託公庫による資金調達を通じて行われた優先債

発行、顧客への貸付を担保とするその他の同じタイプのリファイナンス取引は、「顧客関連資金」に再分類された。

中央銀行リファイナンス取引については、T-LTRO（条件付長期資金供給オペ）に関連する金額が「長期市場資金」に含まれることは、注意を要する。実際、T-LTRO3業務はECBの裁量による期限前償還を認めておらず、契約満期を考慮すると、流動性リスク条件が担保付債券発行と同じ長期担保付借換と同じ扱いになるとみなされる。

中長期のレポ取引もまた、「長期市場資金」に含まれる。

最後に、当行が商業的な関係を有する法人営業および投資銀行部門の取引相手先銀行は、キャッシュ・バランスシートの計上において顧客とみなされる。



2021年6月30日に1,587十億ユーロであったクレディ・アグリコル・グループのバンキング・キャッシュ・バランスシートは、安定した資金調達源が安定的な資金用途を292十億ユーロ上回っていることを示している。これは、2021年3月末現在と比較して13十億ユーロの増加、2020年6月末現在と比較して100十億ユーロの増加である。2021年6月30日以降連結されるクレジット・ヴァルテッリネーゼの総額は、キャッシュ・バランスシートに含まれている。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・グループのT-LTRO3の残高合計は162.2十億ユーロ⁽¹⁾であり、2021年度第2四半期における10.2十億ユーロの増加（クレジット・ヴァルテッリネーゼを含む。）を示している。これらの事業に係るリファイナンス金利には、借入期間中、優遇金利が適用され、また、2021年6月24日から2021年6月30日までの期間における追加優遇は、2021年6月末現在、基準期間（失効していないもの）中に適格貸出金の変動基準を達成することが不確実であるため考慮されないことを留意すべきである。

当行グループはまた、当四半期において商業活動の大幅な回復を記録し、預金および貸出金がバランスよく増加した。クレジット・ヴァルテッリネーゼを除き、顧客に対する貸出金および売買目的資産は14十億ユーロ増加した一方で、預金は13十億ユーロ増加した。さらに、クレジット・ヴァルテッリネーゼの統合により預金および貸出金の水準がそれぞれ17十億ユーロおよび14十億ユーロ増加した。

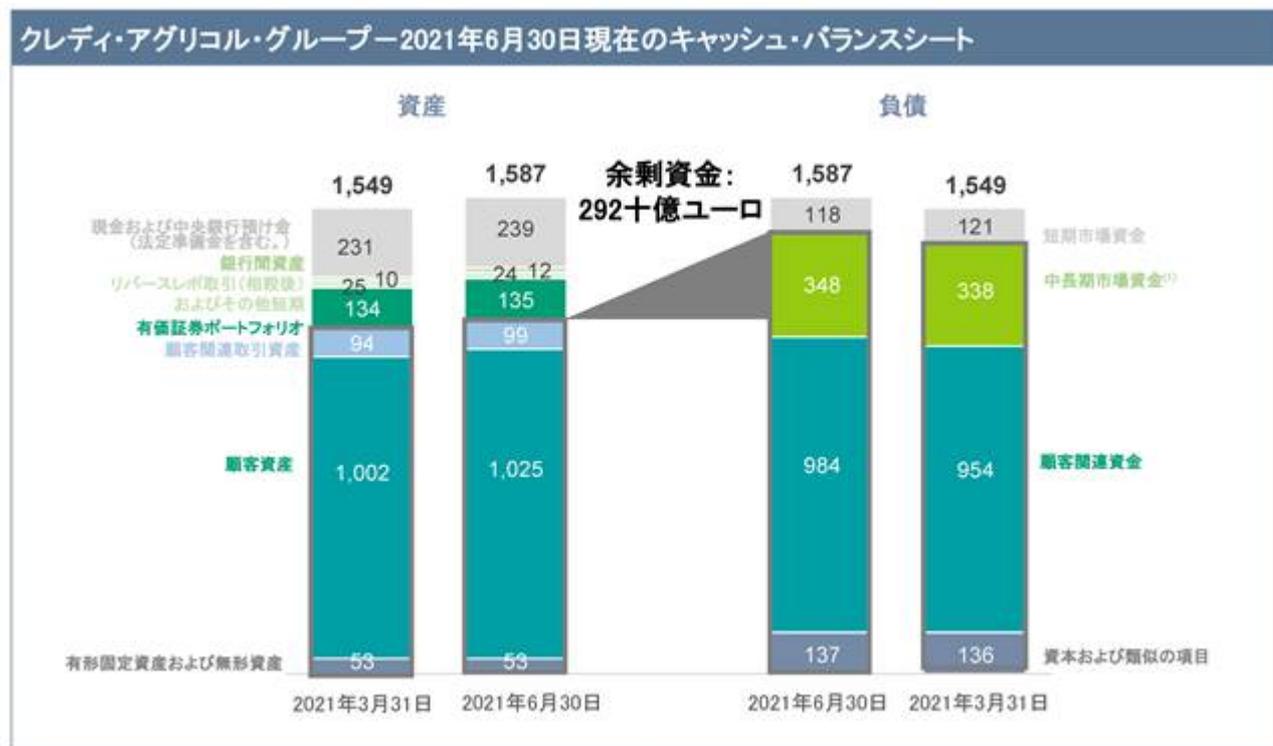
「安定した資金源のポジション」として知られる余剰資金は292十億ユーロで、これにより当行グループは、長期資産および安定負債（顧客資産、有形固定資産および無形資産、長期資金ならびに自己資本）によって生じる流動性カバレッジ比率不足をカバーすることができる。内部管理者は、将来の返

済戦略にかかわらず、T-LTRO3の残高の増加により安定した資金源の一時的な余剰資金を100十億ユーロ超の中期計画目標の担保から除外している。

長期的な資金用途に対する安定した資金源の比率は124.8%であり、前四半期と比較して0.5パーセント・ポイント増加した。

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの安定調達比率は、2021年6月28日以降適用される規制要件に従い、100%を超えている。

さらに、余剰流動性があることから、当行グループは、2021年6月30日現在、短期貸付のポジション（中央銀行預け金が短期純債務の額を上回っている。）を維持した。

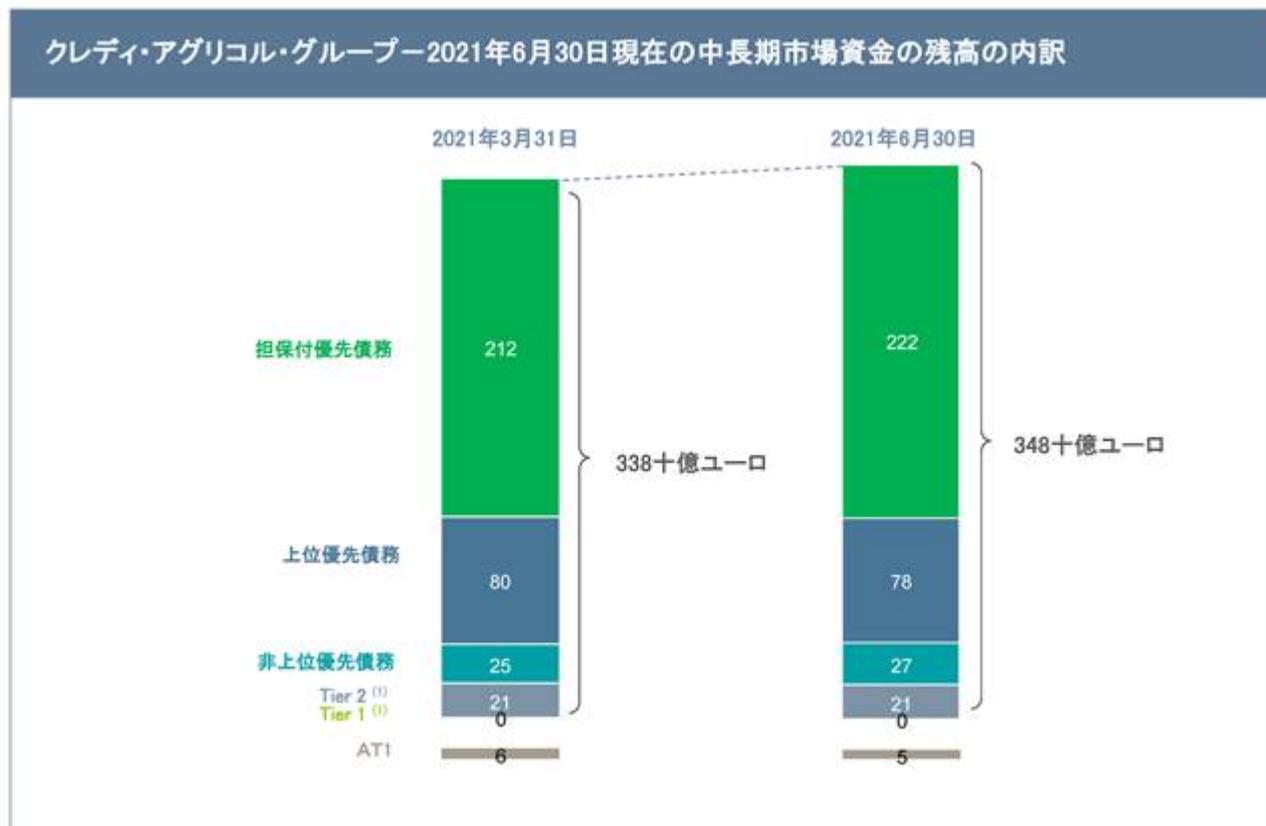


(注1) 中長期市場資金にはT-LTRO引出金が含まれる。

中長期市場資金は、2021年6月30日現在、348十億ユーロであり、2021年3月末と比較し10十億ユーロの増加、2020年6月末と比較し37十億ユーロの増加となった。

それらは、222十億ユーロの担保付優先債務、78十億ユーロの上位優先債務、27十億ユーロの非上位優先債務および総額21十億ユーロになるTier 2証券を含む。

担保付優先債務の増加は、特に当行グループが欧州中央銀行のT-LTRO3取引に参加したことおよびクレディ・ヴァルテッリネーゼの統合により説明される。



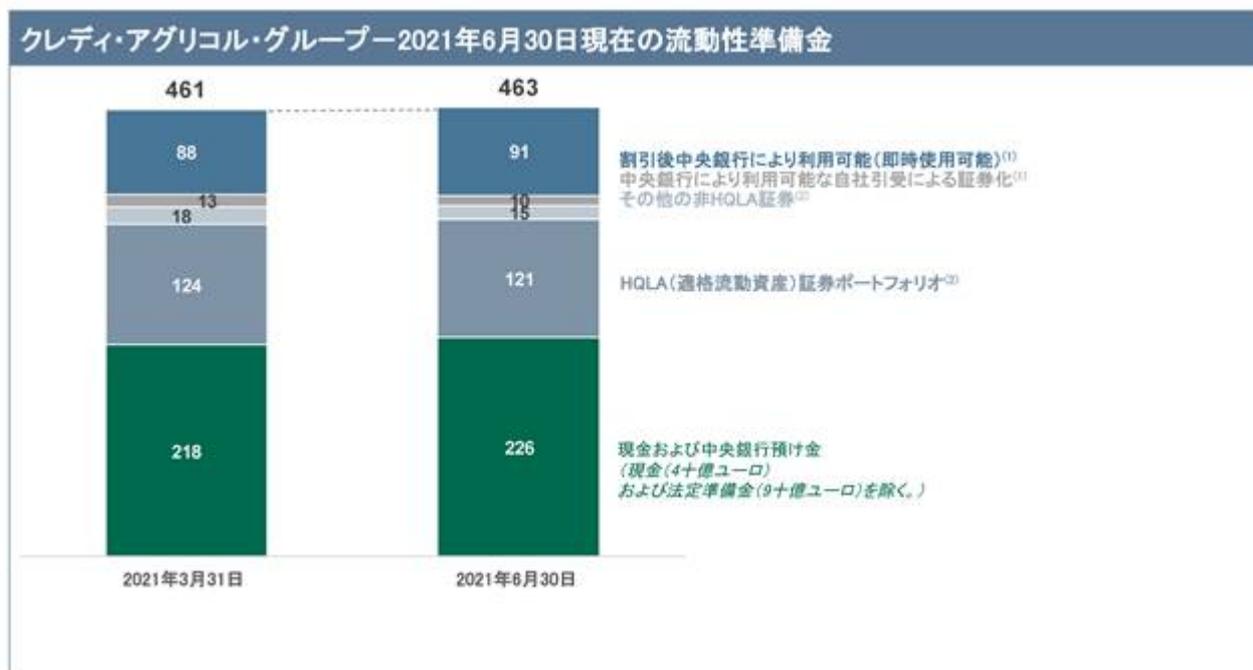
(注1) 想定元本

帳簿価額（健全性ソルベンシー調整を除く。）

当行グループの、ヘアカット後の流動性準備金の市場価格は、2021年6月30日現在、463十億ユーロであり、2021年3月末現在からは20億ユーロの増加、2020年6月末からは58十億ユーロの増加となった。これは、短期純債務の4倍超をカバーするものであった（中央銀行との置き換えは除く。）。

高水準の中央銀行預け金は、著しい余剰流動性を置き換えた結果である。かかる中央銀行預け金は、2021年3月末と比較し8十億ユーロの増加、2020年6月末と比較し46十億ユーロの増加となり、2021年6月30日現在、226十億ユーロ（現金および法定準備金を除く。）であった。

クレディ・アグリコル・グループはまた、ECBから貸付を受け、即時利用可能な準備金を維持する努力を続けている。ヘアカット後の適格中央銀行資産は総額101十億ユーロであり、2021年3月末と比較し横ばいであり、2020年6月末と比較し14十億ユーロの増加となった。



(注1) 流動性カバレッジ比率のバッファーを改善するために利用可能な中央銀行業務

(注2) ヘアカット後利用可能な市場証券の市場価格

金融機関は、2018年1月1日からは100%に設定されている、流動性カバレッジ比率の閾値に従わなければならない。

2021年6月末現在、流動性カバレッジ比率の分子（適格流動資産証券ポートフォリオ、現金および中央銀行預け金を含み、法定準備金を除く。）は、12ヶ月間の平均として計算され、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのそれぞれにつき、362.5十億ユーロおよび330.8十億ユーロであった。

かかる比率（ストレス時のキャッシュ・アウトフロー純額を示す。）の分母は、12ヶ月間の平均として計算され、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのそれぞれにつき、218.8十億ユーロおよび211.5十億ユーロであった。

クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの12ヶ月間の平均流動性カバレッジ比率は、2021年6月末現在それぞれ165.6%および156.4%であった。これらは、約110%の中期計画目標を上回った。

2021年6月30日現在の期末の流動性カバレッジ比率は、クレディ・アグリコル・グループについては182.8%、クレディ・アグリコル・エス・エーについては157.4%であった。

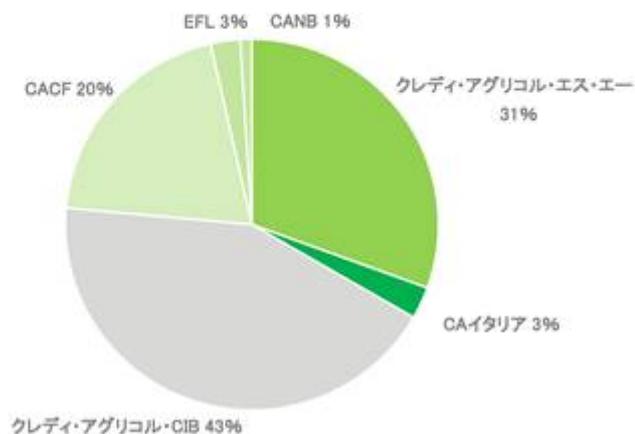
COVID-19による健康危機の状況下において、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの流動性カバレッジ比率の水準の上昇は、当行グループが中央銀行に対してTLTRO3の引出し請求を行ったことによりもたらされた。

当行グループは、引き続き慎重な中長期リファイナンスに係る方針に従い、投資家層および金融商品の観点から資金調達方法を多様化させている。

2021年6月末現在、当行グループの主な発行体は、市場での17.9十億ユーロ⁽²⁾相当の中長期債務調達を行い、クレディ・アグリコル・エス・エー単体では、そのうちの31%を発行した。

さらに、2021年現在、1.9十億ユーロが国内または国際機関から借り入れられたり、クレディ・アグリコル・グループのリテール・バンキング・ネットワーク（地域銀行、LCL、CAイタリア）およびその他の外部リテール・ネットワークに割り当てられたりした。

クレディ・アグリコル・グループ中長期の市場発行－発行者別内訳：2021年6月30日現在17.9十億ユーロ



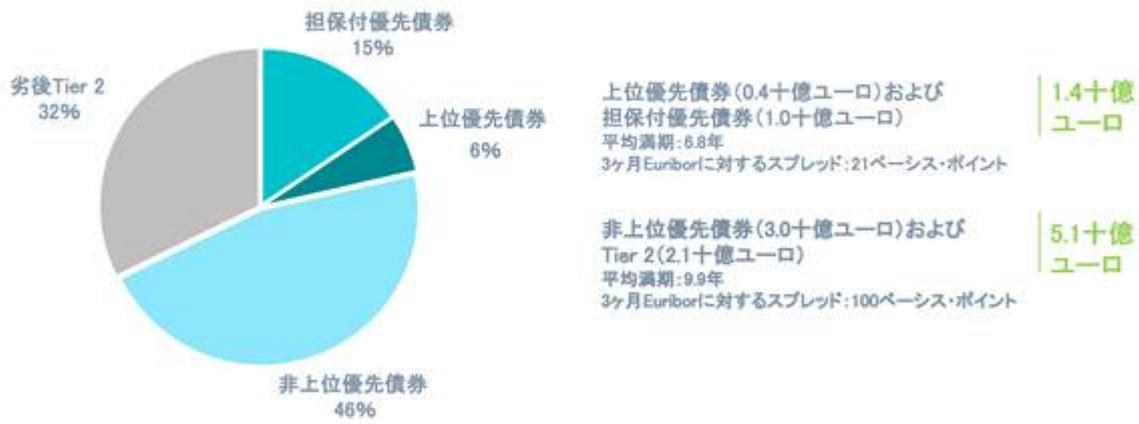
7月末現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2021年度における9十億ユーロの中長期資金調達プログラムの72%を市場で完了している(これには7十億ユーロの非上位優先債務またはTier 2債務が含まれる。)。

当行は、6.5十億ユーロ⁽³⁾に相当する中長期債務調達を行った。このうち、3.0十億ユーロは非上位優先債務および2.1十億ユーロはTier 2債務、また、0.4十億ユーロは上位優先債務および1.0十億ユーロは担保付優先債務であった。調達された債務の形態および通貨(ユーロ、米ドル、英ポンド、日本円、中国元、スイス・フラン)は多様である。

さらに、クレディ・アグリコル・エス・エーは、AT1の交換買付が成功したことを発表した。この買付では、英ポンドLiborに連動する既存の英ポンド建AT1非適格証券の79%を、SONIAに連動する新たな英ポンド建AT1適格証券(CRR)と交換した(額面金額500百万ポンドのうち397百万ポンドが交換された。)。

最後に、クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHは、満期を6.75年およびスプレッドをMSプラス2ベース・ポイントとする1十億ユーロのソーシャル・カバード・ボンドの最初の発行を2021年7月1日に完了した。

クレディ・アグリコル・エス・エー—中長期の市場発行—区分別内訳: 2021年7月31日現在6.5十億ユーロ



(注1) FCAバンクを除く。

(注2) 買戻しおよび償却前の総額

(注3) 買戻しおよび償却前の総額

4 【経営上の重要な契約等】

有価証券報告書および本半期報告書「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記2」に記載されている事項を除き、当該半期において、当行の通常の業務において締結された契約以外の重要な契約はなかった。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記6.8」を参照。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授 権 株 数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	3,092,019,491株 (2021年6月30日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授權株式という概念はない。しかしながら株主から取締役会への委託により発行される株式という概念がある。当行の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式 (1株の額面金額3ユー ロ)	普通株式	3,092,019,491株 (2021年6月30日現在)	ユーロネクスト・パリ	議決権に制 限のない株 式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

最近の資本金の推移

取引の日および種類	資本金の額(ユーロ)	株式数
2016年6月21日 配当およびロイヤルティ配当ボーナスの株式による 支払 (2016年5月19日株主総会)	+509,891,574 (+65,719,924,973円)	+169,963,858
2016年12月16日 従業員向け増資	+110,441,133 (+14,234,757,632円)	+36,813,711
2016年12月31日現在の資本金	8,538,313,578 (1,100,503,237,068円)	2,846,104,526
2017年6月30日現在の資本金	8,538,313,578 (1,100,503,237,068円)	2,846,104,526
2017年12月31日現在の資本金	8,538,313,578 (1,100,503,237,068円)	2,846,104,526
2018年5月22日 適格株主に対する無償株式の割当による増資(ボ ナス配当の撤廃)	+19,590,132 (+2,524,972,113円)	+6,530,044
2018年6月30日現在の資本金	8,557,903,710 (1,103,028,209,182円)	2,852,634,570
2018年8月1日 従業員向け増資	+41,407,758 (+5,337,045,929円)	+13,802,586
2018年12月31日現在の資本金	8,599,311,468 (1,108,365,255,111円)	2,866,437,156
2019年6月30日現在の資本金	8,599,311,468 (1,108,365,255,111円)	2,866,437,156
2019年8月1日 従業員向け増資	+54,754,668 (+7,057,329,159円)	+18,251,556
2019年12月31日現在の資本金	8,654,066,136 (1,115,422,584,269円)	2,884,688,712
2020年6月30日現在の資本金	8,654,066,136 (1,115,422,584,269円)	2,884,688,712
2020年12月22日 従業員向け増資	+95,999,784 (+12,373,412,160円)	+31,999,928
2020年12月31日現在の資本金	8,750,065,920 (1,127,795,996,429円)	2,916,688,640
2021年6月7日 配当の株式による支払 (2021年5月12日株主総会)	+525,992,553 (+67,795,180,156円)	+175,330,851
2021年6月30日現在の資本金	9,276,058,473 (1,195,591,176,585円)	3,092,019,491

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は合計9,276,058,473ユーロであり、それぞれ額面金額3ユーロで、3,092,019,491株であった。

(4) 【大株主の状況】

(2021年6月30日現在)

株主	株式数	資本金割合(%)	議決権割合(%)
----	-----	----------	----------

SASリュ・ラ・ボエスイ	1,726,880,218	55.85	56.14
自己株式 ⁽¹⁾	15,751,336	0.51	-
従業員（従業員株式保有制度）	150,209,066	4.86	4.88
投資家	1,199,178,871	38.78	38.98
合計	3,092,019,491	100.00	100.00

(注1) うち、15,251,336株は、2021年6月9日に発表されたクレディ・アグリコル・エス・エーの普通株式の株式買戻しプログラムに係るものであり、最大558.6百万ユーロである。

2 【役員の状況】

以下の事項を除き、有価証券報告書の記載事項に変更はなかった。

女性役員の比率

	人数	比率
取締役会における比率（2021年8月11日現在）	21人中9人	約43%
業務執行委員会における比率（2021年8月11日現在）	16人中5人	約31%
経営委員会における比率（2021年8月11日現在）	51人中7人	約14%

キャロリーヌ・カトワール氏、ロランス・ドール氏、モニカ・モンダルディニ氏およびフィリップ・ドゥ・ワール氏が2021年5月12日に取締役会を退任した。パスカル・ベルジェ氏、フランソワ・ヘイマン氏およびシモーヌ・ヴェディ氏がそれぞれ2021年5月12日、2021年6月24日および2021年6月24日に取締役会を退任した。

アニエス・オーディエ氏、オリヴィエ・オフレー氏、マリアンヌ・レニョー氏、アレシア・モスカ氏およびクリストフ・ルスール氏が2021年5月12日に株主総会により当行の取締役に選任された。

カトリーヌ・アンブリクト氏およびエリック・ウィルソン氏もまた2021年6月25日に2つの多数派の労働組合組織により選任された。

役職が変更になった会社役員

アニエス・オーディエ

当行における旧役職：無議決権取締役、報酬委員会の常任客員

当行における新役職：取締役、報酬委員会委員長、監査委員会メンバー

役職変更日：2021年5月12日

新任の会社役員

オリヴィエ・オフレー

・取締役 1968年2月24日生まれ

当初選任日：2021年5月12日

任期終了：2024年度通常株主総会

2021年3月20日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：50

経歴：

2019年以降イル・エ・ヴィレーヌ地域銀行会長を務めているオリヴィエ・オフレー氏は、農業系企業のトップとしての経験および2006年以降クレディ・アグリコルでの役職で得た銀行業務の専門知識

を取締役会において発揮している。オフレー氏（53歳）は、農業技術および経営管理のBTS（職業訓練証明書）を取得しており、農業会議所、ADASEA（*Société d'Aménagement des Structures d'Exploitation Agricole d'Ille-et-Vilaine*：イル・エ・ヴィレーヌの農業構造の企画会社）、レンヌの地域農業プログラムの共同議長およびレンヌの大都市開発委員会において務めているまたは務めてきた役職、ならびにSPACE（畜産国際展示会）のディレクターとしての経験を通して、地域経済の専門家となった。同氏はブルターニュの経済社会評議会の元メンバーであり、環境および生物多様性などの分野ならびに雇用および地域の魅力といったより社会的意義が大きい分野を担当する委員会のメンバーなど、様々な役職に就いていた。

マリアンヌ・レニョー

・取締役、指名・統治委員会委員長 1964年9月28日生まれ

当初選任日：2021年5月12日

任期終了：2024年度通常株主総会

2021年3月20日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：20

経歴：

2020年2月以降エネディアの業務執行委員会委員長を務めるマリアンヌ・レニョー氏は、主要エネルギーの移行問題および課題の観点で重要なセクターであるフランス最大の配電事業者の取締役としての専門知識を取締役会において発揮している。レニョー氏（フランス国籍、56歳）は、高等師範学校（*École normale supérieure*）セーヴル校で古典学の高等学位を取得し、パリ政治学院で学んだ後、フランス文学の大学院の学位を取得している。同氏は、国立行政学院（*École nationale d'administration*）を退職した後に国家評議会に参加した。同氏は、2005年にEDFグループに入社し、法務担当取締役、業務執行委員会メンバー、書記長、人事担当取締役、国際部担当取締役を歴任した後、エネディアに入社した。同氏はまた、シックス・フォーム・カレッジおよび大学の女子学生をエンジニアのキャリアに導くことを目的としたエル・ブジャン協会の元会長である。

アレシア・モスカ

・取締役、米国リスク委員会、監査委員会および指名・統治委員会メンバー 1975年5月23日生まれ

当初選任日：2021年5月12日

任期終了：2024年度通常株主総会

2021年3月20日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：0

経歴：

政治学の博士号を持つアレシア・モスカ氏は、欧州議会のメンバーとして国際貿易委員会に所属していたこともあり、キャリアを通して国際貿易の専門知識を身につけ、現在はパリ政治学院において非常勤教授として政治学を教えている。同氏は、国際貿易委員会の活動およびアジア（中国、日本、シンガポール）への介入に重点を置いた議会報告書を複数発表している。同氏は、カナダ、日本、ベトナムおよびシンガポールとの貿易協定ならびにモロッコおよびチュニジアとの農業協定にも携わってきた。同氏は、イタリア議会中道派の元議員で、2011年に取締役会の男女別割当に関するイタリアの法律を作成し、同法律は同氏の名前にちなんで名付けられた（ゴルフ・モスカ法）。

クリストフ・ルスール

・従業員株主を代表する取締役 1972年4月21日生まれ

当初選任日：2021年5月12日

任期終了：2024年度通常株主総会

2021年3月20日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：0

経歴：

ビジネス・マネジメントの修士号を持つクリストフ・ルスール氏は、北東部の地域銀行においてリテール・バンキング・アドバイザーとして当行のキャリアを開始した。同氏は、農業およびブドウ栽培ビジネス・アドバイザーとなり、その後、約10名の従業員からなる営業チームを管理し従業員の目標達成を手助けするエージェンシー・ディレクターとなった。

同氏は、2017年からISリスク管理の専門家である。

カトリーヌ・アンブリクト

・従業員を代表する取締役、報酬委員会メンバー 1967年9月24日生まれ

当初選任日：2021年6月25日

任期終了：2024年6月24日

2021年6月24日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：0

経歴：

カトリーヌ・アンブリクトは、GANでの初のマーケティング経験の後、1996年にパシフィカに入社した。同氏は、商品責任者の後、マルチチャネル活動のクリエイティブおよび開発を担当した。

同氏は、グループ戦略的マーケティング部門のマーケティング責任者として、とりわけデジタル・プロジェクトを担当し、クレディ・アグリコル・エス・エーをまとめてきた。

同氏は、2018年以降、ISオペレーションズ・ラインのITD部門のプロジェクト・マネージャーである。

エリック・ウィルソン

・従業員を代表する取締役 1971年1月29日生まれ

当初選任日：2021年6月25日

任期終了：2024年6月24日

2021年6月23日現在保有するクレディ・アグリコル・エス・エー株式の数：0

経歴：

ITBを卒業しESCPデジタル・マーケティング資格を持つエリック・ウィルソンは、1993年にイル・ド・フランス地域銀行でキャリアを開始し、顧客関係における確かな経験を積んだ。同氏は、リテール市場および中小企業市場の両方において様々なアドバイザーおよびネットワーク管理のポジションを務めている。

2007年、同氏はプロフェッショナル市場における金融プロジェクトの責任者としてクレディ・アグリコル・エス・エーに入行し、2009年度末には、農業部門においてマーケティング・プランの開発および農業設備の資金調達分野の責任者としてキャリアを重ねた。この機会に、同氏は、青年農業組合 (*syndicat des Jeunes Agriculteurs*) との全国的な関係を主導した。この期間中、同氏は、とりわけグループ・プロジェクトの農業の部門におけるいくつかのプロジェクトを主導している。

2018年度初め、同氏は、ブランドおよびコミュニケーション部門に加わり、メディア予算を主導する責任者となった。

2019年度末以降、同氏は、顧客部門のリテール市場マーケティングにおいて不動産ファイナンスの提供および規制対象のローンを担当している。

第6 【経理の状況】

1. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成された。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められるものとの間の主な相違点に関しては、下記「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
2. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第76条第1項に基づいて提出されている。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの要約中間連結財務書類は、会計監査人による監査は受けていないが、フランスで適用されている専門的基準に準拠した会計監査人によるレビューを受けている。
3. クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の要約中間連結財務書類（仏語）はユーロで表示されている。中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき「円」で表示されている金額は、2021年8月24日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 128.89円の為替レートでユーロ表示額から換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されたことまたは換算されることを意味するものではない。円換算額は四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
4. 円換算額ならびに「2 その他」および「3 フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」の記載事項は、当該事項における原文の中間財務書類への参照事項を除き、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの原文の中間財務書類には含まれていない。

1 【中間財務書類】

(1) 一般的枠組み

事業体の法律上の概要

2001年11月29日に開催された臨時株主総会以降、当行の名称はクレディ・アグリコル・エス・エーである。

2012年7月1日以降の当行の登記上の事務所は、フランス、セデックス、モンルージュ、92127、合衆国広場12番地である。

登記番号：ナンテール商業・会社登記簿番号 784 608 416

NAFコード：6419Z

クレディ・アグリコル・エス・エーは、一般の会社法、より具体的にはフランス商法（*Code de commerce*）第2編に準拠し、取締役会を有するフランスの公開会社（*Société anonyme*）である。

クレディ・アグリコル・エス・エーはまた、フランス通貨金融法典、より具体的には同法典第L.512-47条以下の規定を遵守しなければならない。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、1984年11月17日に相互信用金庫の区分における認定貸付機関として免許を受けた。そのため、当行は、銀行の監督機関、より具体的にはフランスの金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）および欧州中央銀行により監督される。

クレディ・アグリコル・エス・エーの株式は、ユーロネクスト・パリにおいて取引されており、クレディ・アグリコル・エス・エーは、現行の株式市場規則、特に開示義務に関する規則を遵守しなければならない。

相互的な基盤を有する銀行

地域銀行により完全所有されるSASリュ・ラ・ボエスイは、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金の過半数を保有している。SASリュ・ラ・ボエスイの株式は地域銀行のネットワーク外に譲渡されてはならない。また、地域銀行間でのこれらの株式の取引は、とりわけ取引価格の決定方法を定めた流動性契約に従うものとする。これは、地域銀行間の株式処分およびSASリュ・ラ・ボエスイの増資の双方を網羅している。

クレディ・アグリコル全国連合（FNCA）は、地域銀行のための協議機関および代表機関として機能し、また、地域銀行の会議を開催する。

フランス通貨金融法典（第L.511-31条および第L.511-32条）の規定に従い、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関として、密接なネットワーク（フランス通貨金融法典第R.512-18条により定義される。）を維持し、また、関連する機関の適切な機能を確保し、かかる機関に適用されるすべての法令の遵守を確実にを行うために、かかる機関に対して管理上、技術上および財務上の監督を行う責任を負う。そのため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、ネットワーク全体および当行の関連機関各々の流動性およびソルベンシーをとりわけ確保するために必要なあらゆる手段を講じることができる。

(2) 要約中間連結財務書類

() 損益計算書

	注記	2021年6月30日		2020年12月31日		2020年6月30日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	11,890	1,532,502	23,534	3,033,297	12,340	1,590,503
支払利息および類似費用	4.1	(5,956)	(767,669)	(11,716)	(1,510,075)	(6,629)	(854,412)
受取報酬および手数料	4.2	6,256	806,336	10,679	1,376,416	5,247	676,286
支払報酬および手数料	4.2	(3,592)	(462,973)	(6,458)	(832,372)	(3,268)	(421,213)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	4.3	8,849	1,140,548	2,256	290,776	(5,557)	(716,242)
売買目的保有資産 / 負債に係る純利益 / (損失)		1,667	214,860	2,466	317,843	1,171	150,930
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産 / 負債に係る純利益 / (損失)		7,182	925,688	(210)	(27,067)	(6,728)	(867,172)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	4.4	64	8,249	586	75,530	337	43,436
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利益 / (損失)		19	2,449	524	67,538	287	36,991
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る分配 (配当金)		45	5,800	62	7,991	50	6,445
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利益 / (損失)	4.5	25	3,222	25	3,222	3	387
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益 / (損失)		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更により生じた純利益 / (損失)		-	-	-	-	-	-
その他の業務収益	4.6	21,572	2,780,415	36,337	4,683,476	21,480	2,768,557
その他の業務費用	4.6	(27,678)	(3,567,417)	(34,935)	(4,502,772)	(14,283)	(1,840,936)
オーバーレイ・アプローチの適用による金融資産に係る純利益 / (損失) の組替	5.2	(118)	(15,209)	192	24,747	427	55,036
収益		11,312	1,458,004	20,500	2,642,245	10,097	1,301,402
営業費用	4.7	(6,288)	(810,460)	(11,748)	(1,514,200)	(6,140)	(791,385)

有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.8	(554)	(71,405)	(1,143)	(147,321)	(533)	(68,698)
営業総利益		4,470	576,138	7,609	980,724	3,424	441,319
リスク費用	4.9	(663)	(85,454)	(2,606)	(335,887)	(1,463)	(188,566)
営業利益		3,807	490,684	5,003	644,837	1,961	252,753
持分法適用会社の純利益持分		188	24,231	413	53,232	179	23,071
その他の資産に係る純利益 / (損失)	4.10	(34)	(4,382)	75	9,667	87	11,213
のれんの変動額	6.9	378	48,720	(903)	(116,388)	-	-
税引前利益		4,339	559,254	4,588	591,347	2,227	287,038
法人所得税	4.11	(775)	(99,890)	(1,129)	(145,517)	(347)	(44,725)
非継続事業からの純利益 / (損失)	6.6	5	644	(221)	(28,485)	(1)	(129)
当期純利益		3,569	460,008	3,238	417,346	1,879	242,184
非支配持分		555	71,534	546	70,374	287	36,991
当期純利益 - 当行グループの持分		3,014	388,474	2,692	346,972	1,592	205,193
1株当たり利益 ⁽¹⁾	6.13	0.958 ユーロ	123円	0.804 ユーロ	104円	0.473 ユーロ	61円
希薄化後1株当たり利益 ⁽¹⁾	6.13	0.958 ユーロ	123円	0.804 ユーロ	104円	0.473 ユーロ	61円

(1) 下位劣後債に係る利息は除き、非継続事業または売却目的保有事業からの純利益 / (損失) を含む利益に相当する。

() 当期純利益およびその他の包括利益 / (損失)

注記	2021年6月30日		2020年12月31日		2020年6月30日		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
当期純利益	3,569	460,008	3,238	417,346	1,879	242,184	
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	4.12	88	11,342	(93)	(11,987)	40	5,156
金融負債の自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失) ⁽¹⁾	4.12	(36)	(4,640)	(149)	(19,205)	91	11,729
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失) ⁽¹⁾	4.12	1	129	(81)	(10,440)	(129)	(16,627)
純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	4.12	53	6,831	(323)	(41,631)	2	258
持分法適用会社の純損益に組替えられることのない税引前その他の包括利益 / (損失)	4.12	5	644	3	387	7	902
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	4.12	(12)	(1,547)	94	12,116	11	1,418
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税	4.12	(4)	(516)	(2)	(258)	(4)	(516)

非継続事業からの純損益に組 替えられることのないその他 の包括利益 / (損失)	4.12	-	-	-	-	-	-
純損益に組替えられること のないその他の包括利益 / (損 失) (税引後)	4.12	42	5,413	(228)	(29,387)	16	2,062
為替換算調整勘定に係る利 益 / (損失)	4.12	371	47,818	(805)	(103,756)	(118)	(15,209)
純損益に組替えられる可能性 のあるその他の包括利益を通 じて公正価値で測定する負債 性金融商品に係る利益 / (損 失)	4.12	(1,195)	(154,024)	550	70,890	(198)	(25,520)
ヘッジ手段のデリバティブに 係る利益 / (損失)	4.12	(487)	(62,769)	323	41,631	539	69,472
オーバーレイ・アプローチの 適用による金融資産に係る純 利益 / (損失) の組替	4.12 - 5.2	118	15,209	(198)	(25,520)	(427)	(55,036)
純損益に組替えられる可能性 のある税引前その他の包括利 益 / (損失) (持分法適用会 社を除く。)	4.12	(1,193)	(153,766)	(130)	(16,756)	(204)	(26,294)
持分法適用会社の純損益に組 替えられる可能性のある税引 前その他の包括利益 / (損 失)、当行グループの持分	4.12	61	7,862	(136)	(17,529)	(120)	(15,467)
純損益に組替えられる可能性 のあるその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	4.12	436	56,196	(277)	(35,703)	(138)	(17,787)
持分法適用会社の純損益に組 替えられる可能性のあるその 他の包括利益 / (損失) に係 る法人所得税	4.12	(2)	(258)	1	129	1	129
非継続事業からの純損益に組 替えられる可能性のあるその 他の包括利益 / (損失)	4.12	11	1,418	(11)	(1,418)	-	-
純損益に組替えられる可能性 のあるその他の包括利益 / (損失) (税引後)	4.12	(687)	(88,547)	(553)	(71,276)	(461)	(59,418)
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	4.12	(645)	(83,134)	(781)	(100,663)	(445)	(57,356)
当期純利益およびその他の包 括利益 / (損失)		2,924	376,874	2,457	316,683	1,434	184,828
うち、当行グループの持分		2,326	299,798	2,014	259,584	1,205	155,312
うち、非支配持分		598	77,076	443	57,098	229	29,516

(1) うち、+21百万ユーロ (+2,707百万円) は組替えられることのない項目の準備金に振替えられた項目である。

() 貸借対照表 - 資産

	注記	2021年6月30日		2020年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金		234,917	30,278,452	194,269	25,039,331
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	6.1 - 6.4	445,107	57,369,841	432,462	55,740,027
<i>売買目的保有金融資産</i>		261,235	33,670,579	261,968	33,765,056
<i>純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産</i>		183,872	23,699,262	170,494	21,974,972
ヘッジ手段のデリバティブ		16,606	2,140,347	21,745	2,802,713
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3 - 6.2 - 6.4	259,162	33,403,390	266,072	34,294,020
<i>純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品</i>		256,879	33,109,134	263,856	34,008,400
<i>純損益に組替えられないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品</i>		2,283	294,256	2,216	285,620
償却原価で測定する金融資産	3 - 6.3 - 6.4	1,015,242	130,854,541	953,900	122,948,171
<i>金融機関に対する貸出金および債権</i>		497,053	64,065,161	463,169	59,697,852
<i>顧客に対する貸出金および債権</i>		431,631	55,632,920	405,937	52,321,220
<i>債務証券</i>		86,558	11,156,461	84,794	10,929,099
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		5,302	683,375	7,463	961,906
当期税金資産および繰延税金資産		5,324	686,210	4,304	554,743
未収収益、前払金およびその他の資産		40,024	5,158,693	40,307	5,195,169
売却目的保有非流動資産および非継続事業	6.6	2,153	277,500	2,734	352,385
繰延配当	6.10	5	644	-	-
持分法適用会社に対する投資		7,689	991,035	7,650	986,009
投資不動産	6.7	6,848	882,639	6,522	840,621
有形固定資産	6.8	6,051	779,913	5,779	744,855
無形資産	6.8	3,186	410,644	3,196	411,932
のれん	6.9	14,713	1,896,359	14,659	1,889,399
資産合計		2,062,329	265,813,585	1,961,062	252,761,281

() 貸借対照表 - 負債

	注記	2021年6月30日		2020年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円

中央銀行からの預り金		434	55,938	864	111,361
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.1	260,373	33,559,476	265,173	34,178,148
売買目的保有金融負債		222,635	28,695,425	229,265	29,549,966
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債		37,738	4,864,051	35,908	4,628,182
ヘッジ手段のデリバティブ		13,187	1,699,672	15,218	1,961,448
償却原価で測定する金融負債	6.5	1,244,717	160,431,574	1,146,854	147,818,012
金融機関に対する債務		319,834	41,223,404	264,919	34,145,410
顧客に対する債務		757,382	97,618,966	719,388	92,721,919
債務証券		167,501	21,589,204	162,547	20,950,683
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整		7,417	955,977	10,380	1,337,878
当期税金負債および繰延税金負債		3,069	395,563	3,334	429,719
未払費用、繰延収益およびその他の負債		58,769	7,574,736	52,941	6,823,565
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	6.6	864	111,361	1,430	184,313
保険契約に係る責任準備金	6.10	369,529	47,628,593	363,124	46,803,052
引当金	6.11	4,451	573,689	4,197	540,951
劣後債務	6.12	25,276	3,257,824	24,052	3,100,062
負債合計		1,988,086	256,244,405	1,887,567	243,288,511
株主持分		74,243	9,569,180	73,495	9,472,771
株主持分 - 当行グループの持分		65,863	8,489,082	65,217	8,405,819
資本金および資本剰余金		29,139	3,755,726	28,323	3,650,551
利益剰余金		32,233	4,154,511	32,037	4,129,249
その他の包括利益		1,477	190,371	2,175	280,336
非継続事業に係るその他の包括利益		-	-	(10)	(1,289)
当期純利益 / (損失)		3,014	388,474	2,692	346,972
非支配持分		8,380	1,080,098	8,278	1,066,951
負債および株主持分合計		2,062,329	265,813,585	1,961,062	252,761,281

[次へ](#)

() 株主持分変動計算書

(百万ユーロ)	当行グループの持分									非支配持分						連結株主持分 合計
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益 / (損失)				その他の包括利益 / (損失)						
	資本剰余金 および利益		自己株式の 消却	資本金および その他の資本利益剰余金		純損益に組替 えられる可能 性のあるその 他の包括利 益 / (損失)	純損益に組替 えられる可能 性のあるその 他の包括利 益 / (損失)	純損益に組替 えられる可能 性のあるその 他の包括利 益 / (損失)	純損益に組替 えられる可能 性のあるその 他の包括利 益 / (損失)	資本、関連す る準備金およ び利益	性的あるその 他の包括利 益 / (損失)					
	資本金	剰余金 ⁽¹⁾		計	計											
2020年1月1日現在の株主持分(公表額)	8,854	46,397	(108)	5,134	60,077	4,063	(1,220)	2,843	-	62,920	7,993	(47)	(23)	(70)	7,923	70,843
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分	8,854	46,397	(108)	5,134	60,077	4,063	(1,220)	2,843	-	62,920	7,993	(47)	(23)	(70)	7,923	70,843
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保有自己株式の変動	-	-	(14)	-	(14)	-	-	-	-	(14)	-	-	-	-	-	(14)
資本性金融商品の発行 / 償還	-	-	-	(4)	(4)	-	-	-	-	(4)	-	-	-	-	-	(4)
2020年度上半期における永久下位劣後債の償還	-	(229)	-	-	(229)	-	-	-	-	(229)	(14)	-	-	-	(14)	(243)
2020年度上半期に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(108)	-	-	-	(108)	(108)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	6	-	-	6	-	-	-	-	6	3	-	-	-	3	9
株主との取引による変動	-	(223)	(14)	(4)	(241)	-	-	-	-	(241)	(119)	-	-	-	(119)	(360)
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	(1)	-	-	(1)	(332)	31	(301)	-	(302)	-	(10)	(18)	(28)	(28)	(330)
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替え られることのない資本性金融商品に係るその他の 包括利益 / (損失)	-	(1)	-	-	(1)	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リス クの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	(89)	3	(86)	-	(86)	-	(30)	-	(30)	(30)	(116)
2020年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,592	1,592	287	-	-	-	287	1,879
その他の変動	-	11	-	-	11	-	-	-	-	11	5	-	-	-	5	16
2020年6月30日現在の株主持分	8,854	46,184	(122)	5,130	59,846	3,642	(1,186)	2,456	1,592	63,894	8,166	(87)	(41)	(128)	8,038	71,932
増資	96	66	-	-	162	-	-	-	-	162	-	-	-	-	-	162
保有自己株式の変動	-	-	9	-	9	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	9
資本性金融商品の発行 / 償還	-	(5)	-	758	753	-	-	-	-	753	2	-	-	-	2	755
2020年度下半期における永久下位劣後債の償還	-	(139)	-	-	(139)	-	-	-	-	(139)	(92)	-	-	-	(92)	(231)
2020年度下半期に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	-	-	-	(1)	(1)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	20	-	-	20	-	-	-	-	20	5	-	-	-	5	25
株主との取引による変動	96	(58)	9	758	805	-	-	-	-	805	(86)	-	-	-	(86)	719
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	(42)	-	-	(42)	(51)	(227)	(278)	-	(320)	(2)	(25)	(15)	(40)	(42)	(362)
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替え られることのない資本性金融商品に係るその他の 包括利益 / (損失)	-	(37)	-	-	(37)	-	37	37	-	-	(2)	-	2	2	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リス クの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	(5)	-	-	(5)	-	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(72)	-	-	(72)	(11)	(2)	(13)	-	(85)	-	(5)	-	(5)	(5)	(90)
2020年度下半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,100	1,100	259	-	-	-	259	1,359
その他の変動	-	(177)	-	-	(177)	-	-	-	-	(177)	114	-	-	-	114	(63)

2020年12月31日現在の株主持分	8,750	45,835	(113)	5,888	60,360	3,580	(1,415)	2,165	2,692	65,217	8,451	(117)	(56)	(173)	8,278	73,495
2020年度における当期純利益の処分	-	2,692	-	-	2,692	-	-	-	(2,692)	-	-	-	-	-	-	-
2021年1月1日現在の株主持分	8,750	48,527	(113)	5,888	63,052	3,580	(1,415)	2,165	-	65,217	8,451	(117)	(56)	(173)	8,278	73,495
2021年1月1日現在の株主持分（公表額）	8,750	48,527	(113)	5,888	63,052	3,580	(1,415)	2,165	-	65,217	8,451	(117)	(56)	(173)	8,278	73,495
増資	526	1,451	-	-	1,977	-	-	-	-	1,977	-	-	-	-	-	1,977
保有自己株式の変動	-	-	(178)	-	(178)	-	-	-	-	(178)	-	-	-	-	-	(178)
資本性金融商品の発行 / 償還	-	-	-	(1,007)	(1,007)	-	-	-	-	(1,007)	-	-	-	-	-	(1,007)
2021年度上半期における永久下位劣後債の償還	-	(193)	-	-	(193)	-	-	-	-	(193)	(57)	-	-	-	(57)	(250)
2021年度上半期に支払った配当金	-	(2,333)	-	-	(2,333)	-	-	-	-	(2,333)	(448)	-	-	-	(448)	(2,781)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	8	-	-	8	-	-	-	-	8	3	-	-	-	3	11
株主との取引による変動	526	(1,067)	(178)	(1,007)	(1,726)	-	-	-	-	(1,726)	(502)	-	-	-	(502)	(2,226)
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	(21)	-	-	(21)	(768)	29	(739)	-	(760)	-	22	12	34	34	(726)
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	-	(21)	-	-	(21)	-	21	21	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	50	1	51	-	51	-	9	-	9	9	60
2021年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,014	3,014	555	-	-	-	555	3,569
その他の変動	-	67	-	-	67	-	-	-	-	67	6	-	-	-	6	73
2021年6月30日現在の株主持分	9,276	47,506	(291)	4,881	61,372	2,862	(1,385)	1,477	3,014	65,863	8,510	(86)	(44)	(130)	8,380	74,243

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

	当行グループの持分									非支配持分						
	資本金および資本剰余金					その他の包括利益 / (損失)				その他の包括利益 / (損失)						
	資本剰余金 および利益		資本金および その他の資本利益剰余金合 計			純損益に組替純損益に組替 えられる可能えられること 性のあるそのの他のその他の包括 利益 / (損失) (損失) 失) 合計			純損益に組替純損益に組替 えられる可能えられること 性のあるそのの他のその他の包括 利益 / (損失) (損失) 失) 合計			純損益に組替純損益に組替 えられる可能えられること 性のあるそのの他のその他の包括 利益 / (損失) (損失) 失) 合計				
	資本金	剰余金 ⁽¹⁾	消却	性金融商品	計	益 / (損失)	(損失)	失) 合計	当期純利益	株主持分合計	準備金およ び利益	益 / (損失)	(損失)	失) 合計	株主持分合計	連結株主持分 合計
(百万円)																
2020年1月1日現在の株主持分(公表額)	1,115,414	5,980,109	(13,920)	661,721	7,743,325	523,680	(157,246)	366,434	-	8,109,759	1,030,218	(6,058)	(2,964)	(9,022)	1,021,195	9,130,954
新会計基準の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年1月1日現在の株主持分	1,115,414	5,980,109	(13,920)	661,721	7,743,325	523,680	(157,246)	366,434	-	8,109,759	1,030,218	(6,058)	(2,964)	(9,022)	1,021,195	9,130,954
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保有自己株式の変動	-	-	(1,804)	-	(1,804)	-	-	-	(1,804)	-	-	-	-	-	-	(1,804)
資本性金融商品の発行 / 償還	-	-	-	(516)	(516)	-	-	-	(516)	-	-	-	-	-	-	(516)
2020年度上半期における永久下位劣後債の償還	-	(29,516)	-	-	(29,516)	-	-	-	(29,516)	(1,804)	-	-	-	-	(1,804)	(31,320)
2020年度上半期に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13,920)	-	-	-	-	(13,920)	(13,920)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	773	-	-	773	-	-	-	773	387	-	-	-	-	387	1,160
株主との取引による変動	-	(28,742)	(1,804)	(516)	(31,062)	-	-	-	(31,062)	(15,338)	-	-	-	-	(15,338)	(46,400)
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	(129)	-	-	(129)	(42,791)	3,996	(38,796)	-	(38,925)	-	(1,289)	(2,320)	(3,609)	(3,609)	(42,534)
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替え られることのない資本性金融商品に係るその他の 包括利益 / (損失)	-	(129)	-	-	(129)	-	129	129	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リス クの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	(11,471)	387	(11,085)	-	(11,085)	-	(3,867)	-	(3,867)	(3,867)	(14,951)
2020年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	205,193	205,193	36,991	-	-	-	36,991	242,184
その他の変動	-	1,418	-	-	1,418	-	-	-	-	1,418	644	-	-	-	644	2,062
2020年6月30日現在の株主持分	1,115,414	5,952,856	(15,725)	661,206	7,713,551	469,417	(152,864)	316,554	205,193	8,235,298	1,052,516	(11,213)	(5,284)	(16,498)	1,036,018	9,271,315
増資	12,373	8,507	-	-	20,880	-	-	-	-	20,880	-	-	-	-	-	20,880
保有自己株式の変動	-	-	1,160	-	1,160	-	-	-	-	1,160	-	-	-	-	-	1,160
資本性金融商品の発行 / 償還	-	(644)	-	97,699	97,054	-	-	-	-	97,054	258	-	-	-	258	97,312
2020年度下半期における永久下位劣後債の償還	-	(17,916)	-	-	(17,916)	-	-	-	-	(17,916)	(11,858)	-	-	-	(11,858)	(29,774)
2020年度下半期に支払った配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(129)	-	-	-	(129)	(129)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	2,578	-	-	2,578	-	-	-	-	2,578	644	-	-	-	644	3,222
株主との取引による変動	12,373	(7,476)	1,160	97,699	103,756	-	-	-	-	103,756	(11,085)	-	-	-	(11,085)	92,672
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	(5,413)	-	-	(5,413)	(6,573)	(29,258)	(35,831)	-	(41,245)	(258)	(3,222)	(1,933)	(5,156)	(5,413)	(46,658)
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替え られることのない資本性金融商品に係るその他の 包括利益 / (損失)	-	(4,769)	-	-	(4,769)	-	4,769	4,769	-	-	(258)	-	258	258	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リス クの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	(644)	-	-	(644)	-	644	644	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	(9,280)	-	-	(9,280)	(1,418)	(258)	(1,676)	-	(10,956)	-	(644)	-	(644)	(644)	(11,600)
2020年度下半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	141,779	141,779	33,383	-	-	-	33,383	175,162
その他の変動	-	(22,814)	-	-	(22,814)	-	-	-	-	(22,814)	14,693	-	-	-	14,693	(8,120)

2020年12月31日現在の株主持分	1,127,788	5,907,673	(14,565)	758,904	7,779,800	461,426	(182,379)	279,047	346,972	8,405,819	1,089,249	(15,080)	(7,218)	(22,298)	1,066,951	9,472,771
2020年度における当期純利益の処分	-	346,972	-	-	346,972	-	-	-	(346,972)	-	-	-	-	-	-	-
2021年1月1日現在の株主持分	1,127,788	6,254,645	(14,565)	758,904	8,126,772	461,426	(182,379)	279,047	-	8,405,819	1,089,249	(15,080)	(7,218)	(22,298)	1,066,951	9,472,771
2021年1月1日現在の株主持分（公表額）	1,127,788	6,254,645	(14,565)	758,904	8,126,772	461,426	(182,379)	279,047	-	8,405,819	1,089,249	(15,080)	(7,218)	(22,298)	1,066,951	9,472,771
増資	67,796	187,019	-	-	254,816	-	-	-	-	254,816	-	-	-	-	-	254,816
保有自己株式の変動	-	-	(22,942)	-	(22,942)	-	-	-	-	(22,942)	-	-	-	-	-	(22,942)
資本性金融商品の発行 / 償還	-	-	-	(129,792)	(129,792)	-	-	-	-	(129,792)	-	-	-	-	-	(129,792)
2021年度上半期における永久下位劣後債の償還	-	(24,876)	-	-	(24,876)	-	-	-	-	(24,876)	(7,347)	-	-	-	(7,347)	(32,223)
2021年度上半期に支払った配当金	-	(300,700)	-	-	(300,700)	-	-	-	-	(300,700)	(57,743)	-	-	-	(57,743)	(358,443)
取得および処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬による変動	-	1,031	-	-	1,031	-	-	-	-	1,031	387	-	-	-	387	1,418
株主との取引による変動	67,796	(137,526)	(22,942)	(129,792)	(222,464)	-	-	-	-	(222,464)	(64,703)	-	-	-	(64,703)	(267,167)
その他の包括利益 / (損失) の変動	-	(2,707)	-	-	(2,707)	(98,968)	3,738	(95,250)	-	(97,956)	-	2,836	1,547	4,382	4,382	(93,574)
うち、利益剰余金に組替えられた純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	-	(2,707)	-	-	(2,707)	-	2,707	2,707	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、利益剰余金に組替えられた自己の信用リスクの変動に起因するその他の包括利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の変動に対する持分	-	-	-	-	-	6,445	129	6,573	-	6,573	-	1,160	-	1,160	1,160	7,733
2021年度上半期の当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	388,474	388,474	71,534	-	-	-	71,534	460,008
その他の変動	-	8,636	-	-	8,636	-	-	-	-	8,636	773	-	-	-	773	9,409
2021年6月30日現在の株主持分	1,195,584	6,123,048	(37,507)	629,112	7,910,237	368,883	(178,513)	190,371	388,474	8,489,082	1,096,854	(11,085)	(5,671)	(16,756)	1,080,098	9,569,180

(1) 自己株式の消却前の利益剰余金

[次へ](#)

() キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法を用いて表示されている。

営業活動は、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益生成活動を示している。

税金に係るインフローおよびアウトフローはすべて、営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する投資、有形固定資産ならびに無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。このセクションには、「純損益を通じて公正価値で測定」または「組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定」に分類される戦略的株式投資が含まれる。

財務活動は、株主持分および長期借入金に関する財務構造取引に係るキャッシュ・インフローおよびキャッシュ・アウトフローの影響を示している。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に帰属するキャッシュ・フローの純額は、キャッシュ・フロー計算書において個別の項目として記載されている。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金、ならびに金融機関に対する要求払預け金および預り金が含まれる。

	注記	2021年6月30日		2020年12月31日		2020年6月30日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益		4,339	559,254	4,588	591,347	2,227	287,038
有形固定資産および無形資産の減価償却費および減損（純額）	4.8	554	71,405	1,143	147,321	533	68,698
のれんおよびその他の固定資産の減損	6.16	(378)	(48,720)	903	116,388	-	-
引当金繰入額純額		11,311	1,457,875	9,488	1,222,908	2,182	281,238
持分法適用会社の純利益 / (損失) 持分		(138)	(17,787)	(502)	(64,703)	(301)	(38,796)
投資活動による利益 / (損失) 純額		34	4,382	(74)	(9,538)	(87)	(11,213)
財務活動による利益 / (損失) 純額		1,414	182,250	3,024	389,763	1,791	230,842
その他の変動		(377)	(48,592)	1,726	222,464	(5,666)	(730,291)
税引前利益に含まれる非現金項目およびその他の調整項目合計		12,420	1,600,814	15,708	2,024,604	(1,548)	(199,522)
銀行間項目の変動		(14,767)	(1,903,319)	55,411	7,141,924	52,313	6,742,623
顧客項目の変動		12,231	1,576,454	54,781	7,060,723	36,457	4,698,943
金融資産および金融負債の変動		(11,293)	(1,455,555)	(73,179)	(9,432,041)	(51,987)	(6,700,604)
非金融資産および非金融負債の変動		7,038	907,128	1,547	199,393	2,588	333,567
持分法適用会社からの配当金受取額 ⁽¹⁾		252	32,480	189	24,360	75	9,667
法人所得税支払額		(846)	(109,041)	(1,853)	(238,833)	(778)	(100,276)
営業活動において使用された資産および負債の変動純額		(7,385)	(951,853)	36,896	4,755,525	38,668	4,983,919
非継続事業による現金収入 / (支出)		63	8,120	97	12,502	(12)	(1,547)
営業活動による現金収入 / (支出) 純額合計[A]		9,437	1,216,335	57,289	7,383,979	39,333	5,069,630

株式投資の変動 ⁽²⁾	1,846	237,931	(2,478)	(319,389)	(875)	(112,779)
有形固定資産および無形資産の変動	(409)	(52,716)	(748)	(96,410)	(304)	(39,183)
非継続事業による現金収入 / (支出)	-	-	(2)	(258)	(1)	(129)
投資活動による現金収入 / (支出) 純額合計[B]	1,437	185,215	(3,228)	(416,057)	(1,180)	(152,090)
株主から受け取った / (に支払った) 現金 ⁽³⁾	(2,204)	(284,074)	351	45,240	(332)	(42,791)
財務活動による現金収入 / (支出) 純額 ⁽⁴⁾	1,471	189,597	7,458	961,262	5,893	759,549
非継続事業による現金収入 / (支出)	(101)	(13,018)	(125)	(16,111)	3	387
財務活動による現金収入 / (支出) 純額合計[C]	(833)	(107,365)	7,684	990,391	5,564	717,144
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響[D]	(524)	(67,538)	(1,308)	(168,588)	(701)	(90,352)
現金および現金同等物の増加 / (減少) 純額[A+B+C+D]	9,517	1,226,646	60,437	7,789,725	43,016	5,544,332
現金および現金同等物期首残高	151,213	19,489,844	90,776	11,700,119	90,776	11,700,119
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額 [*]	193,455	24,934,415	91,236	11,759,408	91,236	11,759,408
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額 ^{**}	(42,242)	(5,444,571)	(460)	(59,289)	(460)	(59,289)
現金および現金同等物期末残高	160,730	20,716,490	151,213	19,489,844	133,791	17,244,322
現金勘定ならびに中央銀行預け金および預り金の残高純額 [*]	234,533	30,228,958	193,455	24,934,415	154,946	19,970,990
金融機関に対する要求払預け金および預り金の残高純額 ^{**}	(73,803)	(9,512,469)	(42,242)	(5,444,571)	(21,155)	(2,726,668)
現金および現金同等物の変動純額	9,517	1,226,646	60,437	7,789,725	43,016	5,544,332

* 「現金ならびに中央銀行預け金および預り金」項目の残高純額（経過利息を除き、非継続事業に再分類された事業体の現金を含む。）から構成されている。

** 注記6.3記載の「貸倒が懸念されない当座貸越」および「貸倒が懸念されないコールローン」ならびに注記6.5記載の「当座預金」および「コールマネー」（経過利息を除き、クレディ・アグリコルの内部取引を含む。）の残高から構成されている。

(1) 持分法適用会社からの配当金受取額：

2021年6月30日現在、この金額には持分法適用保険会社からの+97百万ユーロ（+12,502百万円）の配当金、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの子会社からの+140百万ユーロ（+18,045百万円）の配当金、アムンディの子会社からの+10百万ユーロ（+1,289百万円）の配当金およびクレディ・アグリコル・エス・エーのその他の事業体からの+5百万ユーロ（+644百万円）の配当金の支払が含まれている。

(2) 株式投資の変動：

この項目は、株式投資の取得および処分による現金に対する正味の影響を表している。

- 連結株式投資（子会社および持分法適用会社）の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は、2021年6月30日現在、+1,822百万ユーロ（+234,838百万円）である。主な取引はクレディ・アグリコル・イタリアによる-862百万ユーロ（-111,103百万円）でのクレジット・ヴァルテッリネーゼの取得に関連し、クレジット・ヴァルテッリネーゼの+3,745百万ユーロ（+482,693百万円）のネットキャッシュの受入およびクレディ・アグ

リコル・CIB・アルジェリ・バンクSpaの非連結会社化による-67百万ユーロ（-8,636百万円）のネット・キャッシュ・アウトフローがある。

- 同期間において、非連結株式投資の取得および処分による当行グループの現金持高に対する正味影響額は-607百万ユーロ（-78,236百万円）であり、主に保険投資によるものであった。

(3) 株主から受け取った（に支払った）現金：

この金額は、主に当行グループが分配した-1,053百万ユーロ（-135,721百万円）の配当金（株式による配当を除く。）で構成され、その内訳は以下のとおりである。

- クレディ・アグリコル・エス・エーが支払った配当金-355百万ユーロ（-45,756百万円）

- 非支配子会社が支払った配当金-448百万ユーロ（-57,743百万円）

- 株式として取り扱われる期限の定めのない金融商品に係る配当に相当する利息-250百万ユーロ（-32,223百万円）

この金額はまた、資本性金融商品の発行および償還による-1,007百万ユーロ（-129,792百万円）を反映している。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、自己株式買戻しプログラムのために-178百万ユーロ（-22,942百万円）で株式を取得した。

(4) 財務活動によるその他の現金収入純額：

2021年6月30日現在、債券の発行額は合計+5,545百万ユーロ（+714,695百万円）であり、償還額は-3,816百万ユーロ（-491,844百万円）であった。劣後債務の発行額は合計+2,154百万ユーロ（+277,629百万円）で、償還額は-880百万ユーロ（-113,423百万円）であった。

この項目には劣後債務および債券に係る-1,514百万ユーロ（-195,139百万円）の利息支払からのキャッシュ・フローも含まれている。

(3) 要約中間連結財務書類に対する注記

注記1 適用された当行グループの会計方針および会計原則、評価ならびに見積り

2021年6月30日に終了した期間に関するクレディ・アグリコル・エス・エーの要約中間連結財務書類は、IAS第34号「期中財務報告」に従って作成され、表示されている。かかる基準は、期中財務報告につき最低限の内容を規定し、期中財務報告において適用すべき認識および測定に関する会計原則を規定するものである。

当要約中間連結財務書類の作成にあたり適用された基準および解釈指針は、クレディ・アグリコル・エス・エーが2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の作成に使用したものと同一である。これらの財務書類は、EC規則第1606/2002号に従い、欧州連合が採用したIAS/IFRSの基準およびIFRICの解釈指針（「カーブアウト」版）に準拠して作成されており、マクロ・ヘッジ会計に関してIAS第39号の特定の適用免除規定を利用している。

それらは、2021年6月30日現在で欧州連合によって採用され、2021年度に初度適用が義務付けられているIFRSの基準によって補足されている。

当該基準および解釈指針には、以下が含まれる。

基準、改訂または解釈指針	当行グループにおける適用の有無	初度適用日 (以下の日以降に開始する事業年度)
IFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂 金利指標改革 - フェーズ2	有	2021年1月1日 ⁽¹⁾
IFRS第4号の改訂 主に保険事業に従事している事業体（金融コングロマリットが所有する保険業の事業体を含む。）に対するIFRS第9号の適用を免除するオプションの失効日を2023年1月1日まで延期	無	2021年1月1日

(1) 当行グループは、2020年1月1日より、金利指標改革 - フェーズ2に関するIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号、IFRS第4号およびIFRS第16号の改訂を早期適用することを決定した。

2021年5月に公表された2021年4月20日付のIFRICの最終決定はIAS第19号に基づく確定給付制度の勤務期間に対する退職後の支給を明確にするものであるが、当行グループは、2021年6月30日現在の連結財務書類を作成するにあたり、2021年度におけるこの決定の会計上の影響を分析する時間を確保するため、この決定を考慮していない。

金利指標改革

金利指標改革は、代替的な指標金利に関する作業部会および当局が金融市場に対して定めたマイルストーンに歩調を合わせるため、2021年において加速している。LIBORの運営機関であるIBAが3月5日に発表した声明では、2021年末の主要なマイルストーン（すなわち、最も頻繁に使用されている期間物の米ドルLIBORを除く、すべてのLIBORの公表停止および指標性の喪失）が確認された。したがって、新規契約については、通貨および資産クラスに応じて、すべての市場参加者が2021年末を期限として2021年中に、LIBOR指標の使用を停止しなければならない。

望ましいシナリオは、LIBORをリスクフリーレート（RFR）に置き換えることである。一部の企業にとっては、金利期間の開始時に将来予測的なRFRを使用することが唯一の選択肢となるが、多くの場合は、実績に基づいた金利を使用することが望ましいとされ、当局によって強く奨励されることになる。経過措置が明確になり、情報システムが既に更新されている場合もあり、RFR市場における流動性が徐々に改善し、2021年末の期限が間近に迫っていることから、契約の再交渉が積極的に進められている。

民間企業は、依然としてこの移行の最前線にある。しかしながら、英国および米国における最近の発表ならびに欧州におけるBMRの改正（これにより欧州委員会は、システミックレートが廃止された場合に代替金利を指定する権限を有することになる。）により、LIBOR設定の廃止までに再交渉できない契約の移行を支援する法的規定が導入される可能性が高まっている。かかる支援の恩恵を受ける可能性のある契約の範囲についてまだ事前に規定されていないため、再交渉できない契約を除き、積極的な移行計画は既に実施されているか、または導入中である。さらに、英国のFCA（金融行動監視機構）等、一部の当局が、積極的な早期移行を依然として強く奨励している。

具体的には、デリバティブ契約の範囲について、またレポ契約および証券貸付／借入契約に拡大適用することにより、ISDAプロトコル（2021年1月25日発効）は、新たなフォールバック条項を自動的に既存の契約に組み込むことを認めている。このプロトコルにより、合意した当事者間のデリバティブ契約（2021年6月30日現在、14,200件超）の移行が簡素化される可能性が高い。

このプロトコルにより、未決済のデリバティブ契約のほとんどが代替的な金利指標に移行することが認められると予想される。その他の非デリバティブ商品については、かかる仕組みは存在せず、契約当事者間でのバイラテラル/マルチラテラルの再交渉が多数必要となる。

クレディ・アグリコル・グループは、引き続き、国内の作業部会による推奨事項および当局（主にFCA）により設定されたマイルストーンを組み込むことで、「ベンチマーク」プロジェクトを通じて金利指標の移行を進めており、当該プロジェクトは、市場の定める基準に従うことを目指している。移行プロジェクトのスケジュールは、代替金利の採用および提示の段階、ならびに廃止が発表された指標の使用中止日を中心に展開される。クレディ・アグリコル・グループの各事業体が最終決定した移行計画には、作業部会および市場協会の最新の結論、ならびに（該当する場合）可能性のある当局の介入の詳細が盛り込まれ、各事業体に固有のスケジュールに従って実施される予定である。

EONIAからユーロ短期金利への移行（EONIAが廃止され、フォールバック条項が発動される2022年1月3日を期限とする）に関しては、引き続き作業が行われている。清算機関は、EONIAによる担保の補償については、既にユーロ短期金利に移行した。ユーロ短期金利をベンチマークとする流れは非常に緩やかに増加している。さらに、EURIBORは、他のベンチマークと同様に、長期的にはその手法が再度変更または代替される可能性が高い。しかし、現在のところ、EURIBORが置き換えられることを示すものはない。

現状では、一定または潜在的な移行の影響を受ける、クレディ・アグリコル・グループ・レベル、および/またはESMAにより重要またはシステミックと定義されている主要な金利指標のリストは、以下のとおりである。

- EONIA：2022年1月3日に廃止される。
- ユーロLIBOR、スイス・フランLIBOR、日本円LIBOR、英ポンドLIBORおよび米ドルLIBORの設定：2021年末（ほとんどの期間物の米ドルLIBORについては、2023年6月末）に公表停止または指標性の喪失が宣言される。
- EURIBOR、WIBORおよびSTIBOR：いずれ廃止される可能性があるが、現時点ではその予定はない。

降順に、EURIBOR、LIBOR（特に米ドル）およびEONIAは、金利指標に対する当行グループの最大エクスポージャーである。

また、プロジェクトの作業は、公表の停止または指標性の喪失となる金利指標の置換えに備えて実施すること、かつBMR規則を遵守することに加え、代替的な金利指標への移行に内在する、特に財務上、業務上および顧客保護上のリスクを識別し、管理することを目的としている。

この金利指標改革による影響を受けた会計上のヘッジ関係について、現行の金利指標から新たな金利指標への移行のスケジュールおよび条件に関して不確実性があっても継続することができるようにするために、IASBは、2019年9月にIAS第39号、IFRS第9号およびIFRS第7号の改訂を公表し、欧州連合はこれらを2020年1月15日に採用した。当行グループは、金利指標改革から生じる不確実性が金利指標に基づくキャッシュ・フローの時期および金額に係る限り、これらの改訂を適用する予定であり、この点において、主としてEONIA、EURIBORおよび（米ドル、英ポンド、スイス・フラン、日本円）LIBORの金利に関連するすべてのヘッジ契約は、2021年6月30日現在ヘッジ会計に適格であると考えている。

改革の影響を受けて不確実性が残るヘッジ手段であるデリバティブの額面金額は、2021年6月30日現在、590十億ユーロである。

2020年8月にIASBが公表した他の改訂は、2019年に公表された改訂を補足するものであり、当該改革を受けて従来の指標金利を他の指標金利に置き換えた場合の会計上の影響に焦点を当てている。

これらの改訂は、「フェーズ2」として知られており、その内容は、主に契約上のキャッシュ・フローの変更である。これにより、事業体に対し、当該改革により必要となる変更を反映するために金融商品の認識の中止またはその帳簿価額を調整する代わりに、代替的な指標金利への変更を反映するために実効金利を更新することを認めている。

ヘッジ会計については、事業体は、当該改革により必要となる変更を行う際に、ヘッジ関係の指定解除を行う必要はない。

2021年6月30日現在、満期前に新たな金利指標に移行しなければならない金融商品の重要な金利指標（従来の金利指標に基づく）別の内訳は、以下のとおりである。

（百万ユーロ）	EONIA	EURIBOR	米ドル LIBOR	英ポンド LIBOR	日本円 LIBOR	スイス・ フラン LIBOR	ユーロ LIBOR	WIBOR	STIBOR
非デリバティブ金融 資産合計	1,894	279,239	25,139	3,097	2,446	5,180	-	5,032	177
非デリバティブ金融 負債合計	6,021	56,520	3,123	47	370	23	3	2,833	75
デリバティブの想定 元本合計	491,412	3,963,561	2,178,864	389,259	771,160	78,191	-	9,285	30,976

EONIAの指標エクスポージャーについては、移行日である2022年1月3日より後に満期が到来する残高が繰り越される。

ユーロLIBOR、スイス・フランLIBOR、日本円LIBORおよび英ポンドLIBORの指標エクスポージャーについては、2021年12月31日より後に満期が到来する残高が繰り越される。

米ドルLIBORのエクスポージャーについては、2023年6月30日より後に満期が到来する残高が繰り越されるが、残高の大半は、2023年6月30日に廃止される期間物（翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物）に集中している。

非デリバティブ金融商品のエクスポージャーは、有価証券の想定元本および償却原価で測定する金融商品の元本残高に相当する。

2021年6月30日現在で欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針

2021年6月30日現在でIASBが公表しているものの欧州連合がまだ採用していない基準および解釈指針は、当行グループにおいては適用されていない。これらは、欧州連合が計画している日に初めて強制適用となるため、2021年6月30日現在、当行グループは適用していない。

これは、特にIFRS第17号に関連している。

2017年5月に公表されたIFRS第17号「保険契約」は、IFRS第4号に代わるものである。この基準は、欧州連合による採用を条件として、2023年1月1日以降に開始する事業年度より適用される。

IFRS第17号は、保険契約負債およびその収益性の評価についての新たな測定・認識原則、ならびにその表示を定めるものである。2017年度から2020年度にわたり、この基準の適用による課題およびこの基準による当行グループの保険子会社への影響を識別するために、実施プロジェクトの枠組みが開始された。実施に向けた分析および準備作業は、2021年度中も継続されている。

要約中間連結財務書類は、2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に記載されている情報を更新することを目的としており、それと併せて読まれるべきものである。また、クレディ・アグリコル・エス・エーの財政状態および業績の変化に関する最も重要な情報のみが、この中間財務書類に記載されている。

連結財務書類作成時における見積りは、その性質上、一定の仮定に基づいており、将来における実現可能性に関するリスクおよび不確実性を含んでいる。仮定に基づく会計上の見積りは、主に公正価値で測定する金融商品、非連結会社に対する株式持分、持分法適用会社、年金制度およびその他の退職後給付制度、ストック・オプション制度、貸倒債権の減損損失、引当金、のれんの減損ならびに繰延税金資産の評価を行う際に使用される。

注記2 当期中の主要な構造上の取引および重大な事象

2021年6月30日現在の連結範囲および連結範囲の変更の詳細は、注記11「2021年6月30日現在の連結範囲」の末尾に記載されている。

2.1 COVID-19による健康危機

COVID-19による健康危機およびその経済的影響に対応するために、クレディ・アグリコル・エス・エーは、大規模な支援策を実施した。当行グループは、COVID-19の危機により事業が影響を受けた顧客を支援するため、行政および市場当局による経済支援策に積極的に参加した。

2.1.1 政府保証融資（SGL）

クレディ・アグリコル・エス・エーは、COVID-19に伴う健康危機および経済危機への対応に関連して、2020年3月25日より、その規模および区分（農家、専門家、トレーダー、職人、企業等）を問わず、すべての法人顧客に対して、前例のない大規模な政府保証融資制度を提供した。これは、既に発表されている措置（返済期限の延長、申請審査の迅速化等）に追加されるものである。企業は、2021年6月30日まで、これらの融資を申請することができた。

この融資は、12ヶ月ローンの形で実行されるが、借手はさらに1年から5年にわたって分割で返済することを選択できる。

融資には、この追加期間の返済の段階で、さらに1年間利息および政府保証のコストのみが支払われるものもある。

融資期間は、通算で6年を超えないものとする。

当行グループが提供するこの融資は、初年度は無利息ローンの形で行われる。政府が定める融資受給の適格性の条件に従って、保証コストのみが（顧客が支払う手数料として）再請求される。

融資額は収入の3ヶ月分になることもあり、これにより起業家は当期を乗り切るために必要な資金を調達することができる。

これらの融資は、「回収」を目的とする事業モデルに属し、契約条件テストの要件も満たしている。したがって、これらは償却原価で計上される。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーがフランス国内において顧客に提供した政府保証融資の金額は、8.7十億ユーロであった。これらの融資に関連してフランス政府から受領した保証額は、7.6十億ユーロであった。

2.1.2 信用リスクの評価

当行グループは、COVID-19に伴う健康危機および経済危機に関連して、信用リスクを見積もるための、将来予測的なマクロ経済予測を定期的に修正している。また、健康危機による影響およびそのマクロ経済的影響による当初認識額は、2020年度第2四半期報告書より含まれている。

2021年度第2四半期のマクロ経済シナリオ

当行グループは、2021年6月30日現在のIFRS第9号に基づく引当のパラメータの算定において、2023年度の予測として、4つのシナリオを使用した。これら4つのシナリオは、2021年4月に、その時点で入手可能な情報およびデータに基づいて作成された。

これらは、COVID-19の危機が経済に及ぼす影響に関して、移動、活動および消費が常態に戻るスピードおよび程度につき、異なる仮定を含んでいる。これは、保健衛生状況の進展に大きく左右されるが、現時点では不透明である。また、顧客の確信の強さも重要で、保健衛生、経済および雇用に対する期待によって、程度の差はあれど注意深く静観的な行動をとることにつながり、その結果、ロックダウン中家計に蓄積された潤沢な貯蓄の取り崩しの傾向や企業の投資能力を左右する。政府による緊急支援・経済刺激策の規模、有効性およびタイミングも、事業の成長に大きく影響する。

欧州諸国のほとんどでロックダウンが終了したことによる、2020年度第3四半期における回復は、予想を上回った。フランスのGDPは、2020年度第2四半期において2020年度第1四半期に比べて13.2%低下した後、2020年度第3四半期において2020年度第2四半期に比べて18.5%回復した。11月に実施された2回目のロックダウンによる経済的影響は、制限が比較的軽度で（学校は開校）、多くの業界が保健衛生基準に適応したことから、はるかに小さかった。その結果、2回目のロックダウンは主に消費に影響を及ぼしたが、一方で2020年度第4四半期においては投資が増加した。2020年12月、店舗の営業再開に伴う規制緩和が慎重に行われた。ロックダウンの終盤には、外出禁止令が発令された。GDPの低下は限定的で、2020年度第3四半期と比較して2020年度第4四半期はマイナス1.5%となった。2020年度におけるGDPの年間平均低下率は、通年で8%であった。

中立シナリオである第1のシナリオでは、成長見通しが依然として不確実性のやや高い保健衛生上の仮定に大きく左右されることから、危機からの回復は各国で徐々に進むが同時には達成されないとしている。また、保健衛生の状況および講じられる措置は、欧州諸国間で同一ではないとしている。

第1のシナリオには、欧州連合（EU）およびフランスにおける次の仮定が含まれている。すなわち、2020年度末から2021年度初めにかけてEU全体で実施されていた厳格な保健衛生上の措置（ロックダウン、外出禁止令等）が、変異株に関連したリスクにより、2021年度第2四半期においても広範囲にわたり維持（国によって強化または緩和）されること、ワクチン接種キャンペーンが徐々に強化されること、EUの成人人口のうち約50%が2021年6月末までにワクチン接種済みとなること、2021年度下半期において、ワクチン接種の増加および保健衛生上の措置の緩和により活動が徐々に回復し、2022年度中に危機前の「常態」に戻ることである。

ユーロ圏における成長率は、2020年度におけるマイナス6.8%を経て、2021年度において4%、2022年度において4.1%と予測されている。インフレ率は、2021年度において1.4%、2022年度において1%と予測されている。

2021年度第1四半期のフランスについては、外出禁止令の早期発令、大型ショッピングセンターの閉鎖および3月中旬からの地域別のロックダウンといった、より厳格な規制が考慮されている。著しく悪影響を受けた業界については、支援策が延長された。活動は、マイナス0.1%と横ばいであるが、「常態」（2019年度第4四半期の水準）を4.7%下回っている。

2021年度第2四半期において変異株が急速に拡大したことを受けて、新たなロックダウンが4月上旬から5月19日まで実施され、その後、2021年5月中旬から6月中旬にかけて、保健衛生上の規制が徐々に解除された。2020年10月以降閉鎖していたサービス施設（レストラン、バー、スポーツ・娯楽施設等）が徐々に再開されたことも考慮されている。また、GDPも、2021年度第2四半期以降、わずかに上昇する見込みである。ワクチン接種キャンペーンは強化されている。

ワクチン接種キャンペーンの効果は、2021年度下半期に見込まれている。制限措置は緩和されたものの、解除はされていない。景気回復は、支援策および復興計画にもかかわらず、消費に牽引され、緩やかである。消費は、2021年度末までに常態に戻り、一部の業界では危機前の水準に比べて過剰消費となる可能性がある。しかしながら、他の業界（航空、自動車、貿易、観光、サービス、レストラン、文化等）は依然として脆弱である。破産、失業率の上昇および家計の予防的貯蓄の高止まりが続くことから、投資は引き続き緩やかなペースで回復する。2021年度におけるGDPの年間平均成長率は、5.4%となる。2022年度には3.6%上昇し、2022年度第2四半期には危機前の水準に戻る。

第1のシナリオにおける財務予測は、以下の通りとしている。

- ・米国に端を発するリフレーション・シナリオ（予想を上回る米国の経済データ、ワクチンの展開、大規模な財政刺激策、既知の懸念されているインフレ圧力）により、2021年度価格において米国金利が急上昇し、波及して（程度ははるかに低い）欧州金利も上昇する。
- ・インフレに対する懸念：コモディティ価格の高騰（工業用および農業用。主に中国における需要に起因する。）、石油価格の上昇（需要の増加および生産割当制度により供給が事実上制限される。）、海上運賃の高騰（危機の間に市場のキャパシティが低下し、供給が需要の回復に追いついていない。）
- ・フランスのインフレ・シナリオ：2021年度において予測されている一時的なインフレの加速（実質的、かつ主に「技術的」なもの）以降、長期的なインフレの再来と大幅な金利上昇が引き起こされるような、賃金上昇および二次的影響による自律的なインフレの過程が生じる可能性はほとんどない。

ユーロ圏における金融政策は、緩やかな回復基調および依然として低いインフレ率に沿って、低金利（およびスプレッドの縮小）への明確なコミットメントを打ち出し、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）に基づくECBによる買入れが加速する。

金利に関しては、利回り曲線が上昇傾向にある。

米国：10年物米国債の利回りは、（2021年度第2四半期にピークとなる）インフレ率および（2021年度第3四半期にピークとなる）成長率の見通しを考慮すると、「無秩序」に上昇した後、2021年度末には1.75%に迫り、2022年度末には2.15%となる。

ユーロ圏：ドイツ国債の利回りは、2021年度末にはマイナス0.20%、2022年度末にはマイナス0.10%となる。フランス国債（OAT）は、2021年度末には0.10%、2022年度末には0.20%となる（2022年は大統領選挙による緊迫が生じるため）。

第2のシナリオである「中程度の悪影響」では、欧州における健康危機からの回復が、中立シナリオと比べて遅く、長期化すると仮定している。感染力が強い新たな変異株の出現と、ワクチン接種キャンペーンが長期にわたり手間がかかることが合わさり、かかる変異株に対するワクチンの有効性は低下するとしている。保健衛生上の措置は、2022年度上半期まで緩和されない。

第2のシナリオでは、2021年度については第1のシナリオと同じ予測が使用されている。2021年度全体については、2021年度第1四半期とほぼ同じ見通し（慎重な制限の解除）が想定されているが、2021年度第2四半期には強い圧力があり、下半期にはかなり厳しい制限措置が継続する。ワクチン接種キャンペーンの成功および保健衛生上の措置の緩和は、実際には2022年度上半期までかかる可能性があるとしている。

2021年度のユーロ圏では、パンデミックが継続し、政府による支援策が縮小され、先行きの見通しが立たず、家計への影響が積もり、これらすべてにより事業者の信頼度が大幅に低下し、内需は極めて低調になるとしている。

しかしながら、米国では、中立シナリオに比べてやや不利な保健衛生の状況による影響を受けながらも、景気刺激策に後押しされ、かなり力強い成長が見込まれる。

ユーロ圏/フランスでは、

- ・2021年度：プラス成長ではあるものの、中立シナリオを大幅に下回るとしている。健康危機が2021年度下半期まで続き、信頼度が低下し内需は悪化することになる。例えば、中立シナリオにおける5.4%に対し、フランスの成長率は2.7%である。この数値は、2020年度末が非常に好調であったことから、比較的高い水準で推移することになる。
- ・2022年度：上半期の需要は、依然として脆弱である。2021年度末の成長率が非常に低いことから、回復は緩やかで、年間成長率は2021年度と同程度（フランスでは3.3%）になるとしている。
- ・失業および倒産は、中立シナリオに比べて、急激に増加するとしている。

第3のシナリオは、第1のシナリオに比べて若干見通しが明るく、EUにおいてワクチン接種プログラムが迅速に展開され、ワクチンの研究開発が進み、一般市民にも受け入れられ、起こりうるウィルスの変異に対して高いレベルのワクチン効果が得られることを想定している。

これにより、保健衛生上の規制はより早期に解除される（2021年度下半期）としている。信頼度は急速に改善する。その結果、GDPは、2021年度末までに危機前の水準まで回復し、2022年度にはかなり持続的な成長を遂げるとしている。また、国および欧州の回復計画は回復プロセスの強化に効果を発揮することが証明されるともしている。

さらに、米国では、大規模な景気刺激策により大きな効果が挙がる一方で、金融面での急激な引締めは行わないため、著しい成長が見られるとしている。

第4のシナリオは、最も可能性が低く、かつ最も悲観的であるが、2021年度において活動がやや急激に低下し、フランスでは新たな社会的緊張、封鎖およびストライキを伴うさらなる衝撃が走ることを特徴としている。

このシナリオでは、フランスの国内需要は、2021年度上半期において急激に低下するとしている。ウイルスの流行は続き、政府による支援策は2021年度において更新されず、また、失業および倒産の増加がみられるとしている。

先行きの見通しが立たず、生産能力は余剰となっているため、ビジネスリーダーの期待値は非常に低く、投資は大幅に下方修正される。

家計は、大きな買い物はほとんどせず、非常に慎重な姿勢を維持する。

また、新たな社会的緊張が生じ、改革プログラムは凍結される。最後に、ソブリンおよび国の信用格付が1段階引き下げられると予測されている。

このシナリオでは、フランスにおいて、緩やかな回復は2021年度において先送りとなり、経済活動の動向は失業率のさらなる上昇（2020年度の10%以降、2021年度は12.5%）により悪化するとしている。GDPは、2021年度上半期には急激な低下を記録するとしている。年平均では、1.9%の小幅な上昇にとどまり、中立シナリオで2021年度に予測される5.4%の上昇とは大きく乖離している。2022年度末のGDPは、2019年度に実現した「常態」を約4%下回る水準にとどまるとしている。

IFRS第9号の予測において支援策が考慮されていることに留意されたい：リスク・パラメータの予測プロセスは、政府によるプログラムの影響をより正確にIFRS第9号の予測に反映するよう、2020年度に修正された。この修正により、危機による突発的な勢いや回復への影響が緩和され、それら影響がより長期間（3年間）に分散された。

金利水準に関する変数および、より一般的には資本市場に関するすべての変数については、その予測が既に構造的に支援策の効果を組み入れたものであることから、修正されていない。

地域別の特性（地理的および/または特定の活動/事業に関連するもの）を考慮するために、当行グループの定義するマクロ経済シナリオを補完する形で、当行グループの一部の事業体が地域レベルで業種別補足文書（現地の将来予測的なシナリオ）を作成している。

現地の将来予測も含めた、2021年6月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーのステージ1/ステージ2に対する引当金（顧客への正常貸出金に対する引当金）およびステージ3に対する引当金（確定したリスクに対する引当金）の割合は、それぞれ**26%および74%**であった。

2021年6月末日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの年間リスク費用に占めるステージ1/ステージ2に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は**20%**であった。これに対して、ステージ3の確定したリスクおよびその他に対する引当金繰入額（戻入れ控除後）の割合は**80%**であった。

IFRS第9号に基づく引当金（ステージ1およびステージ2の予想信用損失額）の感応度分析

2021年度第2四半期のIFRSに基づく予想信用損失額の計算において、中立シナリオといわれる第1のシナリオのウエイト付けは、60%であった。例えば、2021年3月31日現在のデータに基づき、2021年度第2四半期の計算において第1のシナリオのウエイト付けを10ポイント低下させ、さらに不利である第2のシナリオ寄りにした場合、クレディ・アグリコル・エス・エーについては、将来予測的な中立シナリオの予想信用損失（ECL）は、約0.5%増加する。

この中立シナリオに基づく予想感応度に重要性はなく、現地の将来予測的なシナリオに基づく調整により引き下げられる可能性がある。

2.2 連結範囲の主な変更

2.2.1 クレディ・アグリコル・イタリアによるクレジット・ヴァルテッリネーゼ株式を対象とする任意公開買付および強制公開買戻

2020年11月23日、クレディ・アグリコル・エス・エーが75.6%を所有する子会社であるクレディ・アグリコル・イタリア・エス・ピー・エー（クレディ・アグリコル・イタリア）は、クレジット・ヴァルテッリネーゼ・エス・ピー・エー（クレジット・ヴァルテッリネーゼ）の全普通株式を対象とする全額現金による任意公開買付を開始した。

クレジット・ヴァルテッリネーゼの取得により、クレディ・アグリコルの2番目に大きい国内市場であるイタリアにおける競争力が強化されるため、イタリアにおける当行の顧客および地域社会に対する長期的な支援が確実になる。

取引を完了するために必要なすべての規制当局の承認は取得している。

2021年4月23日、当該取引は完了し、クレディ・アグリコル・イタリアはクレジット・ヴァルテッリネーゼの株式資本の91.17%を取得した。クレディ・アグリコル・イタリアが支払った価格は、配当金を除くと、1株当たり12.27ユーロであった。さらに、その株式を拠出した株主は、1株当たり0.23ユーロの配当金を受領し、その結果、支払額は1株当たり合計12.50ユーロとなった。

公開買戻の終了後（公開買戻は2021年5月21日に終了し、決済は2021年5月28日に行われた。）、2021年6月4日に強制公開買戻が行われ、2021年6月30日にクレディ・アグリコル・イタリアはクレジット・ヴァルテッリネーゼ株式の100%を保有することになった。

2021年6月30日現在、クレジット・ヴァルテッリネーゼは、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類上、全部連結されている。

クレジット・ヴァルテッリネーゼの資本は1,787百万ユーロであったが、改訂後のIFRS第3号に従い、862百万ユーロの取得価格に対し925百万ユーロの連結調整が行われた。

負ののれんの最終的な金額に影響を及ぼす可能性のある様々な会計上の影響を特定するためにクレジット・ヴァルテッリネーゼの資産および負債を識別、分類および評価する作業は、2021年6月30日現在進行中であり、2021年度下半期に終了する予定である。

2021年6月30日現在、当行グループは、リスクレベル別に、負の調整を要する資産および負債に限定して、最初の連結に伴うのれんを暫定的に配分している。

2021年6月30日現在の暫定配分において、正常貸出金勘定の公正価値測定および顧客関係に関連する無形資産の識別に主に起因する潜在的なプラスの影響は考慮されていない。かかるプラスの影響は、2021年度下半期に評価される予定である。

また、クレジット・ヴァルテッリネーゼの繰延税金資産は認識されなかった。同様に、2021年6月30日現在、クレジット・ヴァルテッリネーゼはクレディ・アグリコル・イタリアの連結納税制度の対象ではないため、最初の連結に伴うのれんの暫定配分の負の調整において、繰延税金の計算は行わなかった。なお、繰延税金の回収可能性の妥当性を示す中期計画は、2021年度第2四半期まで最終化されることはなかった。

したがって、最初の連結に伴うのれんの暫定配分は、2021年6月30日に、547百万ユーロについて行われ、その内訳は以下のとおりである。

- ・顧客に対する債権に336百万ユーロ
- ・訴訟提起に72百万ユーロ
- ・資金調達に係る53百万ユーロ

- ・不動産ポートフォリオに50百万ユーロ
- ・有価証券ポートフォリオに33百万ユーロ
- ・税務上の問題につき3百万ユーロ

最初の連結に伴うのれんの暫定配分後、負ののれん378百万ユーロが、2021年6月30日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結損益計算書の「のれんの変動額」に収益として計上された。この負ののれんは、2021年度下半期に行われる最終配分により修正される。

最初の連結に伴う配分を補完するために、25百万ユーロの一般貸倒引当金が、バケット1に分類される正常貸出金に対するリスク費用として計上された。

2.2.2 クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスによる、ジョイント・ベンチャーであるCACFバンキア・エス・エーの持分49%の取得

2021年2月3日、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス(CACF)は、バンキアとのジョイント・ベンチャーであるクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・バンキア・エス・エーにおいてバンキアが保有する49%の持分を買戻す契約を、バンキアと締結した。

当該取引は、2021年6月1日にスペイン銀行により承認され、2021年6月11日に完了した。

したがって、2021年6月30日現在、CACFバンキア・エス・エーは、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの完全子会社であり、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類において全部連結されている。

IFRS第3号の改訂に従い、この追加取得により、従来から保有している株式の再評価が行われ、当期純利益 - 当行グループの持分に対して14.8百万ユーロのプラスの影響が生じた。さらに、これにより、のれん32.3百万ユーロが計上された。

2.2.3 サンタンデルに対するクレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)ののれんの売却

クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)は、クレディ・アグリコル・CIB(CACIB)の支店であり、クレディ・アグリコル・エス・エーはその97.8%を支配している。

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣は、クレディ・アグリコル・CIB(CACIB)の支店であるクレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)の顧客に対する貸出金残高から生じるのれんを売却するための手続を開始した。

したがって、クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)の資産および負債は、クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年12月31日現在の連結財務書類において、IFRS第5号に従って組替えられた。

2021年1月から行われているサンタンデル銀行との交渉の結果、2021年5月17日にクレディ・アグリコル・CIB(CACIB)の支店であるクレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)の商業活動の一部につき売却契約が履行され、さらに2021年6月14日に総額27百万ユーロの契約が履行され、その結果、クレディ・アグリコル・エス・エーの利益に対して9百万ユーロのプラスの影響が生じ、「非継続事業からの純利益/(損失)」に認識されている。

2021年5月17日および6月14日に売却されなかった残高は、貸借対照表上、顧客に対する貸出金57百万ユーロおよび顧客に対する債務24百万ユーロに相当するが、2021年6月30日現在、もはやIFRS第5号に従って計上されていない。

2.2.4 処分計画（IFRS第5号）

2.2.4.1 クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニア

クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアは、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である。

2019年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアを売却するための手続を開始した。

クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアの資産および負債は、2019年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類において、IFRS第5号に従って組替えられた。

2020年12月、ルーマニアの銀行であるピスタ・バンク・ルーマニア・エス・エーとの交渉の結果、2021年1月4日にクレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアをピスタ・バンク・ルーマニア・エス・エーに売却する旨の契約が締結された。この取引の完了は、管轄権を有するルーマニアの規制当局（ルーマニア中央銀行および国家競争評議会）による承認を前提としており、2021年度第3四半期に完了する予定である。

したがって、クレディ・アグリコル・バンク・ルーマニアは、IFRS第5号に従って、2021年6月30日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に引き続き含まれており、「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に529百万ユーロおよび「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」に513百万ユーロが計上されている。

当期純利益は「非継続事業からの純利益 / (損失)」にマイナス1百万ユーロが分類されている。

2.2.4.2 クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド（CACF NL）

クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドは、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社である。

2019年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびCACFの業務執行陣は、CACF NLを売却するための手続を開始した。

買手となる可能性がある企業を積極的に探すためのプログラムが開始され、2020年度第3四半期には複数のオファーを受けた。CACF NLの資産および負債は、2020年9月30日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類において、IFRS第5号に従って組替えられた。

当行グループは、そのうちの1社と独占交渉を開始することを決定した。

独占交渉がうまくいかなかった後の2021年5月、複数の潜在的投資家がCACF NLの資産取得に関心を示した。

したがって、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランドは、IFRS第5号に従って、2021年6月30日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に引き続き含まれており、「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に1,599百万ユーロおよび「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」に342百万ユーロが計上されている。当期純利益は「非継続事業からの純利益 / (損失)」に1百万ユーロが分類されている。

2.2.4.3 CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVM

CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVMは、クレディ・アグリコル・エス・エーが97.8%支配している子会社である。同社の株式は、クレディ・アグリコル・CIB（CACIB）が全部保有しており、クレディ・アグリコル・エス・エーはその97.8%を支配している。

2020年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣は、CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エーDTVMを売却するための手続を開始した。

したがって、CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）の資産および負債は、クレディ・アグリコル・エス・エーの2020年12月31日現在の連結財務書類において、IFRS第5号に従って組替えられた。

SAFRAバンクとの交渉の結果、2021年4月23日に、CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）の売却契約が締結された。当該取引の完了は、通常の規制上の承認および検証を前提としている。

したがって、CAインドスエズ・ウェルス（ブラジル）は、IFRS第5号に従って、2021年6月30日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの連結財務書類に引き続き含まれており、「売却目的保有非流動資産および非継続事業」に11百万ユーロおよび「売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債」に9百万ユーロが計上されている。当期純利益は「非継続事業からの純利益 / （損失）」にマイナス4.7百万ユーロが分類されている。

2.3 「スイッチ」保証メカニズムの15%の追加解消

「スイッチ」保証のメカニズムは、地域銀行からの固定の保証料と引き換えにクレディ・アグリコル・エス・エーの保険事業に適用される規制上の健全性要件の割合を地域銀行に移転するものである。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、地域銀行とクレディ・アグリコル・エス・エーの間で定めたスイッチ保証メカニズムにつき、2020年3月2日に同メカニズムの35%を一部解消したのに続き、2021年3月1日にその15%を解消した。

このグループ内取引の一部解消により、クレディ・アグリコル・エス・エーの収益力が強化され、2021年度において当期純利益 - 当行グループの持分が25.8百万ユーロ増加する。これは、2022年度末までにスイッチ保証メカニズムをすべて解消するというクレディ・アグリコル・エス・エーのコミットメントの一環である。

この取引により、クレディ・アグリコル・エス・エーにおいて、受領したコミットメントが15%（1,375百万ユーロ）減少し、地域銀行から受領する保証預託金が15%（約465百万ユーロ）減少した。

当該取引は、クレディ・アグリコル・グループの業績にもソルベンシー比率にも影響を与えるものではない。

2.4 進行中のアムンディによるリクソーの買収

クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社であるアムンディが、ソシエテ・ジェネラルとの間で、825百万ユーロ（すなわち余剰資本を除くと755百万ユーロ）の現金対価でリクソーを買収するための独占交渉を行った後、2021年6月11日に包括契約が締結された。

当該取引は、関連する規制当局および競争当局による事前承認を前提としており、遅くとも2022年2月に完了する予定である。

当該取引により、アムンディは、強力な影響力を以て、急成長するETF市場での展開を加速させることができ、かつ、特に流動性の高い代替資産やアドバイザー・ソリューションを通じたアクティブ運用業務を補完することができる。

2.5 2020事業年度の配当金の支払

2021年5月12日（水曜日）に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの定時株主総会において、2020事業年度の配当金を1株当たり0.80ユーロとし、新株による支払も選択可能とする例外的なメカニズムの承認を決議した。この選択権は、2021年5月20日（木曜日）から6月3日（木曜日）まで行使可能で、クレディ・アグリコル・エス・エーの株主の84.8%（主要株主であるSASラ・ボエスイを含む。）がこれを行行使した。

この取引により、175,330,851株の普通株式が新たに発行され、2021年6月9日に交付され、ユーロネクスト・パリに上場した。これらの新株は、2021年1月1日付で配当権が付与され、直ちにクレディ・アグリコル・エス・エーの株式資本を構成する普通株式の一部となった。

現金配当は、2021年6月9日（水曜日）に支払われた。

2.6 株式買戻しプログラムの開始

監督当局から必要なすべての許認可を得た後、2021年6月9日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、558.6百万ユーロを上限とする自己株式買戻しプログラムを開始することを発表した。当該プログラムは、2021年6月10日に開始され、2021年9月30日までに終了する予定である。

当該プログラムに基づく普通株式の購入は、ユーロネクスト・パリの規制市場のほか普通株式の取引が認められている、または取引が行われている多国間取引ファシリティで行われ、欧州規則およびクレディ・アグリコル・エス・エーに付与された市場で株式購入を行う一般的な権限（2021年5月12日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会において承認された第29回決議に基づく。）に従って、実行される。

株式買戻しプログラムが実施されている間、ケプラー・シュヴルーとの間の既存のマーケット・メイキング契約は一時停止されている。

株式買戻しプログラムで取得した株式は、消却される。

注記3 信用リスク

（「リスク管理」 - 「信用リスク」の項を参照。）

3.1 当期中の帳簿価額の変動および損失の評価調整額

損失の評価調整額は、信用リスクに関連して純利益で認識された資産の減損およびオフバランスシート・コミットメントに対する引当金（「リスク費用」）に対応している。

下表は、会計項目および商品種類別にリスク費用および関連する帳簿価額に認識されている損失の評価調整額の期首残高から期末残高への調整を示している。

[次へ](#)

償却原価で測定する金融資産：債務証券

	正常資産				信用減損資産		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産 (バケット1)		全期間ECLの対象となる資産 (バケット2)		信用減損資産 (バケット3)		帳簿価額合計 (a)	損失評価引当金 (b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金			
(単位：百万ユーロ)									
2020年12月31日現在残高	84,465	(35)	362	(4)	44	(40)	84,871	(78)	84,794
当期中のバケット間の振替	(70)	-	70	-	-	-	-	-	
バケット1からバケット2への振替	(70)	-	70	-	-	-	-	-	
バケット2からバケット1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
バケット3への振替 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	
バケット3からバケット2/バケット1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後合計	84,395	(35)	432	(4)	44	(40)	84,871	(78)	84,794
帳簿価額および損失評価引当金の変動	2,348	(1)	112	(1)	1	(1)	2,462	(3)	
新規金融契約：購入、供与、オリジネーション ⁽²⁾	20,102	(7)	444	(3)	-	-	20,546	(10)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(22,834)	6	(332)	2	-	-	(23,166)	10	
償却									
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	1	-	-	-	-	-	1	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(1)		-		-	-	(3)	
モデル/手法の変更		-		-		-	-	-	
範囲の変更	4,503	-	-	-	-	-	4,504	(1)	
その他 ⁽⁴⁾	577	-	-	-	1	(1)	578	-	
合計	86,743	(36)	544	(5)	45	(41)	87,333	(81)	87,252
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動									
(損失評価引当金に対する重大な影響はない) ⁽³⁾	(693)		-		-		(694)		
2021年6月30日現在残高	86,050	(36)	544	(5)	45	(41)	86,639	(81)	86,558

当期中に償却されたものの、未だ回収対象である

金融資産の契約上の残高

-		-		-		-	
---	--	---	--	---	--	---	--

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された貸出金に相当するバケット3への振替。

(2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整に係る影響、実効金利法の使用に関連する影響（特にプレミアム/ディスカウントの償却）、条件緩和貸出金のディスカウントの増値に係る影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）を含む。

(4) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

償却原価で測定する金融資産：金融機関に対する貸出金および債権（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常資産				信用減損資産		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産 (バケット1)		全期間ECLの対象となる資産 (バケット2)		(バケット3)		帳簿価額合計 (a)	損失評価引当金 (b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金			
2020年12月31日現在残高	92,702	(25)	61	-	407	(356)	93,171	(381)	92,790
当期中のバケット間の振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バケット1からバケット2への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バケット2からバケット1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バケット3への振替 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-	-
バケット3からバケット2/バケット1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後合計	92,702	(25)	61	-	407	(356)	93,171	(381)	92,790
帳簿価額および損失評価引当金の変動	8,470	(6)	(4)	-	11	(10)	8,478	(16)	-
新規金融契約：購入、供与、オリジネーション ⁽²⁾	19,514	(7)	5	-	-	-	19,519	(7)	-
認識の中止：処分、返済、満期等	(11,494)	3	(10)	-	-	-	(11,504)	3	-
償却	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	(2)	-	-	-	-	-	(2)	-
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化	-	(1)	-	-	-	-	-	(1)	-
モデル/手法の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
範囲の変更	222	-	-	-	-	-	222	-	-
その他 ⁽⁴⁾	228	1	1	-	11	(10)	241	(9)	-
合計	101,172	(31)	57	-	418	(366)	101,649	(397)	101,252
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動 (損失評価引当金への重大な影響はない) ⁽³⁾	(837)	-	-	-	-	-	(837)	-	-
2021年6月30日現在残高	100,335	(31)	57	-	418	(366)	100,812	(397)	100,415

当期中に償却され、未だ強制措置の対象である金融資

産の契約上の残高

-		-		-		-
---	--	---	--	---	--	---

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された貸出金に相当するバケット3への振替。

(2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整に係る影響、実効金利法の使用に関連する影響（特にプレミアム/ディスカウントの償却）、条件緩和貸出金のディスカウントの増値に係る影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）および未収利息における変動に係る影響を含む。

(4) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

償却原価で測定する金融資産：顧客に対する貸出金および債権

	正常資産				信用減損資産		合計		
	12ヶ月のECLの対象となる資産 (バケット1)		全期間ECLの対象となる資産 (バケット2)		(バケット3)		帳簿価額合計 (a)	損失評価引当金 (b)	正味帳簿価額 (a) + (b)
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金	帳簿価額合計	損失評価引当金			
2020年12月31日現在残高	362,896	(919)	39,216	(1,724)	13,404	(6,937)	415,517	(9,580)	405,937
当期中のバケット間の振替	(7,139)	(29)	6,016	87	1,122	(382)	-	(323)	
バケット1からバケット2への振替	(12,587)	56	12,587	(269)			-	(213)	
バケット2からバケット1への回帰	5,806	(92)	(5,806)	235	-	-	-	144	
バケット3への振替 ⁽¹⁾	(428)	8	(955)	139	1,382	(477)	-	(330)	
バケット3からバケット2/バケット1への回帰	70	(1)	190	(18)	(260)	95	-	76	
振替後合計	355,757	(948)	45,232	(1,637)	14,526	(7,319)	415,517	(9,903)	405,612
帳簿価額および損失評価引当金の変動	27,900	(22)	(1,787)	(80)	(966)	(248)	25,146	(350)	
新規金融契約：購入、供与、オリジネーション ⁽²⁾ (4)	99,989	(326)	5,670	(684)			105,659	(1,010)	
認識の中止：処分、返済、満期等	(89,623)	251	(7,867)	616	(1,297)	400	(98,788)	1,268	
償却					(759)	686	(759)	686	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	(4)	-	(7)	(1)	(11)	-	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化 ⁽⁵⁾ モデル/手法の変更		81		(17)		(502)	-	(438)	
範囲の変更 ⁽⁷⁾	15,153	(26)	3	-	949	(796)	16,105	(823)	
その他 ⁽⁶⁾	2,381	(2)	411	5	148	(35)	2,940	(33)	
合計	383,657	(970)	43,445	(1,717)	13,560	(7,567)	440,663	(10,253)	430,340

特定の会計評価方法による帳簿価額の変動 (損失評価引当金への重要な影響はない) ⁽³⁾	852		5		370		1,222	
2021年6月30日現在残高	384,509	(970)	43,450	(1,717)	13,930	(7,567)	441,885	(10,253)
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金 融資産の契約上の残高	-		-		-		-	

- (1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された貸出金に相当するバケット3への振替。
- (2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。
- (3) ミクロ・ヘッジ手段の公正価値調整に係る影響、実効金利法の使用に関連する影響（特にプレミアム/ディスカウントの償却）、条件緩和貸出金のディスカウントの増値に係る影響（資産の残存期間にわたり収益として回収）および未収利息における変動に係る影響を含む。
- (4) 2021年6月30日現在、COVID-19による健康危機を受けた経済支援策の一環として、当行グループの顧客に供与されたフランス政府保証融資（SGL）の総額は、8.7十億ユーロであった。
- (5) バケット3に関して、この行は、既にデフォルトとなった案件の信用リスクの評価における変化を反映している。
- (6) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。
- (7) バケット3は、クレディ・ヴァルテリネーゼの総帳簿価額948百万ユーロに対する減損資産および損失評価引当金795百万ユーロを含み、これには顧客債権に関連する連結調整勘定336百万ユーロの暫定的な配分が含まれており、正味帳簿価額は153百万ユーロとなっている。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産：債務証券

	正常資産				信用減損資産 (バケット3)		合計	
	12ヶ月のECLの対象となる資産 (バケット1)		全期間ECLの対象となる資産 (バケット2)		帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金
	帳簿価額	損失評価引当金	帳簿価額	損失評価引当金				
(単位：百万ユーロ)								
2020年12月31日現在残高	261,510	(92)	2,346	(39)	-	(4)	263,856	(135)
当期中のバケット間の振替	(1,408)	1	1,390	(19)			(18)	(18)
バケット1からバケット2への振替	(1,490)	1	1,472	(19)			(18)	(18)
バケット2からバケット1への回帰	82	-	(82)	-	-	-	-	-
バケット3への振替 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
バケット3からバケット2/バケット1への回帰	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後合計	260,102	(91)	3,736	(58)	-	(4)	263,838	(153)
帳簿価額および損失評価引当金の変動	(6,397)	(45)	139	2	-	-	(6,260)	(44)
当期中の公正価値再評価	(7,101)		(13)		-		(7,115)	
新規金融商品：購入、供与、オリジネーション ⁽²⁾	14,681	(22)	5,978	(5)			20,658	(27)

認識の中止：処分、返済、満期等	(15,410)	7	(5,859)	3	-	-	(21,269)	10
償却					-	-	-	-
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	1	1	2	2	-	-	3	3
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		(31)		2		-	-	(29)
モデル/手法の変更		-		-		-	-	-
範囲の変更	1,094	-	2	-	-	-	1,097	(1)
その他 ⁽⁴⁾	338	-	29	-	-	-	366	-
合計	253,705	(136)	3,875	(56)	-	(4)	257,578	(197)
特定の会計評価方法による帳簿価額の変動 (損失評価引当金への重要な影響はない) ⁽³⁾	(727)		26		-		(699)	
2021年6月30日現在残高	252,978	(136)	3,901	(56)	-	(4)	256,879	(197)
当期中に償却されたものの、未だ回収対象である金融資産の契約上の残高	-		-		-		-	

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類された貸出金に相当するバケット3への振替。

(2) バケット2におけるオリジネーションは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1の組成されたローンの一部を含む可能性がある。

(3) 実効金利法の使用による影響（特にプレミアム/ディスカウントの償却）を含む。

(4) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

融資コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常コミットメント				引当金が計上されたコミットメント		合計		正味コミットメント額 (a) + (b)
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント (バケット1)	損失評価引当金額	全期間ECLの対象となるコミットメント (バケット2)	損失評価引当金額	コミットメント (バケット3)	損失評価引当金額	コミットメント (a)	損失評価引当金額 (b)	
(単位：百万ユーロ)									
2020年12月31日現在残高	155,472	(181)	8,100	(220)	317	(58)	163,889	(459)	163,430
当期中のバケット間の振替	(2,811)	(6)	2,796	(30)	15	(1)	-	(36)	
バケット1からバケット2への振替	(3,766)	10	3,766	(59)			-	(48)	

バケット2からバケット1への回帰	957	(16)	(957)	29			-	13	
バケット3への振替 ⁽¹⁾	(4)	-	(16)	-	20	(1)	-	(1)	
バケット3からバケット2/バケット1への回帰	2	-	3	-	(5)	-	-	-	
振替後合計	152,661	(187)	10,896	(250)	332	(59)	163,889	(495)	163,396
コミットメント額および損失評価引当金の変動	1,712	4	(822)	(43)	(9)	(13)	880	(53)	
新規付与コミットメント ⁽²⁾	60,748	(146)	1,676	(235)			62,424	(381)	
コミットメントの終了	(61,213)	122	(2,559)	261	(154)	12	(63,926)	396	
償却					(4)	5	(4)	5	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		32		(64)		(30)		(63)	
モデル/手法の変更		-		-		-		-	
範囲の変更	2	-	-	-	-	-	2	-	
その他 ⁽³⁾	2,175	(4)	61	(5)	149	-	2,384	(10)	
2021年6月30日現在残高	154,373	(183)	10,074	(293)	323	(72)	164,769	(548)	164,222

(1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類されたコミットメントに相当するバケット3への振替。

(2) バケット2における新規付与コミットメントは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。

(3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

保証コミットメント（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	正常コミットメント						引当金が計上されたコミットメント		合計
	12ヶ月のECLの対象となるコミットメント (バケツ1)		全期間ECLの対象となるコミットメント (バケツ2)		（バケツ3）				
	コミットメント 額	損失評価引当 金	コミットメント 額	損失評価引当 金	コミットメン ト額	損失評価引当 金	コミットメント 額(a)	損失評価引当 金(b)	
(単位：百万ユーロ)									正味コミットメント額 (a) + (b)
2020年12月31日現在残高	77,952	(63)	4,685	(127)	3,098	(261)	85,735	(451)	85,284
当期中のバケツ間振替	(1,384)	6	1,308	(4)	77	(19)	-	(16)	
バケツ1からバケツ2への振替	(2,106)	16	2,106	(24)			-	(8)	
バケツ2からバケツ1への回帰	751	(10)	(751)	11			-	1	
バケツ3への振替 ⁽¹⁾	(30)	-	(49)	9	79	(19)	-	(9)	
バケツ3からバケツ2/バケツ1への回帰	1	-	2	-	(2)	-	-	-	
振替後合計	76,568	(57)	5,993	(131)	3,175	(280)	85,735	(467)	85,268
コミットメント額および損失評価引当金の変動	(20,695)	(4)	(853)	(9)	123	(11)	19,965	(24)	
新規付与とコミットメント ⁽²⁾	43,219	(41)	1,093	(75)			44,311	(116)	
コミットメントの終了	(23,037)	33	(2,003)	68	(151)	34	(25,190)	134	
償却	-	-	-	-	(1)	1	(1)	1	
財政難による条件緩和の原因となるキャッシュ・フローの変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期中のモデルの信用リスク・パラメータの変化		5		(5)		(25)	-	(24)	
モデル/手法の変更		-		-		-	-	-	
範囲の変更	(46)	-	-	-	(7)	-			
その他 ⁽³⁾	559	(1)	57	3	282	(21)	898	(19)	
2021年6月30日現在残高	97,263	(61)	5,140	(140)	3,298	(291)	105,700	(491)	105,209

-
- (1) 当期中、直接バケット3に、またはバケット2を経てバケット3に格下げされた、当初バケット1に分類されたコミットメントに相当するバケット3への振替。
 - (2) バケット2における新規付与コミットメントは、当期中にバケット2に分類変更されたバケット1のオリジネーションの一部を含む可能性がある。
 - (3) 「その他」の行に記載されている項目は、主として為替換算調整勘定である。

[次へ](#)

3.2 信用リスクの集中

3.2.1 信用リスクの集中（顧客タイプ別）

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産（顧客タイプ別）

(百万ユーロ)	2021年6月30日			2020年12月31日		
	帳簿価額	信用リスクの変動による 公正価値の変動額		帳簿価額	信用リスクの変動による 公正価値の変動額	
		期間中	累計		期間中	累計
行政機関	-	-	-	-	-	-
中央銀行	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
大企業	1	-	-	1	-	-
小口顧客	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融資産合計	1	-	-	1	-	-

償却原価で測定する金融資産（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

(百万ユーロ)	2021年6月30日			
	帳簿価額			
	正常資産			
	12ヶ月のECLの対 象となる資産 (バケット1)	全期間ECLの対 象となる資産 (バケット2)	信用減損資産 (バケット3)	合計
行政機関	46,802	766	53	47,621
中央銀行	4,602	-	-	4,602
金融機関	120,381	59	418	120,858
大企業	225,817	33,277	9,078	268,172
小口顧客	173,292	9,951	4,843	188,086
減損	(1,038)	(1,724)	(7,973)	(10,735)
合計	569,856	42,329	6,419	618,604
(百万ユーロ)	2020年12月31日			
	帳簿価額			
	正常資産			
	12ヶ月のECLの対 象となる資産 (バケット1)	全期間ECLの対 象となる資産 (バケット2)	信用減損資産 (バケット3)	合計
行政機関	44,308	739	61	45,108
中央銀行	4,924	-	-	4,924
金融機関	113,078	61	407	113,546
大企業	216,776	27,420	8,688	252,884
小口顧客	160,978	11,420	4,703	177,101
減損	(980)	(1,729)	(7,333)	(10,042)
合計	539,084	37,911	6,526	583,521

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（顧客タイプ別）

	2021年6月30日			合計
	帳簿価額			
	正常資産			
	12ヶ月のECLの対 象となる資産 (バケット1)	全期間ECLの対象 となる資産 (バケット2)	信用減損資産 (バケット3)	
(百万ユーロ)				
行政機関	122,065	864	-	122,929
中央銀行	755	501	-	1,256
金融機関	62,728	8	-	62,736
大企業	67,430	2,528	-	69,958
小口顧客	-	-	-	-
合計	252,978	3,901	-	256,879

	2020年12月31日			合計
	帳簿価額			
	正常資産			
	12ヶ月のECLの対 象となる資産 (バケット1)	全期間ECLの対象 となる資産 (バケット2)	信用減損資産 (バケット3)	
(百万ユーロ)				
行政機関	124,162	693	-	124,855
中央銀行	372	378	-	750
金融機関	65,091	4	-	65,095
大企業	71,885	1,271	-	73,156
小口顧客	-	-	-	-
合計	261,510	2,346	-	263,856

顧客に対する債務（顧客タイプ別）

(百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
行政機関	25,109	10,550
大企業	275,473	279,949
小口顧客	456,800	428,889
顧客に対する債務合計	757,382	719,388

融資コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2021年6月30日			合計
	コミットメント額			
	正常コミットメント			
	12ヶ月のECLの対 象となるコミッ トメント (バケット1)	全期間ECLの対象 となるコミット メント (バケット2)	引当金が計上さ れたコミットメ ント (バケット3)	
(百万ユーロ)				
行政機関	4,119	712	-	4,831
中央銀行	-	-	-	-
金融機関	13,387	-	-	13,387
大企業	116,770	8,614	300	125,684
小口顧客	20,097	747	24	20,868

引当金 ⁽¹⁾	(183)	(292)	(73)	(548)
合計	154,190	9,781	251	164,222

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

	2020年12月31日			合計
	コミットメント額			
	正常コミットメント			
	12ヶ月のECLの対 象となるコミッ トメント	全期間ECLの対 象となるコミッ トメント	引当金が計上さ れたコミットメ ント	
(百万ユーロ)	(バケット1)	(バケット2)	(バケット3)	
行政機関	3,113	748	-	3,861
中央銀行	-	-	-	-
金融機関	15,009	-	-	15,009
大企業	118,311	6,561	295	125,167
小口顧客	19,039	791	22	19,852
引当金 ⁽¹⁾	(181)	(220)	(58)	(459)
合計	155,291	7,880	259	163,430

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

保証コミットメント（顧客タイプ別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2021年6月30日			合計
	コミットメント額			
	正常コミットメント			
	12ヶ月のECLの対 象となるコミッ トメント	全期間ECLの対 象となるコミッ トメント	引当金が計上さ れたコミットメ ント	
(百万ユーロ)	(バケット1)	(バケット2)	(バケット3)	
行政機関	251	-	-	251
中央銀行	447	-	-	447
金融機関	6,935	24	23	6,982
大企業	88,584	5,052	3,184	96,820
小口顧客	1,046	64	90	1,200
引当金 ⁽¹⁾	(61)	(140)	(290)	(491)
合計	97,202	5,000	3,007	105,209

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

	2020年12月31日			合計
	コミットメント額			
	正常コミットメント			
	12ヶ月のECLの対 象となるコミッ トメント	全期間ECLの対 象となるコミッ トメント	引当金が計上さ れたコミットメ ント	
(百万ユーロ)	(バケット1)	(バケット2)	(バケット3)	
行政機関	230	-	-	230

中央銀行	465	-	-	465
金融機関	7,568	32	23	7,623
大企業	68,645	4,591	2,987	76,223
小口顧客	1,044	62	88	1,194
引当金 ⁽¹⁾	(63)	(127)	(261)	(451)
合計	77,889	4,558	2,837	85,284

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

3.2.2 信用リスクの集中（地域別）

償却原価で測定する金融資産（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

	2021年6月30日			合計
	帳簿価額			
	資産			
	12ヶ月のECLの対 象となる資産 (バケット1)	全期間ECLの対 となる資産 (バケット2)	信用減損資産 (バケット3)	
(百万ユーロ)				
フランス（海外県・海外領土を含む。）	290,869	22,912	4,761	318,542
その他のEU諸国	156,984	8,679	6,256	171,920
その他の欧州諸国	29,262	1,700	232	31,194
北アメリカ	27,901	3,042	221	31,164
中央・南アメリカ	7,476	2,345	1,269	11,090
アフリカおよび中東	18,336	2,387	1,155	21,878
アジア太平洋（日本を除く。）	32,008	1,768	274	34,050
日本	6,716	1,220	224	8,160
国際機関	1,340	-	-	1,340
減損	(1,036)	(1,724)	(7,973)	(10,734)
合計	569,856	42,329	6,419	618,604

	2020年12月31日			合計
	帳簿価額			
	正常資産			
	12ヶ月のECLの対 象となる資産 (バケット1)	全期間ECLの対 となる資産 (バケット2)	信用減損資産 (バケット3)	
(百万ユーロ)				
フランス（海外県・海外領土を含む。）	286,538	18,914	4,890	310,342
その他のEU諸国	146,708	9,078	5,548	161,334
その他の欧州諸国	17,698	712	259	18,669
北アメリカ	28,732	3,351	295	32,378
中央・南アメリカ	6,870	2,075	1,211	10,156
アフリカおよび中東	17,025	2,492	1,126	20,643
アジア太平洋（日本を除く。）	30,388	1,822	299	32,509
日本	4,328	1,196	231	5,755
国際機関	1,777	-	-	1,777
減損	(980)	(1,729)	(7,333)	(10,042)
合計	539,084	37,911	6,526	583,521

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（地域別）

（百万ユーロ）	2021年6月30日			合計
	帳簿価額			
	正常資産			
	12ヶ月のECLの対 象となる資産 （バケット1）	全期間ECLの対象 となる資産 （バケット2）	信用減損資産 （バケット3）	
フランス（海外県・海外領土を含む。）	123,382	1,201	-	124,583
その他のEU諸国	84,566	1,593	-	86,159
その他の欧州諸国	13,160	146	-	13,306
北アメリカ	20,699	168	-	20,867
中央・南アメリカ	430	-	-	430
アフリカおよび中東	818	793	-	1,611
アジア太平洋（日本を除く。）	5,019	-	-	5,019
日本	2,199	-	-	2,199
国際機関	2,705	-	-	2,705
合計	252,978	3,901	-	256,879

（百万ユーロ）	2020年12月31日			合計
	帳簿価額			
	正常資産			
	12ヶ月のECLの対 象となる資産 （バケット1）	全期間ECLの対象 となる資産 （バケット2）	信用減損資産 （バケット3）	
フランス（海外県・海外領土を含む。）	129,904	747	-	130,651
その他のEU諸国	97,281	952	-	98,233
その他の欧州諸国	3,784	-	-	3,784
北アメリカ	20,465	6	-	20,471
中央・南アメリカ	371	-	-	371
アフリカおよび中東	690	641	-	1,331
アジア太平洋（日本を除く。）	5,203	-	-	5,203
日本	1,432	-	-	1,432
国際機関	2,380	-	-	2,380
合計	261,510	2,346	-	263,856

顧客に対する債務（地域別）

（百万ユーロ）	2021年6月30日	2020年12月31日
フランス（海外県・海外領土を含む。）	519,636	498,725
その他のEU諸国	146,554	135,624
その他の欧州諸国	27,764	16,441
北アメリカ	16,194	22,844
中央・南アメリカ	5,604	5,464
アフリカおよび中東	16,116	13,852
アジア太平洋（日本を除く。）	16,972	13,813
日本	8,537	12,620
国際機関	5	5
顧客に対する債務合計	757,382	719,388

融資コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

2021年6月30日				
コミットメント額				
正常コミットメント				
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対 象となるコミッ トメント	全期間ECLの対象 となるコミット メント	引当金が計上さ れたコミットメ ント	合計
	（バケット1）	（バケット2）	（バケット3）	
フランス（海外県・海外領土を含む。）	60,170	3,167	116	63,453
その他のEU諸国	39,193	1,159	105	40,457
その他の欧州諸国	14,322	838	3	15,163
北アメリカ	24,009	3,087	7	27,103
中央・南アメリカ	2,048	1,366	78	3,492
アフリカおよび中東	5,917	345	2	6,264
アジア太平洋（日本を除く。）	7,625	111	13	7,749
日本	1,089	-	-	1,089
国際機関	-	-	-	-
引当金 ⁽¹⁾	(183)	(292)	(73)	(548)
合計	154,190	9,781	251	164,222

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

2020年12月31日				
コミットメント額				
正常コミットメント				
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対 象となるコミッ トメント	全期間ECLの対象 となるコミット メント	引当金が計上さ れたコミットメ ント	合計
	（バケット1）	（バケット2）	（バケット3）	
フランス（海外県・海外領土を含む。）	63,881	2,376	95	66,352
その他のEU諸国	48,607	1,381	197	50,185
その他の欧州諸国	6,383	178	2	6,563
北アメリカ	22,711	2,483	3	25,197
中央・南アメリカ	1,941	1,231	1	3,173
アフリカおよび中東	4,875	433	-	5,308
アジア太平洋（日本を除く。）	6,205	18	20	6,243
日本	869	-	-	869
国際機関	-	-	-	-
引当金 ⁽¹⁾	(181)	(220)	(59)	(460)
合計	155,291	7,880	259	163,430

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

保証コミットメント（地域別）（クレディ・アグリコル内部取引を除く。）

2021年6月30日				
コミットメント額				
正常コミットメント				
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対 象となるコミッ トメント	全期間ECLの対象 となるコミット メント	引当金が計上さ れたコミットメ ント	合計
	（バケット1）	（バケット2）	（バケット3）	
フランス（海外県・海外領土を含む。）	41,239	2,815	426	44,480
その他のEU諸国	19,722	1,198	2,772	23,692
その他の欧州諸国	5,932	399	-	6,331
北アメリカ	17,842	433	13	18,288
中央・南アメリカ	1,372	13	23	1,408
アフリカおよび中東	2,587	79	56	2,722
アジア太平洋（日本を除く。）	7,049	92	7	7,148
日本	1,520	111	-	1,631
国際機関	-	-	-	-
引当金 ⁽¹⁾	(61)	(140)	(290)	(491)
合計	97,202	5,000	3,007	105,209

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

2020年12月31日				
コミットメント額				
正常コミットメント				
（百万ユーロ）	12ヶ月のECLの対 象となるコミッ トメント	全期間ECLの対象 となるコミット メント	引当金が計上さ れたコミットメ ント	合計
	（バケット1）	（バケット2）	（バケット3）	
フランス（海外県・海外領土を含む。）	34,143	1,040	353	35,536
その他のEU諸国	16,272	1,698	2,611	20,581
その他の欧州諸国	3,254	127	-	3,381
北アメリカ	11,447	1,268	52	12,767
中央・南アメリカ	1,341	2	18	1,361
アフリカおよび中東	2,523	108	46	2,677
アジア太平洋（日本を除く。）	6,945	334	18	7,297
日本	2,027	108	-	2,135
国際機関	-	-	-	-
引当金 ⁽¹⁾	(63)	(127)	(261)	(451)
合計	77,889	4,558	2,837	85,284

(1) オフバランスシート・コミットメントに関する潜在的または顕在的な損失は、貸借対照表の負債（項目）に引当金として認識される。

注記4 純利益およびその他の包括利益に対する注記

4.1 受取利息および支払利息

(単位:百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
償却原価で測定する金融資産	8,280	16,100	8,203
銀行間取引	1,228	1,856	796
クレディ・アグリコル内部取引	1,323	2,790	1,381
顧客との取引	4,861	10,196	5,344
ファイナンス・リース	532	700	337
債務証券	336	558	345
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,484	4,919	2,642
銀行間取引	-	-	-
顧客との取引	-	-	-
債務証券	2,484	4,919	2,642
ヘッジ手段に係る未収利息	1,089	2,455	1,467
その他の受取利息	37	60	28
受取利息および類似収益⁽¹⁾⁽²⁾	11,890	23,534	12,340
償却原価で測定する金融負債	(5,429)	(10,734)	(6,009)
銀行間取引	(669)	(1,103)	(663)
クレディ・アグリコル内部取引	(869)	(1,282)	(530)
顧客との取引	(2,153)	(4,665)	(2,513)
ファイナンス・リース	(270)	(194)	(88)
債務証券	(1,216)	(2,944)	(1,972)
劣後債務	(252)	(546)	(243)
ヘッジ手段に係る未払利息	(484)	(908)	(583)
その他の支払利息	(43)	(74)	(37)
支払利息および類似費用⁽³⁾	(5,956)	(11,716)	(6,629)

(1) うち、減損した債権(パッケージ3)は、2020年12月31日現在、185百万ユーロおよび2020年6月30日現在の94百万ユーロに対して、2021年6月30日現在は82百万ユーロであった。

(2) うち、金融負債に対するマイナス金利は、2021年6月30日現在、859百万ユーロ(2020年12月31日現在は991百万ユーロ)であった。

(3) うち、金融資産に対するマイナス金利は、2021年6月30日現在、マイナス734百万ユーロ(2020年12月31日現在はマイナス1.08十億ユーロ)であった。

2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・エス・エーの財務書類で示されているとおり、ECBIは、2019年3月に、2019年9月から2021年4月までの期間に複数回条件が見直される第三次条件付長期資金供給オペ(TLTRO)を開始することを決定した。クレディ・アグリコル・エス・エーは、ECBからこれらのTLTROローンを引き受けた。内部のリファイナンス機能を前提に、当行グループ会社は、クレディ・アグリコル・エス・エーでリファイナンスをし、その結果、これらの助成金の恩恵を受けた。

これらのオペに対する会計上の取扱いに関するIFRS解釈指針委員会の最終決定が保留されたため、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2020年12月31日現在の財務書類で示した取扱いを維持した。

当行グループは、特別金利期間(2021年上半年に属する2021年1月1日から2021年6月23日までの期間)において、特別ベンチマーク期間中の基準値の達成を考慮して、未払利息を預金ファシリティ金利(マイナス50ベース・ポイント、下限マイナス100ベース・ポイント)で評価した。追加特別金利期間(2021年上半年に属する2021年6月24日から2021年6月30日までの期間)においては、追加の特別ベンチマーク期間(失効していないもの)中に適格な信用変動基準を達成することが不確実であることに鑑み、預金ファシリティ金利とMROの間の最小値である、マイナス50ベース・ポイントの金利が適用される。

4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日			2020年12月31日			2020年6月30日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額	収益	費用	純額
銀行間取引	134	(33)	101	239	(52)	187	118	(29)	89
クレディ・アグリコル内部取引	618	(204)	414	973	(403)	570	459	(201)	258
顧客との取引	617	(98)	519	1,188	(185)	1,003	637	(126)	511
証券取引	22	(73)	(51)	54	(149)	(95)	31	(62)	(31)
外国為替取引	23	(20)	3	42	(39)	3	22	(23)	(1)
デリバティブ商品およびその他のオフバランスシート項目	199	(134)	65	384	(201)	183	212	(130)	82
支払手段ならびにその他の銀行業務および金融サービス	1,793	(2,165)	(372)	2,982	(4,013)	(1,031)	1,460	(2,012)	(552)
投資信託管理、信託および同種の業務	2,850	(865)	1,985	4,817	(1,416)	3,401	2,308	(685)	1,623
受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料合計	6,256	(3,592)	2,664	10,679	(6,458)	4,221	5,247	(3,268)	1,979

顧客取引および決済手数料に係る取引ならびにその他の銀行業務および金融業務による手数料収入の大部分は、資産収集に起因する。

投資信託、信託および同種の業務の管理による手数料収入は、主に、資産収集に関するものである。

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2021年 6月30日	2020年 12月31日	2020年 6月30日
受取配当金	722	937	546
売買目的保有資産 / 負債に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失)	1,007	2,853	2,137
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失)	1,301	(2,770)	(3,586)
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失)	1,781	716	(933)
資産担保ユニット・リンク契約に係る純利益 / (損失)	3,492	1,153	(2,778)
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された資産 / 負債に係る未実現利益 / (損失) または実現利益 / (損失) ⁽¹⁾	(106)	(647)	(46)
為替取引および同種の金融商品に係る純利益 / (損失) (在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利益 / (損失) を除く。)	666	40	(883)
ヘッジ会計による利益 / (損失)	(14)	(26)	(14)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失)	8,849	2,256	(5,557)

(1) 株主持分の組替えられることのない項目を通じて公正価値で測定する負債における発行者ローンのスプレッドを除く。

ヘッジ会計による利益 / (損失) の分析

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日		
	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	4,591	(4,595)	(4)
ヘッジ対象のリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	2,761	(1,844)	917

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 (ヘッジの終了を含む。)	1,830	(2,751)	(921)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	-	1
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	1	-	1
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値 ヘッジ	5,498	(5,510)	(12)
ヘッジ対象の公正価値の変動	3,214	(2,238)	976
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	2,284	(3,272)	(988)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッ シュ・フロー・ヘッジ	2	(1)	1
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分	2	(1)	1
ヘッジ会計による利益 / (損失) 合計	10,092	(10,106)	(14)

2020年12月31日

(単 位：百 万ユー ロ)	利益	損失	純額
公正価 値ヘッ ジ	5,208	(5,210)	(2)
ヘッジ 対象リ スクに 起因す るヘッ ジ対象 の公正 価値の 変動	2,069	(2,450)	(381)
ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動 (ヘッ ジの終 了を含 む。)	3,139	(2,760)	379
キャッ シュ・ フ ロー・ ヘッジ	-	-	-

ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動 - 非有効 部分	-	-	-
<hr/>			
在外営 業活動 体に対 する純 投資の ヘッジ	-	-	-
ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動 - 非有効 部分	-	-	-
<hr/>			
金融商 品ポー トフォ リオの 金利リ スク・ エクス ポー ジャー の公正 価値			
ヘッジ ヘッジ 対象の 公正価 値の変 動	6,600	(6,624)	(24)
ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動	3,122	(3,704)	582
ヘッジ 手段で あるデ リバ ティブ の公正 価値の 変動	3,478	(2,920)	558
<hr/>			

金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
ヘッジ会計による利益 / (損失) 合計	11,808	(11,834)	(26)

(単位：百万ユーロ)	2020年6月30日		
	利益	損失	純額
公正価値ヘッジ	4,767	(4,778)	(11)
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	1,575	(2,930)	(1,355)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 (ヘッジの終了を含む。)	3,192	(1,848)	1,344
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	6,132	(6,135)	(3)
ヘッジ対象の公正価値の変動	2,938	(3,240)	(302)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	3,194	(2,895)	299
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-
ヘッジ手段である商品の公正価値の変動 - 非有効部分	-	-	-
ヘッジ会計による利益 / (損失) 合計	10,899	(10,913)	(14)

4.4 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて測定する負債性金融商品に係る純利益 / (損失) ⁽¹⁾	19	524	287

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じ て測定する資本性金融商品に係る配分 ⁽²⁾	45	62	50
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に 係る純利益 / (損失)	64	586	337

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（バケット3）の処分による実現利益または実現損失は除く。

(2) うち、当期中に認識が中止された組替えられることのない株主持分の項目を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る配当金は2百万ユーロであった。

4.5 償却原価で測定する金融商品の認識中止により生じた純利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
債務証券	17	29	5
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	11	-	-
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた利益	28	29	5
債務証券	(1)	-	(1)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	(2)	(4)	(1)
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた損失	(3)	(4)	(2)
償却原価で測定する金融資産の認識中止により生じた純利 益 / (損失)⁽¹⁾	25	25	3

(1) 注記4.9「リスク費用」に記載されている、減損した負債性金融商品（バケット3）の認識中止による実現利益または実現損失は除く。

4.6 その他の業務に係る純利益および費用

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
遊休固定資産に係る利益 / (損失)	(11)	(18)	(5)
保険事業によるその他の純利益 ⁽¹⁾	5,828	5,674	2,657
保険責任準備金の変動 ⁽²⁾	(12,053)	(4,373)	4,471
投資不動産からの純利益	99	165	92
その他の純利益 (費用)	31	(46)	(18)
その他の業務に係る純利益 (費用)	(6,106)	1,402	7,197

(1) 2020年6月30日から2021年6月30日の間の保険事業によるその他の純利益における3,171百万ユーロの増加は、主に貯蓄 / 退職業務の正味流入額が3,400百万ユーロ増加したことによるものであった。

(2) 2020年6月30日から2021年6月30日の間の保険責任準備金の16,524百万ユーロの減少は、主にユニット・リンク保険契約に係るプラスの正味流入および価値変動の調整によるものであった。

4.7 営業費用

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
従業員費用	(3,842)	(7,234)	(3,573)
利益または給与関連、規制上の拠出金以外の税金 ⁽¹⁾	(679)	(924)	(735)
外部サービスおよびその他の営業費用	(1,767)	(3,590)	(1,832)
営業費用	(6,288)	(11,748)	(6,140)

(1) うち、マイナス391百万ユーロは2021年6月30日現在、単一破綻処理基金に関連して認識されたものである（2020年12月31日現在はマイナス444百万ユーロおよび2020年6月30日現在はマイナス439百万ユーロ）。

4.8 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
減価償却費および償却費	(553)	(1,142)	(531)
有形固定資産 ⁽¹⁾	(346)	(744)	(343)
無形資産	(207)	(398)	(188)
減損損失(戻入額)	(1)	(1)	(2)
有形固定資産	(1)	1	-
無形資産	-	(2)	(2)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(554)	(1,143)	(533)

(1) うち、使用権資産の減価償却費は、2021年6月30日現在、マイナス176百万ユーロ(2020年12月31日現在はマイナス380百万ユーロおよび2020年6月30日現在はマイナス163百万ユーロ)であった。

4.9 リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
正常資産に係る減損および正常オフバランスシート・コミットメントに係る引当金戻入額控除後の計上額(バケット1およびバケット2)(A)	(132)	(817)	(460)
バケット1：12ヶ月の予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	(48)	(246)	(220)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	(5)	(13)
償却原価で測定する負債性金融商品	(54)	(214)	(186)
融資コミットメント	6	(27)	(21)
バケット2：全期間予想信用損失と同額で測定する損失評価引当金	(84)	(571)	(240)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	1	(2)	(2)
償却原価で測定する負債性金融商品	(1)	(502)	(263)
融資コミットメント	(84)	(67)	25
信用減損資産に係る減損およびオフバランスシート・コミットメントに係る引当金戻入額控除後の計上額(バケット3)(B)	(479)	(1,733)	(1,023)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(451)	(1,780)	(1,052)
融資コミットメント	(28)	47	29
その他資産(C)	5	(11)	(10)
リスクおよび費用(D)	(55)	(13)	(10)
減損および引当金戻入額控除後の減損計上額(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	(661)	(2,574)	(1,503)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分による実現利益/(損失)	-	-	-
償却原価で測定する減損した負債性金融商品の実現利益/(損失)	-	-	-
非減損貸出金および貸倒債権に係る損失	(99)	(184)	(96)
償却された貸出金および債権の回収額	125	186	101
償却原価で認識	125	186	101
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて認識	-	-	-
条件緩和債権の割引	(11)	(27)	(31)
融資コミットメントに係る損失	(1)	(1)	-

その他の損失	(17)	(75)	(21)
その他の利益	1	69	87
リスク費用	(663)	(2,606)	(1,463)

4.10 その他の資産に係る純利益 / (損失)

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
事業に供された有形固定資産および無形資産	5	62	75
処分に係る利益	9	87	77
処分に係る損失	(4)	(25)	(2)
連結された株式投資	(38)	1	(1)
処分に係る利益	-	11	9
処分に係る損失	(38)	(10)	(10)
結合に係る純利益 (費用)	(1)	12	13
その他の資産に係る純利益 / (損失)	(34)	75	87

4.11 法人所得税

2021年度上半期の実効税率は、2020年12月31日現在および2020年6月30日現在の22.2%および16.9%に対して、プラスの税引前利益で3,773百万ユーロ（持分法適用会社の純利益持分、のれんの償却および非継続事業の利益の控除前）に基づいており、20.5%であった。

イタリアの新税制では、特定の無形資産の課税標準を帳簿価額と一致させることから、2021年6月30日現在、152百万ユーロのタックスベネフィットが生じている。

4.12 その他の包括利益 / (損失) の変動

下表は、当期中に認識された収益および費用の内訳を示したものである。

その他の包括利益 / (損失) 合計の内訳

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (税引後)			
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	371	(805)	(118)
当期再評価差額金	371	(805)	(118)
純損益への振替	-	-	-
その他の変動	-	-	-
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利益 / (損失)	(1,195)	549	(198)
当期再評価差額金	(1,206)	712	(228)
純損益への振替	(55)	(121)	(73)
その他の変動	66	(42)	103
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	(487)	323	539
当期再評価差額金	(488)	326	542
純損益への振替	(1)	-	-
その他の変動	2	(3)	(3)
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純損益の組替	118	(197)	(427)
当期再評価差額金	118	(197)	(427)
純損益への振替	-	-	-
その他の変動	-	-	-

持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある その他の包括利益 / (損失) (税引前)	61	(136)	(120)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益に 係る法人所得税 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	436	(277)	(138)
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のある その他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税	(2)	-	1
非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のある その他の包括利益 / (損失) (税引後)	11	(10)	-
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (税引後)	(687)	(553)	(461)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)			
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	88	(93)	40
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利 益 / (損失)	(36)	(149)	91
当期再評価差額金	(36)	(155)	91
準備金への振替	-	6	-
その他の変動	-	-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係る その他の包括利益 / (損失)	1	(81)	(129)
当期再評価差額金	9	(118)	(129)
準備金への振替	21	45	1
その他の変動	(29)	(8)	(1)
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその 他の包括利益 / (損失) (税引前)	5	3	7
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税 (持分法適用会社を除く。)	(12)	94	11
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその 他の包括利益 / (損失) に係る法人所得税	(4)	(2)	(4)
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその 他の包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	-
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (税引後)	42	(228)	16
その他の包括利益 / (損失) (税引後)	(645)	(781)	(445)
うち、当行グループの持分	(688)	(678)	(387)
うち、非支配持分	43	(103)	(58)

[次へ](#)

その他の包括利益 / (損失) に関連する税効果の詳細

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日				変動				2021年6月30日			
	総額	法人所得税		税引後 (当行グル ープの持分)	総額	法人所得税		税引後 (当行グル ープの持分)	総額	法人所得税		税引後 (当行グル ープの持 分)
		費用	税引後			費用	税引後			費用	税引後	
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)												
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	(748)	(6)	(754)	(645)	371	(2)	369	341	(377)	(8)	(385)	(304)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利益 / (損失)	4,215	(1,088)	3,127	3,109	(1,195)	310	(885)	(883)	3,020	(778)	2,242	2,226
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	1,171	(300)	871	859	(487)	129	(358)	(353)	684	(171)	513	506
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純利益 / (損失) の組替	390	(13)	377	376	118	(1)	117	117	508	(14)	494	493
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	5,028	(1,407)	3,620	3,699	(1,193)	436	(757)	(778)	3,835	(971)	2,863	2,921
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	(149)	3	(146)	(108)	61	(2)	59	50	(90)	1	(89)	(58)
持分法適用会社の非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	(10)	(1)	(11)	(11)	10	-	11	10	-	-	-	-
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	4,869	(1,405)	3,463	3,580	(1,121)	434	(687)	(718)	3,746	(969)	2,776	2,862
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)												
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	(956)	212	(744)	(691)	88	(26)	62	59	(867)	186	(681)	(632)
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益 / (損失)	(363)	97	(266)	(260)	(36)	9	(27)	(27)	(399)	106	(293)	(287)
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	(390)	(10)	(400)	(403)	1	5	6	(4)	(389)	(6)	(396)	(407)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	(1,709)	299	(1,410)	(1,354)	52	(12)	41	29	(1,656)	286	(1,370)	(1,326)
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	(54)	(9)	(62)	(61)	5	(4)	1	1	(48)	(13)	(61)	(61)
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	(1,762)	290	(1,471)	(1,415)	57	(16)	42	30	(1,704)	273	(1,429)	(1,385)
その他の包括利益 / (損失)	3,107	(1,115)	1,992	2,165	(1,064)	419	(645)	(688)	2,042	(696)	1,347	1,477

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日				変動				2020年12月31日			
	総額	法人所得税		税引後 (当行グル ープの持分)	総額	法人所得税		税引後 (当行グル ープの持 分)	総額	法人所得税		税引後 (当行グル ープの持 分)
		費用	税引後			費用	税引後			費用	税引後	

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)												
為替換算調整勘定に係る利益 / (損失)	57	(4)	53	117	(805)	(2)	(807)	(762)	(748)	(6)	(754)	(645)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利益 / (損失)	3,666	(954)	2,712	2,699	549	(134)	415	410	4,215	(1,088)	3,127	3,109
ヘッジ手段のデリバティブに係る利益 / (損失)	848	(259)	589	582	323	(41)	282	277	1,171	(300)	871	859
オーバーレイ・アプローチを適用するものとして指定された金融資産に係る純利益 / (損失)の組替	587	87	674	674	(197)	(100)	(297)	(298)	390	(13)	377	376
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	5,158	(1,130)	4,028	4,072	(130)	(277)	(408)	(373)	5,028	(1,407)	3,620	3,699
持分法適用会社の純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	(13)	2	(11)	(8)	(136)	-	(135)	(100)	(149)	3	(146)	(108)
持分法適用会社の非継続事業からの純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	-	(1)	(1)	(1)	(10)	-	(10)	(10)	(10)	(1)	(11)	(11)
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益 / (損失)	5,145	(1,129)	4,016	4,063	(276)	(277)	(553)	(483)	4,869	(1,405)	3,463	3,580
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付に係る数理計算上の差益 / (差損)	(863)	193	(670)	(624)	(93)	19	(74)	(68)	(956)	212	(744)	(691)
自社の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利益 / (損失)	(214)	57	(157)	(153)	(149)	40	(109)	(106)	(363)	97	(266)	(260)
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益 / (損失)	(309)	(45)	(354)	(381)	(81)	35	(46)	(22)	(390)	(10)	(400)	(403)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失) (持分法適用会社を除く。)	(1,386)	205	(1,181)	(1,158)	(323)	94	(229)	(196)	(1,709)	299	(1,410)	(1,354)
持分法適用会社の純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	(57)	(7)	(63)	(62)	3	(2)	1	1	(54)	(9)	(62)	(61)
非継続事業からの純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-
純損益に組替えられることのないその他の包括利益 / (損失)	(1,442)	198	(1,243)	(1,220)	(320)	92	(228)	(195)	(1,762)	290	(1,471)	(1,415)
その他の包括利益 / (損失)	3,703	(931)	2,773	2,843	(596)	(185)	(781)	(678)	3,107	(1,115)	1,992	2,165

[次へ](#)

注記5 セグメント情報

事業セグメントの定義

IFRS第8号に従い、開示情報は、クレディ・アグリコル・エス・エーの管理、業績査定および特定の事業セグメントに割り当てる資源に関する決定を行うために業務執行委員会が使用する内部報告に基づいている。

内部報告によると、事業セグメントは、当行グループの事業部門によって構成されている。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの事業活動は、6つの事業セグメントで組織されていた。

- ・以下の5つの事業部門
 - ・資産収集
 - ・フランス国内リテール・バンキング - LCL
 - ・国際リテール・バンキング
 - ・専門金融サービス
 - ・大口顧客
- ・上記に加え、「コーポレート・センター」

事業部門の説明

資産収集

この事業部門は、以下のものを含む。

- ・保険業務（貯蓄ソリューションおよび損害保険）
 - ・主にフランスのプレディカおよびイタリアのCAヴィータが行う生命保険および個人保険
 - ・主にパンフィカが行う損害保険
 - ・クレディ・アグリコル・クレディター・インシュアランスが行う債務返済保険および主にフランスのプレディカが行う団体保険
- ・個人向け貯蓄ソリューションおよび機関投資家向け投資ソリューションを提供するアムンディ・グループの資産運用業務。アムンディによる取得後、バンコ・サバデルの資産運用子会社であるサバデル・アセット・マネジメントは、2020年度第3四半期中にこの事業部門に統合された。2020年度第4四半期以降、アムンディとBOC・ウェルス・マネジメント（バンク・オブ・チャイナの子会社）との間の中国におけるジョイント・ベンチャーであるアムンディ・BOC・ウェルス・マネジメント・カンパニー・リミテッドが運用されている。
- ・また、主にクレディ・アグリコル・インドスエズ・ウェルス・マネジメントの子会社（CAインドスエズ・スイス・エス・エー、CAインドスエズ・ウェルス・ヨーロッパ、CFMインドスエズ・ウェルス、CAインドスエズ・ウェルス・フランス等）が行う資産管理業務。

フランス国内リテール・バンキング - LCL

LCLは、都市部において確固たる地位を確立したフランス国内リテール・バンキング・ネットワークである。個人顧客向けリテール・バンキング、小規模企業向けリテール・バンキング、プライベート・バンキングおよび法人営業の4つの事業部門に分類される。

LCLは、資産運用商品、保険商品および資産管理商品と共に幅広い銀行商品およびサービスを提供している。

国際リテール・バンキング

この事業部門は、主にリテール・バンキングに関連する在外子会社および株式投資を含む。

これらの子会社および株式投資は、主に欧州で行われ、その対象にはグルッポ・バンカリオ、CAイタリア、ポーランドのクレディ・アグリコル・ポルスカならびにウクライナやセルビア等が含まれている。

他の子会社は、地中海沿岸地域で事業を展開しており、例えばクレディ・デュ・マロックおよびクレディ・アグリコル・エジプトがそれにあたる。

最後に、この部門には、規模の大きくない銀行も含まれている。

消費者金融、リースおよびファクタリングを取り扱う在外子会社（クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスの子会社、ポーランドのクレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリングおよびEFLの子会社等）は、イタリアのCALITを除き、同事業部門に含まれておらず、「専門金融サービス」に計上されている。

クレヴァル資本の91.17%を支配する権利を与える2021年4月23日付のクレディ・アグリコル・イタリアによるクレジット・ヴァルテッリネーゼ株式の任意の公開買付の成功の後、クレディ・アグリコル・イタリアは、2021年5月19日、クレヴァル資本の95%の基準を超過していたことを発表した。買戻しオファーの終了後、総額862百万ユーロ⁽¹⁾に相当するクレヴァル株式の100%をクレディ・アグリコル・イタリアが保有するためのスクイズアウトが開始された。これらの取引の成功は、2022年に予定されているクレディ・アグリコル・イタリアとクレヴァルの合併を促進するだろう。

(注1) クレディ・アグリコル・エス・エー・レベルの取得費用は833百万ユーロである。

専門金融サービス

専門金融サービスは、当行グループの事業体から構成されており、フランス国内外の個人顧客、小規模企業、法人および地方自治体に対する金融商品およびサービスを提供している。これらには、以下のものが関係している。

- ・フランスのクレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスに属しているが、フランス国外のその子会社またはパートナーシップを通じて保有されている消費者金融会社（アゴス、FCAバンク、クレジットプラス・バンク、リバンク、クレディボムおよびインテルバンク・グループ）。2021年6月1日、スペイン銀行は、CAコンシューマー・ファイナンスによるバンキアの保有するソユーの資本の49%の獲得を承認した。これにより、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンスは、ソユーの資本の100%を保有することでスペイン市場における大手となる意向を固めている。
- ・ファクタリングおよびリース・ファイナンス等の企業向け専門金融サービス（クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング・グループ、EFL）

大口顧客

大口顧客事業部門には、2つの主要な業務から成りその大半をクレディ・アグリコル・CIBが行っている法人営業および投資銀行業務と、CACEISが行っている機関向け資産サービス業務が含まれる。

- ・ファイナンス業務には、フランス国内外における法人営業およびストラクチャード・ファイナンスが含まれる。ストラクチャード・ファイナンスは、多くの場合、物的資産（航空機、船舶、オフィスビル、商品等）を担保とする実物資産およびプロジェクトまたは複雑な仕組金融商品のオリジネーション、ストラクチャリングおよび資金調達で構成される。
- ・キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務は、キャピタル・マーケット業務（トレジャリー、外国為替、金利デリバティブ、債券市場）と投資銀行業務（M&Aコンサルティングおよびプライマリー・エクイティ助言）をまとめたものである。

- ・資産サービシング業務：CACEISバンクによる保管業務およびCACEISファンド・アドミニストレーションによるファンドの管理業務。2019年度以降、KASバンク、サンタンデル・セキュリティーズ・サービスズ（以下「S3」という。）のスペインにおける業務およびラテンアメリカにおける業務の44.99%がこの事業部門に含まれている。

コーポレート・センター

この事業部門は、以下のものを含む。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーの中心的な組織機能、資産負債管理、子会社の買収または株式投資に関連する負債管理およびクレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税の影響
- ・プライベート・エクイティ・ビジネスの業績およびその他のクレディ・アグリコル・エス・エーの会社（CAイモビリエ、ユニ・メディア、フォンカリス等を含む。）の業績
- ・計算/決済会社および不動産会社を含む管理会社の業績

この事業部門はまた、内部取引に関連する技術的影響および変動的影響も含む。

5.1 事業セグメント情報

事業部門間の取引は、市場条件で行われている。

	2021年6月30日						合計
	資産収集および保険	フランス国内 リテール・バンキング - LCL	国際リテール・バンキング	専門金融サービス	大口顧客	コーポレート・センター	
(百万ユーロ)							
収益	3,348	1,822	1,495	1,302	3,226	119	11,312
営業費用	(1,542)	(1,202)	(931)	(684)	(2,158)	(325)	(6,842)
営業総利益	1,806	620	564	618	1,068	(206)	4,470
リスク費用	(25)	(126)	(220)	(262)	(27)	(3)	(663)
営業利益	1,781	494	344	356	1,041	(209)	3,807
持分法適用会社の純利益持分	38	-	-	161	3	(14)	188
その他の資産に係る純利益/(損失)	-	1	(13)	12	(37)	3	(34)
のれんの変動額 ⁽¹⁾	-	-	378	-	-	-	378
税引前利益	1,819	495	709	529	1,007	(220)	4,339
法人所得税	(299)	(151)	(71)	(109)	(219)	74	(775)
非継続事業に係る純利益/(損失)	5	-	(1)	1	-	-	5
純利益	1,525	344	637	421	788	(146)	3,569
非支配株主持分	279	15	162	51	39	9	555
当期純利益 - 当行グループの持分	1,245	329	475	370	749	(155)	3,014

(1) 378百万ユーロの負ののれんは、クレディ・アグリコル・イタリアのクレジット・ヴァルテッリネーゼの取得に相当するものである。

2020年12月31日

(百万ユーロ)	フランス国内	国際リテ-	専門金融サー	大口顧客	コーポレー	合計	
	資産収集およ	リテール・バ					ル・バンキン
	び保険	ンキング -	ビス		ト・センター		
	LCL		グ				
収益	5,735	3,521	2,659	2,526	6,297	(238)	20,500
営業費用	(2,870)	(2,319)	(1,753)	(1,288)	(3,783)	(878)	(12,891)
営業総利益	2,865	1,202	906	1,238	2,514	(1,116)	7,609
リスク費用	(56)	(390)	(570)	(732)	(829)	(29)	(2,606)
営業利益	2,809	812	336	506	1,685	(1,145)	5,003
持分法適用会社の純利益持分	66	-	-	344	7	(4)	413
その他の資産に係る純利益 / (損失)	3	2	72	(3)	1	-	75
のれんの変動額 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	(903)	(903)
税引前利益	2,878	814	408	847	1,693	(2,052)	4,588
法人所得税	(770)	(252)	(101)	(69)	(278)	341	(1,129)
非継続事業に係る純利益	(24)	-	(8)	(134)	-	(55)	(221)
純利益	2,084	562	299	644	1,415	(1,766)	3,238
非支配株主持分	378	25	92	85	85	(119)	546
当期純利益 - 当行グループの持分	1,706	537	207	559	1,330	(1,647)	2,692

(1) クレディ・アグリコル・イタリアののれんの減損は-903百万ユーロ。

2020年6月30日

(百万ユーロ)	フランス国内	国際リテ-	専門金融サー	大口顧客	コーポレー	合計	
	資産収集およ	リテール・バ					ル・バンキン
	び保険	ンキング -	ビス		ト・センター		
	LCL		グ				
収益	2,678	1,728	1,310	1,255	3,293	(167)	10,097
営業費用	(1,477)	(1,170)	(873)	(681)	(2,001)	(471)	(6,673)
営業総利益	1,201	558	437	574	1,292	(638)	3,424
リスク費用	46	(219)	(314)	(438)	(501)	(37)	(1,463)
営業利益	1,247	339	123	136	791	(675)	1,961
持分法適用会社の純利益持分	29	-	-	132	5	13	179
その他の資産に係る純利益 / (損失)	3	-	66	18	-	-	87
のれんの変動額	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益	1,279	339	189	286	796	(662)	2,227
法人所得税	(323)	(109)	(53)	18	(103)	223	(347)
非継続事業に係る純利益	-	-	(1)	-	-	-	(1)
純利益	956	230	135	304	693	(439)	1,879
非支配株主持分	139	10	47	46	40	5	287
当期純利益 - 当行グループの持分	817	220	88	258	653	(444)	1,592

5.2 保険事業

(この部門のリスク管理については、2021年5月26日提出の有価証券報告書の「第一部 - 第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 2 . リスク管理 - 2.7 . 保険部門のリスクの項を参照。)

保険事業からの総収益

2021年6月30日			
	オー バー レイ・ア プローチ 適用によ る分類変 更前損益 計算書	オー バーレ イ・ア プローチ 適用によ る分類変 更に伴 う分類 変更	オー バー レイ・ア プローチ 適用によ る分類変 更後損益 計算書
保険			
料収	19,442	-	19,442
入			
未經			
過保			
険料	(743)	-	(743)
の変			
動			
実収			
保険	18,699	-	18,699
料			
その			
他営			
業利	57	-	57
益			
投資			
収益	3,652	(3)	3,649
投資			
費用	(224)	-	(224)

減損 および償 却費 の戻 入れ 控除 後の 投資 の処 分に 係る 利 益/ (損 失) 純損 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する 投資 の公 正価 値の 変動 投資 に係 る減 損の 変動 費用 控除 後の 投資 収益 支払 保険 金 (1)	35	85	120
	6,504	(1,219)	5,285
	(67)	22	(45)
	9,900	(1,115)	8,785
	(25,018)	997	(24,021)

再保 険契 約か ら生 じる 収益	443	-	443
再保 険契 約か ら生 じる 費用	(411)	-	(411)
再保 険契 約か ら生 じる 純収 益 (費用)	32	-	32
新契 約費	(1,117)	-	(1,117)
投資 有価 証券 およ び類 似項 目の 評価 損	-	-	-
一般 管理 費	(1,174)	-	(1,174)
その 他当 期営 業利 益	(219)	-	(219)
(費用) その 他営 業利 益	-	-	-
(費用)			

営業利益	1,160	(118)	1,042
資金調達費用	(103)	-	(103)
関連会社の純利益	1	-	1
持分法人所得税	(203)	1	(202)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	-	-
連結純利益	855	(117)	738
非支配株主持分	38	-	38
当期純利益 - 当行グループの持分	817	(117)	700

2020年12月31日

IFRS第9			
号に従つ			
た認識額			
(オー			
バーレ			
プロ			
チ適用			
適用後の			
の影響			
認識額			
額			
を除外)			
保険			
料収	29,440	-	29,440
入			
未經			
過保			
険料	(224)	-	(224)
の変			
動			
実収			
保険	29,216	-	29,216
料			
その			
他営			
業利	232	-	232
益			
投資			
収益	7,154	(6)	7,148
投資			
費用	(588)	2	(586)
減損			
およ			
び償			
却費			
の戻			
入れ			
控除			
後の	426	484	910
投資			
の処			
分に			
係る			
利			
益/			
(損			
失)			

純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	(1,779)	2,422	645
投資に係る減損の変動費用	27	(483)	(456)
控除後の投資収益	5,242	2,419	7,661
支払保険金	(27,996)	(2,227)	(30,223)
(1) 再保険契約から生じる収益	666	-	666
再保険契約から生じる費用	(842)	-	(842)
再保険契約から生じる純収益(費用)	(176)	-	(176)

新契 約費	(2,180)	-	(2,180)
投資 有価 証券 およ び類 似項 目の 評価 損			
一般 管理 費	(2,222)	-	(2,222)
その 他当 期営 業利 益 (費 用)	(491)	-	(491)
その 他営 業利 益 (費 用)	-	-	-
営業 利益	1,625	192	1,817
資金 調達 費用	(225)	-	(225)
関連 会社 の純 利益	-	-	-
持分 法人 所得 税	(558)	102	(456)

非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	-	-
連結純利益	842	294	1,136
非支配株主持分	80	-	80
当期純利益 - 当行グループの持分	762	294	1,056

2020年6月30日

(百万ユーロ)	IFRS第9号に従った認識額 (オーバーレイ・アプローチ適用の影響額を除外)		
	オーバーレイ・アプローチ適用の影響額	オーバーレイ・アプローチ適用の影響額	オーバーレイ・アプローチ適用後の認識額
保険料収入	14,480	-	14,480
未経過保険料の変動	(524)	-	(524)
実収保険料	13,956	-	13,956
その他営業利益	148	-	148
投資収益	3,819	(3)	3,816
投資費用	(259)	1	(258)
減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利益 / (損失)	373	363	736
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	(7,935)	3,776	(4,159)
投資に係る減損の変動	(100)	(229)	(329)
費用控除後の投資収益	(4,102)	3,908	(194)
支払保険金⁽¹⁾	(7,093)	(3,481)	(10,574)
再保険契約から生じる収益	275	-	275
再保険契約から生じる費用	(405)	-	(405)

再保険契約から生じる純収益（費用）	(130)	-	(130)
新契約費	(1,096)	-	(1,096)
投資有価証券および類似項目の評価損	-	-	-
一般管理費	(1,045)	-	(1,045)
その他当期営業利益（費用）	(261)	-	(261)
その他営業利益（費用）	-	-	-
営業利益	377	427	804
資金調達費用	(124)	-	(124)
関連会社の純利益持分	-	-	-
法人所得税	(262)	83	(179)
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	-	-	-
連結純利益	(9)	510	501
非支配株主持分	2	-	2
当期純利益 - 当行グループの持分	(11)	510	499

(1) 2021年6月30日現在の保険金支払額-13十億ユーロ（2020年6月30日現在は-11十億ユーロ）、2021年6月30日現在の保険契約者利益分配の変動-1十億ユーロ（2020年6月30日現在は-1十億ユーロ）および2021年6月30日現在の責任準備金の変動-10十億ユーロ（2020年6月30日現在は20十億ユーロ）を含む。

保険会社の投資の内訳

（百万 2021年6
ユーロ） 月30日

純損益を

通じて公

正価値で 189,468

測定する

金融資産

売買目的

保有金融 1,209

資産

政府短期

証券およ

び類似証

券

債券およ

びその他

の利付証

券

株式およ

びその他

の持分証

券

デリバ

ティブ商 1,209

品

純損益を 通じて公 正価値で 測定する	188,259
その他の 金融資産	
資本性金 融商品	33,925
株式お よびその 他の持分	11,917
証券	
非連結 株式投資	5,162
オー バーレ イ・アブ ローチの 適用が指 定された 金融資産	16,846
「SPPI」 テストの 要件を満 たさない 負債性金 融商品	72,965
貸出金 および債 権	784
債務証 券	72,181
政府 短期 証券	
およ び類 似証 券	195
債券 およ びそ の他	3,600
の利 付証 券	
投資 信託	48,521

オー バー レ イ・ アブ ロー チの	19,865
適用 が指 定さ れた 金融 資産	
資産担保 ユニッ ト・リン ク契約	81,369
政府短 期証券お よび類似 証券	500
債券お よびその 他の利付 証券	15,467
株式お よびその 他の持分 証券	9,741
投資信 託	55,661
純損益を 通じて公 正価値で 測定する ものとし て指定さ れた金融 資産	-
貸出金 および債 権	-
債務証 券	-

政府	
短期	
証券	
および	-
類似	
証券	
債券	
および	
その他	-
の利	
付証券	
ヘッジ手	
段のデリ	123
バティブ	
その他の	
包括利益	
を通じて	
公正価値	220,132
で測定す	
る金融資	
産	
純損益に	
組替えら	
れる可能	
性のある	
その他の	
包括利益	220,023
を通じて	
公正価値	
で測定す	
る負債性	
金融商品	
債務証券	220,023
政府短	
期証券お	72,849
および類似	
証券	
債券お	
およびその	147,174
他の利付	
証券	

純損益に 組替えら れること のないそ の他の包 括利益を	109
通じて公 正価値で 測定する 資本金 融商品	
株式およ びその他 の持分証 券	-
非連結株 式投資	109
償却原価 で測定す る金融資 産	5,429
貸出金お よび債権	3,856
債務証券	1,573
政府短 期証券お よび類似 証券	226
債券お よびその 他の利付 証券	1,348
減損	(1)
投資不動 産	6,562
関連会社 および共 同支配企 業に対す る投資	4,042
保険会社 の投資合 計	425,756

(百万 2020年12
ユーロ) 月31日

純損益を 通じて公 正価値で	175,671
測定する 金融資産 売買目的 保有金融 資産	936
政府短期 証券およ び類似証 券	-
債券およ びその他 の利付証 券	-
株式およ びその他 の持分証 券	-
デリバ ティブ商 品	936
純損益を 通じて公 正価値で	174,735
測定する その他の 金融商品	
資本性金 融商品	31,166
株式お よびその 他の持分 証券	11,150
非連結 株式投資	5,556
オー バーレ イ・アプ ローチの 適用が指 定された 金融資産	14,460

「SPPI」	
テストの要件を満たさない負債性金融商品	69,140
貸出金	
および債権	831
債務証券	68,309
政府短期証券	
および類似証券	175
債券	
およびその他	4,987
の利付証券	
投資	43,448
信託	
オーバー	
レイ・	
アブ	
ロー	
チの適用	19,699
が指定された	
金融	
資産	
資産担保	
ユニット・リンク	74,429
契約	
政府短期証券	
および類似証券	498

債券お よびその 他の利付 証券	14,912
株式お よびその 他の持分 証券	8,377
投資信 託	50,642
純損益を 通じて公 正価値で 測定する ものとし て指定さ れた金融 資産	-
貸出金 および債 権	-
債務証 券	-
政府 短期 証券 およ び類 似証 券 債券 およ びそ の他 の利 付証 券	-
ヘッジ手 段のデリ バティブ その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	710 229,726

**純損益に
 組替えら
 れる可能
 性のある
 その他の
 包括利益 229,508
 を通じて
 公正価値
 で測定す
 る負債性
 金融商品**
 債務証券 229,508
 政府短
 期証券お
 よび類似
 証券 74,462
 債券お
 よびその
 他の利付
 証券 155,046
**純損益に
 組替えら
 れること
 のないそ
 の他の包
 括利益を 218
 を通じて公
 正価値で
 測定する
 資本金
 融商品**
 株式およ
 びその他
 の持分証
 券 -
 非連結株
 式投資 218
**償却原価
 で測定す
 る金融資
 産 5,588**
 貸出金お
 よび債権 4,287
 債務証券 1,301
 政府短
 期証券お
 よび類似
 証券 117

債券およびその 他の利付証券	1,185
減損	(1)
投資不動産	6,355
関連会社および共同支配企業に対する投資	4,127
保険会社の投資合計	422,177

2021年6月30日現在、持分法適用保険業者の投資は、2020年12月31日現在の4,127百万ユーロと比較して4,042百万ユーロであった。

(百万ユーロ)	2021年6月30日		
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	220,023	17,228	(749)
債務証券	220,023	17,228	(749)
政府短期証券および類似証券	72,849	7,149	(611)
債券およびその他の利付証券	147,174	10,079	(138)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本金性金融商品	109	(2)	(10)
株式およびその他の持分証券	-	-	-
非連結株式投資	109	(2)	(10)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	220,132	17,226	(759)
法人所得税		(4,499)	197
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るその他の包括利益 / (損失) (税引後)		12,727	(562)

2020年12月31日			
(百万ユーロ)	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
ユ	-	-	-
口)			

純損益			
に組替			
えられ			
る可能			
性のあ			
るその			
他の包			
括利益	229,508	23,448	(24)
を通じ			
て公正			
価値で			
測定す			
る負債			
性金融			
商品			
債務証			
券	229,508	23,448	(24)
政			
府短期			
証券お	74,462	10,169	-
よび類			
似証券			
債			
券およ			
びその	155,046	13,279	(24)
他の利			
付証券			
純損益			
に組替			
えられ			
ること			
のない			
その他			
の包括			
利益を	218	21	(10)
通じて			
公正価			
値で測			
定する			
資本性			
金融商			
品			
株式			
および			
その他	-	-	-
の持分			
証券			

非連 結株式	218	21	(10)
投資 その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産合計	229,726	23,469	(34)
法人所 得税		(6,132)	9
その他 の包括 利益を 通じて 公正価 値で測 定する 金融資 産に係 るその 他の包 括利 益/ (損 失) (税引 後)		17,337	(25)

オーバーレイ・アプローチの適用が指定された金融資産に係る純利益とその他の包括利益との間の分類変更

2021年6月30日

	IAS	第39号を適用した	オーバーレイト・プログラムを適用した
IFRS第9号を適用した場合(百万円)	資産	ことに計上した額	より、その他に計上される利益に分類変更された額
投資収益	460	457	(3)
投資費用	(3)	(3)	-
減損および償却費の戻り			
控除後の投資の処分に係る利益/損失	34	119	85

純損益を通じ、公正価値で測定する投資の公正価値の変動に係る減損の費用控除後の投資収益支払金の営業利益法人所得税	1,219	-	(1,219)
投資の公正価値の変動に係る減損の費用控除後の投資収益支払金の営業利益法人所得税		-	22
投資の公正価値の変動に係る減損の費用控除後の投資収益支払金の営業利益法人所得税	1,710	595	(1,115)
投資の公正価値の変動に係る減損の費用控除後の投資収益支払金の営業利益法人所得税			997
投資の公正価値の変動に係る減損の費用控除後の投資収益支払金の営業利益法人所得税			(118)
投資の公正価値の変動に係る減損の費用控除後の投資収益支払金の営業利益法人所得税			1
当期純利益 - 当行グループの持分			(117)

2020年12月31日

	IAS第 39号 を適 用し た場 合に、 指定 金融 資産 に計 上さ れる の指 定金 資産 の計 上額	IFRS第9 号を適 用した 場合 (百 万ユ ーロ)	資産 こと により、 その他 の包括 利益に 分類変 更され た額	こと により、 その他 の包括 利益に 分類変 更され た額
投資 収益	756	750	(6)	
投資 費用	(10)	(8)	2	
減損 および償 却費 の戻 入れ 控除 後の 投資 の処 分に 係る 利 益/ (損 失)	(1)	483	484	

純損益を通じた公正価値で測定	(2,422)	-	2,422
する投資の公正価値の変動			
投資に係る減損の変動費用		- (483)	(483)
控除後の	(1,677)	742	2,419
投資収益			
支払保険金		(2,227)	
営業利益			192
法人所得税			102
当期純利益 - 当行グループの持分			294

2020年6月30日

(百万ユーロ)	IAS第39号を適用し IFRS第9号を適用し た場合の、指定金 融資産の計上額		オーバーレイ・ア プローチを適用し たことにより、そ 他の包括利益に 分類変更された額
	IAS第39号を適用し た場合に、指定金 融資産に計上され るはずであった額		
投資収益	444	441	(3)
投資費用	(3)	(2)	1
減損および償却費の戻入れ控除後の投資の処分に係る利 益/(損失)	8	371	363
純損益を通じて公正価値で測定する投資の公正価値の変動	(3,776)	-	3,776
投資に係る減損の変動	-	(229)	(229)
費用控除後の投資収益	(3,327)	581	3,908
支払保険金			(3,481)
営業利益			427
法人所得税			83
当期純利益 - 当行グループの持分			510

注記6 貸借対照表に対する注記

6.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
売買目的保有金融資産	261,235	261,968
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	183,872	170,494
資本性金融商品	37,059	34,183
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	76,666	72,410
資産担保ユニット・リンク契約	70,146	63,900
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1	1
帳簿価額	445,107	432,462
うち、貸付有価証券	894	666

売買目的保有金融資産

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
資本性金融商品	9,157	6,221
株式およびその他の変動持分証券	9,157	6,221
債務証券	25,881	18,522
政府短期証券および類似証券	18,439	13,081
債券およびその他の利付証券	7,377	5,389
投資信託	65	52
貸出金および債権	130,406	120,987
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	1,410	872
売戻し条件付買入有価証券	128,996	120,116
担保受入有価証券	-	-
デリバティブ商品	95,791	116,237
帳簿価額	261,235	261,968

売戻し条件付契約付有価証券には、クレディ・アグリコル・エス・エーが担保として使用することが認められているものも含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
株式およびその他の変動持分証券	23,828	21,898
非連結持分投資	13,231	12,285
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	37,059	34,183

「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
債務証券	73,569	68,966
政府短期証券および類似証券	198	178
債券およびその他の利付証券	13,400	13,660
投資信託	59,971	55,128
貸出金および債権	3,097	3,444
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	3,097	3,444
売戻し条件付買入有価証券	-	-
担保差入有価証券	-	-
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品合計	76,666	72,410

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

(単位：百万ユーロ)
2021年6月30日
2020年12月31日

貸出金および債権	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-
債務証券	1	1

政府 短期 証券 およ び類 似証 券 債券 およ びそ の他 の利 付証 券	-	-
純損 益を 通じ て公 正価 値で 測定 する もの とし て指 定さ れた 金融 資産 合計	1	1

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
売買目的保有金融負債	222,635	229,265
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	37,738	35,908
帳簿価額	260,373	265,173

この表には、保険に統合された投資信託保有者への負債が含まれている。

売買目的保有金融負債

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
空売り有価証券	40,431	37,179
買戻し条件付売却有価証券	93,087	82,662
債務証券	2	2
顧客に対する債務	-	-
金融機関に対する債務	-	-
デリバティブ商品	89,115	109,422
帳簿価額	222,635	229,265

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

発行者スプレッドにおける変動がその他の包括利益に認識され、組替えられることのない金融負債

2021年6月30日

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	2020年12月31日			認識中止時の 実現額 ⁽¹⁾
		帳簿価額と契 約上満期日に 支払う必要が ある金額の差 額	自社の信用リ スクの変動に 起因する公正 価値の変動累 計額	自社の信用リ スクの変動に 起因する当期 中の公正価値 の変動額	
預金および劣後債務	3,416	235	-	-	-
預金	3,416	235	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	22,949	485	399	37	(1)
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	26,365	720	399	37	(1)

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	2020年12月31日			認識中止時の 実現額 ⁽¹⁾
		帳簿価額と契 約上満期日に 支払う必要が ある金額の差 額	自社の信用リ スクの変動に 起因する公正 価値の変動累 計額	自社の信用リ スクの変動に 起因する当期 中の公正価値 の変動額	
預金および劣後債務	3,629	-	-	-	-
預金	3,629	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-	-
債務証券	21,637	823	363	154	(6)
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	25,266	823	363	154	(6)

(1) 認識中止時の実現額は利益剰余金に振替えられた。

IFRS第9号に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市況の変化に起因する価格の変動から切り離すことが可能なメソドロジーを用いて計算した。

・自社の信用リスクを計算する基準

自社の信用リスクの計算において考慮される要素は、発行体によって異なる。クレディ・アグリコル・エス・エー内において使用される要素は、発行の種類に基づく市場での借換えコストの変動である。

・自社の信用リスク調整における未実現損益（その他の包括利益に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーが選ぶ手法は、発行の流動的部分に基づくものである。すべての発行は単純な貸出／借入の群で反復される。すべての発行の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、そのため、前述の貸出・借入の公正価値の変動に一致する。これらは、借換えコストの変動による貸出／借入ポートフォリオの公正価値の変動と等しい。

・自社の信用リスクにおける実現損益（利益剰余金に認識される）の計算

クレディ・アグリコル・エス・エーは、取引解消時の自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を利益剰余金に振替えることを選択した。したがって、全額または一部の早期償還がある場合、感応度に基づく計算が行われる。かかる計算は、発行日から償還日の間にかかるスプレッドの変動を乗じた信用スプレッドの感応度の合計である、所与の発行における自社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の測定からなる。

発行者スプレッドの変動が当期純利益に認識される金融負債

2021年6月30日

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスク	自社の信用リスク
			の変動に起因する 公正価値の変動累計額	の変動に起因する 当期中の公正価値 の変動額
預金および劣後債務	11,373	-	-	-
預金	11,373	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	11,373	-	-	-

2020年12月31日

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自社の信用リスク	自社の信用リスク
			の変動に起因する 公正価値の変動累計額	の変動に起因する 当期中の公正価値 の変動額
預金および劣後債務	10,642	-	-	-
預金	10,642	-	-	-
劣後債務	-	-	-	-
債務証券	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	10,642	-	-	-

6.2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

2021年6月30日

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	256,879	17,369	(944)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,283	483	(902)
合計	259,162	17,852	(1,846)

2020年12月31日

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	263,856	23,689	(379)
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,216	497	(887)
合計	266,072	24,186	(1,266)

純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

2021年6月30日

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
政府短期証券および類似証券	86,666	7,358	(687)
債券およびその他の利付証券	170,213	10,011	(256)
債務証券合計	256,879	17,369	(943)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸出金および債権合計	-	-	-
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	256,879	17,369	(944)
法人所得税		(4,539)	242

	2020年12月31日		
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係る その他の包括利益（税引後）		12,830	(702)
(単位：百万ユーロ)			
政府短期証券および類似証券	88,142	10,417	(75)
債券およびその他の利付証券	175,714	13,272	(303)
債務証券合計	263,856	23,689	(378)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-
貸出金および債権合計	-	-	-
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通 じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	263,856	23,689	(379)
法人所得税		(6,163)	63
純損益に組替えられる可能性のある負債性金融商品に係る その他の包括利益（税引後）		17,526	(316)

純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益

	2021年6月30日		
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
(単位：百万ユーロ)			
株式およびその他の変動持分証券	525	12	(80)
非連結持分投資	1,758	471	(821)
純損益に組替えられることのないその他の 包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品合計	2,283	483	(902)
法人所得税		(22)	17
純損益に組替えられることのない資本性金 融商品に係るその他の包括利益（税引後）		461	(884)

	2020年12月31日		
	帳簿価額	未実現利益	未実現損失
(単位：百万ユーロ)			
株式およびその他の変動持分証券	515	8	(88)
非連結持分投資	1,701	489	(799)
純損益に組替えられることのないその他の 包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品合計	2,216	497	(887)
法人所得税		(29)	17
純損益に組替えられることのない資本性金 融商品に係るその他の包括利益（税引後）		468	(870)

当期中に認識が中止された資本性金融商品

	2021年6月30日		
	認識の中止の日 における公正価格	実現利益累計額 ⁽¹⁾	実現損失累計額 ⁽¹⁾
(単位：百万ユーロ)			
株式およびその他の変動持分証券	1	-	-
非連結持分投資	12	-	(21)
資本性金融商品に係る投資合計	13	-	(21)
法人所得税		-	-
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他 の包括利益（税引後） ⁽¹⁾		-	(21)

(1) 実現利益/損失は、関連する商品の認識の中止時に利益剰余金に振替えられる。

2020年12月31日

(単位：千ユーロ)	認識の中止の日における公正価格	現実利益累計額 ⁽¹⁾	実現損失累計額 ⁽¹⁾
株式およびその他の変動持分証券	332	-	(10)
非連結持分投資	7	-	(28)
資本性金融商品に係る投資合計	339	-	(37)
法人所得税		-	6
純損益に組替えられることのない資本性金融商品に係るその他の包括利益(税引後)⁽¹⁾		-	(32)

(1) 実現利益/損失は、関連する商品の認識の中止時に利益剰余金に振替えられる。

6.3 償却原価で測定する金融資産

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	497,053	463,169
顧客に対する貸出金および債権 ⁽¹⁾	431,631	405,937
債務証券	86,558	84,794
帳簿価額	1,015,242	953,900

(1) 2021年6月30日現在、COVID-19による健康危機を受けた経済支援策の一環としてクレディ・アグリコル・エス・エーが供与したフランス政府保証融資(SGL)の残高は、8.7十億ユーロであった。

金融機関に対する貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
金融機関		
貸出金および債権	92,364	84,991
うち、貸倒が懸念されない当座貸越 ⁽¹⁾	9,184	6,727
うち、貸倒が懸念されないコールローン ⁽¹⁾	118	173
担保差入有価証券	-	1
売戻し条件付買入有価証券	7,833	7,466
劣後ローン	530	533
その他の貸出金および債権	85	180
総額	100,812	93,171
減損	(397)	(381)
金融機関に対する貸出金および債権純額	100,415	92,790
クレディ・アグリコル内部取引		
当座勘定	557	1,760
売戻し条件付買入有価証券	482	5,085
定期預金および貸付金	395,208	363,142
劣後ローン	391	392
クレディ・アグリコル内部取引合計	396,638	370,379
帳簿価額	497,053	463,169

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払貸出金および預け金の残高純額」の項目から構成されている。

顧客に対する貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
顧客に対する貸出金および債権		
売掛債権	25,606	23,623
顧客に対するその他の貸出金	379,894	356,955
担保差入有価証券	196	205
売戻し条件付買入有価証券	4,236	3,713
劣後ローン	50	45
保険債権	603	328

ギリシャ	-	-	-	-	-	-	-
香港	58	-	-	950	1,008	-	1,008
イラン	-	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	29	4,019	11,170	15,218	(354)	14,864
日本	272	-	436	1,066	1,774	-	1,774
レバノン	-	-	-	-	-	-	-
リトアニア	-	-	-	-	-	-	-
モロッコ	184	7	228	-	419	-	419
ポーランド	-	-	676	245	921	-	921
イギリス	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
シリア	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	90	234	324	-	324
ベネズエラ	-	-	-	24	24	-	24
イエメン	-	-	-	-	-	-	-
その他の主権国	1,088	116	776	3,630	5,610	(14)	5,596
合計	3,771	258	13,804	35,502	53,335	(927)	52,408

銀行業務エクスポージャー（減損控除後）

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	銀行業務		ヘッジ	銀行業務合計（ヘッジ控除後）
			償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）		

2020年12月31日 （単位：百万ユーロ）	純損益を通じて 売買目的保有で公正価値で 金融資産	純損益を通じて 測定するその 他の金融商品	銀行業務		ヘッジ	銀行業務 合計（ヘッジ 控除後）
			償却原価で測定する金融資産	銀行業務合計（ヘッジ控除前）		
サウジアラビア	-	-	890	890	-	890
アルゼンチン	-	-	44	44	-	44
オーストリア	119	-	198	317	(2)	315
ベルギー	-	14	2,405	1,552	(209)	3,762
ブラジル	8	-	112	158	-	278
中国	189	-	34	136	(2)	357
エジプト	1	7	641	347	-	996
スペイン	-	-	1,303	2,034	(119)	3,218
米国	1,721	-	68	819	(7)	2,601
フランス	35	285	3,712	12,528	(706)	15,854
ギリシャ	-	-	-	-	-	-
香港	58	-	880	938	(1)	937
イラン	-	-	-	-	-	-
アイルランド	-	-	-	-	-	-
イタリア	-	43	3,066	8,075	(285)	10,899
日本	-	-	246	1,435	1	1,682
レバノン	-	-	-	-	-	-
リトアニア	-	-	-	-	-	-
モロッコ	11	23	244	-	-	278
ポーランド	-	-	950	229	-	1,179
イギリス	-	-	-	-	-	-

ロシア	-	-	-	-	-	-	-
シリア	-	-	-	-	-	-	-
トルコ	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	78	208	286	-	286
ベネズエラ	-	-	-	30	30	-	30
イエメン	-	-	-	-	-	-	-
その他の主権国	1,086	195	808	4,401	6,490	(26)	6,464
合計	3,228	567	13,667	33,964	51,426	(1,356)	50,070

保険業務

保険業務については、ソブリン債権に対するエクスポージャーは、減損控除後（ヘッジ控除前）で表示しており、保険会社と生命保険契約者間の分担メカニズム適用前のエクスポージャーに相当する。

総エクスポージャー (単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
サウジアラビア	-	1
アルゼンチン	5	-
オーストリア	2,465	2,484
ベルギー	3,927	4,152
ブラジル	3	-
中国	5	-
エジプト	-	-
スペイン	4,127	3,777
米国	55	50
フランス	51,688	54,004
ギリシャ	1	-
香港	-	-
イラン	-	-
アイルランド	1	200
イタリア	9,017	9,103
日本	152	132
レバノン	-	-
リトアニア	74	77
モロッコ	2	-
ポーランド	319	325
イギリス	3	6
ロシア	6	-
シリア	-	-
トルコ	8	-
ウクライナ	1	-
ベネズエラ	-	1
イエメン	-	-
その他の主権国	2,041	3,020
エクスポージャー合計	73,900	77,332

6.5 償却原価で測定する金融負債

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
金融機関に対する債務	319,834	264,919
顧客に対する債務	757,382	719,388
債務証券	167,501	162,547
帳簿価額	1,244,717	1,146,854

金融機関に対する債務

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
金融機関		
預金および借入金	212,347	179,458
うち、当座預金 ⁽¹⁾	10,082	9,167
うち、コールマネー ⁽¹⁾	2,020	1,953
担保受入有価証券	5	-
買戻し条件付売却有価証券	18,224	21,575
合計	230,576	201,033
クレディ・アグリコル内部取引		
当座預金	71,660	39,899
定期預金および貸付金	17,404	18,903
買戻し条件付売却有価証券	194	5,084
合計	89,258	63,886
帳簿価額	319,834	264,919

(1) これらの取引の一部は、キャッシュ・フロー計算書における「金融機関に対する要求払貸出金および預け金の残高純額」の項目から構成されている。

2021年6月30日現在、当行グループはECBのTLTRO から162.2十億ユーロ⁽²⁾の供給を受けている。

(2) FCAバンクを除く。

顧客に対する債務

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
当座預金	308,320	291,807
特別貯蓄預金	337,325	324,407
顧客に対するその他の債務	106,874	98,927
買戻し条件付売却有価証券	2,425	1,520
保険債務	1,041	872
再保険債務	699	590
責任保険コミットメントに対して出再保険会社および再保険引受会社から受領した預託金	698	1,265
帳簿価額	757,382	719,388

債務証券

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
利付証券	-	-
金融証券	8,121	9,078
譲渡可能債務証券	54,620	49,228
債券 ⁽¹⁾	102,386	101,380
その他の債務証券	2,374	2,861
帳簿価額	167,501	162,547

(1) カバード・ボンドの発行および非上位優先債券の発行を含む。

クレディ・アグリコル・エス・エーにより発行され、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの保険会社が保有する債務証券からは、元本保証型商品が控除された。また、保険契約者が全面的に金融リスクを負うユニット・リンク契約を担保する部分も控除される。

6.6 売却目的保有非流動資産および非継続事業

非継続事業または売却目的保有事業の貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
現金および中央銀行預け金	52	50
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5	5
ヘッジ手段のデリバティブ	1	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	30	32
償却原価で測定する金融資産	2,014	2,597
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金資産および繰延税金資産	-	26
未収収益、前払金およびその他の資産	32	24
持分法適用会社に対する投資	-	-
投資不動産	-	-
有形固定資産	12	13
無形資産	7	(13)
のれん	-	-
資産合計	2,153	2,734
中央銀行からの預り金	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-
ヘッジ手段のデリバティブ	-	-
償却原価で測定する金融負債	831	1,254
金利ヘッジ・ポートフォリオに係る再評価調整	-	-
当期税金負債および繰延税金負債	1	2
未払費用、繰延収益およびその他の負債	30	25
引当金	2	16
劣後債務	-	-
売却目的保有非流動資産および非継続事業の公正価値の調整（税金を除く。）	-	133
負債および株主持分合計	864	1,430
売却目的保有非流動資産および非継続事業からの純資産	1,290	1,304

非継続事業の損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
収益	55	17	6
営業費用	(54)	(63)	(6)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(5)	(32)	(1)
リスク費用	6	4	-
税引前利益	2	(74)	(1)
持分法適用会社の純利益持分	-	-	-
その他の資産に係る純利益 / (損失)	26	-	-
のれんの変動額	-	(55)	-
法人所得税	(23)	(4)	-
当期純利益	5	(133)	(1)
非継続事業の公正価値の調整に関連する利益	-	(88)	-
非継続事業からの純利益	5	(221)	(1)
非支配持分	-	-	-
非継続事業からの純利益 - 当行グループの持分	5	(221)	(1)

非継続事業のキャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
営業活動による現金収入 / (支出) 純額	63	97
投資活動による現金収入 / (支出) 純額	-	(2)
財務活動による現金収入 / (支出) 純額	(101)	(125)

合計							(38)	(30)
----	--	--	--	--	--	--	------	------

6.7 投資不動産

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算調 整勘定	その他の変 動	2021年6月30日
総額	6,625	175	312	(111)	-	4	7,005
減価償却および減損	(103)	(47)	(3)	(1)	-	(3)	(157)
帳簿価額⁽¹⁾	6,522	128	309	(112)	-	1	6,848

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算調 整勘定	その他の変 動	2020年12月31日
総額	6,673	-	253	(308)	-	7	6,625
減価償却および減損	(97)	-	(5)	4	-	(5)	(103)
帳簿価額⁽¹⁾	6,576	-	248	(304)	-	2	6,522

(1) 第三者に賃貸している投資不動産を含んでいる。

6.8 有形固定資産および無形資産（のれんを除く。）

事業で使用している有形固定資産には、賃借人として賃借した資産を使用する権利が含まれる。

有形固定資産の減価償却および減損には、オペレーティング・リースに基づき賃貸した有形固定資産の減価償却が含まれる。

(単位：百万ユーロ)	2020年12月 31日	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分および 償還)	為替換算調 整勘定	その他の変 動	2021年6月30日
事業で使用している有形固定資産							
総額	10,978	748	324	(148)	38	16	11,956
減価償却および減損	(5,199)	(409)	(364)	86	(21)	2	(5,905)
帳簿価額	5,779	339	(40)	(62)	17	18	6,051
無形資産							
総額	8,214	144	251	(51)	8	-	8,566
償却および減損	(5,018)	(112)	(242)	31	(5)	(34)	(5,380)
帳簿価額	3,196	32	9	(20)	3	(34)	3,186

(単位：百万ユーロ)	2019年12月 31日	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算調 整勘定	その他の変 動 ⁽¹⁾	2020年12月 31日
事業で使用している有形固定資産							
総額	10,249	99	831	(517)	(118)	434	10,978
減価償却および減損	(4,651)	(30)	(742)	213	60	(49)	(5,199)
帳簿価額	5,598	69	89	(304)	(58)	385	5,779
無形資産							
総額	7,808	84	601	(236)	(27)	(41)	8,214
償却および減損	(4,645)	-	(476)	154	15	(41)	(5,018)
帳簿価額	3,163	84	125	(82)	(12)	(82)	3,196

(1) IFRS第16号のリース期間に関する2019年11月26日のIFRS IC会議の決定の初度適用による影響を考慮すると、貸借対照表上の使用権資産の残高は、2019年12月31日現在において1,762百万ユーロとなっていたはずである（IFRS IC会議の決定の適用前は1,371百万ユーロであった。）。

6.9 のれん

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日 総額	2020年12月31日 純額	純額増加 (取得)	減少 (処分)	期中の減 損損失	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2021年6月30日 総額	2021年6月30日 純額
資産収集および保険	7,192	7,193	6	-	-	14	-	7,210	7,213
うち保険	1,213	1,214	-	-	-	-	-	1,212	1,214
うち資産運用 ⁽¹⁾	5,152	5,152	6	-	-	20	-	5,177	5,178
うち国際資産管理	827	827	-	-	-	(6)	-	820	821
フランス国内リテール・バンキング -LCL	5,263	4,161	-	-	-	-	-	5,263	4,161
国際リテール・バンキング	3,208	792	-	-	-	2	-	3,216	794
うちイタリア	2,871	757	-	-	-	-	-	2,871	757
うちポーランド	207	-	-	-	-	-	-	208	-
うちウクライナ	38	-	-	-	-	-	-	41	-
うちその他の国々	92	35	-	-	-	2	-	96	37
専門金融サービス	2,810	1,119	32	-	-	-	-	2,843	1,151
うち消費者金融(アゴスを除く) ⁽²⁾	1,664	926	32	-	-	-	-	1,696	958
うち消費者金融 - アゴス	672	103	-	-	-	-	-	672	103
うちファクタリング	474	90	-	-	-	-	-	475	90
大口顧客	2,620	1,394	-	-	-	-	-	2,620	1,394
うち法人営業および投資銀行	1,711	485	-	-	-	-	-	1,711	485
うち資産サービシング	909	909	-	-	-	-	-	909	909
コーポレート・センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,093	14,659	38	-	-	16	-	21,152	14,713
当行グループの持分	19,096	12,957	37	-	-	9	-	19,147	13,003
非支配持分	1,997	1,702	1	-	-	7	-	2,005	1,710

(1) 2021年6月30日におけるアムンディ・グループのアナテックの初度連結に係る6百万ユーロののれん。

(2) 2021年6月30日におけるCACFバンキア・エス・エーの共同支配企業の資本の取得に係る、2021年6月30日における32百万ユーロののれん。当該取得により、連結方式が持分法から全部連結に変更された。

2021年6月30日現在の中間財務書類においては、減損の客観的な兆候がないため、当行グループの原則に基づき、のれんは減損テストの対象とならなかった。

6.10 保険契約に係る責任準備金

保険責任準備金の内訳

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日				
	生命	生命以外	海外	債権者	合計
保険契約	223,296	7,997	26,415	2,102	259,810
裁量権のある有配当性を伴う投資契約	65,930	-	16,747	-	82,677
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	2,687	-	1,681	-	4,368
繰延配当負債	21,978	-	972	-	22,950
責任準備金合計	313,891	7,997	45,815	2,102	369,805
繰延配当資産	(5)	-	-	-	(5)
再保険会社の責任準備金負担	(682)	(810)	(73)	(352)	(1,917)
正味責任準備金	313,204	7,187	45,742	1,750	367,883

(単位：百万ユーロ)	2020年12月31日				
	生命	生命以外	海外	債権者	合計
保険契約	215,228	6,802	24,857	2,066	248,953

裁量権のある有配当性を伴う投資契約	67,321	-	16,155	-	83,476
裁量権のある有配当性を伴わない投資契約	2,608	-	1,637	-	4,245
繰延配当負債	25,556	-	1,284	-	26,840
責任準備金合計	310,713	6,802	43,933	2,066	363,514
繰延配当資産	-	-	-	-	-
再保険会社の責任準備金負担	(1,255)	(617)	(73)	(351)	(2,296)
正味責任準備金	309,458	6,185	43,860	1,715	361,218

再保険会社の責任準備金負担およびその他の保険債務の負担は、「未収収益、前払金およびその他の資産」として認識されている。保険会社の責任準備金の内訳は、保険会社が引き受けた元本保証型の保険商品およびユニット・リンク契約の発行額の控除前の金額が表示される。

2021年6月30日現在および2020年12月31日現在の税引前繰延保険契約者利益分配の内訳は以下のとおりである。

繰延利益分配	2021年6月30日 負債（場合により資産）に 係る繰延利益分配	2020年12月31日 負債（場合により資産）に 係る繰延利益分配
（単位：百万ユーロ）		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産およびヘッジ手段のデリバティブの再評価に係る繰延配当	(17,517)	(22,768)
うち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価に係る繰延配当 ⁽¹⁾	(17,626)	(23,371)
うち、ヘッジ手段のデリバティブの繰延配当	109	603
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の再評価に係る繰延配当	(3,100)	(1,611)
その他の繰延利益分配	(2,328)	(2,461)
税引前繰延利益分配合計	(22,945)	(26,840)

(1) 注記6.2「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」を参照。

6.11 引当金

（単位：百万ユーロ）	2020年12月31日	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2021年6月30日
住宅購入貯蓄制度リスク	445	-	14	-	(5)	-	-	454
融資コミットメントの実行リスク	909	13	512	(5)	(407)	16	-	1,038
オペレーショナルリスク	100	-	41	(4)	(9)	1	1	130
退職給付および類似の給付	1,696	87	71	(49)	(15)	1	(93)	1,698
訴訟	583	76	29	(38)	(27)	-	-	623
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラクチャリング	27	-	21	(1)	(14)	-	-	33
その他のリスク	437	30	69	(16)	(45)	1	(1)	475
合計	4,197	206	757	(113)	(522)	19	(93)	4,451

2021年6月30日現在、従業員退職給付および類似の給付には、リストラクチャリング計画に係る社会的費用から発生する引当金109百万ユーロ（2020年12月31日現在は71百万ユーロ）が含まれている。リストラクチャリング引当金には、かかる制度の非社会的費用が含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2019年12月31日	範囲の変更	繰入額	取崩した戻入額	未使用戻入額	為替換算調整勘定	その他の変動	2020年12月31日
住宅購入貯蓄制度リスク	367	-	78	-	-	-	445	445
融資コミットメントの実行リスク	910	2	815	(17)	(769)	(28)	909	909
オペレーショナルリスク	103	-	53	(23)	(15)	(2)	100	100
退職給付および類似の給付 ⁽¹⁾	1,667	-	159	(125)	(89)	(5)	1,696	1,696
訴訟	607	-	66	(55)	(29)	(3)	583	583
株式投資	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラクチャリング	33	-	7	(3)	(9)	-	27	27
その他のリスク	677	-	148	(56)	(232)	(3)	437	437
合計	4,364	2	1,326	(279)	(1,143)	(41)	4,197	4,197

(1) うち、確定給付制度に基づく退職給付に係る引当金は1,350百万ユーロ（長期雇用報奨の引当金149百万ユーロを含む。）。

アムンディ - フランス金融市場機関の手續

2017年から2019年の間に実施された調査を受け、フランス金融市場機関（AMF）は、2020年6月12日、アムンディ（アムンディAMおよびアムンディ・アンテルメディアシオン）に対し苦情申立てを行った。

かかる苦情申立ては、2名の元従業員（1名は元マネージャー、もう1名は元トレーダー）が2014年から2015年の間に行ったいくつかの取引に関するものである。

アムンディは、当該手續に関して全面的に協力している。

この件については、2021年7月7日にAMF制裁委員会による聴取が行われた。

これまでに、アムンディに対していかなる制裁も課されていない。

6.12 劣後債務

(単位：百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
期限付劣後債 ⁽¹⁾	24,529	23,301
永久劣後債 ⁽²⁾	498	511
相互保証預託金	188	179
参加型有価証券・ローン	61	61
帳簿価額	25,276	24,052

(1) 期限付劣後債「TSR」の発行を含む。

(2) 下位劣後債「TSR」および永久劣後債「TSDI」の発行を含む。

下位劣後債の残高は、2020年12月31日現在が247百万ユーロであったのに対して、2021年6月30日現在は250百万ユーロであった。

6.13 株主持分

2021年6月30日現在の株主構成

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーが認識している資本および議決権の所有割合は以下のとおりであった。

株主	2021年6月30日現在の株式数	資本金持分割合	議決権の所有割合
SASリュ・ラ・ボエスイ	1,726,880,218	55.85%	56.14%
自己株式 ⁽¹⁾	15,751,336	0.51%	-
従業員（ESOP）	150,209,066	4.86%	4.88%

一般	1,199,178,871	38.78%	38.98%
合計	3,092,019,491	100.00%	100.00%

(1) うち15,251,336株は、2021年6月9日に発表された、558.6百万ユーロを上限とするクレディ・アグリコル・エス・エーの普通株式の株式買戻しプログラムに関連するものであった。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は9,276,058,473ユーロとなり、額面金額3ユーロの全額払込済みの普通株式3,092,019,491株に分割された。

SASリュ・ラ・ポエシはクレディ・アグリコル地域銀行により全額出資されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー株式に関して、2006年10月25日に、クレディ・アグリコル・シュヴルー・エス・エー（ケプラーによる取得後、2013年にケプラー・シュヴルーに改称）との間にマーケット・メイキング契約が締結された。

この契約は毎年自動的に更新される。担当者が完全な独立性をもって契約に規定された業務を行うことができるように、またEU規則第596/2014号および第2016/908号の規定ならびにフランス金融市場庁の決定第2018-01号に従い、当該契約には最大50百万ユーロが割り当てられた。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、監督機関によるすべての必要な承認を得た上で、2021年6月9日に、558.6百万ユーロを上限とするクレディ・アグリコル・エス・エーの普通株式の株式買戻しプログラムの開始を発表した。かかるプログラムは2021年6月10日に開始され、2021年9月30日までに終了する予定である。かかるプログラムの下で取得された株式は、消却される。ケプラー・シュヴルーとの間の既存のマーケット・メイキング契約は、株式買戻しプログラムの実施中は一時的に停止される。

2021年3月24日にフランス金融市場庁に提出および登録されたクレディ・アグリコル・エス・エーの一括登録書類（D.21-0184番）の第1章（38ページ目）に記載されている株式買戻しプログラムの詳細および2021年5月12日のクレディ・アグリコル・エス・エーの株主総会で採択された第29回決議の内容は、以下のクレディ・アグリコル・エス・エーのウェブサイトで見ることができる。

- www.credit-agricole.com/finance/finance/publications-financieres
- www.credit-agricole.com/finance/finance/actionnaires-individuels/assemblees-generales

当行の認識では、直接的、間接的もしくは共同で資本金または議決権を5%以上所有する株主はいない。

1株当たり利益

	2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
当期純利益 - 当行グループの持分（百万ユーロ）	3,014	2,692	1,592
永久下位劣後債に帰属する純利益（百万ユーロ）	(193)	(373)	(229)
普通株式の株主に帰属する純利益（百万ユーロ）	2,821	2,319	1,363
流通している当期加重平均普通株式数	2,943,311,672	2,885,319,047	2,882,727,994
調整比率	1.000	1.000	1.000
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	2,943,311,672	2,885,319,047	2,882,727,994
基本的1株当たり利益（ユーロ）	0.958	0.804	0.473
継続事業による基本的1株当たり利益（ユーロ）	0.957	0.880	0.473
非継続事業による基本的1株当たり利益 / （損失）（ユーロ）	0.001	(0.077)	-
希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	0.958	0.804	0.473
継続事業による希薄化後1株当たり利益（ユーロ）	0.957	0.880	0.473
非継続事業による希薄化後1株当たり利益 / （損失）（ユーロ）	0.001	(0.077)	-

劣後債と下位劣後債に帰属する純利益は、その他Tier 1の劣後債と下位劣後債の発行に係る発行費用および経過利息に相当する。2021年6月30日現在の額は-193百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・エス・エー株式の平均価格の変動を考慮すると、クレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのストック・オプション制度は希薄化効果をもたらさないと考えられる。

クレディ・アグリコル・エス・エーによる希薄化効果のある潜在株式がないため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じとなる。

支払配当金

2020事業年度について、2021年2月10日に開催されたクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会で、2021年5月12日の株主総会において1株当たり0.80ユーロの配当金の支払を提案する旨の決定がなされた。

配当金の支払方法について、各株主は、現金またはクレディ・アグリコル・エス・エーの新株という選択権を与えられた。この選択権は、配当金全体に関するものであった。新株の価格は、株主総会の決定に先立つ20取引日に公表された価格の加重平均から配当金純額を差し引いた金額に5%の割引を適用した金額により決定された。

2.3十億ユーロの配当金が支払われ、その内訳は、株式による支払いが2.0十億ユーロ、現金による支払いが0.3十億ユーロであった。これにより、175.3百万株の新株が創出された。

(単位：ユーロ)	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度
普通配当	0.80	-	0.69	0.63	0.60
ロイヤルティ配当	-	-	-	0.693	0.660

利益処分

取締役会による利益処分案は、2021年5月12日（水曜）に開催された合同株主総会で承認された。

クレディ・アグリコル・エス・エー（親会社）は、2020事業年度において245,175,099.26ユーロの純利益を計上した。

合同株主総会において、以下の事項が決議された。

- ・当事業年度の利益を245,175,099.26ユーロ計上すること。
- ・法定準備金を資本金8,750,065,920.00ユーロ^{*}の10%まで引き上げるために、9,599,978.40ユーロを割り当てること。
- ・利益剰余金14,597,251,021.08ユーロを考慮して、分配可能利益を14,832,826,141.94ユーロ計上すること。
- ・1株当たり0.80ユーロの普通配当金を定めること。
- ・分配可能利益から配当金2,332,478,912.00ユーロ^{**}を分配すること。
- ・分配されなかった残高12,500,347,229.94ユーロ^{**}を利益剰余金に割り当てること。

^{*} 様々な増資を経て、クレディ・アグリコル・エス・エーの資本金は、2021年6月30日現在には9,276,058,473ユーロとなった。

^{**} マージンの額は、次の事象を考慮して、支払時に調整される。

- (a) 配当落日における配当として適格な新株の創出
- (b) 配当落日における自己株式数の変動。

永久金融商品

グループの株主資本に分類される永久劣後債および永久下位劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

2021年6月30日現在

発行日	通貨	2020年12月	2021年6月30		2021年6月30日現在			
		31日現在の表示通貨建て金額 (単位:百万)	部分的な買戻しおよび償還 (単位:百万)	開始時の為替レートによる 2021年6月30日現在の表示通貨建て金額 (単位:百万)	開始時の為替レートによる ユーロ建て金額 (単位:百万)	開始時の為替レートによる ユーロ建て金額 (単位:百万)	開始時の為替レートによる ユーロ建て金額 (単位:百万)	開始時の為替レートによる ユーロ建て金額 (単位:百万)
2014年1月23日	米ドル	1,750	-	1,750	1,283	(885)	(8)	390
2014年4月8日 ⁽¹⁾	英ポンド	500	-	103	125	(67)	(1)	57
2014年4月8日	ユーロ	1,000	(1,000)	-	-	-	-	-
2016年1月19日	米ドル	1,250	-	1,250	1,150	(483)	(8)	659
2019年2月26日	米ドル	1,250	-	1,250	1,098	(157)	(7)	934
2020年10月14日	ユーロ	750	-	750	750	(21)	(5)	724
2021年6月23日 ⁽¹⁾	英ポンド	-	-	397	482	(1)	-	481
クレディ・アグリコル・エス・エーによる発行					4,888	(1,614)	(29)	3,245
内部で引き受けられた発行								
当行グループの持分/非支配持分の影響					-	76	-	76
通貨規制上クレディ・アグリコル・CIBが引き受けられた発行					(7)	-	-	(7)
合計					4,881	(1,538)	(29)	3,314

(1) CYGNUSが英ポンド建てで発行した有価証券は、2021年6月の新シリーズの発行との397百万英ポンドでの交換の申出の対象となっていた。

非支配持分の株式資本（保険）に分類される永久劣後債および永久下位劣後債の主な発行は、以下のとおりである。

発行日	通貨	2020年12月31日現在の表示通貨建て金額 (単位:百万)	部分的な買戻しおよび償還 (単位:百万)	2021年6月30日現在の表示通貨建て金額 (単位:百万)	2021年6月30日現在	
					開始時の為替レートによるユーロ建て金額 (単位:百万)	利益 - 非支配持分 (単位:百万)
2014年10月14日	ユーロ	745	-	745	745	(203)
2015年1月13日	ユーロ	1,000	-	1,000	1,000	(255)
保険による発行					1,745	(458)
合計						(458)

株主持分のうち当行グループの持分および非支配持分に影響を及ぼす永久劣後債および永久下位劣後債に関する変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	株主持分 - 当行グループの持分		非支配持分	
	2021年6月30日	2020年12月31日	2021年6月30日	2020年12月31日
永久下位劣後債				
準備金として計上された支払利息	(193)	(368)	(14)	(29)
額面価額の変動	(1,007)	754	-	-
純利益に認識された証券保有者への支払利息に係る節税	20	127	-	-
準備金として計上された発行費用（税金控除後）	-	(5)	-	-
その他	-	-	-	-
永久劣後債				
準備金として計上された支払利息	-	-	(43)	(76)
額面価額の変動	-	-	-	-
純利益に認識された証券保有者への支払利息に係る節税	12	24	-	-
準備金として計上された発行費用（税金控除後）	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

永久劣後債および永久下位劣後債は発行された資本性金融商品とみなされるため、支払われた利息等に対する税効果は、損益計算書において法人所得税として認識される。

注記7 付与および受領したコミットメントならびにその他の保証

融資および保証コミットメントならびにその他の保証には、「非継続事業」が含まれる。

付与および受領したコミットメント

(単位：百万ユーロ)
 位：2021年6月30日 2020年12月31日

付与
 コ
 ミッ
 トメ
 ント
 融資
 コ
 ミッ165,340 165,035
 トメ
 ント
 金融
 機関
 に対
 する
 付与 13,957 16,155
 コ
 ミッ
 トメ
 ント

顧客 に対する 付与 コ ミッ トメ ント 確 約信 用枠	151,383	148,880
荷為 替信 用状	5,300	4,543
その 他の 確約 信用 枠 顧 客に 対す るそ の他 の付 与コ ミッ トメ ント	113,410	115,469
保証 コ ミッ トメ ント 金融 機関 確 約荷 為替 信用 状 そ の他 の保 証 顧客 不 動産 保証 そ の他 の顧 客向 け保 証	105,747	85,784
	7,508	8,169
	2,960	2,925
	4,548	5,244
	98,239	77,615
	1,544	1,967
	96,695	75,648

有価
証券
コ
ミツ 35,185 4,487
トメ
ント
引
渡予
定の 35,185 4,487
有価
証券

受領
コ
ミツ
トメ
ント
融資
コ
ミツ130,250 138,092
トメ
ント
金
融機
関か
らの
受領124,282 133,940
コ
ミツ
トメ
ント
顧
客か
らの
受領 5,968 4,152
コ
ミツ
トメ
ント

保証
コ
ミツ356,732 334,668
トメ
ント
金
融機
関か
らの
受領
コ 106,229 94,136
コ
ミツ
トメ
ント
(1)

顧客からの受領
 コミットメント
 250,503,240,532

政府機関または政府系機関から受領した保証
 (2)
 33,772 33,501

受領したその他の保証
 216,731,207,031

有価証券
 コミットメント受領予定の有価証券
 34,670 4,095

(1) このうち、4.6十億ユーロは2021年3月1日に一部早期終了したことに伴うスイッチ保険保証に関するものである。2021年6月30日現在の保証金は1.6十億ユーロである。

(2) COVID - 19の健康危機を受けた経済支援策の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーは貸出金を提供し、それに対して保証コミットメントをフランス政府から受領した（政府保証融資）。2021年6月30日現在、受領したこれらの保証コミットメントは7.6十億ユーロであった。

担保として差し入れた金融商品および受領した金融商品

(単位：百万ユーロ)
 2020年6月30日
 2021年6月30日

担保として差し入れた金融資産		
(譲渡資産を含む。)		
の帳簿価額		
リファイナンス組織(フランス銀行、CRH等)に対して	410,324	397,564
担保として差し入れた有価証券および債権		
貸付有価証券	18,283	12,904
市場取引に係る保証金	16,567	19,087
その他保証金	-	-
買戻し条件付売却有価証券	113,934	110,863
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	559,108	540,418
保証として受領した金融資産の帳簿価額		
その他保証金	1,551	2,017
(1)		

担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値		
借入有価証券	5	7
売戻し条件付買入有価証券	456,220	434,708
空売り有価証券	40,425	37,172

担保として受領し再担保に供することが可能な、または再担保に供された金融商品の公正価値合計	496,650	471,887
--	---------	---------

(1) スイッチ保険保証の一環として、2021年3月1日に一部早期終了したことに伴い、クレディ・アグリコル・エス・エーは1.6十億ユーロの保証金を受領した。

担保として差し入れた債権

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、リファイナンス取引のために、（主に地域銀行およびLCLに代わって）フランス銀行に、289.6十億ユーロ（2020年12月31日現在は274.2十億ユーロ）の債権を差し入れていた。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、リファイナンス取引のために、地域銀行に代わってケス・ドゥ・ルフィナンスモン・ドゥ・ラピタに、11十億ユーロ（2020年12月31日現在は12.1十億ユーロ）の債権を差し入れていた。また、1十億ユーロの債権がLCLから直接差し入れられていた。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・CIBからの72百万ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・グループを含む銀行5行によって設立されたフランスの証券化会社である欧州担保付上位債発行機関（ESNI）により発行されたカバード・ボンドの担保として供されていた。

2021年6月30日現在、地域銀行からの37.6十億ユーロおよびLCLからの9.3十億ユーロの債権が、クレディ・アグリコル・エス・エーの完全子会社かつ金融会社であるクレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFHにより発行されたカバード・ボンドの担保として供されていた。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、国際機関である欧州投資銀行 / 欧州評議会開発銀行との取引関連で、地域銀行に代わって2.6十億ユーロの債権を差し入れていた。

2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス預金供託公庫とのリファイナンス取引関連で、地域銀行に代わって2.6十億ユーロの債権を差し入れていた。

これらのプロセスについては、契約上のキャッシュ・フローの移転が行われていないため、資産の移転の一部とはなっていない。

保有する保証契約

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが担保として保有しており、売却または再担保に供することが可能な保証契約および受領資産の大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが保有する311.5十億ユーロおよびクレディ・アグリコル・CIBが保有する192.3十億ユーロであった。これらの大半は、クレディ・アグリコル・エス・エーが外部のリファイナンス組織の中核としての役割を担っているため、地域銀行およびその主な銀行子会社がリファイナンスを行うためにクレディ・アグリコル・エス・エーに担保として供した債権である。これらの債権（不動産関連、または企業もしくは地方当局への貸付金）は選定され、その質についての格付を受けたもので、引き続き資産を提供した事業体の貸借対照表に含まれている。

これらの保証の大半は、保証されている資産の質にかかわらず、受領した抵当権、担保または保証からなる。これらは、主に買戻し条件付契約およびブローカレッジ取引を保証するために担保として供された有価証券に関連したものである。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの方針では、差し押さえた担保を可能な限り速やかに売却する。2021年6月30日現在、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーはそのような資産を保有していなかった。

注記8 金融商品の再分類

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが適用した原則

再分類は、例外的な状況においてのみ、かつ内部または外部の変化、すなわち事業体の活動の重大な変化に基づく事業体の業務執行陣の決定に従い、実行される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが行った再分類

2021年度において、クレディ・アグリコル・エス・エーは、IFRS第9号第4.4.1項に基づく再分類は一切実行しなかった。

注記9 金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者間の標準的な取引において、資産の売却時に受領するかまたは負債を移転するために支払われる価額である。

公正価値は、売却価格を基に定義されている。

以下の公正価値は、可能な限り観察可能な市場データを用いた、報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況またはその他の要素の動向により変動する可能性がある。

これらの算定結果は、最善の見積りである。これらは多くの仮定に基づいている。市場参加者は自らの最善の経済利益のために行動するものと仮定されている。

これらのモデルに不確実性が含まれる限り、対象金融商品を実際に売却または即時に決済する際に、表示されている公正価値で取引が実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号に定める原則に基づき、評価インプットの一般的な観察可能性の基準に従って区分される。

ヒエラルキーのレベル1には、活発な市場で相場のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

ヒエラルキーのレベル2には、観察可能なインプットを有する金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、金利リスクまたは（観察可能なクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）のスプレッドに基づいて信用リスクを再評価できる場合には）信用リスクに関連する市場データが含まれる。公正価値が無調整の償却原価で測定される要求払の特性を有する金融資産および金融負債と同様に、活発な市場における売戻し条件付買入有価証券または買戻し条件付売却有価証券も、原資産および取引の満期により、ヒエラルキーのレベル2に含まれる。

ヒエラルキーのレベル3は、その価値が観察不能な市場パラメータのみに基づくか、または大部分が観察不能なパラメータに基づき評価された公正価値で測定する金融商品に対して使用される。

入手可能な市場情報が存在しないパラメータまたは入手可能な市場情報が不十分であるとみなされるパラメータは、観察不能とみなされる。この適格性については、専門家の意見を求めることがある。検証される情報には、実際に完了した取引、確定相場または表示相場および市場のコンセンサスを得られた情報が含まれることがある。

一部の場合においては、市場価額は帳簿価額に近似する。これらは、以下のものを含む。

- ・変動利付資産または負債で、分配が頻繁に市場実勢金利へと調整されるもの
- ・償還価額が市場価額に近似すると考えられる短期の資産または負債
- ・公的機関によって価格が設定される規制市場にて売買される金融商品
- ・要求払資産および要求払負債

9.1 償却原価で認識される金融資産および金融負債の公正価値

以下に表示されている金額には経過利息が含まれており、減損は控除されている。

貸借対照表上、償却原価で認識されている金融資産の公正価値測定

(百万ユーロ)	2021年	2021年	同一商品の活 発な市場にお ける相場価格： レベル1	観察可能な データに基づ く評価： レベル2	観察不能な データに基づ く評価： レベル3
	6月30日 現在の 価値	6月30日 現在の 見積公正価値			
貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産					
貸出金および債権	928,684	974,005	-	563,448	410,557
金融機関に対する貸出金および債権	497,053	510,718	-	509,894	824
当座貸越およびコールローン	9,858	10,611	-	10,488	123
預金および長期貸出金	477,904	490,642	-	490,168	474
差入担保有価証券	-	-	-	-	-
売戻し条件付買入有価証券	8,316	8,341	-	8,341	-
劣後ローン	921	1,031	-	804	227
その他の貸出金および債権	54	93	-	93	-

顧客に対する貸出金および債権	431,631	463,287	-	53,554	409,733
受取債権	42,628	44,074	-	22,693	21,381
顧客に対するその他の貸出金	371,335	400,163	-	14,567	385,596
差入担保有価証券	196	196	-	196	-
売戻し条件付買入有価証券	4,236	4,236	-	4,201	35
劣後ローン	49	53	-	12	41
保険債権	603	603	-	5	598
再保険債権	886	887	-	239	648
関係会社当座勘定への貸付	152	156	-	23	133
当座貸越	11,546	12,919	-	11,618	1,301
債務証券	86,558	87,908	59,665	12,830	15,413
政府短期証券および類似証券	32,125	32,968	28,946	3,777	245
債券およびその他の利付証券	54,433	54,940	30,719	9,053	15,168
公正価値が開示される金融資産の合計	1,015,242	1,061,913	59,665	576,278	425,970

(百万ユーロ)	2020年	2020年	同一商品の活 発な市場にお ける相場価格: レベル1	観察可能な データに基づ く評価: レベル2	観察不能な データに基づ く評価: レベル3
	12月31日	12月31日			
	現在の	現在の			
	価値	見積公正価値			

貸借対照表上、公正価値で測定しない金融資産

貸出金および債権	869,106	912,066	-	559,762	352,304
金融機関に対する貸出金および債権	463,169	477,113	-	476,319	794
当座貸越およびコールローン	8,660	8,825	-	8,706	119
預金および長期貸出金	440,878	454,463	-	454,018	445
差入担保有価証券	-	-	-	-	-
売戻し条件付買入有価証券	12,551	12,608	-	12,608	-
劣後ローン	925	1,038	-	808	230
その他の貸出金および債権	155	179	-	179	-
顧客に対する貸出金および債権	405,937	434,953	-	83,443	351,510
受取債権	40,064	40,267	-	21,403	18,864
顧客に対するその他の貸出金	349,072	376,748	-	46,807	329,941
差入担保有価証券	205	205	-	205	-
売戻し条件付買入有価証券	3,713	3,713	-	3,460	253
劣後ローン	44	45	-	6	39
保険債権	328	328	-	4	324
再保険債権	845	845	-	5	840
関係会社当座勘定への貸付	146	148	-	18	130
当座貸越	11,520	12,654	-	11,535	1,119
債務証券	84,794	86,402	57,496	12,952	15,954
政府短期証券および類似証券	29,887	30,500	25,536	4,735	229

債券およびその他の利付証券	54,907	55,902	31,960	8,217	15,725
公正価値が開示される金融資産の合計	953,900	998,468	57,496	572,714	368,258

貸借対照表上、償却原価で認識されている金融負債の公正価値測定

(百万ユーロ)	2021年	2021年	同一商品の活 発な市場にお ける相場価格: レベル1	観察可能な データに基づ く評価: レベル2	観察不能な データに基づ く評価: レベル3
	6月30日	6月30日			
	現在の 価値	現在の 見積公正価値			

貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債

金融機関に対する債務	319,834	332,680	-	331,181	1,499
当座預金およびコールマネー	83,762	83,802	-	83,802	-
預金および定期預金	217,650	230,421	-	229,108	1,313
受入担保有価証券	5	5	-	5	-
買戻し条件付売却有価証券	18,417	18,452	-	18,266	186
顧客に対する債務	757,382	757,763	-	417,540	340,223
当座預金	308,320	308,326	-	308,326	-
特別貯蓄預金	337,325	337,325	-	-	337,325
顧客に対するその他の債務	106,874	107,242	-	106,751	491
買戻し条件付売却有価証券	2,425	2,426	-	2,355	71
保険債務	1,041	1,041	-	99	942
再保険債務	699	705	-	9	696
責任保険コミットメントに対して出再保険会 社および再保険引受会社から受領した預託金	698	698	-	-	698
債務証券	167,501	167,825	84,766	82,350	709
劣後債務	25,276	26,558	6,453	19,999	106
公正価値が開示される金融負債の合計	1,269,993	1,284,826	91,219	851,070	342,537

(百万ユーロ)	2020年	2020年	同一商品の活 発な市場にお ける相場価格: レベル1	観察可能なデー タに基づく評 価: レベル2	観察不能な データに基づ く評価: レベル3
	12月31日	12月31日			
	現在の 価値	現在の 見積公正価値			

貸借対照表上、公正価値で測定しない金融負債

金融機関に対する債務	264,919	277,020	-	275,768	1,252
当座預金およびコールマネー	51,019	51,055	-	51,055	-
預金および定期預金	187,241	199,274	-	198,136	1,138
受入担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻し条件付売却有価証券	26,659	26,691	-	26,577	114
顧客に対する債務	719,388	719,762	-	392,282	327,480
当座預金	291,807	291,822	-	291,822	-
特別貯蓄預金	324,407	324,408	-	-	324,408

顧客に対するその他の債務	98,927	99,280	-	98,867	413
買戻し条件付売却有価証券	1,520	1,520	-	1,520	-
保険債務	872	872	-	67	805
再保険債務	590	595	-	6	589
責任保険コミットメントに対して出再保険会社 および再保険引受会社から受領した預託金	1,265	1,265	-	-	1,265
債務証券	162,547	167,751	85,192	81,912	647
劣後債務	24,052	24,626	6,650	17,870	106
公正価値が開示される金融負債の合計	1,170,906	1,189,159	91,842	767,832	329,485

9.2 公正価値で測定する金融商品に関する情報

評価メカニズム

金融商品は、経営情報システムにより評価され、市場業務担当者から独立した、リスク管理部門直属のチームにより確認される。

評価は、以下に基づいて行われる。

- ・独立した情報源から入手され、かつ/または市場データの提供者、市場のコンセンサスが得られたデータおよびブローカーからのデータ等の利用可能な情報源を用いて、市場リスク部門により管理された価格またはインプット
- ・市場リスク部門のクオンツ・チームにより承認されたモデル

各金融商品の評価は、仲値による評価額として算定される。これは、取引の方向性、当行のエクスポージャー総額、市場流動性またはカウンターパーティーの質を考慮しない。その後、これらの要因の他、使用されるモデルまたはインプットに内在する潜在的な不確実性を考慮するために、市場評価額の調整が行われる。

評価額調整の主な種類として、以下のものがある。

時価評価調整

かかる調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを用いて算出した金融商品の仲値による評価額と、外部の情報源または市場のコンセンサスが得られたデータから算出した評価額との間の潜在的な差異を修正するものである。かかる調整額は、プラスまたはマイナスのいずれにもなる。

売買気配値リザーブ

かかる調整は、ポジションが逆転され得る価格を反映するために金融商品の売買気配値スプレッドを考慮するものである。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

不確実性リザーブ

かかる調整は、すべての市場参加者が考慮するリスク・プレミアムにより構成される。かかる調整額は、常にマイナスとなる。

- ・インプット不確実性リザーブは、使用される1つ以上のインプットに関して存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。
- ・モデル不確実性リザーブは、使用されるモデルの選択により存在する可能性のある不確実性を金融商品の評価に組み込むものである。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、店頭取引デリバティブ（すなわち店頭で取引されるデリバティブ）に関して計算された公正価値に、以下に関連する様々な調整を加える。

- ・債務不履行リスクまたは信用格付（信用評価調整／債務評価調整）
- ・将来の資金調達費用および利益（資金調達評価調整）
- ・担保に関連する流動性リスク（流動性評価調整）

信用評価調整（CVA）

CVA（信用評価調整）は、店頭取引デリバティブの価値に、当行のカウンターパーティーの債務不履行リスク（債務不履行の場合または信用の質が低下した場合に期日までに債務が返済されないリスク）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、デフォルト確率およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネットティング契約または担保契約があれば、それらを考慮する。）。

使用される手法は、市場インプット／価格を最大限利用する（デフォルト確率は、まず優先して、上場されているCDSから直接的に、または上場されているあらゆるCDSの代用有価証券および他のクレジット商品が十分に流動性を有するとみなされる場合にはこれらの商品から導き出される。）。かかる調整額は、常にマイナスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ資産の公正価値を減少させる。

債務評価調整（DVA）

債務評価調整（DVA）は、完全に担保された店頭取引デリバティブの価値に、債務不履行リスク（クレディ・アグリコル・エス・エーの債務不履行の場合またはその信用力が低下した場合にそのカウンターパーティーがさらされる可能性のある潜在的な損失）の市場価値を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、担保契約の種類別に、デフォルト確率（クレディ・アグリコル・エス・エー）およびデフォルト時損失率で加重した売買目的ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーの特性に基づいて算定される。

使用される手法は、市場インプット／価格（デフォルト確率を算定するためのクレディ・アグリコル・エス・エーのCDS）を最大限利用する。かかる調整額は、常にプラスとなり、ポートフォリオに保有されている店頭取引デリバティブ負債の公正価値を減少させる。

資金調達評価調整（FVA）

資金調達評価調整（FVA）は、無担保または担保が不十分な店頭取引デリバティブの価値に、ALM（資産負債管理）資金調達費用に基づく追加的な将来の資金調達費用および利益を組み込むことを目的とした時価評価調整である。かかる調整は、カウンターパーティーごとに、ALM資金調達スプレッドにより加重された売買目的ポートフォリオの将来エクスポージャーに基づき計算される（ネットティングまたは担保契約があれば、それらを考慮する。）。

「清算される」デリバティブの範囲に関しては、IMVA（当初マージン価値調整）といわれるFVA調整が、将来の資金調達費用およびポートフォリオが満期を迎えるまで主要なデリバティブの清算機関にて計上される当初マージンの利益を考慮するように計算される。

流動性評価調整（LVA）

LVA（流動性評価調整）は、CSA（クレジット・サポート・アネックス）を有するカウンターパーティーに対する担保の不払いの可能性およびCSAの非標準的な報酬の両方を反映することを目的としたプラスまたはマイナスの評価調整である。

したがって、LVAは、追加的な流動性費用に起因する損益を反映している。これは、CSAが付された店頭取引デリバティブの範囲において計算される。

公正価値で測定する金融商品の評価モデル別内訳

以下に表示されている金額には経過利息が含まれており、減損は控除されている。

公正価値で測定する金融資産

(百万ユーロ)	2021年 6月30日 現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能なデータ に基づく評価: レベル2	観察不能なデータ に基づく評価: レベル3
売買目的保有金融資産	261,235	32,736	222,563	5,936
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	1,410	-	244	1,166
売戻し条件付買入有価証券	128,996	-	127,472	1,524
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	35,038	32,628	1,960	450
政府短期証券および類似証券	18,439	17,383	1,056	-
債券およびその他の利付証券	7,377	6,326	903	148
投資信託	65	65	-	-
株式およびその他の持分証券	9,157	8,854	1	302
デリバティブ商品	95,791	108	92,887	2,796
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	183,872	116,318	55,412	12,142
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	37,059	23,352	7,580	6,127
株式およびその他の持分証券	23,828	20,660	2,159	1,009
非連結会社に対する持分投資	13,231	2,692	5,421	5,118
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	76,666	44,257	26,452	5,957
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	3,097	-	3,095	2
債務証券	73,569	44,257	23,357	5,955
政府短期証券および類似証券	198	4	194	-
債券およびその他の利付証券	13,400	1,977	10,716	707
投資信託	59,971	42,276	12,447	5,248
資産担保ユニット・リンク契約	70,146	48,708	21,380	58
政府短期証券および類似証券	500	485	15	-
債券およびその他の利付証券	4,244	514	3,730	-
株式およびその他の持分証券	9,741	1,820	7,921	-
投資信託	55,661	45,889	9,714	58
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1	1	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券	1	1	-	-
政府短期証券および類似証券	-	-	-	-
債券およびその他の利付証券	1	1	-	-

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	259,162	238,164	20,620	378
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,283	909	996	378
株式およびその他の持分証券	525	16	462	47
非連結会社に対する持分投資 ⁽¹⁾	1,758	893	534	331
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	256,879	237,255	19,624	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	256,879	237,255	19,624	-
政府短期証券および類似証券	86,666	86,373	293	-
債券およびその他の利付証券	170,213	150,882	19,331	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	16,606	3	16,602	1
公正価値で測定する金融資産合計	720,875	387,221	315,197	18,457
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			188	-
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		1,296		16
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		-	186	
各レベルへの振替合計		1,296	374	16

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ボエスイ株式70百万ユーロがレベル2の非連結会社に対する持分投資に含まれている。

レベル1からレベル3への振替は、主に非劣後債務証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に非劣後債務証券および売買目的のデリバティブ商品に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に金融機関に対する売戻し条件付買入有価証券、非劣後債務証券および売買目的のデリバティブ商品に関係している。

レベル1からレベル2への振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係している。

(百万ユーロ)	2020年 12月31日 現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能なデータ に基づく評価： レベル2	観察不能なデータ に基づく評価： レベル3
売買目的保有金融資産	261,968	22,633	233,963	5,372
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	872	-	141	731
売戻し条件付買入有価証券	120,116	-	118,489	1,627
差入担保有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	24,743	22,541	1,775	427
政府短期証券および類似証券	13,081	11,774	1,307	-
債券およびその他の利付証券	5,389	4,767	466	156
投資信託	52	52	-	-
株式およびその他の持分証券	6,221	5,948	2	271

デリバティブ商品	116,237	92	113,558	2,587
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品	170,494	108,855	50,714	10,925
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	34,183	21,410	7,170	5,603
株式およびその他の持分証券	21,898	18,823	2,126	949
非連結会社に対する持分投資	12,285	2,587	5,044	4,654
「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品	72,410	43,018	24,102	5,290
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	3,444	-	3,443	1
債務証券	68,966	43,018	20,659	5,289
政府短期証券および類似証券	178	4	174	-
債券およびその他の利付証券	13,660	2,003	10,951	706
投資信託	55,128	41,011	9,534	4,583
資産担保ユニット・リンク契約	63,900	44,426	19,442	32
政府短期証券および類似証券	498	489	9	-
債券およびその他の利付証券	4,382	1,145	3,237	-
株式およびその他の持分証券	8,378	1,543	6,835	-
投資信託	50,642	41,249	9,361	32
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産	1	1	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券	1	1	-	-
政府短期証券および類似証券	-	-	-	-
債券およびその他の利付証券	1	1	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	266,072	246,573	19,264	235
純損益に組替えられることのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	2,216	956	1,025	235
株式およびその他の持分証券	515	15	460	40
非連結会社に対する持分投資 ⁽¹⁾	1,701	941	565	195
純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	263,856	245,617	18,239	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-
債務証券	263,856	245,617	18,239	-
政府短期証券および類似証券	88,142	87,838	304	-

債券およびその他の利付証券	175,714	157,779	17,935	-
ヘッジ手段のデリバティブ商品	21,745	16	21,729	-
公正価値で測定する金融資産合計	720,279	378,077	325,670	16,532
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			1,532	12
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		154		183
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		1	1,319	
各レベルへの振替合計		155	2,851	195

(1) コルシカ地域銀行が保有するSASリュ・ラ・ポエスイ株式66百万ユーロがレベル2の非連結会社に対する持分投資に含まれている。

レベル1からレベル2への振替は、主に原資産の上場オプションに関係している。

レベル1からレベル3への振替は、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル2からレベル1への振替は、主に政府短期証券、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に売却し条件付買入有価証券および売買目的のデリバティブ商品に関係している。

レベル3からレベル1への振替は、債券およびその他の利付証券に関係している。

レベル3からレベル2への振替は、主に金融機関および顧客に対する売却し条件付買入有価証券ならびに売買目的のデリバティブ商品に関係している。現在、複数のポジションが観察可能である。

公正価値で測定する金融負債

(百万ユーロ)	2021年 6月30日 現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能なデータ に基づく評価： レベル2	観察不能なデータ に基づく評価： レベル3
売買目的保有金融負債	222,635	40,379	180,384	1,872
空売り有価証券	40,431	40,318	112	1
買戻し条件付売却有価証券	93,087	-	92,340	747
債務証券	2	-	2	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	89,115	61	87,930	1,124
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債	37,738	9,418	21,426	6,894
ヘッジ手段のデリバティブ商品	13,187	-	12,549	638
公正価値で測定する金融負債合計	273,560	49,797	214,359	9,404
レベル1：同一商品の活発な市場における相場価格からの振替			-	-
レベル2：観察可能なデータに基づく評価からの振替		42		614
レベル3：観察不能なデータに基づく評価からの振替		-	749	
各レベルへの振替合計		42	749	614

負債のレベル3への振替およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する買戻し条件付売却有価証券、売買目的のデリバティブ商品および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債に関係している。

レベル2からレベル1への振替は、主に空売りに関係している。

(百万ユーロ)	2020年 12月31日 現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格: レベル1	観察可能なデータ に基づく評価: レベル2	観察不能なデータ に基づく評価: レベル3
売買目的保有金融負債	229,265	37,022	190,351	1,892
空売り有価証券	37,179	36,931	248	-
買戻し条件付売却有価証券	82,662	-	81,925	737
債務証券	2	-	2	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ商品	109,422	91	108,176	1,155
純損益を通じて公正価値で測定するもの として指定された金融負債	35,908	9,943	20,255	5,710
ヘッジ手段のデリバティブ商品	15,218	-	14,607	611
公正価値で測定する金融負債合計	280,391	46,965	225,213	8,213
レベル1：同一商品の活発な市場における 相場価格からの振替			1,057	-
レベル2：観察可能なデータに基づく評価 からの振替		64		1,136
レベル3：観察不能なデータに基づく評価 からの振替		-	628	
各レベルへの振替合計		64	1,685	1,136

レベル1からレベル2への振替は、主に株式を原資産とする上場オプションに関係している。

レベル2からレベル1への振替は、主に譲渡性債務証券に関係している。

レベル3からレベル1への振替は、2020年度においては影響がなかった。

レベル3からレベル2への振替は、主に買戻し条件付売却有価証券および金利スワップに関係している。デリバティブの観察可能性に関する分析の見直しおよび公正価値オプションに基づき公正価値で測定する金融負債の合計は500百万ユーロであり、買戻し条件付契約に関係している。

レベル2からレベル3への振替は、主に2019年12月31日現在既に存在していた取引に係る公正価値レベルがより正確に識別されたことによる425百万ユーロ、および観察可能性に関する分析の見直しによる624百万ユーロに関係している。

レベル1に分類される金融商品

レベル1は、その原資産（金利、為替、貴金属、主要株価指数）を問わず、活発な市場において相場のあるすべてのデリバティブ（オプション、先物等）ならびに活発な市場において相場のある株式および債券で構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、証券取引所、ブローカー、ディーラー、価格提供サービスまたは規制機関から相場価格が容易に、かつ定期的に入手可能であり、その価格が実際かつ定期的に行われる独立した当事者間の市場取引を表している場合である。

独立した情報源から入手され、取引が実行可能であるとみなされ、定期的に更新される価格に基づいて評価される社債、国債および機関債は、レベル1に分類される。これには、保有する国債、機関債および社債の多くが含まれる。相場価格のない債券の発行体は、レベル3に分類される。

レベル2に分類される金融商品

レベル2に分類される主な金融商品は、以下のものである。

- ・公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル2に分類されるとみなされる場合に、レベル2に分類される。

- ・店頭取引デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭取引デリバティブは、観察可能とみなされるインプットを用いて評価され、その評価手法によりモデル・リスクに対する重大なエクスポージャーが生じないものである。

したがって、レベル2には、主に以下のものが含まれる。

- ・金利スワップ、通貨スワップおよび先渡外国為替取引等の線形型デリバティブ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利）または観察可能な市場価格から得られるインプット（通貨スワップ）に基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。
- ・キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、株式オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップ、デジタル・オプション等の非線形型バニラ商品。これらは、直接観察可能なインプット（為替レート、金利、株価）または観察可能な市場価格から得られるインプット（ボラティリティ）のいずれかに基づき、市場で一般的に使用されている単純なモデルを用いて評価される。
- ・標準的な流動性のあるスワップ型の単一原資産を有するエキゾチック商品、主要通貨の外国為替バスケット。

これらの商品は、少し複雑な場合があるものの、市場で共有されているモデルを用いて評価される。重要な評価インプットは観察可能なものである。特にブローカー価格および市場のコンセンサスを得られたデータ（該当する場合）を通じて、価格は、市場において観察可能なものであり、内部評価の裏付けに役立っている。

- ・活発でないといみなされる市場に上場しており、それについて独立した評価データが入手可能な有価証券、上場株式オプションおよび株式の先物取引。

レベル3に分類される金融商品

レベル3に分類される金融商品は、レベル1またはレベル2の分類条件を満たさないものである。したがって、それらは主に、その評価において観察不能なインプットを多用することが必要となる、高いモデル・リスクを伴う金融商品である。

レベル3に分類されるすべての新規取引に係る当初の証拠金は、当初認識日に剰余金に計上される。これは、インプットが観察不能とみなされる期間にわたって、またはインプットが観察可能となった日に全額、純損益に戻し入れられる。

したがって、レベル3は、主に以下のものが含まれる。

有価証券

レベル3に分類される有価証券には、主に以下のものが含まれる。

- ・ 上場していない株式または債券で、それらについて独立した評価額が入手不可能なもの
- ・ 資産担保証券およびローン担保証券で、独立した気配値はあるが、必ずしもその価額で執行可能ではないもの
- ・ 資産担保証券、ローン担保証券ならびに債務担保証券(CDO)のスーパー・シニアおよびメザニンのトランシェで、市場が活発であると立証し得ないもの

公正価値で測定するものとして指定された負債

公正価値で測定するものとして指定された金融負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されるとみなされる場合に、レベル3に分類される。

店頭取引デリバティブ

観察不能な収益には、モデル・リスクに対する重大なエクスポージャーを伴う金融商品または観察不能と考えられるパラメータを伴う複雑な金融商品を含む。

これらの方針を集約したものは、各商品について分類に使用された通貨および満期を示す3つのレベルに従って、観察可能性についてマッピングされる。

主に以下のものがレベル3に分類される。

- ・ 主要通貨の場合には満期までの期間が長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い線形型の金利商品または為替商品。これには、当該取引およびその原資産の満期に基づく買戻し条件付契約が含まれることがある。
- ・ 主要通貨の場合には満期までの期間が非常に長期の、新興市場通貨の場合には満期までの期間がより短い非線形型の金利商品または為替商品
- ・ 以下の複雑なデリバティブ
 - ・ 特定のエクイティ・デリバティブ。非常に小規模なオプション市場で取引される商品もしくは満期までの期間が非常に長期のオプションまたは様々な原資産の株式間の観察不能な相関に評価が依拠する商品
 - ・ 2つの金利の差を基礎数値とする特定のエキゾチック金利商品（金利差に基づく仕組商品または相関が観察不能な商品）
 - ・ 指数のフォワード・ボラティリティを基礎数値とする特定の商品。かかる商品は、重大なモデル・リスクがあり、かつその流動性の低さにより評価インプットの定期的で正確な評価が妨げられるため、観察不能とみなされる。
 - ・ 期限前返済率に対するエクスポージャーが生じる証券化スワップ。期限前返済率は、同様のポートフォリオに関する過去のデータに基づいて決定される。
 - ・ パワー・リバース・デュアル・カレンシー債として知られる金利/為替の長期的な商品、または通貨バスケットを基礎数値とする商品。金利と通貨の間の相関インプットおよび2つの金利間の相関インプットは、過去のデータに基づく内部手法を用いて決定される。市場のコンセンサスが得られたデータにより、全体的なメカニズムが一貫していることを確認することができる。
 - ・ 様々なリスク・クラス（金利、信用、為替、インフレおよび株式）間の相関に対するエクスポージャーが生じる、複数の基礎数値を有する商品。
 - ・ コーポレート・クレジット・バスケットに基づくCDO。これらは重要ではなくなった。

レベル3の公正価値で測定する金融商品の変動純額

レベル3の公正価値で測定する金融資産

(百万ユーロ)	売買目的保有金融資産										
	レベル3の 公正価値 で測定す る金融資 産合計	金融機関 に対する 貸出金お よび債権	顧客に対 する貸出 金および 債権	売戻し条 件付買入 有価証券	差入 担保 有価 証券	売買目的有価証券					デリバ ティブ 商品
						政府短 期証券 および 類似証 券	債券お よびそ の他の 利付証 券	株式お よびそ の他の 持分証 券	投資 信託	売買目 的有価 証券	
期末残高(2020年12月31日)	16,532	-	731	1,627	-	-	156	-	271	427	2,587
当期利益(損失) ⁽¹⁾	(98)	-	(12)	(219)	-	-	6	-	33	38	(2)
純損益認識額	(112)	-	(13)	(220)	-	-	6	-	33	38	(5)
その他の包括利益認識額	14	-	2	-	-	-	-	-	-	-	3
購入	3,124	-	752	624	-	(1)	-	-	2	3	220
売却	(825)	-	(268)	-	-	-	(2)	-	-	(2)	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	(402)	-	(37)	(336)	-	1	-	-	(4)	(5)	(21)
再分類	(8)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に 関連した変更	304	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	(170)	-	-	(172)	-	-	(11)	-	-	(11)	12
レベル3への振替	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
レベル3からの振替	(186)	-	-	(172)	-	-	(11)	-	-	(11)	(4)
期末残高(2021年6月30日)	18,457	-	1,166	1,524	-	-	149	-	302	450	2,796

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品

(百万ユーロ)	純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品										
	株式および その他の 持分証券	非連結 会社に対 する持 分投資	金融機 関に対 する 貸出金 および 債権	顧客に 対する 貸出金 および 債権	売戻し 条件付 買入有 価証券	差入担 保有価 証券	債務証券				
							政府短 期証券 および 類似証 券	債券 および その他の 利付証 券	投資信 託	債務証 券	
期末残高(2020年12月31日)	949	4,654	-	-	-	-	1	706	4,583	5,290	
当期利益(損失) ⁽¹⁾	52	21	-	-	-	-	-	(2)	295	293	
純損益認識額	52	18	-	-	-	-	-	(2)	295	293	
その他の包括利益認識額	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	
購入	10	458	-	-	-	-	-	10	685	695	

売却	(27)	(15)	-	-	-	-	-	(10)	(488)	(498)
発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-
再分類	25	-	-	-	-	-	3	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-	-	-	3	173	179
振替	-	-	-	(11)	-	-	(4)	-	-	(4)
レベル3への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	(11)	-	-	(4)	-	-	(4)
期末残高(2021年6月30日)	1,009	5,118	-	2	-	-	707	5,248	5,955	

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品

	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産									
	資産担保ユニット・リンク契約				純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産					
(百万ユーロ)	政府短期証券	債券およびその他の利付証券	株式およびその他の持分証券	投資信託	金融機関に対する貸出および債権	顧客に対する貸出金および債権	債務証券			債務証券
							政府短期証券	債券およびその他の利付証券		
期末残高(2020年12月31日)	-	-	-	32	-	-	-	-	-	-
当期利益(損失) ⁽¹⁾	-	-	-	(274)	-	-	-	-	-	-
純損益認識額	-	-	-	(274)	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益認識額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入	-	-	-	303	-	-	-	-	-	-
売却	-	-	-	(2)	-	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	(1)	-	-	-	-	-	-
振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末残高(2021年6月30日)	-	-	-	58	-	-	-	-	-	-

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

(百万ユーロ)	純損益に組替えられないことのないその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品										純損益に組替えられる可能性のあるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		
	株式およびその他の持分証券	非連結会社に対する持分投資	金融機関に対する貸出金および債権	顧客に対する貸出金および債権	政府短期証券	債券およびその他の利付証券	債務証券	債務証券	ヘッジ手段のデリバティブ商品				
期末残高(2020年12月31日)	40	195	-	-	-	-	-	-	-	-			

当期利益（損失） ⁽¹⁾	1	4	-	-	-	-	-	-	-
純損益認識額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益認識額	1	4	-	-	-	-	-	-	-
購入	1	45	-	-	-	-	-	-	-
売却	-	(12)	-	-	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
決済	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再分類	-	(33)	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	4	132	-	-	-	-	-	-	-
振替	1	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3への振替	1	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
期末残高（2021年6月30日）	47	331							

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された資産に係る当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の資産による当期利益 / (損失)	(118)
純損益認識額	(114)
その他の包括利益認識額	(4)

レベル3の公正価値で測定する金融負債

(百万ユーロ)	合計	売買目的保有金融負債					デリバティブ商品	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債	ヘッジ手段のデリバティブ商品
		空売り有価証券	買戻し条付売却有価証券	債務証券	金融機関に対する債務	顧客に対する債務			
期末残高（2020年12月31日）	8,213	1	737	-	-	-	1,155	5,710	611
当期利益 / (損失) ⁽¹⁾	(51)	-	(66)	-	-	-	(133)	81	67
純損益認識額	(55)	-	(66)	-	-	-	(137)	81	67
その他の包括利益認識額	4	-	-	-	-	-	4	-	-
購入	320	-	146	-	-	-	173	-	-
売却	(182)	-	-	-	-	-	(3)	(179)	-
発行	2,289	-	-	-	-	-	-	2,288	1
決済	(1,050)	-	(22)	-	-	-	(72)	(915)	(41)
再分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期における範囲に関連した変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	(135)	-	(48)	-	-	-	4	(91)	-
レベル3への振替	614	-	-	-	-	-	10	604	-
レベル3からの振替	(749)	-	(48)	-	-	-	(6)	(695)	-
期末残高（2021年6月30日）	9,404	1	747				1,124	6,894	638

(1) この残高は、以下の金額の期末現在の貸借対照表で示された負債に係る当期損益を含んでいる。

期末現在で保有されていたレベル3の負債による当期利益 / (損失)	(54)
純損益認識額	(54)
その他の包括利益認識額	-

売買目的保有金融商品、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品およびデリバティブ商品に係る純損益に認識される利益および損失は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識され、株主持分を通じて公正価値で測定される金融資産に係る純損益に認識される利益および損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益（損失）」に認識される。

9.3 取引当初のマージンの見直し影響額

(百万ユーロ)	2021年6月30日	2020年12月31日
1月1日現在の繰延マージン	138	66
期中の新たな取引により生じたマージン	64	61
期中に当期純利益に認識された額	-	-
償却および取消 / 償還 / 満期到来取引	(35)	(63)
期中に観察可能に再分類されたインプットまたは商品による影響	(5)	(6)
その他の変動 ⁽¹⁾	4	80
期末現在の繰延マージン	166	138

(1) その他の変動に計上された80百万ユーロは、2020事業年度における非線形スコープの初日の損益の計算に係る過去の手法の見直しに関連する。

公正価値のレベル3に該当する市場取引の初日のマージンは、貸借対照表の剰余金に計上され、時間の経過に伴い、または観察不能なパラメータが再び観察可能になる時点で純損益に認識される。

注記10 関連当事者

当行グループの法的構造を鑑みて、またクレディ・アグリコル・エス・エーがクレディ・アグリコル・ネットワークの中核である事実から、クレディ・アグリコル・エス・エーの関連当事者は、持分法適用会社を含む連結会社、当行グループの上級業務執行役員および地域銀行である。

クレディ・アグリコルの内部資金調達構造に基づき、クレディ・アグリコル・エス・エーと地域銀行⁽¹⁾との間の取引は、貸借対照表および損益計算書においてクレディ・アグリコル内部取引として示される（注記4.1「受取利息および支払利息」、4.2「受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料」、6.3「償却原価で測定する金融資産」および6.5「償却原価で測定する金融負債」）。

(1) 全部連結されているコルシカ地域銀行を除く。

その他の株主間契約

当事業年度中に締結された株主間契約は、注記2「当期中の主要な構造上の取引および重大な事象」に詳述されている。

連結貸借対照表に影響を与える被支配会社との関係

クレディ・アグリコル・エス・エーの会社の一覧は注記11「2021年6月30日現在の連結範囲」に記載されている。年度末における当行グループの全部連結会社との間の取引および残高は連結手続の中で相殺消去されているため、持分法により連結される会社との取引のみが当行グループの連結財務書類に影響を与える。

2021年6月30日現在の連結貸借対照表において当該取引に相当する主要な残高およびコミットメントは、持分法適用会社との取引に関する次の金額である。

- ・ 金融機関に対する貸出金および債権：2,702百万ユーロ
- ・ 顧客に対する貸出金および債権：3,364百万ユーロ
- ・ 金融機関に対する債務：3,617百万ユーロ
- ・ 顧客に対する債務：361百万ユーロ
- ・ 金融商品に関して付与したコミットメント：8,167百万ユーロ
- ・ 金融商品に関して受領したコミットメント：3,946百万ユーロ

これらの事業体と行われた取引は、当期の損益計算書に重大な影響を与えなかった。

[次へ](#)

注記11 2021年6月30日現在の連結範囲

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ連結範囲	連結方法	範囲の変更 (a)	主たる事業所 所在地	法人設立国 (主たる所在地と異なる場合)	支配関係(b)	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2021年6月 30日	2020年12 月31日	2021年6 月30日	2020年12 月31日
貯蓄管理									
銀行および金融機関									
ABC-CAファンド・マネージメントCO	持分法		中国		関連会社	33.3	33.3	22.7	22.7
アムンディ	全部連結		フランス		子会社	68.3	68.3	68.1	68.1
アムンディ(UK) Ltd.	全部連結		英国		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・アセット・マネージメント	全部連結		フランス		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・アセット・マネージメント チリ支店	全部連結		チリ		支店	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント・ベルジウム	全部連結		ベルギー		支店	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント・ドバイ(オフショア)支店	全部連結		アラブ首長国連邦		支店	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント フィンランド支店	全部連結	12	フィンランド		支店	100.0		68.1	
アムンディ・アセット・マネージメント 香港支店	全部連結		香港		支店	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント ロンドン支店	全部連結		英国		支店	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・アセット・マネージメント メキシコ支店	全部連結		メキシコ		支店	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント・ネーデルランド	全部連結		オランダ		支店	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ・アセット・マネージメント S.A.I SA	全部連結		ルーマニア		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・アセット・マネージメント スウェーデン支店	全部連結	12	スウェーデン		支店	100.0		68.1	
アムンディ・アセット・マネージメント US Inc	全部連結	01	米国		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・オーストリア GmbH	全部連結		オーストリア		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ BOC ウェルス・マネージメントCo. Ltd	全部連結		中国		子会社	55.0	55.0	37.5	37.5
アムンディ チェコ共和国アセット・マネージメント ブラチスラヴァ支店	全部連結		スロバキア		支店	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ チェコ共和国アセット・マネージメント ソフィア支店	全部連結		ブルガリア		支店	100.0	100.0	68.1	68.4
アムンディ チェコ共和国アセット・マネージメント・エー・エス	全部連結		チェコ共和国		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ チェコ共和国インベストイクニ・スボルクノスト・エー・エス	全部連結		チェコ共和国		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・ドイツランド GmbH	全部連結		ドイツ		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・ディストリビューター US Inc	全部連結	01	米国		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ ESR	全部連結	01	フランス		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・フィナンス	全部連結		フランス		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・フィナンス・エミッション	全部連結		フランス		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・グローバル・サービシング	全部連結		ルクセンブルク		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・ヘラス MFMCエス・エー	全部連結		ギリシャ		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・ホンコン Ltd.	全部連結		香港		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・イベリア S.G.I.I.Cエス・エー	全部連結		スペイン		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・イモビリエ	全部連結		フランス		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・インドニア・ホールディング	全部連結		フランス		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1

アムンディ・アンテルメディアシ オン	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・アンテルメディアシ オン・アジアPTE Ltd	全部連結	シンガポール		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・アンテルメディアシ オン ダブリン支店	全部連結	アイルランド		支店	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・アンテルメディアシ オン ロンドン支店	全部連結	英国		支店	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・インベストメント・ ファンド・マネジメント・プライ ベート・リミテッド・カンパニー	全部連結	ハンガリー		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・アイルランドLtd	全部連結	アイルランド		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・イシューアンス	全部連結	E4 フランス		子会社		100.0		68.1
アムンディ・ジャパン	全部連結	日本		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・ルクセンブルクSA	全部連結	ルクセンブル ク		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・マレーシアSdn Bhd	全部連結	マレーシア		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ US inc	全部連結	01 米国		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・バイオニア・インス ティテューショナル・アセット・ マネジメント Inc	全部連結	E4 米国		子会社		100.0		68.4
アムンディ・ポルスカ	全部連結	ポーランド		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・プライベート・エク イティ・ファンズ	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・リアル・エステー ト・イタリア SGRエス・ピー・ エー	全部連結	イタリア		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ SGRエス・ピー・エー	全部連結	イタリア		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・シンガポールLtd.	全部連結	シンガポール		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・スイス	全部連結	スイス		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・台湾・リミテッド	全部連結	台湾		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・ホールディングス US Inc	全部連結	01 米国		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アムンディ・ベンチャーズ	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
アナテック	全部連結	11 フランス		子会社	100.0		68.1	
BFTインベストメント・マネー ジャーズ	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
CAインドスエズ(スイス)エス・ エー 香港支店	全部連結	香港	スイス	支店	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ(スイス)エス・ エー シンガポール支店	全部連結	シンガポール	スイス	支店	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ(スイス)エス・ エー スイス支店	全部連結	スイス		支店	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ(スウィツァー ランド)エス・エー	全部連結	スイス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・フィナンツィア リア・エス・エー	全部連結	スイス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ジェスティオン	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス(ブラ ジル)エス・エーDTVM	全部連結	04 ブラジル		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス(ユ ロップ)	全部連結	ルクセンブル ク		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス(ユ ロップ) ベルギー支店	全部連結	ベルギー	ルクセンブル ク	支店	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス(ユ ロップ) スペイン支店	全部連結	スペイン	ルクセンブル ク	支店	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス(フラ ンス)	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス(グ ループ)	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CAインドスエズ・ウェルス・イタ リア・エス・ピー・エー	全部連結	イタリア		子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
CFMインドスエズ・コンセイユ・ア ン・アンヴェスティスモン	全部連結	フランス		子会社	70.2	70.2	67.5	67.5
CFMインドスエズ・コンセイユ・ア ン・アンヴェスティスモン ヌメ ア支店	全部連結	フランス		支店	70.2	70.2	67.5	67.5
CFMインドスエズ・ジェスティオン	全部連結	モナコ		子会社	70.2	70.2	66.6	66.6

CFMインドスエズ・ウェルス	全部連結	モナコ	子会社	70.2	70.2	67.5	67.5
CPR AM	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
エトワール・ジェスティオン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
ファンド・チャンネル	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
ファンド・チャンネル シンガポール支店	全部連結	シンガポール	ルクセンブルク 子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
KBIファンド・マネージャーズ・リミテッド	全部連結	アイルランド	子会社	87.5	87.5	68.1	68.1
KBIグローバル・インベスターズ(ノース・アメリカ)リミテッド	全部連結	アイルランド	子会社	87.5	87.5	68.1	68.1
KBIグローバル・インベスターズ・リミテッド	全部連結	アイルランド	子会社	87.5	87.5	68.1	68.1
LCLエミシオン	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
NH-アムンディ・アセット・マネジメント	持分法	韓国	関連会社	30.0	30.0	20.4	20.4
パイオニア・グローバル・インベストメンツLTD メキシコ・シティ支店	全部連結	メキシコ	支店	100.0	100.0	68.1	68.4
サバデル・アセット・マネジメント・エス・エーS.G.I.I.C.	全部連結	スペイン	子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
SAS デファンス CB3	持分法	フランス	共同支配企業	25.0	25.0	25.0	25.0
ソシエテ・ジェネラル・ジェスティオン(S2G)	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
投資会社							
ステート・バンク・オブ・インディア・ファンド・マネージメント	持分法	インド	関連会社	37.0	37.0	25.2	25.2
ヴァンダービット・キャピタル・アドバイザーズLLC	全部連結	米国	子会社	100.0	100.0	68.1	68.1
ワファジェスティオン	持分法	モロッコ	関連会社	34.0	34.0	23.2	23.2
保険							
アシュール・エ・ミー	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAアシキュラジオリ	全部連結	イタリア	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIダンニ ¹	全部連結	イタリア	アイルランド 支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIライフ・リミテッド	全部連結	アイルランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ライフ・リミテッド	全部連結	アイルランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIノン・ヴィ ¹	全部連結	フランス	アイルランド 支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIリインシュランスLtd.	全部連結	アイルランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIヴィ ¹	全部連結	フランス	アイルランド 支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CACIヴィ - タ ¹	全部連結	イタリア	アイルランド 支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CALIEヨーロッパ フランス支店 ¹	全部連結	フランス	ルクセンブルク 支店	100.0	100.0	100.0	100.0
CALIEヨーロッパ ポーランド支店 ¹	全部連結	ポーランド	ルクセンブルク 支店	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・アシュランス(CAA)	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・クレディター・インシュランス(CACI)	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ	全部連結	ギリシャ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・カンパニー・ジャパンLtd.	全部連結	日本	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ライフ・インシュランス・ヨーロッパ	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・ヴィータ・エス・ピー・エー	全部連結	イタリア	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナレフ・リスク・ディヴェール	全部連結	E4 フランス	子会社		100.0		100.0
GNBセグロス	全部連結	ポルトガル	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
メディカル・ドゥ・フランス	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
パシフィカ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ブレディカ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0

ブレディカ - プレヴォワイアン ス・ディアローグ・デュ・クレ ディ・アグリコル ¹	全部連結	スペイン	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・ホールディング(アイ ルランド)リミテッド	全部連結	アイルランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
スペース・リュクス	全部連結	ルクセンブル ク	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
スピリカ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
投資信託							
37785 QXEURC ¹	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
アカジュー	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	68.1	68.4
アグリコル・リヴァージュ・デッ ト ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
AIJPMGBIGOAHE ¹	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	86.6	82.3	86.6	82.3
AM DESE FIII DS3IMDI ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
アムンディGRD 24 FCP ¹	全部連結	E1 フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ		100.0		100.0
アムンディPE ソリューション・アル ファ	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	68.1	68.4
APLEGROSENIEUHD ¹	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	15.7	50.9	15.7	50.9
ARTEMID ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
BFTクレディ・オボチュニテ-I-C ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
BFT エクイティ・プロテック44 ¹	全部連結	I1 フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0		100.0	
BFTオボチュニテ ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
BFT VALUE PREM OP CD ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CA EDRAM オボチュニテ ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CA ヴィータ・アンフラストラク チュール・チョイスFIPS c.I.A. ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CA ヴィータ・プライベート・ デット・チョイスFIPS c.I.A. ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CA ヴィータ・プライベート・エ クイティ・チョイス ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 コンパティモン 5 A5 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR B1 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR C1 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013 FCPR D1 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

CAA 2013-2 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2013-3 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014 コンパルティモン1パートA1 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2014 アンベスティスモン・パートA3 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパルティモン1 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2015コンパルティモン2 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA 2016 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAコムルス2 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAアンフラストラクチュール ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA アンフラストラクチュール2017 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA アンフラストラクチュール2018 - コンパルティモン1 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA アンフラストラクチュール2019 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PR FI II C1 A1 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV EQY 19 CF A ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV.FINANC.COMP.1 A1 FIC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA PRIV.FINANC.COMP.2 A2 FIC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 BIS ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 フランス・アンベスティスモン ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 メザン ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2017 TER ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2018 - コンパルティモン1 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2018 - コンパルティモン・フランス・アンベスティスモン ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAAプライベート・エクイティ2019コンパルティモン1 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

CAA プライベート・エクイティ 2019コンバルティモンBIS ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA プライベート・エクイティ 2019コンバルティモンTER ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAA SECONDAIRE IV ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CAREPTA R 2016 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
セダール	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	68.1	68.4
コリアル・アロケーション	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	99.7	99.7	68.0	68.2
CNP ACP 10 FCP ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	98.2	100.0	98.2
コンバルティモン DS3 - イモピリ エ・ヴォジラール ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コンバルティモン DS3 - ヴォジ ラール ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コルセール 1.52% 25/10/38 ¹	全部連結	ルクセンブル ク	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コルセール 1.5255% 25/04/35 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コルセール・ファイナンス・アイ ルランド 0.83% 25-10-38 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コルセール・ファイナンス・アイ ルランド 1.24% 25-10-38 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
コルセール・ファイナンス・アイ ルランド 0.7% 25-10-38 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
EFFITHERMIE FPC1 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA 2013 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMP TER パートA3 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA COMPART BIS パートA2 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAA コンバルティモン1 パートA1 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR CAAフランス・クロワサンス2 A ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ2007 A ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ2007 C2 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ2008 A1 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ2008 A2 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

FCPRブレディカ2008 A3 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPRブレディカ・スゴンデールA1 ¹	全部連結	E1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		100.0		100.0
FCPRブレディカ・スゴンデールA2 ¹	全部連結	E1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		100.0		100.0
FCPRブレディカ・スゴンデールA ¹	全部連結	E1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		100.0		100.0
FCPRブレディカ・スゴンデールB ¹	全部連結	E1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		100.0		100.0
FCPR UI CAP AGRO ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCPR UIキャブ・サンテA ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.8	99.8	99.8	99.8
FCTブリッジ 2016-1 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAA コンパルティモン・セシオン・デ・クレアンス LCL	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAA - コンパルティモン 2017-1 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-コンパルティモン 2014-1 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-コンパルティモン 2014-2 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT CAREPTA-コンパルティモン RE-2016-1 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	97.8	100.0	97.8
FCT CAREPTA-RE 2015-1 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCT MID CAP 2 05/12/22 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FDA 18 -0- 3D ¹	全部連結	01	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FDC A3 P ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
フェドリ・コールEU CR 19 MM ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	43.7	43.7	43.7	43.7
フェデルヴァル ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	97.9	97.9	97.9	97.9
FPCIコジェネレーション・フランス I ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FR0010671958 PREDIQUANT A5 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 No.3 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N2 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

GRD 44 N4 PART CD ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 44 N5 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD 54 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD02 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD03 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD05 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD07 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD08 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD09 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD10 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD11 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD12 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD13 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD14 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	97.8	97.8	97.8	97.8
GRD17 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD18 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD19 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD20 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD21 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
IAAクロワサンス・アンテルナショナル ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
LF PRE ZCP 12 99 LIB ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	72.4	100.0	72.4
ロンドン・クロワサンス C16	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	68.1	68.4
LRP - CPT 1月2013 0.30 13-21 11/01A ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	84.2	84.2	84.2	84.2
オブジェクティブ・ロング・テルムFCP ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

OPCI GHD SPPICAV プロフェッショナル ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	90.0	90.0	90.0	90.0
Peg-ポートフォリオ・エオニア・ガランティ	全部連結	E2	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		97.2		66.5
プレディカ2005 FCPR A ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2006 FCPR A ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2006-2007 FCPR ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A1 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A2 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ2010 A3 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ・スゴンデール ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカンA1 FCP ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカンA2 FCP ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカンA3 FCP ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・ユーロクロワサンスA2 ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・オポチュニテ ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカン・プレミアム ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアムGR 0%28 ¹	全部連結		アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.508% 25-10-38 ¹	全部連結		アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン0.63% 25-10-38 ¹	全部連結		アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.24% 25/04/35 ¹	全部連結		アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.531% 25-04-35 ¹	全部連結		アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン1.55% 25-07-40 ¹	全部連結		アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.52%06-21 EMTN ¹	全部連結		アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.54%06-13.06.21 ¹	全部連結		アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.5575%21 EMTN ¹	全部連結		アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

プレミアム・グリーン4.56%06-21 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.7%EMTN 08/08/21 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.72%12-250927 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンPLC 1.095% 25-10-38 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンPLC 4.30% 2021 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 06/22 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 07/22 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 07-22 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 22 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV 26/07/22 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV2027 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーンTV23/05/2022 EMTN ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレミアム・グリーン4.33%06-29/10/21 ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
PurpleProtAsset 1.36% 25/10/2038 ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
PurpleProtAsset 1.093% 20/10/2038 ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
レッド・セダール	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	68.1	68.4
UI CAP SANTE 2 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニット・リンク・ファンド(UCファンド)							
95%以上の所有率が付されたユニット・リンク・ファンド58個	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	> 95%	> 95%	> 95%	> 95%
0057514 AUC ¹	全部連結	E1 ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ		59.2		59.2
1827 A2EURC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	52.2	61.1	52.2	61.1
56055 A5 EUR ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	99.5	100.0	99.5
5880 AEURC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	69.2	59.2	69.2	59.2
5884 AEURC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	7.0	30.6	7.0	30.6
5922 AEURHC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	56.2	54.0	56.2	54.0

78752 AEURHC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	42.4	41.1	42.4	41.1
A FD EQ E CON AE(C) ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	27.1	61.8	27.1	61.8
A FD EQ E FOC AE(C) ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	56.5	67.4	68.0	67.4
アクティシア・ヴィ ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.4	99.1	99.1	99.1
アクティシア・ヴィ3 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.6	99.3	99.4	99.3
アクティシア・ヴィ90 C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィ90 N2 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィ90 N3 C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィ90 N4 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	99.9	100.0
アクティシア・ヴィ90 N6 C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
アクティシア・ヴィN2 C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.5	99.3	99.5	99.3
アクティシア・ヴィN4 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	99.7	100.0	99.7
アクシオン50 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
AFインデックスEQジャパンAE CAP ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	73.5	80.1	73.5	80.1
AFインデックスEQ USA A4E ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	62.9	63.0	62.9	63.0
AFCPRGLLIFEAE ¹	全部連結	E1 ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ		42.2		42.2
AIMSCIWOAE ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	4.9	4.6	4.9	4.6
AM AC FR ISR PC 3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	69.3	81.9	69.3	81.9
AM.AC.EU.ISR-P-3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	45.1	36.0	45.1	36.0
AM.AC.MINER.-P-3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	86.1	86.3	86.1	86.3
AM.AC.USA ISR P 3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	58.1	58.9	58.1	58.9
AM.ACT.EMER.-P-3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	44.5	42.8	44.5	42.8
AM.RDT PLUS -P-3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	54.5	48.6	54.5	48.6
アマラル・グロウスOPP A ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	51.1	51.1	51.1	51.1

AMUN TRESO CT PC 3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	43.7	56.2	43.7	56.2
AMUN.ACT.REST.P-C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	34.8	37.9	34.8	37.9
AMUN. TRES. エオニアISR E FCP 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	77.2	61.8	77.2	61.8
アムンディAC.FONC.PC 3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	57.5	59.8	57.5	59.8
アムンディ・アクション・フランスC 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	54.7	54.9	54.7	54.9
アムンディAFD AV ドゥラブルP1 FCP 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	76.5	78.8	76.5	78.8
アムンディ・アロカシオンC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	98.4	99.3	98.4	99.3
アムンディB GL AGG AEC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	7.4	9.6	7.4	9.6
アムンディBGEB AEC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	44.8	49.1	44.8	49.1
アムンディCAP FU PERI C ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	41.2		41.2	
アムンディEQ E IN AHEC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	41.7	41.2	47.7	41.2
アムンディGBLマクロ・マルチ・アセットP ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	69.2	70.1	69.2	70.1
アムンディGLB MUL-ASSET-M2EURC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	52.1	47.5	52.1	47.5
アムンディGLO M/A CONS-M2 EUR C ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	78.9	76.2	78.9	76.2
アムンディ・オリゾン3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	66.8	66.3	66.8	66.3
アムンディKBIアクション PC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	88.3	87.7	88.3	87.7
アムンディKBIアクション C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	90.2	89.9	90.2	89.9
アムンディKBIアクア C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	73.4	74.3	73.4	74.3
アムンディOBLIG EURO C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	51.0	49.6	51.0	49.6
アムンディ・パトリモワンC 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	86.1	85.7	86.1	85.7
アムンディ・ブリュザクシオン ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	57.2	57.5	57.2	57.5
アムンディ・ソナンス・ヴィ7 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	97.6	97.4	97.6	97.4
アムンディ・ソナンス・ヴィN8 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	98.8	98.6	98.8	98.6
アムンディTRANSM PAT C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	98.2	98.6	98.2	98.6

アムンディ・ヴァリュールDURAB ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	66.6	63.3	66.6	63.3
アムンディ-CSH IN-PC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	93.1	78.4	93.1	78.4
アムンディ-EUR EQ GREEN IM-IEURC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	60.2	65.5	60.2	65.5
アムンディ-GL INFLAT BD-MEURC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	52.7	57.5	52.7	57.5
アムンディOBLIGMONDEP ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	73.1	70.8	73.1	70.8
アンティネアFCP ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	37.3	37.3	37.3	37.3
ARCフレキシボンド-D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	7.1	7.1	7.1	7.1
アトゥー・ユロップC FCP 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	85.9	84.7	85.9	84.7
アトゥー・フランスC FCP 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	41.8	41.8	41.8	41.8
アトゥー-PREM Sアクション3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	99.9	100.0	99.9
アトゥー・ヴェール・オリゾンFCP 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	35.2	35.2	35.2	35.2
AXA EUR.SM.CAP E 3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	93.3	93.0	93.3	93.0
BA-FII EUR EQ O-GEUR ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	51.9	51.9	51.9	51.9
BFT FRAN FUT-C SI.3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	54.6	50.0	54.6	50.0
BFT SEL RDT 23 PC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	99.6	100.0	99.6
BFT スタテールP(C) ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	24.1	42.7	24.1	42.7
CAマスター・ユロップ ¹	全部連結	E1 フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		46.1		46.1
CAマスター・パトリモワヌFCP 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	98.4	98.6	98.4	98.6
カデイスダ2DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	40.8	40.0	40.8	40.0
カリフォルニア09 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	67.3	67.3	67.3	67.3
コールリアN2 PART C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	87.9	87.8	87.9	87.8
コールリアN3 PART C ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	86.2	86.3	86.2	86.3
コールリアN4 PART C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	88.3	88.5	88.3	88.5
コールリアN5 PART C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	77.4	77.7	77.4	77.7

コールリアN6 PART C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	81.4	81.8	81.4	81.8
コールリアN7 C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	87.7	87.7	87.7	87.7
コールリアPART C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	85.0	85.1	85.0	85.1
CPRコンソ・アクシオネールFCP P ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	51.1	51.8	51.1	51.8
CPR CROIS.REA.-P ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	26.8	28.3	26.8	28.3
CPR EUR.HI.DIV.P 3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	42.1	44.3	42.1	44.3
CPRユーロランドESG P ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	16.9	5.4	16.9	5.4
CPR FOCUS INF.-P-3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	10.7	39.5	10.7	39.5
CPR GLOシルバー・エイジP ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	94.9	95.1	94.9	95.1
CPR I-SM B C-AEURA ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	91.5	64.0	91.5	64.0
CPR OBLIG 12 M.P 3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	88.2	90.2	88.2	90.2
CPR REF.ST.EP.R.O-100 FCP 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
CPR REFL RESP 0-100 I 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	98.8	99.3	98.8	99.3
CPR REFL.RESP.0-100 P FCP 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	85.4	85.4	85.4	85.4
CPR REFLEX STRATEDIS 0-100 P 3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.7	99.8	99.7	99.8
CPR RENAI.JAP.-P-3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	67.9	35.0	67.6	35.0
CPRシルバー・エイジP 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	58.1	55.7	58.1	55.7
CPR-CLIM ACT-AEURA ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	30.6	43.0	30.6	43.0
CPRGLODISOPARAC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	38.3	43.6	38.3	43.6
EPARINTER EURO BD ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	65.9	54.1	65.9	54.1
EXANE 1 OVERDR CC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	71.7	72.1	71.7	72.1
FE アムンディINC BLDR-IHE C ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	84.0	80.2	84.0	80.2
FONDS AV ECHUS FIA A ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	80.9	100.0	80.9
フランクリン・ディヴェール-DYN-I ACC EU ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	54.4	48.0	54.4	48.0

フランクリンGLB MLT-AS IN-IAEUR ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	68.5	76.1	68.5	76.1
GRD CAR 39 FCP ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD FCR 99 FCP ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
GRD IFC 97 FCP ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ハスティングス・パトリムAC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	42.3	42.3	42.3	42.3
イムノSP 3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	85.3	74.0	85.3	74.0
IGSF-GBLゴールドFD-I C ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	25.9	25.9	25.9	25.9
IND.CAP EMERG.-C-3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	36.7	42.0	36.7	42.0
INDO ALLOC MANDAT C ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	94.5	92.4	94.5	92.4
INDOFIIFLEXEG ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	47.3	47.3	47.3	47.3
INDO-GBL TR-PE ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	58.1	59.4	58.1	59.4
INDOS.EURO.PAT.PD 3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	43.3	43.2	43.3	43.2
インドスエズ・アロカシオン ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	99.5	100.0	99.5
インドスエズ・ナビゲーターG ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	42.5	42.5	42.5	42.5
INVEST RESP S3 3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	75.9	74.6	75.9	74.6
JPM US EQY ALL CAP-C HDG ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	90.7	88.7	90.7	88.7
JPM US SEL EQ PLS-CA EUR HD ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	66.9	66.0	66.9	66.0
JPMORGAN F-JPM US VALUE-CEHA ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	51.1	84.5	51.1	84.5
JPMORGAN F-US GROWTH-C AHD ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	26.2	31.5	26.2	31.5
LCL 3 TEMPO AV 11/16 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL 6 HORIZ.AV 0615 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL AC.DEV.DU.EURO ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	87.9	87.7	97.9	87.7
LCL AC.エメルジャン 3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	39.4	43.2	39.4	43.2
LCL AC.MDE HS EU.3D ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	39.4	38.1	39.4	38.1

LCL ACT RES ナチュレル ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	48.1	45.7	48.1	45.7
LCL ACT.E-U ISR 3D ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	26.6	26.9	26.6	26.9
LCL ACT.ORモンド ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	52.1	49.5	52.1	49.5
LCL ACT.USA ISR 3D ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	86.5	87.0	86.5	87.0
LCLアクション・ユーロC ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	36.4	36.7	36.4	36.7
LCLアクション・ユーロFUT ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	76.4	76.3	76.4	76.3
LCLアクション・モンド FCP 3 DEC ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	43.2	43.3	43.2	43.3
LCLアロカシオン・ダイナミック3D FCP ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	95.8	95.4	95.8	95.4
LCL BP ECHUS B ¹	全部連結	I1	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0		67.7	
LCL COM CARB STRA P ¹	全部連結	I1	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	81.8		81.8	
LCL COMP CB AC MD P ¹	全部連結	I1	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	56.8		56.8	
LCL DEVELOPEM.PME C ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	67.7	67.9	67.7	67.9
LCLダブル・オリゾンA ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL ECHUS E ¹	全部連結	I1	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	99.9		99.9	
LCLフレックス30 ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	53.1	49.4	53.1	49.4
LCL INVEST.EQ C ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	93.3	93.4	93.3	93.4
LCL INVEST.PRUD.3D ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	92.9	92.7	92.9	92.7
LCL L.GR.B.AV 17 C ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
LCL MGEST 60 3DEC ¹	全部連結	E1	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ		88.1		88.1
LCL MGEST FL.0-100 ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	89.8	92.5	89.8	92.5
LCL OBL.クレディ・ユーロ ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	86.1	84.4	86.1	84.4
LCLトリプルTEMPO AV(FEV.2015) ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ルヴォワ・プラスモン ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	40.1	40.1	40.1	40.1
M.D.F.89 FCP ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

オブジェクティブ・ディナミズム FCP ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	98.2	98.3	98.2	98.3
オブジェクティブ・メディアン FCP ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
オブジェクティブ・ブルダンス FCP ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	77.3	77.3	77.3	77.3
オブシモ LCL SPPICAV 5DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	97.6	97.5	97.6	97.5
オブシモ PREM SPPICAV 5DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	95.4	95.0	95.4	95.0
オブタリムFCP 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	99.7	99.6	99.7	99.6
ピムコ・グローバルBND FD-CURN EX ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	36.0	52.9	36.0	52.9
PORT EX ABS RET P ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	98.1	99.6	98.1	99.6
PORT.METAUX PREC.A-C ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	99.5	97.7	99.5	97.7
PORTF DET FI EUR AC ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	99.8	98.9	99.8	98.9
ラヴィFCP 5DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
RETAH PART C ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
RSD 2006 FCP 3DEC ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIタングラム ¹	全部連結	フランス	子会社	95.7	95.7	100.0	95.7
SCI VICQ ダズィール・ヴェル フォ ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
SCPI LFPマルチモ ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	41.6	41.6	41.6	41.6
ソリダリテ・アムンディP ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	69.7	79.2	69.7	79.2
ソリダリテ・イニシアティ・サン テ ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	77.3	79.6	77.3	79.6
ソナンス・ヴィ4 FCP ¹	全部連結	E1 フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ		100.0		100.0
ソナンス・ヴィ5 FCP 3DEC ¹	全部連結	E1 フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ		100.0		100.0
ソナンス・ヴィ6 FCP ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ソナンス・ヴィ9 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	98.2	98.2	98.2	98.2
TRIAN 6 ANS N10 C ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	81.8	82.1	81.8	82.1
トリアナンス6 ANS ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	61.7	61.9	61.7	61.9
トリアナンス6 ANS 5 C ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	79.1	79.2	79.1	79.2

トリアナンス6 ANS N 11 ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	82.9	83.2	82.9	83.2
トリアナンス6 ANS N 9 ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	79.6	79.7	79.6	79.7
トリアナンス6 ANS N2 C ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	74.4	74.8	74.4	74.8
トリアナンス6 ANS N3 ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	70.4	70.5	70.4	70.5
トリアナンス6 ANS N6 ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	84.5	84.6	84.5	84.6
トリアナンス6 ANS N7 C ¹	全部連結	E1	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ		82.1		82.1
トリアナンス6 ANS N8 C ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	86.3	86.6	86.3	86.6
トリアナンス6 AN 12 C ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	84.2	84.4	84.2	84.4
トリアナンス6 AN 13 C ¹	全部連結	I1	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	85.9		85.9	
トリアナンス6 AN 14 C ¹	全部連結	I1	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	75.3		75.3	
ユニビエール・アシュランス (SCPI) ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴァンドームINV.FCP 3DEC ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	90.9	92.0	90.9	92.0
不動産集団投資ファンド(OPCI)								
ネクサス ¹	全部連結		イタリア	連結ストラク チャード・エン ティティ	96.9	88.8	96.9	88.8
OPCI CAAクロスローズ ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCIキャンプ・インベスト ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	80.1	80.1	80.1	80.1
OPCIエコ・キャンパスSPPICAV ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCI Immanens	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	68.1	68.4
OPCIイモ・エミッション	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	68.1	68.4
OPCIアイリス・インベスト2010 ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	80.1	80.1	80.1	80.1
OPCIマシー・ピュロー ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
OPCIメシドール ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIピュロー ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIコムルス ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカOPCIアピタシオン ¹	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

非売買目的不動産投資企業 (SCI)

B イモピリエ ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
DSキャンピュス ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FREYリテール・ヴィルボン	持分法	フランス	共同支配企業	47.5	47.5	47.5	47.5
HDP ビューロー ¹	全部連結	フランス	子会社	95.0	95.0	95.0	95.0
HDP オテル ¹	全部連結	フランス	子会社	95.0	95.0	95.0	95.0
HDP ラ・オル・ボカ ¹	全部連結	フランス	子会社	95.0	95.0	95.0	95.0
イメファ177 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ178 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
イメファ179 ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
イシー・ボン ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	75.0	75.0	75.0	75.0
ル・ドュ・バック(SCI)	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCI 1 テラス・ベリーニ	持分法	フランス	共同支配企業	33.3	33.3	33.3	33.3
SCIA카데미・モンルージュ	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCI BMEDICアピタシオン ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCICキャンピュス・メディシス・サン・ドニ ¹	全部連結	フランス	子会社	70.0	70.0	70.0	70.0
SCICキャンピュス・ランボ・サン・ドニ ¹	全部連結	フランス	子会社	70.0	70.0	70.0	70.0
SCIカーベ・ディエム	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCICユーロマルセイユ1	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCICユーロマルセイユ2	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIFエデラル・ブレール・ヴィクトワール ¹	全部連結	フランス	子会社	99.0	99.0	99.0	99.0
SCIFエデラル・ヴィリエ ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIFエデルログ ¹	全部連結	フランス	子会社	99.9	99.9	99.9	99.9
SCIFエデルロンドル ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIFエデルピエール ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIFフォンディ	持分法	フランス	関連会社	25.0	25.0	25.0	25.0
SCIGルニエ・ヴェレフ ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIハート・オブ・ラ・デファンヌ	持分法	フランス	関連会社	33.3	33.3	33.3	33.3
SCIホールディング・ダリア ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIIロット13	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIIメファ001 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIIメファ002 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIIメファ003 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIIメファ004 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIIメファ005 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIIメファ006 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIIメファ008 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIIメファ009 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIIメファ010 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIIメファ011 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIIメファ012 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIIメファ013 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIIメファ016 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0

SCIイメファ103 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ104 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ105 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ107 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ108 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ109 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ110 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ112 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ113 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ115 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ116 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ117 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ118 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ120 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ121 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ122 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ123 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ126 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ128 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ129 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ131 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ132 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ140 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ148 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ149 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ150 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ155 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ156 ¹	全部連結	フランス	子会社	90.0	90.0	90.0	90.0
SCIイメファ157 ¹	全部連結	フランス	子会社	90.0	90.0	90.0	90.0
SCIイメファ158 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ159 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ164 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ169 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ170 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ171 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ172 ¹	全部連結	フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ173 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ174 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ175 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIイメファ176 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIL・ヴィラージュ・ヴィクト ル・ユーゴー ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCI MEDIビューロー ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIパシフィカ・ユーゴー ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIポルト・デ・リラ - フレー ル・フラヴィアン ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴァリュベール ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIヴォジラール 36-44 ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SCIワグラム22/30	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0

SCIワシントン	持分法	フランス	関連会社	34.0	34.0	34.0	34.0
トゥール・メルル(SCI)	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
その他							
56055 AEURHC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	55.8	51.6	55.8	51.4
ALTA VAI HOLDCO P	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
アルタレア	持分法	フランス	関連会社	24.7	24.7	24.7	24.7
アムンディEMERG MKT BD-M2EURHC ¹	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	56.7	63.2	56.7	63.2
アムンディITセルヴィス	全部連結	フランス	子会社	99.6	99.6	69.1	69.1
アルカバルクSAS	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
アズコール	全部連結	スイス	子会社	80.0	80.0	78.2	78.2
アズコールSA シンガポール支店	全部連結	シンガポール スイス	支店	80.0	80.0	78.2	80.0
CA インドスエズ・ウェルス(アセット・マネージメント)	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アシュランス・ソリューションズ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ヨーロッパンCDT SRI PC ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	54.2	44.6	54.2	43.8
ヨーロッパン・モーターウェイ・インベストメンツ ¹	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	60.0	60.0	60.0	60.0
フィックス・インカム・デリバティブズ・ストラクチャード・ファンドPLC	全部連結	アイルランド	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
フォンシエールHYPERMUD	持分法	フランス	共同支配企業	51.4	51.4	51.4	51.4
FREY	持分法	フランス	関連会社	19.4	19.4	19.4	19.4
GRD ACT.ZONE EURO ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ホールディング・ユーロマルセイユ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
イカド	持分法	フランス	関連会社	19.1	19.0	19.1	19.0
インドスエズCAP EMERG.M ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
インフラ・フォク・トブコ	持分法	フランス	関連会社	35.7	35.7	35.7	35.7
アイリス・ホールディング・フランス	全部連結	フランス	子会社	80.1	80.1	80.1	80.1
コリアン	持分法	フランス	関連会社	24.3	24.3	24.3	24.3
パトリモワヌ・エ・コムルス	持分法	フランス	関連会社	20.8	20.8	20.8	20.8
PEDヨーロッパ ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディカ・エネルギー・デュラブル ¹	全部連結	フランス	子会社	60.0	58.8	60.0	58.8
プレディカ・アンフラストラクチュールSA	全部連結	ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディパーク ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
プレディヴァット ¹	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ラムゼイ・ジェネラル・ド・サンテ	持分法	フランス	関連会社	39.6	39.6	39.6	39.6
SA RESICO ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SASクリスタル	持分法	フランス	関連会社	46.0	46.0	46.0	46.0
SAS PARホールディング	持分法	フランス	関連会社	50.0	50.0	50.0	50.0
SASプレディ - ルンギ ¹	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SH プレディカ・エネルギー・デュラブルSAS ¹	全部連結	フランス	子会社	99.9	99.9	99.9	99.9
ヴォジラール・オートヴィアSLU ¹	全部連結	スペイン	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・インフラS.L.	全部連結	スペイン	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ヴォジラール・ソラール ¹	全部連結	12 フランス	子会社	100.0		100.0	

ヴァンドームSELユーロPC ¹	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	10.0	43.6	10.0	43.6
ヴィア・ヴィタ	全部連結	E2	フランス	子会社		100.0		100.0
フランス国内リテール・バンキング								
銀行および金融機関								
Bforbankエス・エー	持分法		フランス	関連会社	50.0	50.0	50.0	50.0
FIMOクールタージュ	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	94.6	94.6
アンテルフィモ	全部連結		フランス	子会社	99.0	99.0	94.6	94.6
LCL	全部連結		フランス	子会社	95.6	95.6	95.6	95.6
LCLモナコ支店	全部連結		モナコ	フランス	支店	95.6	95.6	95.6
リース・ファイナンス会社								
投資会社								
観光事業 - 不動産開発								
アングル・ヌフ	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	95.6	95.6
その他								
クレディ・リヨネ・デヴェロップ モン・エコノミック (CLDE)	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	95.6	95.6
FCTトゥルー・セール (コンパル ティモンLCL)	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	95.6	95.6
国際リテール・バンキング								
銀行および金融機関								
アーク・ブローカー	全部連結		ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
バンコ・ピッコロ・クレディト・ ヴァルテッリネーゼ・エス・ ビー・エー	全部連結	13	イタリア	子会社	100.0		75.6	
クレディ・アグリコル・バンク	全部連結		ウクライナ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンク・ ポルスカ・エス・エー	全部連結		ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・バンカ・ スルピジャ a.d. ノヴィ・サッド	全部連結		セルビア	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・エジプト S.A.E.	全部連結		エジプト	子会社	60.5	60.5	60.2	60.2
クレディ・アグリコル・フリュー ラドリア・エス・ビー・エー	全部連結		イタリア	子会社	82.6	82.4	62.5	62.3
クレディ・アグリコル・グルー プ・ソリューションズ	全部連結		イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	74.4	74.4
クレディ・アグリコル・イタリア	全部連結		イタリア	子会社	75.6	75.6	75.6	75.6
クレディ・アグリコル・リーシン グ・イタリア	全部連結		イタリア	子会社	100.0	100.0	79.3	79.3
クレディ・アグリコル・ポルス カ・エス・エー	全部連結		ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・ロマーニ ア	全部連結	04	ルーマニア	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・サービス sp z o.o.	全部連結		ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・デュ・マロック	全部連結		モロッコ	子会社	78.7	78.7	78.7	78.7
クレヴァル・カバード・ポンド・ エス・アール・エル	持分法	13	イタリア	共同支配企業	60.0		45.4	
クレヴァル・ピウ・ファクター・ エス・ビー・エー	全部連結	13	イタリア	子会社	100.0		75.6	
ジェネラルファイナンス・エス・ ビー・エー	持分法	13	イタリア	共同支配企業	47.0		35.5	
グローバル・ブローカー・エス・ ビー・エー	持分法	13	イタリア	共同支配企業	30.0		22.7	
ライナ・イモビリアーレ・エス・ アール・エル	持分法	13	イタリア	共同支配企業	50.0		37.8	
SIFIM	全部連結		モロッコ	子会社	100.0	100.0	78.7	78.7
ソンドリオ・チッタ・フトゥラ・ エス・アール・エル	持分法	13	イタリア	共同支配企業	49.0		37.0	
ステリーネ・リアル・エステー ト・エス・ビー・エー	全部連結	13	イタリア	子会社	100.0		75.6	
ヴァルテッリーナ・ゴルフ・クラ ブ・エス・ビー・エー	持分法	13	イタリア	共同支配企業	43.0		32.5	
その他								

IUBホールディング	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
専門金融サービス							
銀行および金融機関							
AD支店	全部連結	モロッコ	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
アゴス	全部連結	イタリア	子会社	61.0	61.0	61.0	61.0
アルソリア	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
CACFバンクアsa	全部連結	02 ス페인	子会社	100.0	51.0	100.0	51.0
Creal fi	全部連結	フランス	子会社	51.0	51.0	51.0	51.0
クレディボム	全部連結	ポルトガル	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・ネーデルランド	全部連結	04 オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ LIFT	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレジットプラス・バンク AG	全部連結	ドイツ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ディ・クレジットデスク B.V.	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
EFLサービズ	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクターGmbH	全部連結	ドイツ	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・イタリア・エス・ピー・エー	全部連結	イタリア	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ネーデルランド	全部連結	オランダ	ドイツ	支店	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・ボルスカ・エス・エー	全部連結	ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー・MV(ベネルクス)	全部連結	ベルギー	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
ユーロファクター・エス・エー(ポルトガル)	全部連結	ポルトガル	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
ハマ・ボルスカ	全部連結	ポーランド	子会社	70.0	70.0	70.0	70.0
FCAオートモーティヴ・サービズUK Ltd	持分法	英国	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク	持分法	イタリア	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンクGmbH ヘラス支店	持分法	ギリシャ	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・ジャーマニー GmbH	持分法	ドイツ	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンクGmbH	持分法	オーストリア	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・エス・ピー・エー ベルギー支店	持分法	ベルギー	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・エス・ピー・エー アイルランド支店	持分法	アイルランド	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAバンク・エス・ピー・エー ポーランド支店	持分法	ポーランド	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・デンマークA/S	持分法	デンマーク	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・デンマークA/S フィンランド支店	持分法	フィンランド	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・エスパーニャEFCエス・エー	持分法	スペイン	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・フランス・エス・エー	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCA キャピタル・ヘラス・エス・エー	持分法	ギリシャ	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタルIFIC	持分法	ポルトガル	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・ネーデルランド B.V.	持分法	オランダ	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・ノルジュ AS	持分法	ノルウェー	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・リ・リミテッド	持分法	アイルランド	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・スイス・エス・エー	持分法	スイス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAキャピタル・スヴェリジュ	持分法	スウェーデン	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービズ・エスパーニャ・エス・エー モロッコ支店	持分法	モロッコ	スペイン	共同支配企業	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービズ・エスパーニャ・エス・エー	持分法	スペイン	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAディーラー・サービズ・ポルトガル・エス・エー	持分法	ポルトガル	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0

FCAディーラー・サービスUK Ltd	持分法	英国		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAインシュランス・ヘラス・エス・エー	持分法	ギリシャ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAリーシング・フランス	持分法	フランス		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
FCAリーシングGmbH	持分法	オーストリア		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・ポルスカ	持分法	ポーランド		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
フェラーリ・フィナンシャル・サービス GMBH	持分法	ドイツ		共同支配企業	50.0	50.0	25.0	25.0
フェラーリ・フィナンシャル・サービス GMBH 英国支店	持分法	英国		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナンシエリングス・データ・ネットワーク B.V.	持分法	オランダ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
フィナレフ・アシユランスS.A.S.	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナータ・ズイード・ネーデルランド B.V.	全部連結	オランダ		子会社	98.1	98.1	98.1	98.1
GAC - ソフィンコ・オート・ファイナンスCo.	持分法	中国		関連会社	50.0	50.0	50.0	50.0
GSA Ltd	全部連結	モーリシャス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
IDM リース・マートシャッピ B.V.	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
イーベ・リース B.V.	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
インテルバンク NV	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレジット '78 B.V.	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
リーシーズ	持分法	イタリア		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・デンマーク・フィリアルAFリーシーズ・エス・ピー・エー	持分法	デンマーク		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・フランスS.A.S.	持分法	フランス		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・ネーデルランド	持分法	オランダ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・レント・エスパーニャS.L.U	持分法	12	スペイン	共同支配企業	50.0		50.0	
リーシーズ・レント・エス・ピー・エー	持分法	イタリア		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・エス・ピー・エー ベルギー支店	持分法	ベルギー		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・エス・ピー・エー ドイツ支店	持分法	ドイツ		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ エス・ピー・エー スペイン支店	持分法	スペイン		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ UK Ltd	持分法	英国		共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
NLフィンディオ B.V.	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
リバンク NV	全部連結	オランダ		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ソフィンコ・パーティシパシオン	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
サント・ユーロピエンヌ・ド・デヴェロップモン・ダシュランス	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
サント・ユーロピエンヌ・ド・デヴェロップモン・デュ・フィナンスマン	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
テミ・クールタージュ	持分法	モロッコ		関連会社	49.0	49.0	48.9	48.9
ユカフリート	持分法	フランス		関連会社	35.0	35.0	35.0	35.0
ワファサラフ	持分法	モロッコ		関連会社	49.0	49.0	49.0	49.0
リース・ファイナンス会社								
オクシフィップ	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
カレフリート・エス・エー	全部連結	ポーランド		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・リーシング・アンド・ファクタリング スペイン支店	全部連結	スペイン	フランス	支店	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・デュ・マロック・リーシング・エ・ファクタリング	全部連結	モロッコ		子会社	100.0	100.0	85.8	85.8
ユーロベスキ・ファンデュス・リーシング (E.F.L.)	全部連結	ポーランド		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
フィナムール	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
リックスパイル	全部連結	フランス		子会社	100.0	100.0	100.0	100.0

リックスクールタージュ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
リッククレディット	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニフェルジ	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社							
保険							
ARESキャピタル・リミテッド	全部連結	E1	アイルランド	子会社		100.0	61.0
その他							
A-BEST エイティーン	持分法		イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0
A-BEST イレブン UG	持分法		ドイツ	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0
A-BEST フィフティーン	持分法		イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0
A-BEST フォーティーン	持分法		イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0
A-BEST ナインティーン	持分法	12	イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0		50.0
A-BEST セブンティーン	持分法		イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0
A-BEST シックスティーン	持分法		ドイツ	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0
A-BEST サーティーン	持分法		スペイン	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0
A-BEST トゥウェルブ	持分法		イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0
アゴスコム・エス・アール・エル	全部連結		イタリア	支店	100.0	100.0	61.0
CLICKAR SRL	持分法		イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0
EFLファイナンス・エス・エー	全部連結		ポーランド	子会社	100.0	100.0	100.0
EFLリースAbs 2017-1デジグネイ テッド・アクティビティ・カンパ ニー	全部連結		アイルランド	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0
エラスムス・ファイナンス	持分法		アイルランド	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0
ファスト・スリー SRL	持分法		イタリア	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0
FCT GINKGO デット・コンソ2015- 1	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGO マスター・レボルビ ング・ローンズ	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGO パーソナル・ローン ズ2016-1	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGO パーソナル・ローン ズ2020-01	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGO セールス・ファイナ ンス2015-1	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0
FCT GINKGO セールス・ファイナ ンス2017-1	全部連結		フランス	連結ストラク チャード・エン ティティ	100.0	100.0	100.0
GAC - ソフィンコ2014-01	持分法		中国	ストラクチャー ド・アソシエイト	50.0	50.0	50.0
HUI JU TONG 2019-1	持分法		中国	ストラクチャー ド・ジョイント・ ベンチャー	50.0	50.0	50.0

HUI JU TONG 2020-2	持分法	中国	連結ストラクチャード・エンティティ	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI TONG 2018-2	持分法	中国	連結ストラクチャード・エンティティ	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI TONG 2018-3	持分法	中国	連結ストラクチャード・エンティティ	50.0	50.0	50.0	50.0
HUI TONG 2019-1	持分法	中国	連結ストラクチャード・エンティティ	50.0	50.0	50.0	50.0
リーシーズ・レント・フランスSAS	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
マゴイ BV	全部連結	オランダ	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
マツバ BV	全部連結	オランダ	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ニクシス・セブン SRL	持分法	オランダ	ストラクチャード・ジョイント・ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0
ニクシス・シックス(LTD)	持分法	イタリア	ストラクチャード・ジョイント・ベンチャー	50.0	50.0	50.0	50.0
リテール・オートモーティヴCP ジャーマニー2016 UG	全部連結	ドイツ	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
サンライズ SPV 20 SRL	全部連結	イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズ SPV 30 SRL	全部連結	イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズ SPV 40 SRL	全部連結	イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズ SPV 50 SRL	全部連結	イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズ SPV Z60 Srl	全部連結	イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズ SPV Z70 Srl	全部連結	イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズ SPV Z80 Srl	全部連結	イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズ SPV Z90 Srl	全部連結	イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	61.0	61.0
サンライズ SPV Z92 SRL	全部連結	12 イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0		61.0	
サンライズ SRL	全部連結	イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	61.0	61.0
テティス・ファイナンス2015-1	全部連結	ポルトガル	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
法人営業および投資銀行							
銀行および金融機関							
バンク・クレディ・アグリコル・ブラジル・エス・エー	全部連結	ブラジル	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
バンク・サンタンデルCACEISメキシコ・エス・エー マルチバンキング機関	持分法	メキシコ	共同支配企業	50.0	50.0	34.7	34.7
CACEIS バンク	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEIS バンク・エス・エー ドイツ支店	全部連結	ドイツ	支店	100.0	100.0	69.5	69.5
CACEIS バンク ベルギー支店	全部連結	ベルギー	支店	100.0	100.0	69.5	69.5

CACEIS バンク アイルランド支店	全部連結		アイルランド	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク イタリア支店	全部連結		イタリア	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク ルクセンブルク支店	全部連結		ルクセンブルク	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク オランダ支店	全部連結		オランダ	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク スイス支店	全部連結		スイス	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク スペインS.A.U.	全部連結		スペイン	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEIS バンク 英国支店	全部連結		英国	支店	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEISベルジアム	全部連結		ベルギー	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEISコーポレート・トラスト	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEISファンド・アドミニストレーション	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEISファンド・アドミニストレーション・スペインS.A.U	全部連結		スペイン	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEISアイルランド・リミテッド	全部連結		アイルランド	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5	
CACEISエス・エー	全部連結		フランス	子会社	69.5	69.5	69.5	69.5	
CACEISスウィツァーランドS.A.	全部連結		スイス	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5	
クレディ・アグリコル・CIB(ベルギー)	全部連結		ベルギー	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(アラブ首長国連邦)	全部連結		アラブ首長国連邦	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(ドイツ)	全部連結		ドイツ	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(カナダ)	全部連結		カナダ	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(韓国)	全部連結		韓国	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ DIFC)	全部連結		アラブ首長国連邦	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ)	全部連結		アラブ首長国連邦	フランス	支店	97.8	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(スペイン)	全部連結		スペイン	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(米国)	全部連結		米国	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(フィンランド)	全部連結		フィンランド	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(香港)	全部連結		香港	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(インド)	全部連結		インド	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(イタリア)	全部連結		イタリア	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(日本)	全部連結		日本	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)	全部連結	02	米国	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(英国)	全部連結		英国	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(シンガポール)	全部連結		シンガポール	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(スウェーデン)	全部連結		スウェーデン	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB(台北)	全部連結		台湾	フランス	支店	100.0	97.8	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・アルジェリ・バンクSpa	全部連結	E2	アルジェリア			100.0		97.8	
クレディ・アグリコル・CIB A0	全部連結		ロシア	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリアLtd.	全部連結		オーストラリア	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.	全部連結		中国	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナLtd.中国支店	全部連結		中国	支店	100.0	100.0	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・CIBエス・エー	全部連結		フランス	子会社	100.0	97.8	97.8	97.8	
クレディ・アグリコル・CIB・サービシズ・プライベートLtd.	全部連結		インド	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8	

エステール・フィナンサーズ・テクノロジー	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
サンタンデルCACEISブラジルDTVM S.A.	持分法	ブラジル	共同支配企業	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデルCACEISブラジル・パルティシパソスS.A	持分法	ブラジル	共同支配企業	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデルCACEISラタム・ホールディング 1,S.L.	持分法	01 スペイン	共同支配企業	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデルCACEISラタム・ホールディング 2,S.L.	持分法	01 スペイン	共同支配企業	50.0	50.0	34.7	34.7
サンタンデルCACEISコロンビアS.Aソシエダ・フィドゥシアリア	持分法	コロンビア	共同支配企業	50.0	50.0	34.7	34.7
UBAF	持分法	フランス	共同支配企業	47.0	47.0	46.0	46.0
UBAF (韓国)	持分法	韓国 フランス	共同支配企業	47.0	47.0	46.0	47.0
UBAF (日本)	持分法	日本 フランス	共同支配企業	47.0	47.0	46.0	47.0
UBAF (シンガポール)	持分法	シンガポール フランス	共同支配企業	47.0	47.0	46.0	47.0
株式会社プロカー							
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(アジア) リミテッド 香港	全部連結	香港	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(アジア)リミテッド ソウル支店	全部連結	韓国	支店	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ(USA) Inc	全部連結	米国	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV (東京)	全部連結	日本 オランダ	支店	100.0	100.0	97.8	97.8
投資会社							
コンパニ・フランセーズ・ドゥ・ラジ (CFA)	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・エア・ファイナンス・エス・エー	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディングスLtd.	全部連結	英国	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・グローバル・パートナーズInc.	全部連結	米国	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジアBV	全部連結	オランダ	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
ドゥメー・フィナンサーズS.A.S.	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
フィナンヴェスト	全部連結	フランス	子会社	98.3	98.3	96.2	96.2
フレティレック	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
保険							
CAIRSアシュランス・エス・エー	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
その他							
アトランティック・アセット・セキュリティタイゼーションLLC	全部連結	米国	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
ベネルパール	全部連結	ベルギー	子会社	100.0	100.0	96.1	97.4
CACIBカタール フィナンシャル・センター支店	全部連結	カタール フランス	支店	100.0	100.0	97.8	97.8
Clifap	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アメリカ・サービスInc.	全部連結	米国	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・アジア・シップファイナンスLtd.	全部連結	香港	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス (ガーンジー) Ltd.	全部連結	ガーンジー	連結ストラクチャード・エンティティ	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.	全部連結	ルクセンブルク	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス・ソリューションズ	全部連結	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	99.9	99.9	97.7	97.7
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・バンキング	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・CIBベンション・リミテッド・パートナーシップ	全部連結	英国	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8

クレディ・アグリコルCIBトランザクシオン	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
クレディ・アグリコル・リーシング(USA) Corp.	全部連結		米国	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
ESNI (コンパルティモン・クレディ・アグリコル・CIB)	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
ユーカリプタスFCT	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
FCT CFN DIH	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
FIC-FIDC	全部連結		ブラジル	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	100.0
フィナンシエール・デ・スカラベ	全部連結		ベルギー	子会社	100.0	100.0	98.7	98.7
フィナンシエール・リュミ	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
ファンド・ア・デ・インベストメント・マルチメルカード	全部連結		ブラジル	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
ヘパリストス・マルチデバイズFCT	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
インベスター・サービス・ハウス・エス・エー	全部連結		ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5
Italアセット・フィナンズSRL	全部連結		イタリア	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	97.8	97.8
ラファイエット・アセット・セキュリティゼーション LLC	全部連結		米国	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
ラ・ルート・アヴァンス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
ラフィナ	全部連結		ベルギー	子会社	100.0	100.0	97.7	97.7
LMA SA	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
メリズマ	全部連結	E5	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		100.0		97.8
モリエー・フィナンズ	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	97.1	97.1
パシフィックEUR FCC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
パシフィックIT FCT	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
パシフィックUSD FCT	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
パルタンヴェスト・エス・エー	全部連結		ルクセンブルク	子会社	100.0	100.0	69.5	69.5
Shark FCC	全部連結	E1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		100.0		-
シンフィネールB.V.	全部連結		オランダ	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
SNGI	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
SNGIベルジウム	全部連結		ベルギー	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
ソフィバック	全部連結		ベルギー	子会社	99.6	98.6	96.0	96.0
スフィネールB.V.	全部連結		オランダ	子会社	100.0	100.0	97.8	97.8
TCB	全部連結		フランス	子会社	99.1	98.7	97.4	97.4
トリブルP FCC	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	-	-
ツバキ・オフ (FCT)	全部連結	E1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ		100.0		-

ツバキ・オン (FCT)	全部連結	E1	フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0			-
コーポレート・センター								
クレディ・アグリコル・エス・エー								
クレディ・アグリコル・エス・エー	親会社		フランス	親会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・エス・エー支店	全部連結		英国	フランス	支店	100.0	100.0	100.0
銀行および金融機関								
コルシカ地域銀行	全部連結		フランス	子会社	99.9	99.9	49.9	49.9
CLデヴェロップモン・ドゥ・ラ・コルス	全部連結		フランス	子会社	99.9	99.9	99.9	99.9
クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
フォンカリス	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
投資会社								
クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンシ(CACIF)	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
デルフィナンス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
ソディカ	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
その他								
CAグラン・クリュ	全部連結		フランス	子会社	77.9	77.9	77.9	77.9
カリオ・ホールディング	全部連結		フランス	子会社	71.4	71.4	71.4	71.4
クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム	持分法		フランス	共同支配企業	57.7	57.7	53.7	53.7
クレディ・アグリコル・アグリキュルチュール	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・イモビリエ	持分法		フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・ペイメント・サービス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	51.3	51.3	50.3	50.3
クレディ・アグリコル・パブリック・セクター SCF	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
クレディ・アグリコル・レジオン・デヴェロップモン	全部連結		フランス	子会社	73.6	73.6	73.6	73.6
クレディ・アグリコル・サービス・イモビリエ	持分法	12	フランス	共同支配企業	50.0		50.0	
ESNI (コンバルティモン・クレディ・アグリコル・エス・エー)	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0
FCTクレディ・アグリコル・アピタ2017コンバルティモン・コルス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アピタ2018コンバルティモン・コルス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アピタ2019コンバルティモン・コルス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	99.9	99.9
FCTクレディ・アグリコル・アピタ2020コンバルティモン・コルス	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	99.9	99.9
FIRECA	全部連結		フランス	子会社	51.0	51.0	51.0	51.0
グラン・クリュ・アンヴェスティスモン(GCI)	全部連結		フランス	子会社	52.1	52.1	52.1	52.1
IDIA	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAデヴェロップモン	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
IDIAバルティシバシオン	全部連結		フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
S.A.S.エバーグリーン・モンルージュ	全部連結		フランス	連結ストラクチャード・エンティティ	100.0	100.0	100.0	100.0

SCI D2 CAM	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SCIコンティヴェル	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
SNCカリスト・アシュール	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	49.9	49.9
ソシエテ・デバルニュ・フォンシ エール・アグリコル(SEFA)	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
ユニ-メディア	全部連結	フランス	子会社	100.0	100.0	100.0	100.0
観光事業 - 不動産開発							
クレディ・アグリコル・イモビリ エ・プロモーション	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
クレディ・アグリコル・イモビリ エ・セルヴィス	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0
SO.GI.CO	持分法	フランス	共同支配企業	50.0	50.0	50.0	50.0

(注1) 保険会社が保有する投資信託、UCファンドおよびSCI（非売買目的不動産投資企業）ファンド。

支店はイタリックで記載。

連結範囲の変更 (a)

連結範囲への組入れ (1)

- ・ I1：基準超え
- ・ I2：設立
- ・ I3：買収（企業支配を含む。）

連結範囲からの除外 (E)

- ・ E1：事業の中止（解散および清算を含む。）
- ・ E2：当行グループ外の会社への売却または支配の喪失による連結除外
- ・ E3：重要性が乏しいことを理由とした連結除外
- ・ E4：合併または経営権の譲渡
- ・ E5：資産および負債の全部譲渡

その他 (0)

- ・ 01：会社名の変更
- ・ 02：連結方法の変更
- ・ 03：連結範囲に関する注記に初めて記載
- ・ 04：IFRS第5号に基づく事業体

注記12 後発事象

報告日以降、重要な事象は発生していない。

2 【その他】

(1) 後発事象

以下に記載される事項のほか、上記「1 中間財務書類 - (3) 要約中間連結財務書類に対する注記 - 注記2」および「注記12」を参照。

2021年5月19日に発行者が発表したプレスリリース

クレディ・アグリコル・イタリアがクレジット・ヴァルテッリネーゼの株式資本の95%を超え、スクイズ・アウト手続の後100%を支配する見込み

2021年4月23日付のクレディ・アグリコル・イタリアによるクレジット・ヴァルテッリネーゼの株式の公開買付の成功の後、クレディ・アグリコル・イタリアがクレヴァルの株式資本の91.17%を保有することになったことに続き、クレディ・アグリコル・イタリアは、本日、クレヴァルの株式資本⁽¹⁾の95%を超えたことを発表した。

したがって、売却手続（売却期間は2021年5月21日に終了し、払込は2021年5月28日の予定である。）の終了の後、スクイズ・アウト手続が適用され、クレディ・アグリコル・イタリアは、総額861百万ユーロ⁽²⁾でクレヴァルの株式資本の100%を保有することになる。

売却手続の最終結果およびスクイズ・アウト手続の詳細に関しては、売却期間終了後に発表されるプレスリリースにおいて公表する予定である。

この完全な成功は、2022年度に計画されているクレディ・アグリコル・イタリアとクレヴァルの合併をさらに促進すると予測される。

(注1) これまでに売却手続の中でクレヴァルの株主が売却権を行使した株式および売却手続の外でクレディ・アグリコル・イタリアが購入した株式を考慮に入れている。

(注2) クレディ・アグリコル・エス・エー・レベルの取得費用は833百万ユーロである。

(2) 訴訟

2021年6月30日現在、「第3 - 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 - 法的リスク」および以下に記載したものの以外に、当行は重要な訴訟に関与していない。

アムンディ - フランス金融市場機関の手続

2017年から2019年の間に実施された特別調査を受け、AMFは、2020年6月12日、アムンディに対して様々な苦情があることを通知した。これらの苦情は、2014年から2015年にかけて2名の元従業員が行った限られた数の取引に関するものである。アムンディは、この問題に対処するため、規制当局に全面協力した。2021年8月4日の決定において、AMF制裁委員会は、アムンディに対して32百万ユーロの罰金を科した。

3 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

日本基準とIFRSとの連結会計原則の相違

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの連結財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原

則」という。)とは、いくつかの点で異なる。直近期の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結の範囲

IFRSでは、連結財務書類には、持株会社およびグループによって支配されている会社（一定の特別目的事業体またはストラクチャード・エンティティを含む。）（すなわち子会社）の財務書類が含まれている。

投資者は、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、投資先を支配している。

企業が他の企業を支配しているか否かを判断するにあたり、他の企業により保有されている潜在的議決権を含め、実質的な潜在的議決権の所有およびその影響を考慮している。共同支配企業に対する持分は、持分法を適用して認識する。クレディ・アグリコル・エス・エーが重要な影響力および共同支配を及ぼす企業についても、IAS第28号に従い、持分法を適用している。

ただし、一定の要件を満たす投資企業に該当した場合には、上述の連結処理に代え、投資企業が保有する投資を公正価値で測定し、その変動を純損益で認識する。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配を有する会社の財務書類は連結される。他の会社の財務上、営業上または事業上の意思決定機関を支配している場合には、親会社は当該他の会社に対して支配を有しているといえる。

日本ではまた、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認められ、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。

共同支配企業は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、持分法を用いて会計処理される。

(2) 会計方針の統一

IFRSでは、連結財務書類は、類似の状況における同様の取引や事象について、統一的な会計方針を用いて作成される。グループのメンバーが、類似の状況における同様の取引や事象に関して連結財務書類で採用している会計方針とは異なるものを使用して財務書類を作成している場合、連結財務書類作成時に適切な修正が行われる。（IAS第28号、IFRS第10号）

日本では、連結財務書類を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務書類がIFRSまたは米国会計基準（US GAAP）に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務書類を作成して金融商品取引法に基づく有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目の修正（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）を条件に、これを連結財務書類の作成に利用することが当面の間認められている。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」および実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一することと規定されている。ただし、実務対応報告第24号により、在外関連会社および国内関連会社についても、実務対応報告第18号で規定される在外子会社および国内子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(3) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に従い、事業とみなされるためには、取得には、一緒にアウトプットを創出する能力に著しく寄与するインプットと実質的なプロセスが含まれていなければならない。またアウトプットを創出していない創業期の企業も含めてインプットと実質的なプロセスが存在するかどうかを評価するためのフレームワークが設けられている。アウトプットを伴わない場合でも事業であるためには、組織化された労働力が必要である。

また、IFRS第3号において、企業結合は取得法で会計処理することが要求されている。取得者は、被取得者の支配を獲得した取得日に、のれんとは区別して、取得した識別可能な資産および引き受けた負債を公正価値で連結財務書類に計上する。取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転された対価および被取得企業の全ての非支配持分の総計により測定される。発生した取得関連コストは費用処理される。

日本では、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、「事業」とは、企業活動を行うために組織化され、有機的一体として機能する経営資源をいい、「企業結合」とは、ある企業又はある企業を構成する事業と他の企業又は他の企業を構成する事業とが1つの報告単位に統合されることと定義されている。企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理され、企業結合の対価は取得日の時価で測定される。外部のアドバイザー等に支払った特定の報酬・手数料等の取引関連費用は、発生時の事業年度の費用として処理される。

(4) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法

IFRSでは、取得企業は、次の(a)が(b)を超過する額として測定される取得日時点ののれんを認識する。

(a) 次の総計

- () 通常、取得日における公正価値による測定が要求される移転された対価
- () 下記に従って測定された被取得企業のすべての非支配持分の金額
- () 段階的に実施される企業結合の場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値

(b) 取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額

IFRS第3号では、非支配持分の測定について次の2つの方法のうちいずれかの方法の選択適用が認められている。

- 1) 非支配持分を取得日に公正価値により測定する（いわゆる、全部のれんアプローチ）。
- 2) 非支配持分を取得した識別可能な純資産に対する比例持分割合相当額により測定する（いわゆる、購入のれんアプローチ）。

日本では、のれんは取得原価が取得した資産または引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（いわゆる、購入のれんアプローチ）。子会社の資産および負債は支配獲得日における時価により測定され、非支配株主持分は支配獲得日における純資産の時価の非支配株主持分割合相当額で計上される（いわゆる、全面時価評価法）。

企業会計基準第5号「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」に基づき、非支配株主持分は純資産の部に計上される。企業会計基準第22号に基づき、当期純利益には非支配株主に帰属する部分も含め、当期純利益に非支配株主に帰属する当期純利益を加減して、親会社株主に帰属する当期純利益を表示する。

(5) のれんの償却

IFRSでは、のれんは、年1回もしくは事象や状況の変化が減損の可能性を示唆する場合はより頻繁に、減損テストが実施されるが、償却されない。（IAS第36号）

日本では、企業会計基準第21号に従い、のれんは20年以内のその効果が及び期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

(6) 段階取得

IFRSでは、段階取得による企業結合の場合、取得企業は取得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値により再評価し、再評価差額は純損益またはその他の包括利益で認識する。さらに、取得企業が被取得企業への持分の価値の変動をその他包括利益に認識していた場合には、その認識額については取得企業が従来から保有していた持分を直接処分する場合に求められる会計処理と同じ基準により認識される。

日本では、企業会計基準第21号に従い、連結財務書類上、支配を獲得するに至った取引のすべてについて、企業結合日の時価で取得原価を測定する。当該取得原価と、支配獲得までの個々の取引の原価合計との差額は損益として計上する。

非支配持分の測定については、「のれんの当初認識と非支配持分の測定方法」を参照のこと。

(7) 金融商品の分類および測定

(金融資産)

IFRSでは、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび、金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記(a)～(c)のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

(a) 償却原価測定

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(b) その他の包括利益（以下「OCI」という。）を通じて公正価値で測定（以下「FVOCI」という。）

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

(c) 純損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）

上記(a)または(b)以外の金融資産。これらの金融商品は、売買目的保有金融資産または売却を主目的とする金融資産で構成されるポートフォリオに分類される。

上記の原則的分類に対し、下記の2つの例外が認められている：

・公正価値オプション

会計上のミスマッチを除去または大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産をFVPL測定するという取消不能の指定が可能である。

・OCIオプション

純損益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をOCIに表示するという取消不能の選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたOCIを当期の損益に計上すること（以下「リサイクリング」という。）は認められない。

(金融負債)

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債、一定の金融保証契約、公正価値オプションの指定を行った金融負債等の例外を除き、償却原価により事後測定する金融負債に分類される（IFRS第9号「金融商品」）。

公正価値オプションを適用した金融負債について、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動はその他の包括利益に表示しなければならない。ただし、この処理が純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大する場合は、負債の信用リスクの変動の影響を含む全ての利得または損失を純損益に表示しなければならない。

預金および貯蓄は償却原価で分類および測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 個別財務書類においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（その他有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は、純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上される。
- ・ 時価を測定することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
(1)社債その他の債券である時は、取得原価または償却原価で計上する。(2)社債その他の債券以外の有価証券は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし社債については償却原価法で評価される。
- ・ IFRSで認められる公正価値オプションに関する会計基準はない。

なお、金融商品の時価の算定方法に関する詳細なガイダンスおよび開示について国際的な会計基準との整合性を図るため、2019年7月4日付で企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」が公表されている。この基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されるが、2020年4月1日以後開始する事業年度の期首からの早期適用が認められている。また、2020年3月31日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表からの早期適用も認められている。ただし、当該基準及び適用指針の適用後も、市場価格のない株式等については、引き続き取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(8) 金融資産の減損

IFRSでは、償却原価測定およびFVOCI測定金融資産、IFRS第15号に基づく取引により発生した営業債権、IFRS第16号において規定されるリース債権、純損益を通じて公正価値で測定しないローン・コミットメント、ならびに金融保証契約に係る予想信用損失に対して、損失評価引当金を認識する（IFRS第9号「金融資産」）。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する（バケット1）。信用の質が著しく悪化している場合には、企業は残存期間にわたる予想信用損失を認識する（バケット2）。取引または取引相手方について、見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼすような債務不履行事由が1つ以上発生した場合、企業は残存期間にわたって発生する信用損失を認識する（バケット3）。その後、金融商品をバケット3に分類するための条件が満たされなくなった場合、当該金融商品は、バケット2に再分類され、その後に信用の質が改善された場合にはバケット1に再分類される。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

使用部分と未使用部分を含む金融商品について、予想信用損失は、使用部分の契約上の通知期間ではなく、企業が信用リスクに晒される期間にわたり測定される。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- 貨幣の時間価値を反映する方法
- 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本では、企業会計基準第10号に従い、債権の貸倒見積高は、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」、「破産更生債権等」に区分し、それぞれに応じて定められた方法により算定する。

売買目的以外の有価証券のうち時価があるものについて、時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識され、当該資産の帳簿価額は時価まで減額される。

減損損失の額は当期純損益に認識される。減損損失の戻入は認められない。

(9) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または、金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。譲渡においては、報告企業は、(a)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または(b)資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を保持するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けること(一定の要件を満たす場合)、のいずれかが要求される。譲渡が行われた後、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび経済価値をどの程度保持しているかを評価する。実質的に全てのリスクおよび経済価値を保持している場合は、その資産は引続き貸借対照表に計上される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。実質的に全てのリスクおよび経済価値が保持も移転もされない場合は、会社はその資産に対する支配を引続き保持しているかどうかについて評価をする。支配を保持していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が当該資産に対する支配を保持している場合、継続的関与の範囲に応じて、引続きその資産の認識を継続することとなる。(IFRS第9号)

日本では、企業会計基準第10号に従い、金融資産の財務構成要素ごとに、契約上の権利に対する支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(10) 金融商品の分類変更

IFRSでは、当初分類の決定後は、分類変更は、企業が金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、認められる。金融資産を分類変更する場合には、企業は分類変更日から将来に向かって分類変更を適用しなければならない。

金融負債については、分類変更してはならない。

日本では、売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への分類変更は一般に認められず、売買目的有価証券からその他有価証券への分類変更については、限られた状況においてのみ認められている(企業の経営者が外部の事業環境の変化または経営管理方針の変更によりトレーディング業務の廃止を決定した場合には、当該企業は売買目的として分類した有価証券をすべてその他有価証券に分類変更することができる。)。

(11) ヘッジ会計

IAS第39号に基づき、下記のタイプのヘッジ関係が認められている。

公正価値ヘッジ - 公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段の利得または損失は純損益に認識される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に関する利得または損失は純損益に認識され、ヘッジ対象の帳簿価額が調整される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ - デリバティブ金融商品が、認識された資産もしくは負債または発生の可能性の高い予定取引からのキャッシュ・フローの変動のヘッジとして指定される場合、デリバティブの価値の変動は、ヘッジの有効部分については個別の勘定を通じて貸借対照表のその他の包括利益に認識され、最終的な非有効部分はすべて損益計算書に認識される。その他の包括利益を通じて生じた、デリバティブに係る利益または損失は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で損益計算書に再分類される。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジ - 在外営業活動体に対する純投資をヘッジしている場合、有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、資本に直接認識される。非有効部分については、純損益に認識される。

なお、ヘッジ会計中止の例外規定として、法律や規制により、デリバティブ（ヘッジ手段として文書化されている場合）のカウンターパーティが、CCP（中央清算機関）に変更された場合は、既存のヘッジ会計の継続が認められる（改訂IAS第39号）。

IFRS第9号が2018年1月1日から適用されているが、ヘッジ会計についてIAS第39号を継続適用することも認められている。当グループは、IFRS第9号のヘッジ会計に関する部分を適用していない。

日本では、企業会計基準第10号に従い、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用する。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするヘッジ取引については、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等の損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する。）を適用することもできる。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引について、リース資産が利用可能になった日に貸借対照表に認識される。借手は、リース資産とともに負債側にリース負債を計上し、リース資産は契約の見積期間にわたり当該資産を使用する権利、またリース負債は同期間にわたるレンタル料の支払義務を表す。リース負債は、リースの計算利率が容易に算定できる場合は、リース料を当該利率で割り引いた現在価値で表す。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率が使用される。リース開始日以降、使用権資産は減価償却され、リース負債に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、借手はIAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。

借手は、短期リース（当初の期間が12ヶ月以内）およびリース資産の新たな価値が少額のリースについて、貸借対照表に認識せず、対応するリース料を定額法で損益計算書に計上する処理ができる。

2019年11月26日の会議において、IFRS ICIは、IFRS第16号の下では通常、借手および貸手がそれぞれ他方の当事者の承諾なしに（ごく少額ではあるが、違約金が課される場合を含む）リース契約を解約する権利を有する場合には、当該リース契約にはもはや強制力がないことに言及した。また、強制力のある期間の決定に際しては、当該契約のすべての経済的側面を考慮しなければならず、また違約金の概念には契約の解約補償金のみならず、当該契約を解約しないための経済的インセンティブが含まれることを明確にした。

日本では、企業会計基準第13号に基づき、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類され、ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間が、リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。オペレーティング・リースでは支払リース料をリース期間にわたって費用計上する。また、借手は、以下のリース取引は、賃貸借処理できる。

- ・リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
- ・重要性が乏しい減価償却資産について、購入時に費用処理する方法が採用されている場合で、リース料総額が、重要性が乏しい減価償却資産に適用した基準額以下のリース取引
- ・所有権移転外ファイナンス・リースで、企業の事業内容に照らして重要性の乏しい、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引

(13)退職後給付

IFRSでは、IAS第19号は、確定給付制度について、確定給付債務（DBO）の現在価値と制度資産の公正価値の差額として算定される確定給付負債純額を貸借対照表に全額計上することを要求している。数理計算上の差異を含む確定給付負債純額の再測定は、発生時にその他の包括利益で認識し、その後の期間において純損益に振り替えてはならない。過去勤務費用は、制度改定または縮小が発生した時に費用として即時認識されなければならない。

日本においても、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、連結財務書類においては、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(14) 有給休暇引当金

IFRSでは、改訂IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては、該当する規定はない。

(15) 無形資産および有形固定資産の減損

IFRSでは、各報告日において当該報告企業は、有形固定資産または無形資産の減損の兆候の有無について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額および減損損失を見積もる。のれんについては、年1回および減損の兆候がある場合はいつでも、減損テストが実施される。無形資産（のれんを除く。）または有形固定資産に係る減損損失の戻入は、回復の都度、増加した帳簿価額が減損損失計上前の帳簿価額を超えない範囲で認識される。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。（IAS第36号）

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産の減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

(16) 引当金の計上基準

IFRSでは、引当金は、以下の要件すべてを満たす場合に認識しなければならない。

- 企業が過去の事象の結果とし現在の債務（法的または推定的）を有している。
- 当該債務を決済するために経済的利益を具体化するであろう資源の流出が必要となる可能性が高い。
- 当該債務の金額について信頼性のある見積りができる。

貨幣の時間価値による影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値としなければならない。

日本では、以下の全てを満たす場合に引当金を認識しなければならない。

- 将来の特定の費用または損失に関連している。
- その発生が過去の事象に起因する。
- 発生の可能性が高い。
- その金額を合理的に見積ることができる。

日本において、引当金の割引計算について該当する基準はない。資産除去債務は割引価値で算定する。割引率は、貨幣の時間的価値を反映した税引前のリスクフリーレートである。

(17) コミットメントおよび実行手数料

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、市場金利を下回る金利で貸付金を提供するコミットメントは、当初公正価値で認識される。かかるローン・コミットメントは、当初認識後は、公正価値で測定するものを除き、(i)「IFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」(未使用のローン・コミットメントに係る信用損失は、ローン・コミットメントの保有者が貸付を受けた場合に企業が返済を受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、実際に受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローの差額の現在価値により測定する。)と、(ii)「当初認識額からIFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した額」のいずれか大きい額で測定される。

かかる場合、ディスカントは、銀行業務純益に影響を与える支払利息を表す勘定における貸付金(名目価額から差し引かれる。)に関して認識される。かかるディスカントは、後に貸付金の実効金利に組み込まれ、市場価格に反映される。

日本では、ローン・コミットメントの未実行残高を注記し、手数料は発生主義に基づき、当期に対応する部分を純損益に計上する。

(18) 金融保証

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については公正価値で当初認識し、IFRS第9号の減損規定に従って算定した損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定する。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より時価で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に対して負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上し、貸倒見積高の算定対象としている。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、当該半期において、2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当行は、当該半期の開始日から本半期報告書提出日の間において、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる下記の書類を関東財務局長に提出している。

<u>書 類</u>	<u>提出日</u>
有価証券報告書	2021年5月25日
2020年4月6日付発行登録書の訂正発行登録書	2021年5月25日
発行登録追補書類	2021年5月27日
臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項 および同条第2項第1号の規定に基づく）	2021年9月2日
2020年4月6日付発行登録書の訂正発行登録書	2021年9月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3【指数等の情報】

該当事項なし。